【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年９月29日
【中間会計期間】	自　2023年１月１日　至　2023年６月30日
【会社名】	ビー・エヌ・ピー・パリバ (BNP PARIBAS)
【代表者の役職氏名】	最高財務責任者 ラルス・マシュニル (Lars Machenil, Chief Financial Officer)
【本店の所在の場所】	フランス国パリ市９区イタリア通り16番地 (16, boulevard des Italiens, 75009 Paris, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　柴　田　弘　典
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目１番１号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1039
【事務連絡者氏名】	弁護士　舩　越　　輝 同　　橋　本　裕　里 同　　中　田　和　輝 同　　坂　井　映　美
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目１番１号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1116 03-6775-1624 06-6485-5360 03-6775-1814
【縦覧に供する場所】	ビー・エヌ・ピー・パリバ銀行東京支店 東京都千代田区丸の内一丁目９番１号 グラントウキョウ　ノースタワー

第一部 【企業情報】

(注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当社」、「当行」、「提出会社」または「BNPパリバ」	ビー・エヌ・ピー・パリバ
「BNP」	(パリバと合併以前の)バンク・ナショナル・ド・パリ
「当社グループ」または「BNPパリバ・グループ」	BNPパリバ(または場合によりBNP)およびその連結子会社
「当社株式」	BNPパリバの１株の額面金額２ユーロの普通株式
「フランス」	フランス共和国

2 別段の記載がある場合を除き、「ユーロ」はユーロ圏の法定通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、１ユーロ＝157.86円(2023年８月25日現在の東京外国為替市場の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。

3 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第１　【本国における法制等の概要】

１　【会社制度等の概要】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

２　【外国為替管理制度】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

３　【課税上の取扱い】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

第２ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

2023年５月２日、BNPパリバは、2022年度の四半期の数値を修正再表示し、各四半期について（ｉ）2023年２月１日のバンク・オブ・ザ・ウェストの売却に伴う、売却目的で保有する資産および負債の処分グループに関するIFRS第５号の適用、（ii）2023年１月１日付でのIFRS第17号（保険契約）の適用および保険会社に対するIFRS第９号の適用、（iii）2022年１月１日付でのトルコに対するIAS第29号（超インフレ経済下における財務報告）の適用、ならびに（iv）グローバル・マーケット事業ならびにベルギーのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキングにおける事業および純利益の内部振替を反映したものを公表した。

（単位：百万ユーロ）

活動	2023年 ６月30日	2022年 12月31日	2022年 ６月30日	2021年 12月31日	2021年 ６月30日
資産合計	2,671,181	2,663,748	2,891,007	2,634,444	2,671,803
顧客預金	977,676	1,008,056	1,008,661	957,684	1,000,870
顧客貸出金および債権	852,649	857,020	855,044	814,000	825,226
株主資本合計(注１)	123,301	121,237	115,945	117,886	115,991
ティア１およびティア２資本比率段階的導入ベース値	17.8%	16.2%	15.7%	16.4%	16.5%
ティア１資本比率段階的導入ベース値	15.5%	13.9%	13.2%	14.0%	14.2%

（注１）利益処分前。

（単位：百万ユーロ）

利益	2023年度 上半期	2022年	2022年度 上半期	2021年	2021年度 上半期
営業収益	23,395	45,430	25,999	46,235	23,605
営業総利益	7,315	15,566	8,627	15,124	7,836
営業利益	5,984	12,564	7,382	12,199	6,127
税引前当期純利益	6,435	13,214	7,779	13,637	7,017
純利益（当社グループ）	7,245	9,848	5,285	9,488	4,679

2 【事業の内容】

本書に記載される事項のほか、BNPパリバ・グループの事業内容に重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項なし。

(2) 子会社その他の関係会社

連結中間財務書類の注８.b、注８.d、注８.eおよび注８.gを参照のこと。

4 【従業員の状況】

BNPパリバ・グループ（全部連結会社および比例連結会社）の従業員数の内訳（未監査）は以下のとおりである。

（単位：フルタイム当量従業員数）	2023年６月30日
フランスのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキング（CPBF）	23,561
ベルギーのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキング（CPBB）	10,038
BNLバンカ・コメルシアーレ	9,620
ルクセンブルクのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキング（CPBL）	1,565
欧州・地中海沿岸諸国	23,285
専門的金融事業（アルバル、リーシング・ソリューション、パーソナル・ファイナンス、パーソナル・インベスターズおよびニューデジタル事業）	34,308
インベストメント＆プロテクションサービス部門	18,868
ホールセールバンキング部門	39,205
運営およびその他	22,284
当社グループ合計	182,734

第３ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(A) 経営方針、経営戦略及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

該当事項なし。

(B) 対処すべき課題

該当事項なし。

２ 【事業等のリスク】

該当事項なし。

３ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(A) 業績等の概要

堅調な業績

BNPパリバは多角的かつ統合的なビジネス・モデルを備えており、チーム、資源および能力を結集して顧客に寄り添い経済と共に歩む力を包括的に擁しているため、2023年度上半期においても引き続き事業活動と純利益を伸ばすことができた。

多角的なビジネス・モデルの強みに牽引され、当上半期において、営業収益は前年同期比4.1%増、営業費用は前年同期比1.4%増となった（ただし、一時項目（注１）を除く。）。営業費用は十分に抑制され、これにより、当社グループは正のジョーズ効果を達成した。長期的アプローチおよび慎重かつ積極的なリスク管理により、リスク費用は低水準にとどまり、「成長、テクノロジーおよび持続可能性2025（Growth, Technology & Sustainability 2025）」計画の指針である40ベーシス・ポイントを下回った。

当社グループの純利益は、一時項目（注１）を除くと、前年同期比22.5%増（注２）となった。当上半期における当社グループの自律的成長が、バンク・オブ・ザ・ウェストの売却による影響を相殺した。

株主への分配額の算出の基礎となる分配可能純利益（注３）は、当上半期において6,105百万ユーロとなり、当上半期の１株当たり純利益は4.72ユーロ（前年同期比16.8%増）となった。

これらの業績は、当社グループの強固な本源的業績を反映しており、「成長、テクノロジーおよび持続可能性2025」計画の目標達成に向けた強固な基盤となっている。

当社グループは、社会との関わりを深める方針を強化している。当社グループは、包括的なアプローチを採用し、顧客と共に、2050年までのカーボン・ニュートラル経済の実現に貢献するという明確な意欲および目標を掲げ、持続可能な低炭素経済への移行に取り組んでいる。特に、当社グループは、2023年５月に気候報告書を公表し、ポートフォリオにおいてカーボン・ニュートラルを達成するという目標に基づき、国際エネルギー機関の「2050年までのネットゼロ」シナリオに合わせて、最も排出量が多いセクターのローン・ポートフォリオを調整するために実施した措置を詳述している。当社グループの資金調達力は認められている。例えば、BNPパリバは、当上半期において、グリーン・ボンド発行額で世界首位となり、サステナブル・ファイナンスにおいてグローバル・リーダーとなった（注４）。また、BNPパリバは、ユーロマネー誌により「サステナブル・ファイナンスにおける世界最優秀銀行（World's Best Bank for Sustainable Finance）」に３年連続で選ばれている。

2023年度上半期において、当社グループ全体の営業収益は23,395百万ユーロとなり、2022年度第４四半期に欧州中央銀行が決定した貸出条件付き長期資金供給オペ（TLTRO）の条件変更に伴う一時的な負の影響（マイナス833百万ユーロ）および訴訟引当金による一時的影響（マイナス125百万ユーロ）があったものの、前年同期（23,404百万ユーロ）比で横ばいであった。これらの影響を除くと、営業収益は前年同期比4.1%増であった。

事業部門の営業収益は、前年同期比2.6%増であった。ホールセールバンキング部門の営業収益は、1.1%増（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと1.8%の増収）となった。これには、グローバル・バンキング事業の大幅な増収（15.3%増）および証券管理事業の増収（3.1%増）が貢献した。グローバル・マーケット事業の営業収益は、顧客取引のさらなる正常化により、6.6%減であった。コマーシャル＆個人向けバンキングサービス部門の営業収益（注５）は、コマーシャルバンキング事業および個人向けバンキング事業における伸び（4.2%増（注５））および専門的金融事業における増収（5.1%増（注５））により、4.6%増（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと4.8%の増収）となった。インベストメント＆プロテクションサービス部門の営業収益は、0.5%増（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと0.5%の増収）であった。これは、保険事業（7.8%増）およびウェルス・マネジメント事業（8.6%増）における大幅な増収が、不動産サービス事業における低調な事業環境の影響により相殺されたことによるものであった。

当社グループ全体の当上半期の営業費用は16,080百万ユーロとなり、前年同期比3.5%増であった。当上半期の営業費用には、一時項目による影響として、パーソナル・ファイナンスにおける事業適応費用全般（236百万ユーロ）、事業再編費用および事業適応費用（87百万ユーロ）ならびにIT強化費用（188百万ユーロ）による合計512百万ユーロ（前年同期は177百万ユーロ）が含まれていた。これらの一時項目（注６）による影響を除くと、営業費用は1.4%増加した。これにより、当社グループは、2.7ポイントの極めて高水準のジョーズ効果を達成した。

営業費用には、IFRIC第21号「賦課金」に従い、当年度に計上される税金および拠出金1,638百万ユーロ（前年同期は1,818百万ユーロ）が反映されている。

事業部門の当上半期の営業費用は、前年同期比2.2%増（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと2.7%の増加）であった。ジョーズ効果は正であった。ホールセールバンキング部門の営業費用は、1.4%増（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと2.2%の増加）で、グローバル・マーケット事業の営業費用は減少し、グローバル・バンキング事業のジョーズ効果は極めて高水準であった。コマーシャル＆個人向けバンキングサービス部門の営業費用（注５）は、2.6%増（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと2.9%の増加（注５））であった。ジョーズ効果は極めて高水準（1.9ポイント（注５））であった。コマーシャルバンキング事業および個人向けバンキング事業の営業費用は1.0%増（注５）、ジョーズ効果は極めて高水準（3.2ポイント（注５））で、専門的金融事業の営業費用は、事業開発および目標を絞ったプロジェクトにより、6.3%増（注５）であった。最後に、インベストメント＆プロテクションサービス部門の営業費用は、3.7%増（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと3.6%の増加）であった。

以上から、当社グループ全体の営業総利益は、当上半期において7,315百万ユーロとなった。前年同期は7,871百万ユーロであった。一時項目（注６）による影響を除くと、9.2%増であった。

当社グループ全体のリスク費用は、当上半期において1,331百万ユーロ（前年同期は1,409百万ユーロ）であった。当上半期のリスク費用には、ポーランドに対する引当金の一時的影響（130百万ユーロ）が含まれている。リスク費用は、顧客向け貸出金残高の30ベーシス・ポイント相当で、まだ低水準にとどまっている。これは、当上半期における不履行になっていない貸出金に対する引当金の戻入（190百万ユーロ）を反映している。

当社グループ全体の営業利益は、当上半期において5,984百万ユーロとなった。前年同期は6,462百万ユーロであった。一時項目（注６）による影響を除くと、14.2%増であった。

当社グループ全体の営業外項目は、当上半期において451百万ユーロの利益（前年同期は363百万ユーロの利益）となった。前年同期の営業外項目には、Bポスト・バンクの負ののれんから生じたプラス影響（244百万ユーロ）およびキャピタル・ゲイン（204百万ユーロ）が含まれていたが、ウクルシブバンク株式の減損（マイナス159百万ユーロ）および為替換算差額の純損益への分類変更に伴う負の影響（マイナス274百万ユーロ）により相殺された。

当社グループ全体の税引前当期純利益は、当上半期において6,435百万ユーロとなった。前年同期は6,825百万ユーロであった。一時項目（注６）による影響を除くと、15.0%増であった。

法人税率は平均で30.6%（前年同期は33.2%）であった。これは特に、IFRIC第21号「賦課金」により当年度の税金および拠出金が第１四半期に計上され、その大半は税控除できないことによるものである。

当社グループは、2023年２月１日にバンク・オブ・ザ・ウェストの売却を完了した。2021年12月20日に発表された当該取引の条件は、売却目的で保有する資産および負債のグループに関してIFRS第５号の適用範囲に該当する。IFRS第５号に従い、当上半期における非継続事業の純利益は、2,947百万ユーロとなったが、これは、バンク・オブ・ザ・ウェストの売却によるキャピタル・ゲインを反映しており、特別損益項目として扱われている。かかる利益は、前年同期は365百万ユーロであった。

以上から、当社グループの純利益は、当上半期において7,245百万ユーロ（非継続事業の純利益を除くと、4,298百万ユーロ）となった。前年同期は4,933百万ユーロ（売買目的保有事業の純利益を除くと、4,568百万ユーロ）であった。一時項目（注６）による影響を除き、かつ非継続事業の純利益を除くと、当社グループの純利益は、前年同期比22.5%増となった。

2023年２月の発表に従い、当上半期における当社グループの純利益は、分配可能純利益を算出するための調整が行われている。これは、バンク・オブ・ザ・ウェストの売却後、および単一破綻処理基金の増額への拠出の終了後の、当社グループの堅調な本源的業績を反映している。その結果、当上半期の分配可能純利益は、6,105百万ユーロとなった。

有形自己資本利益率（再評価前）は、年率13.6%となった。これは、当社グループの堅実な業績を反映しており、多角的かつ統合的なビジネス・モデルの強みが貢献した。

2023年６月30日現在、エクイティ・ティア１比率は13.6%（注７）であった。流動性カバレッジ比率（期末）は、2023年６月30日現在、143%であった。当社グループの即時利用可能な余剰資金は473十億ユーロに上り、これは資金調達との関係で１年超の余裕資金があることを意味している。レバレッジ比率（注８）は4.5%であった。

１株当たり有形純資産額（注９）は83.8ユーロで、2008年12月31日からの年平均成長率は6.9%に相当し、当社グループが景気循環を通じて企業価値を着実に創造する能力を備えていることを証明している。

（注１）一時項目のうち、特別損益項目。
（注２）非継続事業の純利益（2023年２月１日のバンク・オブ・ザ・ウェストの売却）（IFRS第５号に基づき、2023年度上半期は2,947百万ユーロ、2022年度上半期は365百万ユーロ）を除く。
（注３）分配可能純利益は、2023年２月に行われた発表に基づき調整されている。
（注４）出典：ディールロジック社、すべてのESGフィクスト・インカム、グローバル＆EMEA地域のサステナブル・ファイナンシング（ESG債およびESG融資）、ブックランナー（取引高ベース）、2023年度上半期。
（注５）プライベート・バンキングの100％を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。
（注６）特別損益項目を含む。
（注７）CRD５。IFRS第９号経過規定を含む。
（注８）規則（EU）2019/876に従って算定。
（注９）再評価後。

ホールセールバンキング（CIB）部門

ホールセールバンキング部門の事業活動は、全体的に非常に好調であった。ファイナンス事業における顧客取引は、非常に堅調であった。高水準であった2022年度上半期と比較して、金利市場および為替市場では環境がさらに正常化した。クレジット市場では需要が大幅に増加した。株式における取引は、2023年度第２四半期はあまり活発ではなかった。証券管理事業の事業活動は、引き続き堅調であった。

2023年度上半期において、ホールセールバンキング部門の営業収益は8,871百万ユーロとなり、前年同期比1.1％増（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと1.8％の増収）であった。これは、グローバル・バンキング事業（15.3％増）および証券管理事業（3.1％増）における増収によるものであった。グローバル・マーケット事業の営業収益は、高水準であった前年同期比6.6％減であった。

グローバル・バンキング事業の営業収益は、当上半期において2,879百万ユーロとなり、前年同期比15.3％増で、トランザクション・バンキング業務（特にEMEA地域）およびキャピタル・マーケット業務において大幅な増収であった。グローバル・バンキング事業は、特にEMEA地域において、引き続き市場シェアを拡大した。

グローバル・マーケット事業の営業収益は、当上半期において4,676百万ユーロとなり、非常に高水準であった前年同期比6.6％減であった。FICC業務（注１）の営業収益は、当上半期において3,032百万ユーロとなり、前年同期比3.1％減であった。これは、2023年度第２四半期において市場環境がさらに正常化したためで、特に金利・為替商品およびコモディティ・デリバティブにおいて顕著であった。株式およびプライム・サービス業務の営業収益は1,644百万ユーロとなり、特に2023年度第１四半期における株式市場の低迷を受けて、12.4％減少した。

証券管理事業の営業収益は、当上半期において1,315百万ユーロとなり、前年同期比3.1％増であった。その要因は、高金利環境による好影響であったが、前年同期と比較して取引高および平均預り資産残高が減少した影響により一部相殺された。

ホールセールバンキング部門の営業費用は、当上半期において5,715百万ユーロとなり、前年同期比1.4％増（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと2.2％の増加）であった。これは、特に2023年度第１四半期における事業開発支援によるものであった。グローバル・マーケット事業の営業費用は、取引の正常化を背景に減少した。最後に、グローバル・バンキング事業のジョーズ効果は極めて高水準であった。

これらを受けて、ホールセールバンキング部門の営業総利益は、当上半期において3,156百万ユーロとなり、前年同期比0.5％増（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと1.0％の増加)であった。

ホールセールバンキング部門では、当上半期において77百万ユーロの引当金戻入（前年同期は78百万ユーロの引当金繰入）が行われた。グローバル・バンキング事業では、不履行になっていない貸出金（ステージ１およびステージ２）に対する引当金の戻入および不良債権（ステージ３）に対する極めて低水準のリスク費用により、86百万ユーロの引当金戻入が行われた。リスク費用は、顧客向け貸出金残高のマイナス10ベーシス・ポイント相当となった。

以上から、ホールセールバンキング部門の税引前当期純利益は、当上半期において3,235百万ユーロに達し、前年同期比5.1%増（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと5.9%の増加）となった。

（注１）フィクスト・インカム、為替およびコモディティ業務。

コマーシャル＆個人向けバンキングサービス（CPBS）部門

コマーシャル＆個人向けバンキングサービス部門は、当上半期において高水準の純利益を達成し、ジョーズ効果も極めて高水準であった。貸出金残高は、前年同期比4.0%増であった。アルバルのファイナンス・フリートの契約台数は大幅に増加した（2022年６月30日現在と比較して9.5%増（注１））。預金残高は、前年同期比0.1%減であった。最後に、プライベート・バンキングへの当上半期の資金純流入は旺盛で、約9.6十億ユーロに達した。

2023年度上半期において、営業収益（注２）は、13,448百万ユーロとなり、前年同期比4.6%増であった。その要因は、コマーシャルバンキング事業および個人向けバンキング事業の好調な業績およびアルバルの非常に力強い伸びであった。

営業費用（注２）は、コスト節減策により抑制され、前年同期比2.6%増の8,361百万ユーロであった。ジョーズ効果は極めて高水準（1.9ポイント）で、コマーシャルバンキング事業および個人向けバンキング事業のジョーズ効果（3.2ポイント）が貢献した。これらを受けて、営業総利益（注２）は、5,087百万ユーロとなり、前年同期比7.9%増の大幅な増益であった。

リスク費用（注２）は、1,383百万ユーロ（前年同期は1,210百万ユーロ）であった。

以上から、プライベート・バンキング業務の純利益の３分の１をウェルス・マネジメント事業（インベストメント＆プロテクションサービス部門）へ配分した後のコマーシャル＆個人向けバンキングサービス部門の税引前当期純利益（注３）は、当上半期において3,751百万ユーロに達し、前年同期比2.6%増であった。これは、当上半期におけるトルコのハイパーインフレ（注４）の影響による99百万ユーロの負の影響を認識したものである。

（注１）期末におけるフリート契約台数の増加（千台）。
（注２）プライベート・バンキングの100%を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。
（注３）プライベート・バンキングの３分の２を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。
（注４）トルコにおけるIAS第29号の適用およびヘッジ効率の影響。

フランスのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキング（CPBF）

フランスのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキングの当上半期の業績は良好で、ジョーズ効果は正となった。事業活動には、有利な商業上のポジションが貢献した。貸出金残高は、前年同期比3.2%増となり、すべての顧客セグメントで増加した。金利調整は引き続き行われ、住宅ローンでは選択性が維持された。預金残高は、前年同期比0.5%減であった。オフバランス貯蓄商品は、2022年６月30日現在と比較して7.1%増であった。プライベート・バンキングへの資金純流入は、当上半期において、４十億ユーロと好調であった。

2023年度上半期において、営業収益（注１）は、3,386百万ユーロとなり、前年同期比2.1%増であった。正味利息収益（注１）は、リファイナンス費用が増加したにもかかわらず、利鞘が持ちこたえ、インフレ・ヘッジも貢献したため、前年同期比4.0%増であった。手数料（注１）は、横ばいであった。銀行手数料（特に決済手数料およびキャッシュ・マネジメント手数料）の増加は、金融手数料の減少により相殺された。

営業費用（注１）は、コスト節減策により抑制され、前年同期比1.5%増の2,390百万ユーロであった。ジョーズ効果は正（0.6ポイント）であった。

営業総利益（注１）は、996百万ユーロとなり、前年同期比3.6%増であった。

リスク費用（注１）は、226百万ユーロ（前年同期は157百万ユーロ）となり、顧客向け貸出金残高の20ベーシス・ポイント相当と低水準であった。

以上から、プライベート・バンキング業務の純利益の３分の１をウェルス・マネジメント事業（インベストメント＆プロテクションサービス部門）へ配分した後のフランスのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキングの税引前当期純利益（注２）は、当上半期において688百万ユーロとなり、前年同期比9.0%減であった。これは、2022年度第２四半期の「営業外項目」が高水準であったこと、および特定案件に関連してリスク費用が増加したことによるものであった。

（注１）プライベート・バンキングの100%を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）（2023年度第２四半期はマイナス３百万ユーロ、2022年度第２四半期は14百万ユーロ、2023年度上半期は０百万ユーロ、2022年度上半期は25百万ユーロ）。
（注２）プライベート・バンキングの３分の２を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。

BNLバンカ・コメルシアーレ（BNL bc）

BNLバンカ・コメルシアーレの純利益は当上半期において増加し、リスク・プロファイルは引き続き改善している。貸出金残高は、前年同期比２%減であった。中長期融資の増加は、法人向け短期融資の減少により相殺された。預金残高は、前年同期比で横ばいであった。普通預金および定期預金は改善し、利鞘は持ちこたえた。当上半期において、プライベート・バンキングへの資金純流入は好調であった（２十億ユーロ）。

2023年度上半期において、営業収益（注１）は、1,362百万ユーロとなり、前年同期比2.8%増であった。正味利息収益（注１）は、主に金利環境の好影響および預貸利鞘が持ちこたえたことに牽引され、前年同期比4.6%増であった。法人顧客向けのエネルギー移行支援により、法人顧客における営業収益の伸びは顕著であった。手数料（注１）は、ほぼ横ばい（前年同期比0.2%増）で、銀行手数料の増加により支えられた。

営業費用（注１）は、前年同期比2.5%増の892百万ユーロとなり、インフレの影響を一部相殺する業務効率化対策の効果によって抑制された。ジョーズ効果は正であった（0.2ポイント）。

営業総利益（注１）は、前年同期比3.2%増の470百万ユーロとなった。

リスク費用（注１）は、178百万ユーロとなり、前年同期比59百万ユーロの改善となった。リスク費用は、顧客向け貸出金残高の45ベーシス・ポイント相当で、低水準にとどまった。

以上から、プライベート・バンキング業務の純利益の３分の１をウェルス・マネジメント事業（インベストメント＆プロテクションサービス部門）へ配分した後のBNLバンカ・コメルシアーレの税引前当期純利益（注２）は、当上半期において277百万ユーロとなり、前年同期比35.5%増の大幅な増益であった。

（注１）プライベート・バンキングの100%を含む。
（注２）プライベート・バンキングの３分の２を含む。

ベルギーのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキング（CPBB）

ベルギーのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキングの当上半期の純利益は増加し、ジョーズ効果は正となった。事業活動は好調であった。貸出金残高は、すべての顧客セグメント（特に個人顧客）での貸出の増加により、前年同期比4.8%増となった。預金残高はわずかに減少した（前年同期比0.5%減）。定期預金の増加は、当座預金の減少を相殺し、利鞘は持ちこたえた。オフバランス貯蓄商品は、ミューチュアル・ファンドに牽引され、2022年６月30日現在と比較して0.9%増であった。プライベート・バンキングへの資金純流入は、当上半期において2.6十億ユーロとなった。

2023年度上半期において、営業収益（注１）は、2,022百万ユーロとなり、前年同期比6.4%増であった。正味利息収益（注１）は、利鞘が持ちこたえ、9.7%増と大幅に増加した。手数料（注１）は、1.0%減であった。金融手数料の増加は、高水準であった前年同期比での銀行手数料の減少により相殺された。

営業費用（注１）は、1,514百万ユーロとなり増加したが（前年同期比3.8%増）、インフレの影響を一部相殺するコスト節減策により、増加は抑制された。ジョーズ効果は極めて高水準であった（2.6ポイント）。

これらを受けて、営業総利益（注１）は、508百万ユーロとなり、15.0%増の大幅な増益であった。リスク費用（注１）は、28百万ユーロと低水準にとどまった。前年同期には、１百万ユーロの引当金の戻入があった。

リスク費用（注１）は、顧客向け貸出金残高の４ベーシス・ポイント相当となった。

以上から、ベルギー国内プライベート・バンキング業務の純利益の３分の１をウェルス・マネジメント事業（インベストメント＆プロテクションサービス部門）へ配分した後のベルギーのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキングの税引前当期純利益（注２）は、当上半期に446百万ユーロに達し、前年同期比5.9%増の大幅な増益となった。

（注１）プライベート・バンキングの100%を含む。
（注２）プライベート・バンキングの３分の２を含む。

ルクセンブルクのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキング（CPBL）

ルクセンブルクのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキングの当上半期の純利益は大幅に増加した。貸出金残高は、前年同期比2.6%増となった。預金残高は、前年同期比3.5%減となった。

2023年度上半期において、営業収益（注１）は、前年同期比27.0%増と大幅に増加し、290百万ユーロとなった。正味利息収益（注１）は、貸出金残高が増加したことに加え、特に法人顧客の預貸利鞘が持ちこたえたことにより、前年同期比35.7%増と大幅に増加した。手数料（注１）は、前年同期比3.8%減であった。

営業費用（注１）は、157百万ユーロとなり、前年同期比7.6%増であった。ジョーズ効果は非常に高水準（19.4ポイント）であった。

リスク費用（注１）は、２百万ユーロと極めて低い水準であった（前年同期は８百万ユーロの戻入）。

以上から、プライベート・バンキング業務の純利益の３分の１をウェルス・マネジメント事業（インベストメント＆プロテクションサービス部門）へ配分した後のルクセンブルクのコマーシャルバンキングおよび個人向けバンキングの税引前当期純利益（注２）は、当上半期において128百万ユーロ（前年同期は89百万ユーロ）に達し、前年同期比43.4%増と大幅に増加した。

（注１）プライベート・バンキングの100%を含む。
（注２）プライベート・バンキングの３分の２を含む。

欧州・地中海沿岸諸国

欧州・地中海沿岸諸国の事業の回復は、当上半期において良好であった。貸出金残高は、前年同期比3.7%増（注１）であった。預金残高は、前年同期比10.1%増（注１）であった。

2023年度上半期において、営業収益（注２）は、1,251百万ユーロとなり、前年同期比9.2%増（注１）であった。これは、特にポーランドにおいて、正味利息収益が大幅に増加したことに起因しているが、トルコリラの下落の影響により一部相殺された。

営業費用（注２）は、780百万ユーロとなり、拠出金の一時的増加により高水準であった前年同期比では1.8%減（注１）であった。

営業総利益（注２）は、前年同期比110百万ユーロ増加し、471百万ユーロとなった。

リスク費用（注２）は、当上半期において105百万ユーロに増加し（前年同期は87百万ユーロ）、顧客向け貸出金残高の58ベーシス・ポイント相当となった。当上半期において、リスク費用には、ポーランドに対するリスク費用引当金130百万ユーロの一時的影響が含まれていた。

以上から、トルコおよびポーランドの国内プライベート・バンキング業務の純利益の３分の１をウェルス・マネジメント事業（インベストメント＆プロテクションサービス部門）へ配分した後の欧州・地中海沿岸諸国の税引前当期純利益（注３）は、513百万ユーロに達し、リスク費用の増加の影響、関連会社による拠出金の減少およびトルコのハイパーインフレ（注４）の影響（当上半期の税引前当期純利益においてマイナス63百万ユーロ）にもかかわらず、前年同期比10.5%増（注１）と大幅に増加した。

（注１）連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く。ただし、トルコについてはIAS第29号の適用により、為替レート変動による影響を含む。
（注２）プライベート・バンキングの100%を含む。
（注３）プライベート・バンキングの３分の２を含む。
（注４）トルコにおけるIAS第29号の適用およびヘッジの効果による影響。

専門的金融事業－パーソナル・ファイナンス

パーソナル・ファイナンスは、事業の転換を実施している。業務の地理的な重点地域の転換および業務モデルの再編成は順調に進んでいる。パートナーシップが構築され、自動車ローン取扱高の増加およびリスク・プロファイルの構造的改善に貢献している。貸出金残高は、2022年度上半期と比較して8.6%増加した。

2023年度上半期において、営業収益は、取引高増加による効果があったものの、利鞘への圧力の影響があったため、2,615百万ユーロとなり、前年同期比4.7%減（注１）であった。

営業費用は、目標を絞ったプロジェクトに伴って1,544百万ユーロとなり、前年同期比3.7%増（注１）であった。

営業総利益は、前年同期比14.6%減（注１）で、1,071百万ユーロとなった。

リスク費用は、721百万ユーロ（前年同期は624百万ユーロ）となり、顧客向け貸出金残高の145ベーシス・ポイント相当であった。

以上から、パーソナル・ファイナンスの税引前当期純利益は、当上半期に412百万ユーロに上り、前年同期比38.7%減（注１）であった。これは、営業総利益の減少およびリスク費用の前年同期の低水準からの増加によるものであった。2023年度第２四半期において、パーソナル・ファイナンスの税引前当期純利益には「その他の営業外項目」内の非経常的項目のプラスの影響が含まれていた。

（注１）連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く。

専門的金融事業－アルバルおよびリーシング・ソリューション

アルバルおよびリーシング・ソリューションの業績は、当上半期も極めて好調で、ジョーズ効果は正であった。

アルバルのファイナンス・フリートの契約台数は1.6百万台（注１）に上り、2022年度上半期比9.5%増であった。中古車価格は、依然として高水準で推移している。

2023年度上半期において、営業収益は、2,028百万ユーロとなり、前年同期比18.9%増の大幅な増益であった。これは、アルバルの極めて好調な業績およびリーシング・ソリューションの堅調な営業収益が牽引した。

営業費用は、761百万ユーロとなり、前年同期比7.6%増であった。ジョーズ効果は極めて高水準（11.3ポイント）であった。

以上から、アルバルおよびリーシング・ソリューションの税引前当期純利益は、当上半期に1,175百万ユーロに達し、前年同期比21.8%増の大幅な増益であった。これには、トルコのハイパーインフレ（注２）の影響により「その他の営業外項目」に生じた影響が含まれている。

（注１）期末におけるフリート契約台数。
（注２）トルコにおけるIAS第29号の適用およびヘッジ効率の影響。

専門的金融事業－ニューデジタル事業およびパーソナル・インベスターズ

ニューデジタル事業およびパーソナル・インベスターズの業績は、非常に好調で、新規顧客獲得の原動力となっている。ニケルは、ドイツでのローンチを皮切りに欧州で展開を続け、口座開設は引き続き非常に好調なペースで進んでいる。2023年６月30日現在の口座開設数は約3.4百万（注１）に上り、2022年６月30日現在と比較して25.1%増となった。

2023年６月30日現在、フロアの顧客は3.8百万人となった。積極的なパートナーシップの数を１年（注２）で倍増させ、国際的に促進した。フロアのローン組成は堅調に伸び、融資基準は厳格化した。最後に、パーソナル・インベスターズでは、運用資産残高が2022年６月30日現在と比較して10.0%増と大幅に増加した。その要因は、顧客数が2022年６月30日現在と比較して5.7%増加したこと、および金融市場の上昇であった。

2023年度上半期において、営業収益（注３）は、ニューデジタル事業およびパーソナル・インベスターズの非常に堅調な増収に牽引され、495百万ユーロとなり、前年同期比17.3%増の大幅な増収であった。

営業費用（注３）は、事業開発戦略により324百万ユーロとなり、前年同期比19.4%増であった。

営業総利益（注３）は、171百万ユーロとなり、前年同期比13.4%増の大幅な増益であった。

リスク費用（注３）は、52百万ユーロ（前年同期は35百万ユーロ）であった。

ドイツ国内プライベート・バンキング業務の純利益の３分の１をウェルス・マネジメント事業（インベストメント＆プロテクションサービス部門）へ配分した後のニューデジタル事業およびパーソナル・インベスターズの税引前当期純利益（注４）は、当上半期において112百万ユーロとなり、前年同期比2.1%増であった。

（注１）すべての国の合計（設立来）。
（注２）2022年５月から2023年５月までの間。
（注３）ドイツ国内プライベート・バンキングの100%を含む。
（注４）ドイツ国内プライベート・バンキングの３分の２を含む。

インベストメント＆プロテクションサービス（IPS）部門

インベストメント＆プロテクションサービス部門の事業活動は、資金純流入により支えられ、対照的な環境にもかかわらず、全体的に好調であった。とりわけウェルス・マネジメント事業およびアセット・マネジメント事業において資金流入が好調であった。保険事業も非常に好調で、貯蓄型保険業務および保障保険業務に支えられ、保険引受利益は向上した。不動産サービス事業およびプリンシパル・インベストメンツにおいては、あまり有利な事業環境ではなかった。

2023年度上半期において、営業収益は、前年同期比0.5%増で、ウェルス・マネジメント事業および保険事業の営業収益の増加に牽引された。これは、ベース効果および低調な事業環境により、不動産サービス事業およびプリンシパル・インベストメンツの営業収益が大幅に減少したことを反映している。アセット・マネジメント事業の営業収益は持ちこたえた。

営業費用は、当上半期に1,776百万ユーロとなり、前年同期比3.7%増であったが、増加は主にコスト節減策により抑制された。

営業総利益は、1,063百万ユーロとなり、前年同期比4.5%減であった。

インベストメント＆プロテクションサービス部門の税引前当期純利益は、1,186百万ユーロとなり、前年同期比4.3%減であった。これは、関連会社による拠出金の増加を反映している。前年同期は、保険事業における売却によるキャピタル・ゲインおよびアセット・マネジメント事業における合弁事業の設立の影響を反映している。

資金流入および運用資産残高

2023年６月30日現在、運用資産残高（注１）は、1,218十億ユーロであった。これは、34.0十億ユーロの市場動向の影響および23.4十億ユーロの非常に好調な資金純流入の効果を反映しているが、マイナス8.7十億ユーロの不利な為替の影響により一部相殺された。非常に好調な資金純流入は、主にアセット・マネジメント事業のマネー・マーケット・ファンドへの流入およびウェルス・マネジメント事業への非常に好調な資金流入により牽引された。運用資産残高（注１）は、2022年６月30日現在と比較して3.3%増加した。

2023年６月30日現在、運用資産残高（注１）の内訳は、アセット・マネジメント事業および不動産サービス事業の558十億ユーロ、ウェルス・マネジメント事業の410十億ユーロならびに保険事業の250十億ユーロであった。

（注１）分配金を含む。

保険事業

保険事業の当上半期の純利益は大幅に増加した。貯蓄型保険業務は、当上半期に11.7十億ユーロの総資金流入を達成し、ユニット・リンク商品への資金流入に支えられ、フランスの資金純流入はプラスとなった。保障保険業務は、フランスのアフィニティ保険および損害保険において引き続き好調であった。国際的には、特にラテンアメリカで事業活動が改善した。

なお、IFRS第17号「保険契約」は、2023年１月１日からIFRS第４号「保険契約」に代わって施行された。IFRS第17号は、保険事業に関するIFRS第９号と同時に施行された。

2023年度上半期において、営業収益は、前年同期比7.8%増の1,081百万ユーロとなった。これは、貯蓄型保険業務の好調な業績および保障保険業務の増加に牽引され、保険引受利益は向上した。

営業費用は、前年同期比2.0%増の405百万ユーロとなり、進行中の目標を絞ったプロジェクトにより牽引された。

保険事業の税引前当期純利益は、当上半期において781百万ユーロとなり、前年同期比16.4%増の大幅な増益であった。これには、特にラテンアメリカおよび欧州における関連会社による拠出金の増加が含まれている。

ウェルス＆アセット・マネジメント事業

当上半期において、ウェルス＆アセット・マネジメント事業（注１）の事業分野への資金流入は、対照的な環境下でも良好で、ウェルス＆アセット・マネジメント事業は好調に推移した。不動産サービス事業およびプリンシパル・インベストメンツの業績は、ベース効果および低調な事業環境の影響を受けた。ウェルス・マネジメント事業は、好調な資金純流入により改善した。

2023年度上半期において、営業収益は、前年同期比3.6%減の1,758百万ユーロとなり、ウェルス・マネジメント事業の非常に好調な業績に支えられた。不動産サービス事業およびプリンシパル・インベストメンツの営業収益は大幅に減少したが、アセット・マネジメント事業では持ちこたえた。

営業費用は、目標を絞ったプロジェクトの伸びにより、当上半期において1,371百万ユーロとなり、前年同期比4.2%増であった。営業費用の増加は、コスト節減策により抑制された。

これらを受けて、ウェルス＆アセット・マネジメント事業の税引前当期純利益は、当上半期に405百万ユーロとなり、前年同期比28.7%減であった。これは、2022年度第１四半期のアセット・マネジメント事業における合弁事業の設立に関連するキャピタル・ゲインの影響を含み、高水準であった前年同期と比較したものである。

（注１）ウェルス・マネジメント事業、アセット・マネジメント事業、不動産サービス事業およびプリンシパル・インベストメンツ。

コーポレート・センター

IFRS第17号「保険契約」は、2023年１月１日からIFRS第４号「保険契約」を置き換えた。IFRS第17号は、保険事業に関するIFRS第９号の施行と同時に効力が発生した。

主な効果は以下のとおりである。

・「保険事業に帰属する」とみなされる営業費用は、営業収益から差し引いて計上され、営業費用としては計上されない。これらの会計項目は、保険契約を販売する保険事業および当社グループの事業体（保険事業を除く。）（すなわち内部の販売会社）にのみ適用され、営業総利益には影響を与えない。内部の販売会社に対するこれらの項目の影響は、業績の読み方を混乱させないためにコーポレート・センターにおいて示されている。

・一部の資産の純損益を通じた公正価値会計（IFRS第９号）により生じるボラティリティの影響は、コーポレート・センターにおいて示されるため、保険事業の営業収益に影響はない。

2023年１月１日現在、コーポレート・センターには修正再表示が含まれており、より読みやすくするために各四半期に個別に報告される。

コーポレート・センターの保険事業に関連する修正再表示

2023年度上半期において、コーポレート・センターにおける保険事業に関連する修正再表示による営業収益は、マイナス570百万ユーロとなった（前年同期はマイナス776百万ユーロ）。これには、内部の販売会社の「帰属」営業費用の修正再表示による影響額としてマイナス521百万ユーロ（前年同期はマイナス510百万ユーロ）および資産の純損益を通じた公正価値会計（IFRS第９号）により生じるボラティリティによる影響額としてマイナス49百万ユーロ（前年同期はマイナス266百万ユーロ）が含まれている。

コーポレート・センターの保険事業に関連する修正再表示による営業費用は、当上半期においてマイナス521百万ユーロとなった（前年同期はマイナス510百万ユーロ）。これには、内部の販売会社の「帰属」営業費用の修正再表示によるマイナス521百万ユーロ（前年同期はマイナス510百万ユーロ）が含まれている。

以上から、コーポレート・センターの保険事業に関連する修正再表示による税引前当期純利益は、当上半期においてマイナス49百万ユーロ（前年同期はマイナス266百万ユーロ）となった。

コーポレート・センターの修正再表示（保険事業に関連する修正再表示を除く。）

2023年度上半期において、コーポレート・センターの営業収益（保険事業に関連する修正再表示を除く。）は、マイナス839百万ユーロとなった（前年同期は９百万ユーロ）。当上半期には、2022年度第４四半期に欧州中央銀行が決定した貸出条件付き長期資金供給オペ（TLTRO）の条件変更に伴うヘッジ調整による一時的影響額（マイナス833百万ユーロ）および訴訟引当金による一時的影響額（マイナス125百万ユーロ）が含まれている。また、デリバティブに含まれる自己勘定の信用リスク再評価（DVA）による負の影響額32百万ユーロも含まれている（前年同期は108百万ユーロであり、マイナスの非経常的項目により相殺された。）。

コーポレート・センターの営業費用（保険事業に関連する修正再表示を除く。）は、942百万ユーロとなった（前年同期は730百万ユーロ）。これは、IFRIC第21号に基づく賦課金（注１）の減少および特に単一破綻処理基金への拠出金の減少を反映していた。当上半期の営業費用には、一時項目による影響として、2023年度第１四半期のパーソナル・ファイナンスにおける事業適応費用全般が236百万ユーロ、事業再編費用および事業適応費用が87百万ユーロ（前年同期は54百万ユーロ）ならびにIT強化費用が188百万ユーロ（前年同期は123百万ユーロ）含まれている。

コーポレート・センターのリスク費用（保険事業に関連する修正再表示を除く。）は、27百万ユーロとなった（前年同期は118百万ユーロ）。コーポレート・センターのその他の営業外項目（保険事業に関連する修正再表示を除く。）は、121百万ユーロとなった（前年同期はマイナス67百万ユーロ）。その他の営業外項目には、売却によるキャピタル・ゲインによるプラスの影響が含まれている。前年同期のその他の営業外項目には、ウクルシブバンク株式の減損および為替換算差額（注２）の純損益への分類変更に伴う負の影響（マイナス433百万ユーロ）が含まれていたが、その一部はBポスト・バンクの負ののれんから生じたプラス影響（244百万ユーロ）およびキャピタル・ゲイン（204百万ユーロ）により相殺された。

以上から、コーポレート・センターの税引前当期純利益（保険事業に関連する修正再表示を除く。）は、マイナス1,687百万ユーロ（前年同期はマイナス905百万ユーロ）となった。

（注１）IFRIC第21号「賦課金」に基づく当年度に係る税金および拠出金（単一破綻処理基金への拠出金の見積額を含む。）は、そのほぼ全額が第１四半期に計上される。
（注２）従前、連結資本に計上。

財務構造

当社グループの財務構造は盤石である。

エクイティ・ティア１比率は2023年６月30日現在13.6%（注１）で、2022年12月31日現在と比較して130ベーシス・ポイント上昇した。この主因は以下の通りである。

・2023年２月１日に完了したバンク・オブ・ザ・ウェストの売却：170ベーシス・ポイント
・当上半期の純利益を剰余金に計上（配当性向60%とリスク加重資産の自律的成長を考慮後）：10ベーシス・ポイント
・2023年度第１四半期の分配可能純利益の調整の影響：マイナス10ベーシス・ポイント
・自己株式取得プログラムの１つ目のトランシェの開始：マイナス20ベーシス・ポイント
・IFRS第17号の適用、モデルの更新および規制に関連する影響：マイナス10ベーシス・ポイント
・パーソナル・ファイナンスでのパートナーシップの構築に係る影響：マイナス10ベーシス・ポイント

他の要因がエクイティ・ティア１比率に及ぼした影響は全体として限定的であった。

レバレッジ比率（注２）は2023年６月30日現在4.5%であった。

流動性カバレッジ比率（注３）（期末）は2023年６月30日現在143%の高水準であった（2023年12月31日現在は129%）。

即時利用可能な余剰資金（注４）は、2023年６月30日現在で473十億ユーロに上った。これは資金調達との関係で１年超の余裕資金があることを意味している。

（注１）CRD５。IFRS第９号経過規定を含む。
（注２）規則（EU）2019/876に従って算定。

（注３）規則（CRR）575/2013第451a条に従って算定。
（注４）健全性基準（特に米国基準。日中支払システムの需要を除く。）を考慮した流動性市場資産または中央銀行の適格（相殺能力）を満たすもの。

(B) 生産、受注及び販売の状況

上記「(A) 業績等の概要」を参照のこと。

(C) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

上記「(A) 業績等の概要」、2023年度連結中間財務書類の注８.a「株式資本および１株当たり当期純利益における変動」および有価証券報告書の「第３　２ (6) 流動性リスク」を参照。

４ 【経営上の重要な契約等】

有価証券報告書における同項目を参照のこと。

５ 【研究開発活動】

上記「３ (A) 業績等の概要」を参照のこと。

第４　【設備の状況】

１　【主要な設備の状況】

当該半期中において、主要な設備の状況に重要な変更はなかった。

２　【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第５ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】（2023年６月30日現在）

① 【株式の総数】

授権株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
(注)	2023年６月30日現在 1,234,331,646株	(注)

(注) フランス法上、未発行の授権株式という概念はない。しかしながら当社の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役会に与えることができる。

② 【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式または無記名式額面株式 （１株の額面金額２ユーロ）	普通株式	2023年６月30日現在 1,234,331,646株	上場：パリ 登録：フランクフルト SEAQインターナショナル MTAインターナショナル OTCQXインターナショナル・プレミア（米国預託証券）	議決権に制限のない株式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（ユーロ）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2022年12月31日現在	-	1,234,331,646	-	2,468,663,292 (389,703百万円)	
2023年６月30日現在		1,234,331,646		2,468,663,292 (389,703百万円)	

(4) 【大株主の状況】

（2023年６月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（単位：百万株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ブラックロック・インク	英国ロンドン市 スログモートン通り12番地 (12 Throgmorton Avenue, Londres, EC2N 2DL, UK)	84.85(注１)	6.9%
SFPI(注２)	ベルギー国ブリュッセル市 ルイーズ通り32番地46A (Av. Louise-Louizalaan 32-46A bus/bte 4 1050 Brussel-Bruxelles, Belgium)	63.22(注３)	5.1%
アムンディ	フランス国パリ市パスツール通り91番地93 (91-93, boulevard Pasteur, 75015 Paris France)	61.33(注４)	5.0%
ルクセンブルク大公国	ルクセンブルク国ルーズヴェルト通り33番地 (33, boulevard Roosevelt L-2450 Luxembourg)	12.87	1.0%
従業員	該当なし	53.86	4.4%
－そのうち当社グループの企業投資信託(FCPE)(注５)		42.17	3.4%
－そのうち直接保有		11.69	1.0%(*)
会社役員	該当なし	0.30	n.s.
自己株式(注６)	該当なし	39.42	3.2%
個人投資家(注７)	該当なし	68.60	5.6%
機関投資家(注７)	該当なし	849.88	68.8%
－欧州		493.06	39.9%
－欧州以外		356.82	28.9%
その他(注７)	該当なし	-	-
合計		1,234.33	100%

(注１) 2023年４月19日付のブラックロックの記載による。

(注２) ソシエテ・フェデラル・ドゥ・パルティシパシオン・エ・ダンベスティスモンは、ベルギー政府を代理する公益株式会社(*société anonyme*)である。

(注３) 2023年５月25日付のSFPIの記載による。

(注４) 2023年５月19日付のアムンディの記載による。

(注５) 監事会による決定の後、企業投資信託(FCPE)における利益配分制度の議決権が会長により行使された。

(注６) トレーディング・デスクが管理している持分を除き、2023年自己株式買戻プログラムにおいて取得した株式を含む（注意：取得したこれらの株式は消却される。）。

(注７) 2022年および2023年のSRD２調査に基づく分析による。ブラックロックおよびアムンディ（2022年および2023年）を除く機関投資家。

(*) そのうち0.4%は、従業員株主を代表する取締役の選任を提案しなければならない基準を定めているフランス商法第L.225-102条で言及されている株式である。

2 【役員の状況】

取締役、監査役および政策決定または業務執行に係る役員の人数	男性	19名
	女性	14名

（役員のうち女性の比率　42.42%）

(1) 取締役

2023年９月10日、ライナ・ギブソン・ブランドンは取締役を辞任した。

(2) 業務執行委員会

2023年２月７日に行われた業務執行委員会の構成員の変更以降、業務執行委員会の構成員の異動はなかった。

第６　【経理の状況】

（イ）　本書記載のBNPパリバ・グループ（以下「当社グループ」という。）の中間連結財務書類は、欧州連合（以下「EU」という。）が採用する国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。

当社グループが本書記載の当社グループの中間連結財務書類の作成のために採用している会計基準、会計手続および表示方法と日本において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準、会計手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「３．フランスと日本における会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。本書記載の当社グループの中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第１項の規定の適用を受けている。

（ロ）　当社グループの中間連結財務書類については、フランスの独立監査人による監査は受けておらず、レビューを受けている。

（ハ）　本書記載の当社グループの中間連結財務書類は、当社グループが作成した原文の中間連結財務書類を邦文に翻訳したものである。

（ニ）　原文の中間連結財務書類はユーロで表示されている。邦文の中間連結財務書類において「円」で表示されている金額は、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、主要な計数について、2023年８月25日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物相場仲値、１ユーロ＝157.86円の換算レートで換算したものであり、百万円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

（ホ）　円換算額および「３．フランスと日本における会計原則及び会計慣行の相違」は、当社グループの原文の中間連結財務書類には含まれていない。

１【中間財務書類】

欧州連合が採用したIFRSに準拠して作成されている。

BNPパリバの取締役会は、2023年７月26日に当社グループの連結財務諸表を承認した。

BNPパリバ・グループの連結財務諸表は、2023年度および2022年度上半期について表示されている。欧州委任規則（EU）2019/980の附属書類Iに従い、2021年度上半期の連結財務諸表は、2022年３月25日にフランス証券規制当局(Autorité des Marchés Financiers）に提出された一括登録書類D.22-0156号の更新版である、2022年７月29日に登録された書類D22-0156-A03号に記載されている。

2021年12月18日に、当社グループは、バンクウェストの資金生成単位が営んでいる米国のリテールおよび商業銀行業務の100%を売却する契約をBMOフィナンシャル・グループと締結した。本取引の条件は、売却目的で保有する資産と負債のグループに関するIFRS第５号の適用対象(注８.e「非継続事業」参照)であることから、「非継続事業からの純利益」を別建てで計上している。類似の再分類は、当期純利益ならびに資本に直接認識される資産および負債の変動計算書とキャッシュ・フロー計算書においても行われている。

規制当局の承認を得た後、本取引は2023年２月１日に完了した。

損益計算書

	注記	2023年度上半期 （６月30日終了） 百万ユーロ	百万円	2022年度上半期 （６月30日終了） *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示* 百万ユーロ	百万円
受取利息	３.a	36,135	5,704,271	16,915	2,670,202
支払利息	３.a	(27,079)	(4,274,691)	(6,571)	(1,037,298)
受取手数料	３.b	7,400	1,168,164	7,274	1,148,274
支払手数料	３.b	(2,474)	(390,546)	(2,169)	(342,398)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益	３.c	5,898	931,058	5,573	879,754
資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益	３.d	119	18,785	110	17,365
償却原価で測定する金融資産の認識中止に係る純利益		54	8,524	(5)	(789)
保険業務収益(純額)	６.a	1,184	186,906	835	131,813
その他の業務収益	３.e	8,949	1,412,689	7,682	1,212,681
その他の業務費用	３.e	(6,791)	(1,072,027)	(6,240)	(985,046)
継続事業からの収益		**23,395**	**3,693,135**	**23,404**	**3,694,555**
営業費用	３.f	(14,967)	(2,362,691)	(14,386)	(2,270,974)
有形固定資産・無形資産に係る減価償却費、償却費および減損		(1,113)	(175,698)	(1,147)	(181,065)
継続事業からの営業総利益		**7,315**	**1,154,746**	**7,871**	**1,242,516**
リスク費用	３.g	(1,331)	(210,112)	(1,409)	(222,425)
継続事業からの営業利益		**5,984**	**944,634**	**6,462**	**1,020,091**
持分法適用会社投資損益		327	51,620	385	60,776
長期性資産に係る純利益	３.h	124	19,575	(280)	(44,201)
のれん	５.j	-	-	258	40,728
継続事業からの税引前利益		**6,435**	**1,015,829**	**6,825**	**1,077,395**
継続事業からの法人税	３.i	(1,869)	(295,040)	(2,050)	(323,613)
継続事業からの純利益		**4,566**	**720,789**	**4,775**	**753,782**
非継続事業からの純利益	８.e	2,947	465,213	365	57,619
当期純利益		**7,513**	**1,186,002**	**5,140**	**811,400**
少数株主帰属当期純利益		268	42,306	207	32,677
親会社株主帰属当期純利益		**7,245**	**1,143,696**	**4,933**	**778,723**
基本的１株当たり当期純利益	８.a	5.64ユーロ	890円	3.75ユーロ	592円
希薄化後１株当たり当期純利益	８.a	5.64ユーロ	890円	3.75ユーロ	592円

当期純利益ならびに資本に直接認識される資産および負債の変動計算書

	2023年度上半期 (６月30日終了)		2022年度上半期 (６月30日終了) *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益	**7,513**	**1,186,002**	**5,140**	**811,400**
資本に直接認識される資産および負債の変動	**420**	**66,301**	**408**	**64,407**
純損益へ再分類されるか、される可能性のある項目	**(26)**	**(4,104)**	**(325)**	**(51,305)**
為替差額の変動	(84)	(13,260)	1,589	250,840
資本を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動				
資本に認識される公正価値の変動	*290*	*45,779*	*(558)*	*(88,086)*
当期純利益に報告される公正価値の変動	*3*	*474*	*(109)*	*(17,207)*
保険業務に係る投資の公正価値の変動				
資本に認識される公正価値の変動	*1,144*	*180,592*	*(14,022)*	*(2,213,513)*
当期純利益に報告される公正価値の変動	*215*	*33,940*	*(234)*	*(36,939)*
保険業務に係る契約の公正価値の変動	(991)	(156,439)	13,024	2,055,969
ヘッジ手段の公正価値の変動				
資本に認識される公正価値の変動	*(142)*	*(22,416)*	*(818)*	*(129,129)*
当期純利益に報告される公正価値の変動	*(1)*	*(158)*	*(11)*	*(1,736)*
法人税	(168)	(26,520)	665	104,977
持分法投資の変動(税引後)	(124)	(19,575)	370	58,408
非継続事業の変動(税引後)	(168)	(26,520)	(221)	(34,887)
純損益へ再分類されない項目	**446**	**70,406**	**733**	**115,711**
資本を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の変動	28	4,420	(87)	(13,734)
BNPパリバ・グループの発行体リスクに起因する負債再評価の影響	249	39,307	584	92,190
退職後給付制度の再評価に関連する利益(損失)	40	6,314	515	81,298
法人税	(92)	(14,523)	(252)	(39,781)
持分法投資の変動(税引後)	102	16,102	(39)	(6,157)
非継続事業の変動(税引後)	119	18,785	12	1,894
合計	**7,933**	**1,252,303**	**5,548**	**875,807**
親会社株主帰属	7,605	1,200,525	5,263	830,817
少数株主帰属	328	51,778	285	44,990

貸借対照表

	注記	2023年６月30日現在		2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*		2022年１月１日現在 *IAS第29号、IFRS第17号および第９号*	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産							
現金および中央銀行預け金		302,749	47,791,957	318,560	50,287,882	347,883	54,916,810
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品							
有価証券	５.a	244,849	38,651,863	166,077	26,216,915	191,507	30,231,295
貸出金および売戻契約	５.a	261,844	41,334,694	191,125	30,170,993	249,808	39,434,691
デリバティブ金融商品	５.a	312,894	49,393,447	327,932	51,767,346	240,423	37,953,175
ヘッジ目的デリバティブ		23,793	3,755,963	25,401	4,009,802	8,680	1,370,225
資本を通じて公正価値で測定する金融資産							
負債証券	５.b	42,188	6,659,798	35,878	5,663,701	38,915	6,143,122
持分証券	５.b	2,097	331,032	2,188	345,398	2,558	403,806
償却原価で測定する金融資産							
金融機関貸出金および債権	５.d	37,602	5,935,852	32,616	5,148,762	21,751	3,433,613
顧客貸出金および債権	５.d	852,649	134,599,171	857,020	135,289,177	814,000	128,498,040
負債証券	５.d	114,612	18,092,650	114,014	17,998,250	108,612	17,145,490
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整		(6,831)	(1,078,342)	(7,477)	(1,180,319)	3,005	474,369
保険業務に関連する投資およびその他の資産	６.c	250,766	39,585,921	245,475	38,750,684	282,288	44,561,984
当期および繰延税金資産	５.h	5,270	831,922	5,932	936,426	5,954	939,898
未収収益およびその他の資産	５.i	169,140	26,700,440	208,543	32,920,598	177,176	27,969,003
持分法投資		6,210	980,311	6,073	958,684	5,468	863,178
有形固定資産および投資不動産		41,803	6,599,022	38,468	6,072,558	35,191	5,555,251
無形資産		4,067	642,017	3,790	598,289	3,659	577,610
のれん	５.j	5,479	864,915	5,294	835,711	5,121	808,401
売却目的で保有する資産	８.e	-	-	86,839	13,708,405	91,267	14,407,409
資産合計		**2,671,181**	**421,672,633**	**2,663,748**	**420,499,259**	**2,633,266**	**415,687,371**

	注記	2023年６月30日現在		2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*		2022年１月１日現在 *IAS第29号、IFRS第17号および第９号*	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
負債							
中央銀行からの預り金		5,805	916,377	3,054	482,104	1,244	196,378
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品							
有価証券	５.a	122,725	19,373,369	99,155	15,652,608	112,338	17,733,677
借入金および買戻契約	５.a	308,312	48,670,132	234,076	36,951,237	292,160	46,120,378
発行済負債証券	５.a	73,697	11,633,808	65,578	10,352,143	64,197	10,134,138
デリバティブ金融商品	５.a	291,358	45,993,774	300,121	47,377,101	237,635	37,513,061
ヘッジ目的デリバティブ		39,012	6,158,434	40,001	6,314,558	10,076	1,590,597
償却原価で測定する金融負債							
金融機関預金	５.f	132,408	20,901,927	124,718	19,687,983	165,698	26,157,086
顧客預金	５.f	977,676	154,335,933	1,008,056	159,131,720	957,684	151,179,996
負債証券	５.g	189,226	29,871,216	155,359	24,524,972	150,822	23,808,761
劣後債	５.g	23,734	3,746,649	24,160	3,813,898	24,720	3,902,299
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整		(17,386)	(2,744,554)	(20,201)	(3,188,930)	1,367	215,795
当期および繰延税金負債	５.h	3,628	572,716	2,979	470,265	3,016	476,106
未払費用およびその他の負債	５.i	151,578	23,928,103	185,010	29,205,679	146,520	23,129,647
保険契約に関連する負債	６.d	213,153	33,648,333	209,772	33,114,608	240,118	37,905,027
保険業務に関連する金融負債	６.c	18,629	2,940,774	18,858	2,976,924	20,041	3,163,672
偶発債務等引当金	５.k	9,322	1,471,571	10,040	1,584,914	10,187	1,608,120
売却目的で保有する資産に関連する負債	８.e	-	-	77,002	12,155,536	74,366	11,739,417
負債合計		**2,542,877**	**401,418,563**	**2,537,738**	**400,607,321**	**2,512,189**	**396,574,156**
連結資本							
資本金、払込剰余金、および利益剰余金		*119,339*	*18,838,855*	*115,008*	*18,155,163*	*107,938*	*17,039,093*
親会社株主帰属当期純利益		*7,245*	*1,143,696*	*9,848*	*1,554,605*	*9,488*	*1,497,776*
資本金、利益剰余金、および親会社株主帰属当期純利益合計		**126,584**	**19,982,550**	**124,856**	**19,709,768**	**117,426**	**18,536,868**
資本に直接認識される資産および負債の変動		(3,283)	(518,254)	(3,619)	(571,295)	(1,021)	(161,175)
親会社株主資本		**123,301**	**19,464,296**	**121,237**	**19,138,473**	**116,405**	**18,375,693**
少数株主持分	８.b	**5,003**	**789,774**	**4,773**	**753,466**	**4,672**	**737,522**
資本合計		**128,304**	**20,254,069**	**126,010**	**19,891,939**	**121,077**	**19,113,215**
負債および資本合計		**2,671,181**	**421,672,633**	**2,663,748**	**420,499,259**	**2,633,266**	**415,687,371**

キャッシュ・フロー計算書

	注記	2023年度上半期（６月30日終了）		2022年度上半期（６月30日終了）*IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
継続事業からの税引前利益		**6,435**	**1,015,829**	**6,825**	**1,077,395**
非継続事業からの税引前利益		**3,666**	**578,715**	**533**	**84,139**
税引前当期純利益およびその他の調整に含まれる非貨幣性項目		**6,895**	**1,088,445**	**8,988**	**1,418,846**
有形固定資産・無形資産に係る減価償却費および償却費(純額)		2,999	473,422	3,285	518,570
のれんおよびその他の長期性資産の減損		(18)	(2,841)	57	8,998
引当金繰入額(純額)		993	156,755	485	76,562
保険契約に関連する資産／負債の変動		(2,627)	(414,698)	2,640	416,750
持分法適用会社投資損益		(327)	(51,620)	(385)	(60,776)
投資活動からの純(利益)費用		(3,634)	(573,663)	283	44,674
財務活動からの純費用(利益)		94	14,839	(1,442)	(227,634)
その他の変動		9,415	1,486,252	4,065	641,701
営業活動から生じた資産および負債関連の正味減少		**(39,819)**	**(6,285,827)**	**(28,914)**	**(4,564,364)**
顧客および金融機関との取引関連の正味増加		9,556	1,508,510	20,782	3,280,647
その他の金融資産および負債を伴う取引関連の正味減少		(41,007)	(6,473,365)	(44,045)	(6,952,944)
非金融資産および負債を伴う取引関連の正味減少		(6,948)	(1,096,811)	(4,682)	(739,101)
法人税支払額		(1,420)	(224,161)	(969)	(152,966)
営業活動から生じた現金および現金同等物の正味減少		**(22,823)**	**(3,602,839)**	**(12,568)**	**(1,983,984)**
連結事業体の取得および売却関連の正味増加		9,874	1,558,710	887	140,022
有形固定資産・無形資産関連の正味減少		(1,193)	(188,327)	(1,164)	(183,749)
投資活動関連の現金および現金同等物の正味増加(減少)		**8,681**	**1,370,383**	**(277)**	**(43,727)**
株主との取引関連の現金および現金同等物の減少		(5,445)	(859,548)	(6,323)	(998,149)
その他の財務活動から生じた現金および現金同等物の増加		1,577	248,945	10,818	1,707,729
財務活動関連の現金および現金同等物の正味減少(増加)		**(3,868)**	**(610,602)**	**4,495**	**709,581**
現金および現金同等物に対する為替レートの変動による影響額		**(4,386)**	**(692,374)**	**401**	**63,302**
現金および現金同等物の正味減少		**(22,396)**	**(3,535,433)**	**(7,949)**	**(1,254,829)**
内、非継続事業による現金および現金同等物の正味増加（減少）		**9,909**	**1,564,235**	**(9,409)**	**(1,485,305)**
現金および現金同等物－期首		**317,698**	**50,151,806**	**362,418**	**57,211,305**
現金および中央銀行預け金		318,581	50,291,197	347,901	54,919,652
中央銀行預金		(3,054)	(482,104)	(1,244)	(196,378)
金融機関への要求払預金		11,927	1,882,796	10,156	1,603,226
金融機関からの要求払預金	５.ｆ	(12,538)	(1,979,249)	(9,105)	(1,437,315)
債権ならびに現金および現金同等物に係る未収利息の減少		163	25,731	156	24,626
「売却目的で保有する資産」に分類される現金および現金同等物		2,619	413,435	14,554	2,297,494
現金および現金同等物－期末		**295,302**	**46,616,374**	**354,469**	**55,956,476**
現金および中央銀行預け金		302,769	47,795,114	352,441	55,636,336
中央銀行預金		(5,805)	(916,377)	(3,250)	(513,045)
金融機関への要求払預金		11,233	1,773,241	12,889	2,034,658
金融機関からの要求払預金	５.ｆ	(13,262)	(2,093,539)	(13,560)	(2,140,582)
債権ならびに現金および現金同等物に係る未収利息の減少		367	57,935	804	126,919
「売却目的で保有する資産」に分類される現金および現金同等物		-	-	5,145	812,190
現金および現金同等物の正味減少		**(22,396)**	**(3,535,433)**	**(7,949)**	**(1,254,829)**

株主資本変動計算書－2022年１月１日から2023年６月30日まで

	資本金および利益剰余金				資本に直接認識され、純損益へ再分類されない資産および負債の変動				
	資本金および払込剰余金	永久最劣後債	未処分の準備金	合計	資本を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債証券を対象に自己の信用リスクを反映するために実施する調整	退職後給付制度の再評価に関連する利益(損失)	非継続事業	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2021年12月31日現在の残高	**26,347**	**9,207**	**82,110**	**117,664**	**840**	**(267)**	**549**	**(125)**	**997**
トゥルキエにおけるIAS第29号初度適用の影響			**(39)**	**(39)**					**-**
IFRS第17号への移行の影響(注２)			**(2,619)**	**(2,619)**					**-**
IFRS第９号への移行の影響(注２)			**2,420**	**2,420**	**258**				**258**
2022年１月１日現在の残高	**26,347**	**9,207**	**81,872**	**117,426**	**1,098**	**(267)**	**549**	**(125)**	**1,255**
2021年度利益処分			**(4,527)**	**(4,527)**					**-**
増資および株式発行		1,092		1,092					-
減資または資本償還		(2,430)	(123)	(2,553)					-
自己株式の変動	(207)	(16)	(192)	(415)					-
永久最劣後債に係る配当			(188)	(188)					-
少数株主持分に影響を及ぼす連結範囲の変更(注８.b)				-					-
少数株主持分の買戻に対する債務額の変動			3	3					-
その他の変動			7	7					-
利益剰余金に再分類される実現損益			280	280	(284)	4			(280)
資本に直接認識される資産および負債の変動				-	(172)	432	447	12	719
2022年度上半期純利益			**4,933**	**4,933**					**-**
2022年６月30日現在の残高	**26,140**	**7,853**	**82,065**	**116,058**	**642**	**169**	**996**	**(113)**	**1,694**
2021年度利益処分				**-**					**-**
増資および株式発行		3,932	(4)	3,928					-
自己株式の変動	50	15	41	106					-
永久最劣後債に係る配当			(186)	(186)					-
少数株主持分に係る内部取引の影響額(注８.b)			1	1					-
少数株主持分の買戻に対する債務額の変動			(5)	(5)					-
その他の変動			(3)	(3)					-
利益剰余金に再分類される実現損益			42	42	(42)	(1)	1		(42)
資本に直接認識される資産および負債の変動				-	(15)	(49)	(457)	(6)	(527)
2022年度下半期純利益			**4,915**	**4,915**					**-**
2022年12月31日現在の残高	**26,190**	**11,800**	**86,866**	**124,856**	**585**	**119**	**540**	**(119)**	**1,125**

株主資本変動計算書(続き)－2022年１月１日から2023年６月30日まで

	資本に直接認識され、純損益へ再分類される資産および負債の変動						株主資本合計	少数株主持分(注８.b)	資本合計
	為替差額	資本を通じて公正価値で測定する金融資産	保険業務に係る金融投資	ヘッジ目的デリバティブ	非継続事業	合計			
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2021年12月31日現在の残高	**(4,335)**	**122**	**1,811**	**1,019**	**608**	**(775)**	**117,886**	**4,621**	**122,507**
トゥルキエにおけるIAS第29号初度適用の影響	**165**					**165**	**126**	**48**	**174**
IFRS第17号への移行の影響(注２)			**533**			**533**	**(2,086)**	**12**	**(2,074)**
IFRS第９号への移行の影響(注２)			**(2,199)**			**(2,199)**	**479**	**(9)**	**470**
2022年１月１日現在の残高	**(4,170)**	**122**	**145**	**1,019**	**608**	**(2,276)**	**116,405**	**4,672**	**121,077**
2021年度利益処分						**-**	**(4,527)**	**(122)**	**(4,649)**
増資および株式発行						-	1,092	23	1,115
減資または資本償還						-	(2,553)		(2,553)
自己株式の変動						-	(415)		(415)
永久最劣後債に係る配当						-	(188)		(188)
少数株主持分に影響を及ぼす連結範囲の変更(注８.b)						-	-	(136)	(136)
少数株主持分の買戻に対する債務額の変動						-	3	(126)	(123)
その他の変動						-	7	(1)	6
利益剰余金に再分類される実現損益						-	-		-
資本に直接認識される資産および負債の変動	1,801	(468)	(1,091)	(410)	(221)	(389)	330	78	408
2022年度上半期純利益						**-**	**4,933**	**207**	**5,140**
2022年６月30日現在の残高	**(2,369)**	**(346)**	**(946)**	**609**	**387**	**(2,665)**	**115,087**	**4,595**	**119,682**
2021年度利益処分						**-**		**(11)**	**(11)**
増資および株式発行						-	3,928	11	3,939
自己株式の変動						-	106		106
永久最劣後債に係る配当						-	(186)		(186)
少数株主持分に係る内部取引の影響額(注８.b)						-	1	2	3
少数株主持分の買戻に対する債務額の変動						-	(5)	(31)	(36)
その他の変動						-	(3)	(1)	(4)
利益剰余金に再分類される実現損益						-	-		-
資本に直接認識される資産および負債の変動	(821)	(165)	(516)	(358)	(219)	(2,079)	(2,606)	15	(2,591)
2022年度下半期純利益						**-**	**4,915**	**193**	**5,108**
2022年12月31日現在の残高	**(3,190)**	**(511)**	**(1,462)**	**251**	**168**	**(4,744)**	**121,237**	**4,773**	**126,010**

株主資本変動計算書(続き)－2022年１月１日から2023年６月30日まで

	資本金および利益剰余金				資本に直接認識され、純損益へ再分類されない資産および負債の変動				
	資本金および払込剰余金	永久最劣後債	未処分の準備金	合計	資本を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債証券を対象に自己の信用リスクを反映するために実施する調整	退職後給付制度の再評価に関連する利益(損失)	非継続事業	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2022年度利益処分			**(4,744)**	**(4,744)**					**-**
増資および株式発行		1,670	(2)	1,668					-
自己株式の変動	(2,092)	(17)	117	(1,992)					-
永久最劣後債に係る配当			(329)	(329)					-
少数株主持分に係る内部取引の影響額(注８.b)			(21)	(21)					-
少数株主持分に影響を及ぼす連結範囲の変更(注８.b)			(119)	(119)					-
少数株主持分の買戻に対する債務額の変動			(5)	(5)					-
その他の変動			1	1					-
利益剰余金に再分類される実現損益			24	24	(20)	(4)			(24)
資本に直接認識される資産および負債の変動				-	115	186	29	119	449
2023年度上半期純利益			**7,245**	**7,245**					**-**
2023年６月30日現在の残高	**24,098**	**13,453**	**89,033**	**126,584**	**680**	**301**	**569**	**-**	**1,550**

株主資本変動計算書(続き)－2022年１月１日から2023年６月30日まで

	資本に直接認識され、純損益へ再分類される資産および負債の変動						株主資本合計	少数株主持分(注８.b)	資本合計
	為替差額	資本を通じて公正価値で測定する金融資産	保険業務に係る金融投資	ヘッジ目的デリバティブ	非継続事業	合計			
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2022年度利益処分						**-**	**(4,744)**	**(179)**	**(4,923)**
増資および株式発行						-	1,668	298	1,966
自己株式の変動						-	(1,992)		(1,992)
永久最劣後債に係る配当						-	(329)		(329)
少数株主持分に係る内部取引の影響額(注８.b)						-	(21)	21	-
少数株主持分に影響を及ぼす連結範囲の変更(注８.b)						-	(119)	(91)	(210)
少数株主持分の買戻に対する債務額の変動						-	(5)	(147)	(152)
その他の変動						-	1		1
利益剰余金に再分類される実現損益						-	-		-
資本に直接認識される資産および負債の変動	(270)	171	335	(157)	(168)	(89)	360	60	420
2023年度上半期純利益						**-**	**7,245**	**268**	**7,513**
2023年６月30日現在の残高	**(3,460)**	**(340)**	**(1,127)**	**94**	**-**	**(4,833)**	**123,301**	**5,003**	**128,304**

株主資本変動計算書－2022年１月１日から2023年６月30日まで

	資本金および利益剰余金				資本に直接認識され、純損益へ再分類されない資産および負債の変動				
	資本金および払込剰余金	永久最劣後債	未処分の準備金	合計	資本を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債証券を対象に自己の信用リスクを反映するために実施する調整	退職後給付制度の再評価に関連する利益(損失)	非継続事業	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月31日現在の残高	**4,159,137**	**1,453,417**	**12,961,885**	**18,574,439**	**132,602**	**(42,149)**	**86,665**	**(19,733)**	**157,386**
トゥルキエにおけるIAS第29号初度適用の影響			**(6,157)**	**(6,157)**					**-**
IFRS第17号への移行の影響(注２)			**(413,435)**	**(413,435)**					**-**
IFRS第９号への移行の影響(注２)			**382,021**	**382,021**	**40,728**				**40,728**
2022年１月１日現在の残高	**4,159,137**	**1,453,417**	**12,924,314**	**18,536,868**	**173,330**	**(42,149)**	**86,665**	**(19,733)**	**198,114**
2021年度利益処分			**(714,632)**	**(714,632)**					**-**
増資および株式発行		172,383		172,383					-
減資または資本償還		(383,600)	(19,417)	(403,017)					-
自己株式の変動	(32,677)	(2,526)	(30,309)	(65,512)					-
永久最劣後債に係る配当			(29,678)	(29,678)					-
少数株主持分に影響を及ぼす連結範囲の変更(注８.b)				-					-
少数株主持分の買戻に対する債務額の変動			474	474					-
その他の変動			1,105	1,105					-
利益剰余金に再分類される実現損益			44,201	44,201	(44,832)	631			(44,201)
資本に直接認識される資産および負債の変動				-	(27,152)	68,196	70,563	1,894	113,501
2022年度上半期純利益			**778,723**	**778,723**					**-**
2022年６月30日現在の残高	**4,126,460**	**1,239,675**	**12,954,781**	**18,320,916**	**101,346**	**26,678**	**157,229**	**(17,838)**	**267,415**
2021年度利益処分				**-**					**-**
増資および株式発行		620,706	(631)	620,074					-
自己株式の変動	7,893	2,368	6,472	16,733					-
永久最劣後債に係る配当			(29,362)	(29,362)					-
少数株主持分に係る内部取引の影響額(注８.b)			158	158					-
少数株主持分の買戻に対する債務額の変動			(789)	(789)					-
その他の変動			(474)	(474)					-
利益剰余金に再分類される実現損益			6,630	6,630	(6,630)	(158)	158		(6,630)
資本に直接認識される資産および負債の変動				-	(2,368)	(7,735)	(72,142)	(947)	(83,192)
2022年度下半期純利益			**775,882**	**775,882**					**-**
2022年12月31日現在の残高	**4,134,353**	**1,862,748**	**13,712,667**	**19,709,768**	**92,348**	**18,785**	**85,244**	**(18,785)**	**177,593**

株主資本変動計算書(続き)－2022年１月１日から2023年６月30日まで

	資本に直接認識され、純損益へ再分類される資産および負債の変動						株主資本合計	少数株主持分(注８.b)	資本合計
	為替差額	資本を通じて公正価値で測定する金融資産	保険業務に係る金融投資	ヘッジ目的デリバティブ	非継続事業	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月31日現在の残高	**(684,323)**	**19,259**	**285,884**	**160,859**	**95,979**	**(122,342)**	**18,609,484**	**729,471**	**19,338,955**
トゥルキエにおけるIAS第29号初度適用の影響	**26,047**					**26,047**	**19,890**	**7,577**	**27,468**
IFRS第17号への移行の影響(注２)			**84,139**			**84,139**	**(329,296)**	**1,894**	**(327,402)**
IFRS第９号への移行の影響(注２)			**(347,134)**			**(347,134)**	**75,615**	**(1,421)**	**74,194**
2022年１月１日現在の残高	**(658,276)**	**19,259**	**22,890**	**160,859**	**95,979**	**(359,289)**	**18,375,693**	**737,522**	**19,113,215**
2021年度利益処分						**-**	**(714,632)**	**(19,259)**	**(733,891)**
増資および株式発行						-	172,383	3,631	176,014
減資または資本償還						-	(403,017)		(403,017)
自己株式の変動						-	(65,512)		(65,512)
永久最劣後債に係る配当						-	(29,678)		(29,678)
少数株主持分に影響を及ぼす連結範囲の変更(注８.b)						-		(21,469)	(21,469)
少数株主持分の買戻に対する債務額の変動						-	474	(19,890)	(19,417)
その他の変動						-	1,105	(158)	947
利益剰余金に再分類される実現損益						-			-
資本に直接認識される資産および負債の変動	284,306	(73,878)	(172,225)	(64,723)	(34,887)	(61,408)	52,094	12,313	64,407
2022年度上半期純利益						**-**	**778,723**	**32,677**	**811,400**
2022年６月30日現在の残高	**(373,970)**	**(54,620)**	**(149,336)**	**96,137**	**61,092**	**(420,697)**	**18,167,634**	**725,367**	**18,893,001**
2021年度利益処分						**-**		**(1,736)**	**(1,736)**
増資および株式発行						-	620,074	1,736	621,811
自己株式の変動						-	16,733		16,733
永久最劣後債に係る配当						-	(29,362)		(29,362)
少数株主持分に係る内部取引の影響額(注８.b)						-	158	316	474
少数株主持分の買戻に対する債務額の変動						-	(789)	(4,894)	(5,683)
その他の変動						-	(474)	(158)	(631)
利益剰余金に再分類される実現損益						-	-		-
資本に直接認識される資産および負債の変動	(129,603)	(26,047)	(81,456)	(56,514)	(34,571)	(328,191)	(411,383)	2,368	(409,015)
2022年度下半期純利益						**-**	**775,882**	**30,467**	**806,349**
2022年12月31日現在の残高	**(503,573)**	**(80,666)**	**(230,791)**	**39,623**	**26,520**	**(748,888)**	**19,138,473**	**753,466**	**19,891,939**

株主資本変動計算書(続き)－2022年１月１日から2023年６月30日まで

	資本金および利益剰余金				資本に直接認識され、純損益へ再分類されない資産および負債の変動				
	資本金および払込剰余金	永久最劣後債	未処分の準備金	合計	資本を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債証券を対象に自己の信用リスクを反映するために実施する調整	退職後給付制度の再評価に関連する利益(損失)	非継続事業	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年度利益処分			**(748,888)**	**(748,888)**					**-**
増資および株式発行		263,626	(316)	263,310					-
自己株式の変動	(330,243)	(2,684)	18,470	(314,457)					-
永久最劣後債に係る配当			(51,936)	(51,936)					-
少数株主持分に係る内部取引の影響額(注８.b)			(3,315)	(3,315)					-
少数株主持分に影響を及ぼす連結範囲の変更(注８.b)			(18,785)	(18,785)					-
少数株主持分の買戻に対する債務額の変動			(789)	(789)					-
その他の変動			158	158					-
利益剰余金に再分類される実現損益			3,789	3,789	(3,157)	(631)			(3,789)
資本に直接認識される資産および負債の変動				-	18,154	29,362	4,578	18,785	70,879
2023年度上半期純利益			**1,143,696**	**1,143,696**					**-**
2023年６月30日現在の残高	**3,804,110**	**2,123,691**	**14,054,749**	**19,982,550**	**107,345**	**47,516**	**89,822**	**-**	**244,683**

株主資本変動計算書(続き)－2022年１月１日から2023年６月30日まで

	資本に直接認識され、純損益へ再分類される資産および負債の変動						株主資本合計	少数株主持分(注８.b)	資本合計
	為替差額	資本を通じて公正価値で測定する金融資産	保険業務に係る金融投資	ヘッジ目的デリバティブ	非継続事業	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年度利益処分						**-**	**(748,888)**	**(28,257)**	**(777,145)**
増資および株式発行						-	263,310	47,042	310,353
自己株式の変動						-	(314,457)		(314,457)
永久最劣後債に係る配当						-	(51,936)		(51,936)
少数株主持分に係る内部取引の影響額(注８.b)						-	(3,315)	3,315	-
少数株主持分に影響を及ぼす連結範囲の変更(注８.b)						-	(18,785)	(14,365)	(33,151)
少数株主持分の買戻に対する債務額の変動						-	(789)	(23,205)	(23,995)
その他の変動						-	158		158
利益剰余金に再分類される実現損益						-	-		-
資本に直接認識される資産および負債の変動	(42,622)	26,994	52,883	(24,784)	(26,520)	(14,050)	56,830	9,472	66,301
2023年度上半期純利益						**-**	**1,143,696**	**42,306**	**1,186,002**
2023年６月30日現在の残高	**(546,196)**	**(53,672)**	**(177,908)**	**14,839**	**-**	**(762,937)**	**19,464,296**	**789,774**	**20,254,069**

次へ

欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表に対する注記

注１．　当社グループが適用している重要な会計方針の要約

注１.a　適用される会計基準

BNPパリバ・グループの連結財務諸表は、欧州連合における適用を目的に採択された国際会計基準(国際財務報告基準、以下「IFRS」という。)[(1)]に準拠して作成されている。従って、IAS第39号のヘッジ会計に関する一部規定は適用されていない。

この要約中間連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に従って作成されている。IFRS第７号「金融商品：開示」が要求している金融商品に伴うリスクの内容および範囲に関する情報の一部は、一括登録書類の更新A03に表示される。この情報は、信用リスク・エクスポージャーや関連する減損の、状態(原貸出金が正常債権と不良債権のどちらか)別、地域別および業界別情報である。

この情報は、2023年６月30日現在のBNPパリバ・グループの連結財務諸表に対する注記に不可欠な情報である。

(1) 欧州連合で適用するにあたって採択されたすべての基準は、欧州委員会のウェブサイト https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting_enで閲覧することができる。

・　2023年１月１日以降、BNPパリバ・グループの保険会社は、2017年５月に公表され2020年６月に改訂され、欧州連合が2021年11月に採択したIFRS第17号「保険契約」を、年次コホートに関する規則2021/2036第２条に規定する免除を含め、適用している。本基準が求めている比較対象期間の開始財政状態計算書に係るIFRS第17号への移行日は2022年１月１日となる。

当社グループは、グループ内保険会社に対するIFRS第９号「金融商品」の適用を、IFRS第17号の発効日まで繰り延べたため、本基準も、2023年１月１日より適用している。

さらに、IFRS第17号の発効により、表示に関するIAS第１号、不動産の評価および表示に関するIAS第16号およびIAS第40号、持分法の適用除外に関するIAS第28号、当社グループが発行する自己の資本性金融商品およびその他の証券に関するIAS第32号およびIFRS第９号など、他の基準に対する様々な改訂が発効する。

最後に、IASBが2021年12月に公表し、欧州連合が2022年９月９日に採択したIFRS第17号「IFRS第17号およびIFRS第９号の初度適用―比較情報」の改訂により、IFRS第９号とIFRS第17号を同時に初度適用する保険会社は、「上書き」アプローチを用いて、2022年度の比較データをIFRS第９号が既に適用されていたものとして表示することが認められる。当社グループは、2022年度に認識中止した金融商品を含むすべての金融商品について、分類および測定の両方の目的で、この選択的アプローチを使用した。

- IFRS第４号からIFRS第17号への移行

IFRS第17号は、移行日(必須の比較対象期間が存在するため、2022年１月１日)現在で発行済みの全契約に遡及適用される。移行には、完全遡及アプローチ、修正遡及アプローチまたは移行日における契約の公正価値を基礎とするアプローチの３つを使用でき、最後の２つは、完全遡及アプローチを使用できない場合に使用できる。

当社グループの支配下にある企業の大部分は、修正遡及アプローチを適用しており、若干のポートフォリオには、移行日における契約の公正価値を基礎とするアプローチが適用されている。

実際には、特にシステム移行やデータ保持要件が原因で完全遡及アプローチの適用に必要なすべてのまたは十分な粒度の情報を取得できないため完全遡及アプローチを適用することはできない状況にある。

修正遡及アプローチの目的は、過大な費用や労力を掛けなくても取得できる、合理的で裏付け可能な情報をもとに、本基準を遡及適用した場合に得られる結果に可能な限り近い結果を得ることにある。

このため関係各社は、補償保険契約ポートフォリオであるか生命貯蓄保険契約ポートフォリオであるかは問わず、以下の原則に従って、既存契約ポートフォリオの大半に修正遡及アプローチを適用した。

一般測定モデルで評価されている補償保険契約については、修正遡及アプローチを適用する場合、原則として、以下のような簡素なアプローチを用いて当初認識日と移行日の間における変動を遡及的に再構成する方法により、移行日現在の負債評価に基づいて当初認識日現在の負債評価を再構成する処理が必要となる。

- 適用開始日現在のキャッシュ・フローは、移行日現在の額に、両日の間に計上された実際キャッシュ・フローを加える方法で見積られる。
- 当初の割引率は、当初認識日現在の割引率を推計したイールド・カーブを用いて決定できる。
- 適用開始日と移行日の間における非金融リスクに係るリスク調整の変動は、類似契約において観察できる解放のパターンをもとに見積ることができる。

このアプローチを用い適用開始日に再構成される残存カバーに係る負債については、適用開始日の時点で残存している獲得費用控除後の、当該時点で残存している契約上のサービス・マージンを決定するために、期中に支払われた獲得費用控除後の、適用開始日における契約上のサービス・マージン(存在する場合)が、移行前の期間中に提供されたサービスに応じて償却される。

移行日の時点で単一のグループに含まれている契約については、移行日現在の割引率または平均割引率を使用できる。

割引率の変動が負債に及ぼす影響は、金融収益または費用の変動を損益計算書と資本に分解する選択肢を保持する場合を除き、損益計算書に認識される。当該選択肢を採用する場合には、移行日現在の資本計上額を、残存カバーに係る負債については適用開始日の金利で、発生保険金に係る負債については、保険事故発生日の金利でそれぞれ再計算しなければならない。上記の再構成が不能な場合には、資本表示額をゼロにしなければならない。

再構成上、行っている簡素化には、主に、以下のものが含まれている。

- 入手可能なデータに基づく年次コホート単位の再構成または移行日の時点での単一のグループへの集約。
- 履行キャッシュ・フローや未償却の獲得費用を再構成する処理。
- 契約発行日から移行日までの間におけるリスク調整を解放する処理。
- 割引率(年次コホート単位で再構成する場合は適用開始日現在の割引率、移行日の時点での単一のグループへの集約の場合は平均割引率)。
- 割引率の変動に関して資本の変動に振り替えられ、移行日に純損益へ再分類される額で、過去の割引率に基づき再構成されたか、当該再構成が不能な場合にゼロにリセットされた額。

簡便測定法で評価されている補償保険契約については、概して、移行日現在の残存カバーに係る準備金は、過去における、獲得費用控除後の未経過保険料に係る準備金をもとに決定される。これらの保険に起因する発生保険金に係る準備金は、移行日における期待キャッシュ・フローと、非金融リスクに係るリスク調整から成る。キャッシュ・フローが割り引かれている場合であって、金融収益または費用の変動を、損益計算書と資本の間で分解することが選択されているポートフォリオについては、割引率の変動に関連して資本の変動に計上された額のうち、移行日に純損益へ再分類される額は、過去の割引率に基づき再構成されたか、当該再構成が不能な場合にゼロにリセットされた。

変動手数料アプローチで評価されている生命貯蓄保険契約については、修正遡及アプローチを適用する場合、移行日現在の負債評価から適用開始日現在の負債評価に向かって再構成する処理も必要となるが、本基準では、これらの契約について、移行日現在の契約上のサービス・マージンは以下のアプローチで決定されると定めている。

- 初めに、移行日における原資産の実現可能価額から、移行日現在の履行キャッシュ・フロー(割引キャッシュ・フローとリスク調整から成る)を差し引く。
- この額に、保険契約者からの受取保険料およびリスク調整の変動額を加えた額から、期中に支払った獲得キャッシュ・フローを差し引く。
- その後は、再構成した、当初の、獲得費用控除後の契約上のサービス・マージンを移行日まで償却する形で、移行日までに提供済みのサービスと残存獲得費用を反映する。

このアプローチを適用することで実現された簡素化の内容には、主に次のようなものがある。

- 欧州規則に定められている(年次コホート要件の適用)免除の選択に従い、既存の契約を、年次コホート単位ではなく、移行後の想定グループ単位でグループ化した。
- 有配当契約、非有配当契約および資本に共通の一般勘定について、原資産を、保険契約者配当を計算するために用いられている内訳をもとに定義した。
- 移行日現在の契約上のサービス・マージンを以下のように再構成した。
  - 原資産の公正価値を基礎とし、移行日現在の履行キャッシュ・フローを差し引く。
  - 移行日までロールオーバーされた過去のマージン(「期間中に提供されたサービスに応じて償却される額」を考慮する、移行日後も継続して使用するアプローチを用いて決定)を加える。
  - 残存獲得費用を差し引く。
- 資本の変動に計上されており、会計上のミスマッチに係る調整として、移行日に純損益へ再分類される額を、移行日において資本に認識されている原資産の公正価値を用いて決定した。

最後に、移行日現在の契約上のサービス・マージンは、公正価値アプローチに基づき、移行日における、要求払額を考慮せず算定された実現可能価額と履行キャッシュ・フローとの差額として決定された。このアプローチは、修正遡及アプローチの適用ができなかった一部の重要でないポートフォリオについて用いられた。これらのポートフォリオについては、ソルベンシーIIに基づく評価をもとに公正価値が見積られ、特に、2018年以降に実施された最近の企業結合においては、取得価格配分手続を通じて保険契約に配分された額をもとに見積られた。

- IAS第39号からIFRS第９号への移行

保険会社の金融資産および負債は、各社の保険負債に対応するポートフォリオまたは各社の資本に対応するポートフォリオ単位で管理される。このため事業モデルは、IFRS第９号への移行日に、これらのポートフォリオに沿って決定された(注２「IFRS第17号およびIFRS第９号の初度適用による影響」参照）。

- IFRS第17号に関連するその他の基準の改訂

当社グループは、IFRS第17号に起因するIAS第40号およびIAS第16号の改訂も適用したことから、直接連動有配当契約の原資産として保有している不動産を、純損益を通じて公正価値で測定することになった。また、IAS第32号とIFRS第９号の改訂も適用し、直接連動有配当契約の原資産として保有され純損益を通じて公正価値で測定されている当社グループ発行の金融資産を、貸借対照表に引き続き計上することが可能になった。

移行日前の企業結合（のれんを含む）は、IFRS第４号に基づく特定の無形資産の取消しを除き、修正されなかった。

・ 銀行間取引金利(以下「IBOR」という。)およびユーロ圏無担保翌日物平均金利(以下「EONIA」という。)」といった金利の改革については、2018年度末に、当社グループは、すべての業務部門および機能を含む全社的な移行プログラムを開始した。このプログラムの目的は、移行に伴うリスクを減らし、関連当局が定めている期限を守りながら、主要な関連法域および通貨(ユーロ、英ポンド、米ドル、スイス・フランおよび日本円)における旧指標金利から新指標金利への移行を管理および実施することにあった。当社グループは、各国の中央銀行や金融規制当局との全市場的なワーキング・グループに協力してきた。

スイス・フランのロンドン銀行間出し手金利(以下「LIBOR」という。)参照契約のうち、2021年末の段階的廃止期限までに再交渉できなかったものについては、欧州委員会が、LIBORを、毎日算出され公表されるスイス翌日物平均金利(以下「SARON」という。)に本移行の経済的中立性を保つためのスプレッドを上乗せした金利で代替するという立法措置を行った。

欧州では、EONIAから€STRへの移行(両指標間のスプレッドは固定されていることから、単純な計算のみで可能な移行)が2021年12月末に完了した一方、欧州銀行間取引金利(以下「EURIBOR」という。)については、無期限に維持されることが確認された。

英米の監督当局や、LIBORの管理運営機関(インターコンチネンタル取引所指標金利管理機関(以下「ICE BA」という。)が2020年11月下旬に行った公表により、当初は2021年度末までに完了する予定であった移行のフェーズに変更が生じた。英ポンドと日本円LIBORについては、「タフ・レガシー」と呼ばれる特定の契約(すなわち、LIBORから代替金利指標への移行が難しい契約)においては2021年末以降も使用できるシンセティックLIBORが公表された。日本円のシンセティックLIBORの公表は2022年末に中止された。シンセティック英ポンドLiborについては、１ヶ月物および６ヶ月物設定の公表が2023年３月に中止されたため、３ヶ月物設定のみが残り、これは2024年３月まで存続する。

米国では、2023年の中頃まで米ドルLIBORの公表が継続される旨の決定が下され、米国法に準拠したレガシー契約に対処するための立法措置が、2022年度第１四半期に連邦レベルで可決された。2023年４月上旬に、金融行為監督機構（以下「FCA」という。）は、指標金利管理者であるICE BAに対し、シンセティック手法を用いた１ヶ月物、３ヶ月物および６ヶ月物の米ドルLiborの公表を2023年６月30日後、2024年９月30日まで継続するよう義務付ける旨の決定を下したことを発表した。

今日までの進捗(特に、詳細な計画の明確化とその実施状況)を踏まえて考えると、当行は、新指標金利に移行する作業を予定通りに管理できると確信している。

IBORの改革により、当行は、特に下記を含む様々なリスクにさらされることから、上記プログラムを通じて綿密に管理することを目指している。

- 変更管理に伴うリスクや、既存契約を修正するための顧客および市場取引相手との交渉に伴う訴訟リスクならびにコンダクト・リスク。
- 当行のITシステムおよびプロセスの変更に関連するオペレーショナル・リスク。
- IBOR改革により講じられる様々な移行措置に伴い金融市場に混乱が生じた場合に被る経済的なリスク。
- 移行期間中に特定のデリバティブ市場セグメントにおいて流動性が低下した場合に被る評価リスク。

国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)は、2019年９月にIAS第39号およびIFRS第７号の改訂「フェーズ１」を公表し、該当するヘッジ対象またはヘッジ手段の指標金利改革後の金利への移行中に生じる不確実性が存在する状況であっても、指標金利改革の影響を受けるヘッジを継続できるように、ヘッジ会計の要求事項を変更した。当社グループは、欧州委員会が2020年１月15日に採択したこれらの改訂を2019年12月31日より適用している。

IASBは、2020年８月に、IFRS第９号、IAS第39号、IFRS第７号、IFRS第４号およびIFRS第16号の改訂「フェーズ２」を公表し、新指標金利への実際の移行期間中に適用されるいくつかの変更点を明らかにした。本改訂により、IBOR金利改革が原因で金融商品の契約上のキャッシュ・フロー算定基礎が変化する場合でも、変化前の基礎と変化後の基礎が経済的に同等であれば、変動金利の金利リセット時と同様の方法で当該変化を会計処理することが可能になる。また本改訂により、ヘッジ文書の内容を変更して、ヘッジ対象、ヘッジ手段、ヘッジ対象リスクおよび／または新指標金利への移行期間中における有効性測定方法の修正を反映すれば、ヘッジ関係を継続することも可能になる。このヘッジ会計の枠組みについては、以下を含む救済措置も講じられた。

- 任意の金利が、指定時に独立して識別可能な金利ではなくても、24ヶ月以内に独立して識別可能になることを合理的に見込める場合には、当該金利を、ヘッジ対象リスクの要素として文書化できる。
- 公正価値変動の累計額を、ヘッジの有効性テストに関する救済措置の適用終了時点でゼロにリセットできる。
- ポートフォリオ・ヘッジの枠組み内にある債務を、新無リスク金利(以下「RFR」という。)を参照する金融商品のサブグループに分離できる。

当社グループは、新RFRに移行する結果として修正される既存のヘッジ関係を維持するため、欧州委員会が2020年12月に採択したこれらの改訂を2020年12月31日より適用している。

当社グループは、指標金利改革の対象となる指標金利(主にEONIAおよびLIBOR)に関するヘッジ関係を文書化している。これらのヘッジ関係については、必要に応じて、新たな金利を盛り込むための、ヘッジ対象とヘッジ手段であるデリバティブへの修正が徐々に加えられている。IAS第39号およびIFRS第７号の改訂「フェーズ１」は、該当するヘッジ対象またはヘッジ手段に係る契約条項が修正されていない場合(すなわち、フォールバック条項が盛り込まれている場合)か、条項は修正されているものの新たな指標金利への移行条件および移行日が明確に定められていない場合に適用される。一方、改訂「フェーズ２」は、該当するヘッジ対象またはヘッジ手段に係る契約条項が修正されており、新たな指標金利への移行条件および移行日が明確に定められている場合に適用される。

・ 国際的な税制改革に関する経済協力開発機構（OECD）の第二の柱の勧告を受けて、欧州連合は2022年12月14日に、国際的グループの最低法人所得税を定める2022/2523指令を採択した。同指令は2024年１月１日に発効する。

同指令の潜在的な影響を明確にする目的で、IASBは、2023年５月23日にIAS第12号「法人所得税」の一連の改訂を公表したが、欧州連合はこれを、2023年６月30日の決算日までに採択しなかった。にもかかわらず、当社グループは、IAS第12号の改訂に強制的かつ一時的な例外規定が設けられていることから、この採択を待つ間、この追加課税に関連する繰延税金を計上しないことを選択した。

入手可能な情報に基づき、第二の柱改革の採択後の影響は、当社グループにとって重要ではない。

・ フランスでは、2023年４月14日に施行された年金制度改革による変更は、IAS第19号104項に基づく退職後給付の変更に該当する。この変更による重要でない影響は当期の損益に計上された。

2023年１月１日から強制適用される他の基準、改訂および解釈指針は、2023年６月30日現在の当社グループ財務諸表に影響を及ぼさなかった。

当社グループは、欧州連合が採択した新基準、改訂および解釈指針のうち、2023年度における適用が任意のものについては早期適用しなかった。

注１.b　連結

注１.b.１　連結の範囲

BNPパリバの連結財務諸表には、当社グループが単独でおよび共同で支配している企業や重要な影響力を行使している企業が含まれるが、連結に含めることが当社グループにとって重要でないと考えられる企業は除外される。連結子会社の株式を保有する企業も連結に含まれる。

子会社は、当社グループが有効な支配権を獲得した日より連結される。一時的に支配下にあった企業は、売却日まで連結財務諸表に含まれる。

注１.b.２　連結の方法

独占的支配

支配下企業は全部連結されている。当社グループは、特定子会社への関与により得られる変動リターンにさらされているか、変動リターンに対する権利を持っており、当該子会社に対する法的権限の行使を通じて当該リターンに影響を及ぼすことができる場合、当該子会社を支配しているものとみなされる。

議決権が支配の有無の決定要因となる企業については、当社グループが当該議決権の過半数を直接または間接的に保有している場合(であって、当該議決権に伴う法的権限が変化する根拠となる契約条項が存在しない場合)、または該当企業の関連業務を指揮する法的権限が契約に基づき当社グループに付与されている場合、当社グループは、概して、当該企業を支配していることとなる。

ストラクチャード・エンティティとは、議決権が支配の有無の決定要因とならないような方法(議決権は管理業務に関する決議においてのみ行使できるようにするという方法や、関連業務は契約上の取決めに沿って指図されるようにするという方法など)で設立された企業をいい、一般的には、制限された活動、狭く十分に明確化された目的、劣後的な財務的支援なしに活動資金を賄うには不十分な資本といった特徴または属性を有している。

ストラクチャード・エンティティについての支配を分析する際には、当該企業の設立目的や構造、当該企業が負うこととなるであろうリスク、また当社グループが関連する変動性を吸収できる程度を検討する必要がある。支配の有無を評価する際には、当社グループが、実質的に、そのリターンに重大な影響を及ぼす可能性のある決定(不確実な将来の事象または状況に基づく決定であってもよい)を下せるかどうかについて判定できるような、あらゆる事実や状況を検討する必要がある。

当社グループが支配権の有無を評価する際に検討すべき点は、当社グループまたは第三者のいずれが実質的な権利を保有しているのかという点のみである。被支配企業が実施すべき関連業務に関する決定の際に実質的に行使できる権利を保有している者が実質的な権利の保有者としてみなされる。

支配の有無を左右する１つ以上の要素が変化したことを示す事実や状況がある場合、支配権の有無が再評価される。

当社グループが、契約に基づき、意思決定に関する法的権限を保有している場合(当社グループがファンド・マネージャーとして活動している場合など)には、当社グループが、他人勘定または自己勘定のいずれを用いて活動するかを判定する必要がある。実務では、変動リターンに一定程度さらされている場合、当該権限は、当社グループが自己の利益のために行動していることを示唆する要素となるため、当社グループは、該当企業を支配しているものとみなされる。

少数株主持分は、連結企業内の連結損益計算書および貸借対照表に単独の勘定科目として計上される。少数株主持分の計算では、子会社が発行した資本性金融商品に分類される優先株式が当社グループ外で保有されている場合、当該優先株式の累積残高を考慮する。

全部連結されているファンドについては、第三者投資家が有する持分は、当該投資家が償還を求めた場合には公正価値で償還されるため、純損益を通じて公正価値で測定する負債として認識される。

支配権を喪失した取引については、当社グループが引き続き保有する資本持分が、純損益を通じて公正価値で再測定される。

共同支配

当社グループは、(被支配企業のリターンに重大な影響を及ぼす)関連業務について全会一致で合意することを求めている契約に基づき当該業務を１社以上の提携会社と共同で支配している場合、当該業務を共同支配しているものとみなされる。前述の共同支配業務が別の事業体(この事業体の純資産について前述の提携会社が各種権利を有している事業体)を通じて行われる場合、この共同支配企業は、持分法を用いて会計処理される。前述の共同支配業務が別の事業体を通じて行われない場合、または前述の提携会社が、当該業務に伴う資産について何らかの権利を有しているか、当該業務に伴う負債について何らかの義務を負っている場合、当社グループは、当該業務に伴う資産、負債、収益および費用の持分を、適用されるIFRSに従って会計処理する。

重要な影響力

当社グループが重要な影響力を行使する企業または関連会社は、持分法で会計処理される。重要な影響力とは、支配権を行使することなく、対象企業の財務および業務上の方針に関する決定に参加する力である。当社グループが当該企業の議決権の20%以上を直接的または間接的に保有する場合には、重要な影響力があるものとみなされる。持分が20%未満の場合でも、当社グループが重要な影響力を行使している場合には連結範囲に含めることができる。具体例を挙げると、他の関連会社との提携で設立された会社であって、BNPパリバ・グループが、取締役会またはこれに相当する統治機関の代表を通して、当該企業の戦略決定に参加する場合、経営システムを提供するかシニア・マネージャーを派遣することにより会社の運営管理に影響力を行使する場合、または会社の発展を支援する技術的支援を行う場合などはこれに該当する。

関連会社(持分法適用会社)の純資産の変動は、貸借対照表の資産側の「持分法投資」および株主資本の関連する勘定で認識される。関連会社について計上されるのれんも、「持分法投資」に含まれる。

減損の兆候がある場合には、持分法で連結されている投資(のれんを含む)の帳簿価額について、回収可能価額(使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い方の価額)と帳簿価額を比較する方法で減損テストが実施される。該当する場合、連結損益計算書の「持分法適用会社投資損益」に減損が認識される。なおこの減損は、状況により、後日戻入される場合がある。

持分法適用会社の損失に対する当社グループの持分が、当該持分法適用会社に対する投資の帳簿価額以上に達した場合、当社グループは、それ以上の損失を含めることを停止し、そのような投資の価値はゼロとして計上される。当社グループが契約に基づき法的債務か推定的債務を負う範囲内、または持分法適用会社に代わって支払いを行った範囲内でのみ、当社グループは持分法適用会社の損失を追加計上する。

当社グループは、ベンチャー・キャピタル組織、ミューチュアル・ファンドもしくはオープンエンド型投資会社である事業体、または投資関連保険ファンドといった類似事業体を通じて直接または間接的に関連会社の持分を保有している場合、当該持分を、純損益を通じて公正価値で測定することを選択できる。

連結対象企業に対する投資に係る実現損益は、損益計算書の「長期性資産に係る純利益」に認識される。

連結財務諸表は、類似の環境において生じた同種の取引およびその他の事象に関して統一された会計方針を用いて作成される。

注１.b.３　連結手続

・　グループ会社間の残高と取引の相殺消去

連結企業間の取引に起因するグループ会社間残高および取引そのもの(収益、費用および配当を含む)は相殺消去される。グループ会社間の資産の売買に起因する損益は相殺消去される。ただし、売却された資産の価値が減損している兆候がある場合は例外となる。資本を通じて公正価値で測定する金融商品および売却可能資産の価額に含まれる未実現損益は、連結財務諸表に引き続き計上される。

例外として、IAS第32号およびIFRS第９号の改訂により、グループ会社間の資産は、直接連動有配当契約の基礎となる要素として保有する場合には、引き続き貸借対照表に計上することが認められる。これらの資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。これらは以下の通りである。

- IAS第32号の改訂による自己株式
- IFRS第９号の改訂における企業が発行した金融負債

これらの規定は、直接連動有配当契約を発行する当社グループの保険会社によって適用されており、その基礎となる要素には、当社グループが直接または連結投資事業体を通じて発行した証券が含まれる。

・　外貨で表示された計算書類の通貨換算

BNPパリバの連結財務諸表はユーロ建てで作成されている。

機能通貨がユーロでない企業の財務諸表は、決算日レート法により換算される。この方法によれば、すべての資産・負債は(貨幣性、非貨幣性を問わず)、決算日の直物為替レートによって換算される。収益・費用の項目は、会計期間の平均レートで換算される。

超インフレ経済国に所在する当社グループ子会社の財務諸表のうち、一般物価指数を適用したインフレ調整を過去に実施済みの財務諸表は、決算日レート法により換算される。このレートは、資産および負債の換算と収益および費用の換算に適用される。

貸借対照表項目および損益計算書項目の外貨換算差額は株主資本の「為替差額」に計上され、外部投資家帰属部分は「少数株主持分」に計上される。IFRS第１号によって認められている任意の会計処理に基づき、当社グループは2004年１月１日現在の期首貸借対照表において親会社株主および少数株主持分に帰属するすべての累積為替換算差額を利益剰余金に振り替え、すべての換算差額をゼロとした。

投資の種類が変化する(支配権もしくは重要な影響力を喪失するか、重要な影響力を維持することなく共同支配権を喪失する)こととなるような、ユーロ圏外に拠点を置いている外国企業に対する持分の一部または全部の清算または売却の際には、当該清算または売却日現在で資本の累積為替差額勘定に計上されている額(段階法で算出された額)が損益計算書に認識される。

投資の種類変更にはつながらないものの、持分割合は変化する場合、投資先企業が全部連結されていれば、為替差額が親会社株主帰属部分と少数株主帰属部分の間で再配分され、投資先企業が持分法で連結されていれば、売却持分に関する部分の為替差額が損益計算書に計上される。

注１.b.４　企業結合とのれんの測定

・　**企業結合**

企業結合はパーチェス法を用いて会計処理される。

パーチェス法では、被取得会社の識別可能な資産および引受けた負債は、取得日の公正価値で測定される。ただし、売却目的で保有する資産に分類される長期性資産は、売却費用控除後の公正価値で計上される。

被取得会社の偶発債務は、当該債務が取得日における現在の債務を表しており、当該債務の公正価値が信頼性をもって見積り可能な場合を除き、連結貸借対照表に認識されない。

企業結合の取得原価とは、交換日現在の取得資産、引受債務、および被取得会社の支配を獲得するために発行された資本性金融商品の公正価値である。企業結合に直接帰属する費用は個別取引に伴う費用として取り扱われ、損益計算書を通じて認識される。

条件付対価は、支配権を得た時点で、支配権を取得した日の公正価値で取得原価に含まれる。金融負債として認識済みの条件付対価のその後の価額変動は、損益計算書を通じて認識される。

当社グループは、暫定的な会計処理について取得日から12ヶ月以内に調整額を認識することがありうる。

のれんとは、企業結合の取得原価と、被取得会社の識別可能な資産および負債の取得日現在の公正価値純額に対する取得会社の持分との差額である。正ののれんは取得会社の貸借対照表で認識され、負ののれんは取得日に即時に損益計算書で認識される。少数株主持分は、被取得会社の識別可能な資産および負債の公正価値に対する持分で測定される。ただし当社グループは、各企業結合に係る少数株主持分を公正価値で測定することを選択でき、その場合にはのれんの一定割合が少数株主持分へ配賦される。当社グループがこれまでに後者の選択を行ったことはない。

のれんは被取得企業の機能通貨で認識され、決算日レートで換算される。

取得以前より保有していた被取得会社に対する株式持分は、当該取得日に、損益計算書を通じて公正価値で再測定される。このため段階取得の場合、のれんは、当該取得日現在の公正価値を参照して算定される。

IFRS第３号(改訂)は非遡及適用されているため、2010年１月１日以前に完了した企業結合については、IFRS第３号の変更による影響を反映するための修正再表示を行っていない。

IFRS第１号により認められている通り、2004年１月１日より前に行われ、以前適用されていた会計基準(フランスGAAP)に準拠して計上された企業結合については、IFRS第３号の原則に準拠した修正再表示は行われていない。

企業結合により取得した保険契約に特有の事項については、注１.g.２の「認識および認識中止」に記載されている。

・　**のれんの測定**

BNPパリバ・グループは、のれんの価値の減損について定期的にテストしている。

－　資金生成単位

BNPパリバ・グループは、すべての活動を主要な業務部門を表す資金生成単位[(2)]に分けている。この分類は、当社グループの組織構造および管理方法に合致するものであるとともに、業績および管理のアプローチの観点から見た各単位の独立性を反映したものとなっている。分類は、企業買収、売却、大規模な組織変更など、資金生成単位の構成に影響を与える可能性の高い事象を考慮するため定期的に見直される。

(2) IAS第36号による定義。

－　資金生成単位の減損テスト

資金生成単位に割り当てられたのれんに対し、年に一度、さらに減損の兆候があれば随時、当該単位の帳簿価額と回収可能価額との比較により減損テストが行われる。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、戻入不能な減損損失が認識され、当該単位の帳簿価額のうちの回収可能価額を上回る部分についてのれんの価額を切り下げる。

－　資金生成単位の回収可能価額

資金生成単位の回収可能価額は、資金生成単位の売却費用控除後の公正価値と当該資金生成単位の使用価値の内、いずれか高い方となる。

公正価値とは、測定日現在の市場実勢で資金生成単位を売却した場合に得られるであろう価格をいう。この価格は主に、類似企業の最近の取引実勢価格を参照して、あるいは比較対象企業の株価倍率を基に算出される。

使用価値は、資金生成単位によって生み出される将来のキャッシュ・フローの見積りに基づいており、当該単位の管理職が作成し当社グループの経営上層部が承認した年間見通しおよび市場における資金生成単位の活動のポジショニングの変更に関する分析から算出される。これらのキャッシュ・フローは、資金生成単位が属する事業分野および関連地域への投資に対して投資家が求める期待収益率で割引かれる。

注１.c　外貨取引の換算

当社グループが行う外貨取引に関連する資産および負債の会計処理方法、ならびに当該取引により生じる為替リスクの測定方法は、当該資産または負債が貨幣性項目または非貨幣性項目のいずれに該当するかにより異なる。

－　外貨表示の貨幣性資産・負債[(3)]

外貨表示の貨幣性資産・負債は決算日レートで当社グループの関連事業体の機能通貨に換算する。外国為替換算差額は、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは外貨純投資ヘッジ手段に指定される金融商品から生じるもの(これらは株主資本勘定で認識する)を除き、損益計算書で認識する。

(3) 貨幣性資産・負債とは、固定または決定可能な金額で受領または支払うことになる資産および負債である。

－　外貨表示の非貨幣性資産・負債

非貨幣性資産は、取得原価または公正価値のいずれかで測定する。外貨表示の非貨幣性資産は、取得原価で測定する場合には取引日(すなわち、非貨幣性資産の当初認識日)の為替レートを用いて、公正価値で測定する場合には決算日レートで換算する。

公正価値で測定する外貨表示の非貨幣性資産(資本性金融商品)に関する外国為替換算差額は、当該資産が「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される場合には損益計算書に認識され、「資本を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される場合には資本に認識される。

注１.d　超インフレ経済下の財務情報

当社グループは、経済が超インフレ状態にある国に所在する連結子会社の財務諸表表示にIAS第29号を適用している。

IAS第29号は、経済が超インフレであるかどうかを評価するための多くの量的・質的基準を提示しており、それには、３年間の累積インフレ率が100%に近づいているかまたは超えていることも含まれる。

超インフレ国にある子会社の資本および損益計算書科目を含むすべての非貨幣性資産および負債は、消費者物価指数（CPI）の変動に基づいて修正再表示されている。１月１日から決算日までの間のこの修正再表示の結果、正味貨幣持高に係る利得または損失が認識され「長期性資産に係る純利益」に計上された。これらの子会社の財務諸表は、決算日レートでユーロに換算されている。

超インフレ経済下にある子会社の財務諸表の物価変動調整および換算の影響の分類に関する2020年３月のIFRIC決定の規定に従い、当社グループは、これらの影響（IAS第29号の初度適用日における正味帳簿価額の影響を含む）を、為替差額に関連し資本に直接認識される資産および負債の変動に表示することを選択した。

2022年１月１日より、当社グループは、トゥルキエに所在する連結子会社の財務諸表表示にIAS第29号を適用している。

注１.e　正味受取利息、手数料およびその他の業務収益

注１.e.１　正味受取利息

償却原価で測定する負債性金融商品および株主資本を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に関連する収益および費用は、実効金利法を用いて損益計算書に認識される。

実効金利とは、当該金融商品の予想残存期間(それが適切な場合は、それより短い期間)における予想将来キャッシュ・フローの割引後の価額が、貸借対照表上の資産または負債の帳簿価格総額と同等になるような利率をいう。実効金利測定の際には、実効金利の不可分な要素を構成する契約当事者間で授受されるすべての手数料、取引費用、ならびにプレミアムおよびディスカウントを考慮する。

利息の追加分とみなされる手数料は実効金利に含まれ、損益計算書の「正味受取利息」に認識される。ローン組成が、50%超の可能性で行われると考えられる場合、このカテゴリーには、特に、融資コミットメントに係る手数料が含まれる。融資コミットメントに関して受け取った手数料は、融資実行まで繰り延べられ、その後は、実効金利の計算に含まれ、貸出期間にわたって償却される。シンジケーション・コミッションも、他のシンジケート団参加者への報酬に相当する手数料部分については、このカテゴリーに含まれる。

注１.e.２　手数料およびその他の業務収益

銀行業務や提供した類似サービスに関して受け取った手数料(実効金利の不可分な要素を構成するものは除く)、不動産開発からの収益、またリース契約に関連して提供したサービスからの収益はIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用対象に含まれる。

本基準では、５ステップの原則に基づき収益を認識する単一のモデルを定めている。この５ステップに従うと、契約に含まれる別個の履行義務を識別し、取引価格をそれらに配分することができる。当該履行義務に関する収入は、履行義務が果たされた時(すなわち、契約した財またはサービスの支配が移転した時)に収益として認識される。

サービスの価格には、変動要素が含まれることがある。変動額は、その額を計上しても大幅な下方修正が必要とならない可能性が非常に高い場合に限り、損益計算書に認識できる。

・　**手数料**

当社グループは、受取手数料および支払手数料を、下記のいずれかにより損益計算書に計上する。

－　顧客が継続的にサービスを受ける状況では、サービス期間にわたって計上する。具体例を挙げると、この手数料には、サービスが継続的に提供される顧客との取引に伴う一定の手数料、融資コミットメントに伴う手数料であって、融資実行を生じさせる可能性が低いため金利差益に含まれないもの、金融担保に係る手数料、金融商品の清算手数料、信託および類似業務に関する手数料、有価証券保管手数料などが含まれる。

融資保証コミットメントに際して受け取った手数料は、当該コミットメントの当初の公正価値を表すものとみなされる。その結果生じた負債は、その後、手数料収益において、当該コミットメントの期間にわたって償却される。

－　他の状況では、サービス提供時点で計上する。具体例を挙げると、この手数料には、受け取った販売手数料、アレンジメント・サービス報酬であるローン・シンジケーション手数料、アドバイザリー手数料などが含まれる。

・　その他の業務収益

不動産開発業務収益やリース契約に関連して提供したサービスからの収益は、損益計算書の「その他の業務収益」に計上される。

不動産開発業務収益に関しては、当社グループは下記のように損益計算書に計上する。

－　履行義務によりある資産が創出または増価される状況であって、創出または増価されている当該資産について顧客が支配を獲得する状況(資産が所在する土地上で顧客が建設中の資産を支配するなど)、またはサービスを提供しても企業が他に転用できる資産が創出されず、現在までに完了した履行に対する支払いを強制できる権利が企業に付与される状況では、履行期間にわたって計上する。フランスのVEFA(将来の完成状態で販売)といった契約はこれに該当する。

－　他の状況では完了時に計上する。

リース契約に関連して提供したサービスからの収益に関しては、当社グループはサービス提供中に(すなわち、メンテナンス契約のために生じた費用に応じて)損益計算書に計上する。

注１.ｆ　金融資産および金融負債

金融資産は、該当資産の事業モデルおよび契約上の特性に応じて、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産、株主資本を通じて公正価値で測定する金融資産または純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される。

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債または純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類される。

金融資産および負債は、当社グループが当該金融商品に係る契約の当事者となった時に貸借対照表に認識される。適用規則が定めている期間または関連市場では慣例となっている期間内における金融資産の購入および売却は、決済日に貸借対照表に認識される。

注１.ｆ.１　償却原価で測定する金融資産

金融資産は、事業モデルの目的が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために当該資産を保有することにあるという条件と、キャッシュ・フローが、元本と付帯利息に関する支払いのみで構成されているという条件の２つを満たす場合、償却原価で測定する金融資産に分類される。

・　事業モデル基準

金融資産は、特定の事業モデル(資産の残存期間にわたり契約上の支払いを回収することを通じてキャッシュ・フローを回収するために当該資産を保有することを目的とするモデル)内で管理される。

該当金融商品の満期に近い時点で、残りの契約上のキャッシュ・フローに近い金額で行われた売却、または取引相手の信用リスクが増大したために行われた売却は、その目的が契約上のキャッシュ・フローを回収することにある事業モデル(以下、「回収目的保有事業モデル」という。)に整合する。規制要件を満たすために、または(当該資産の信用リスク増大を招かないように)信用リスクの集中を管理するために行われる売却についても、売却の頻度が低いか、または金額が僅少である場合には、この事業モデルに整合する。

・　キャッシュ・フロー要件

このキャッシュ・フロー要件は、負債性金融商品の契約条件が、元本の返済と、未払元本残高に付帯する利息の支払いのみに充てられるキャッシュ・フローを特定の日に生じさせることである場合に満たされる。

契約上の特性により、保有者が、複雑でない契約や「一般的な貸付」契約と整合しない契約上のキャッシュ・フローに係るリスクまたはその変動にさらされることとなる場合、この基準は満たされない。また、契約上のキャッシュ・フローの変動性を増大させるレバレッジが存在する場合にも、この基準は満たされない。

利息は、貨幣の時間価値や信用リスクの対価、他のリスク(流動性リスクなど)や費用(管理費など)に対する対価、また一般的な貸付契約と整合する利益マージンで構成される。マイナス利息によって、キャッシュ・フロー要件の充足に疑義が生じることはない。

貨幣の時間価値は、一般的には「金利」部分と呼ばれる利息の要素で、時間の経過のみに対する対価を提供する。金利と時間の経過の関係は、キャッシュ・フロー要件の充足に疑義を生じさせる可能性のある固有の特徴により修正されるものであってはならない。

このため、金融資産の変動金利が、金利の期間と一致しない頻度で定期的に改定されている場合、貨幣の時間価値は修正されたとみなされる可能性があり、修正の大きさによっては、キャッシュ・フロー要件が満たされなくなる可能性がある。当社グループが保有している金融資産の中には、金利改定の頻度と、指標金利またはベンチマーク金利の平均に連動している金利の満期までの期間が一致していないものがある。当社グループは、この貨幣の時間価値の修正について分析するための一貫した手法を開発した。

規制金利は、時間の経過に対する対価と概ね整合する対価を提供する場合であって、一般的な貸付契約(リブレA貯蓄口座保有者に供与される貸出など)と整合しない契約上のキャッシュ・フローに係るリスクまたはその変動にさらされない場合に、キャッシュ・フロー要件を満たす。

一部の契約条項は、キャッシュ・フローの発生時期または金額を変化させることがある。繰上償還オプションは、当該支払額が、ほぼ未払元本と付帯利息の合計額に相当する場合、契約の早期終了に対する合理的な補償が含まれている可能性があり、キャッシュ・フロー要件の充足には問題がない。具体例を挙げると、リテール顧客に対する貸出金については、６ヶ月分の利息または発行済資本の３％を限度とする補償は合理的だとみなされる。残存する契約上の貸出金のキャッシュ・フローと、満期までの残存期間が近似した類似の取引先に対する貸出または銀行間市場への再投資額との差額の割引価値に相当する数理計算上の違約金も、補償が正または負のいずれとなる場合(すなわち、「対称的な」損失補償の場合)であっても合理的だとみなされる。金融商品の発行体または保有者が金利を変動金利から固定金利に変更できるオプションは、固定金利が、組成時に決められた金利である場合、またはオプション行使日における、当該商品の満期までの残存期間に対応する貨幣の時間価値に相当する場合、キャッシュ・フロー要件の充足を妨げない。企業の持続可能な発展を促すための融資に係る、環境・社会・ガバナンス(ESG)目標の達成度に基づくマージン調整条項は、その調整が最小限とみなされる場合、キャッシュ・フロー要件の充足に影響を与えることはない。ESG関連指数連動型仕組商品はキャッシュ・フロー要件を充足しない。

原資産ポートフォリオが受け取る支払いと契約上リンクしている金融資産であって、各投資家への支払いに優先順位がついており(「トランシェ」)、その結果として信用リスクの集中を生むような特殊なケースの場合、固有の分析が実施される。トランシェの契約上の特性と、原金融商品ポートフォリオの契約上の特性は、キャッシュ・フロー要件を満たすものでなければならず、トランシェの信用リスクは、原金融商品プールの信用リスク・エクスポージャー以下でなければならない。

貸出金は、特別目的事業体に供与される場合、契約上または実質的に「ノンリコース」となる場合がある。ノンリコースとなるのは、特に、多くのプロジェクト・ファイナンスまたは資産担保ローンの場合である。これらの貸出金が、担保として機能する資産に対する直接的なエクスポージャーとならない限り、キャッシュ・フロー要件は満たされる。実務では、金融資産が明らかに元本および利息の支払額と一致するキャッシュ・フローを生み出すものであるという事実のみをもって、当該金融商品がキャッシュ・フロー要件を満たしていると結論付けるのは十分な判断とはいえない。この場合には、リミテッドリコースである特定の原資産を、「ルックスルー」アプローチを用いて分析する必要がある。これらの資産自体がキャッシュ・フロー要件を満たしていない場合には、既存の信用補完が評価される。この評価においては、取引の構造や規模、当該取引における自己資金の水準、想定している返済原資、原資産の価格ボラティリティといった要素が検討される。この分析は、当社グループが供与した「ノンリコース」ローンを対象に実施される。

「償却原価で測定する金融資産」カテゴリーには、特に、当社グループが供与する貸出金や売戻(リバース・レポ)契約、また契約上のキャッシュ・フローを回収するために当社グループの資産負債管理(ALM)トレジャリー部門が保有している有価証券であってキャッシュ・フロー要件を満たすものが含まれる。

・　認識

金融資産は、当初認識時にその公正価値(取引に直接帰属する取引費用や、貸出金の組成に関する手数料を含む)で認識される。

その後は償却原価(過去の期間における未収利息を含み、元本の償還および利息の支払額は除く)で測定される。また、これらの金融資産については、当初認識時から、予想信用損失引当金を測定する必要もある(注１.f.５)。

利息は、契約開始時に決定された実効金利法を用いて計算される。

注１.f.２　株主資本を通じて公正価値で測定する金融資産

・　負債性金融商品

負債性金融商品は、下記の２つの要件が満たされている場合、株主資本を通じて公正価値で測定する区分に分類される。

－　事業モデル要件：金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によりその目的が達成される事業モデル(以下、「回収売却両目的保有事業モデル」という。)のもとで保有される場合。当該回収と売却の両方は、該当事業モデルに付随する要素ではなく不可欠な要素でなければならない。

－　キャッシュ・フロー要件：原則は、償却原価で測定する金融資産に適用されるものと同じである。

特に、契約上のキャッシュ・フローを回収するか資産を売却するために当社グループのALMトレジャリー部門が保有している有価証券であって、キャッシュ・フロー要件を満たしているものは、このカテゴリーに分類される。

金融資産は、当初認識時にその公正価値(取引に直接帰属する取引費用を含む)で認識される。その後は公正価値で測定され、公正価値の変動は、株主資本内の「資本に直接認識され、純損益へ再分類される資産および負債の変動」と題された固有の勘定に認識される。またこれらの金融資産については、償却原価で測定する負債性金融商品に対するものと同じアプローチで、予想信用損失引当金を測定する必要もある。関連するリスク費用の影響額は、株主資本内の同じ固有の勘定に認識される。売却時には、それまで株主資本に認識された公正価値の変動が純損益に再振替される。

加えて利息は、契約開始時に決定された実効金利法を用いて損益計算書内に認識される。

・　資本性金融商品

株式に代表される資本性金融商品に対する投資は、選択や個々の状況によっては、株主資本(の固有の勘定)を通じて公正価値で測定する区分に分類される。株式の売却時に、それまで資本に認識された額が純損益に再振替されることはない。配当金は、出資金の払戻しではなく投資家への報酬に相当するものに限り、純損益に認識される。これらの金融商品は減損対象とならない。

発行体に償還を請求(プッタブル)できるミューチュアル・ファンドに対する投資は、資本性金融商品の定義を満たさない。またキャッシュ・フロー要件も満たさないため、純損益を通じて公正価値で認識される。

注１.f.３　融資コミットメントおよび保証コミットメント

融資コミットメントおよび融資保証コミットメントのうち、純損益を通じて公正価値で認識されないものは、融資コミットメントおよび保証コミットメントに関する注記に表示される。これらのコミットメントについては、予想信用損失引当金を測定する必要がある。この損失引当金は、「偶発債務等引当金」に表示される。

注１.f.４　規制貯蓄預金と貸付契約

住宅財形貯蓄口座(Comptes Épargne-Logement、以下「CEL」という。)および住宅財形貯蓄制度(Plans d'Épargne Logement、以下「PEL」という。)は、フランスで販売されている公的規制リテール商品である。これは預金・貸出金一体型商品であり、預金が貸付の条件になっている。

これらの商品に関してBNPパリバは２種類の義務を負っている。つまり、契約時に政府が設定した金利で(PEL商品の場合)、または法が定める物価スライド方式に従い半年ごとに見直す金利で(CEL商品の場合)無期限に預金金利を支払う義務、および貯蓄期間に取得した権利に応じた金額を契約時に設定した金利で(PEL商品の場合)、または貯蓄期間に応じた金利で(CEL商品の場合)顧客に対して貸し付ける(顧客の選択による)義務である。

各ジェネレーション(PEL商品の場合、一つのジェネレーションはすべて同じ当初金利の商品から成り、CEL商品の場合、全CEL商品が一つのジェネレーションを構成する)に関連する当社グループの将来債務は、当該ジェネレーションのリスクにさらされている残高から将来生じる可能性のある利益を割引くことにより測定する。

リスクにさらされている残高は顧客行動の実績分析を基に推定され、次の金額と等しくなる。

- 貸付面では、統計的に蓋然性の高い貸付残高および実際の貸付残高。
- 貯蓄面では、統計的に蓋然性の高い残高と最低予想残高との差。条件付きでない定期預金残高を最低予想残高とみなす。

貯蓄面では、再投資金利と、再投資期間中のリスクにさらされている預金残高に対する固定預金金利との差が将来生じる利益とみなされ、貸付面では、再調達金利と、再調達期間中のリスクにさらされている貸出金残高に対する固定貸出金利との差が将来生じる利益とみなされる。

貯蓄面での再投資金利および貸付面での再調達金利は、スワップ取引のイールド・カーブ、ならびに種類および満期日が類似している金融商品の期待スプレッドから算出する。スプレッドは、貸付面の場合は固定金利住宅ローン、貯蓄面の場合はリテール商品の実勢スプレッドを基に算出する。将来の金利動向の不確実性、さらには当該金利動向が顧客行動モデルおよびリスクにさらされている残高へ及ぼす影響を反映させるため、債務の推定にはモンテカルロ法を用いている。

契約のジェネレーションごとの貯蓄・貸付に関し、当社グループの将来の想定債務合計が当社グループにとって好ましくない可能性がある場合、引当金を貸借対照表の「偶発債務等引当金」勘定で(ジェネレーション間で相殺せず)認識する。この引当金の増減は、損益計算書の受取利息として認識する。

注１.f.５　償却原価で測定する金融資産および株主資本を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の減損

信用リスクの減損モデルは、予想信用損失に基づく。

このモデルは、償却原価で測定するか、資本を通じて公正価値で測定する貸出金および負債性金融商品、公正価値で認識されない融資コミットメントおよび融資保証契約、ならびにリース債権、売掛債権および契約資産に適用される。

・　全般的なモデル

当社グループは、資産の当初認識以降における取引相手の信用リスクの変動と関係のある特定の状況の各々に対応する３つの「ステージ」を設けている。

－　12ヶ月分の予想信用損失(「ステージ１」)：報告日の時点で、ある金融商品の信用リスクが、当初認識時と比べ著しく増大していない場合、この商品については、12ヶ月分の予想信用損失に相当する額(今後12ヶ月以内に生じ得る債務不履行リスクをもとに算出した額)で減損引当金が測定される。

－　未減損資産について残存期間における予想信用損失(「ステージ２」)：金融商品の信用リスクは当初認識時と比べ著しく増大しているものの、金融資産が信用減損資産でも不良資産でもないとみなされる場合、残存期間における予想信用損失に相当する額で減損引当金が測定される。

－　信用減損または不良金融資産について残存期間における予想信用損失(「ステージ３」)：この場合も、残存期間における予想信用損失に相当する額で減損引当金が測定される。

この全般的なモデルは、IFRS第９号の減損モデルの適用対象であるすべての金融商品(ただし、購入または組成した信用減損金融資産、および後述の簡便法が用いられる金融商品は除く)に適用される。

IFRS第９号の予想信用損失アプローチは対称的であるため、過去の報告期間において残存期間における予想信用損失が認識された状況で、当報告期間において、信用リスクの著しい増大が存在しなくなったと評価された場合、減損引当金は、12ヶ月分の予想信用損失区分に戻される。

受取利息については、「ステージ１」および「ステージ２」の場合、帳簿価額総額で計算される。「ステージ３」の受取利息は償却原価(すなわち、帳簿価額総額から減損引当金控除後)で計算される。

・　債務不履行の定義

債務不履行の定義は、バーゼル規制における債務不履行の定義と同様で、延滞期間が90日を超えると債務不履行が生じたものとみなすという反証可能な推定を伴っている。この定義(特に、延滞期間および猶予期間の計算に適用される基準に関する定義)は、2016年９月28日から適用されているEBAの指針を考慮に入れている。

この債務不履行の定義は、信用リスクの著しい増大の有無の評価と、予想信用損失の測定に一貫して使用される。

・　信用減損または不良金融資産

定義

金融資産は、その予想将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす１つ以上の事象が発生している場合、信用減損または不良資産として、「ステージ３」に分類される。

個々の資産レベルでは、金融資産が信用減損していることの客観的証拠には、所定の事象(すなわち、延滞期間が90日を超えている口座勘定の存在、借手の支払いが滞ったことがあるか否かにかかわらず、リスクが発生していると考えられる程深刻な資金難に借手が陥っているという認識または兆候、借手が資金難に陥っていなければ検討されなかった、貸手による借手の支払い条件に関する譲歩(詳しくは、「資金難を根拠とする金融資産のリストラクチャリング」と題されたセクションを参照))に関する観察可能なデータが含まれる。

購入または組成した信用減損金融資産に固有のケース

状況によっては、当初認識の時点で、金融資産が信用減損していることがある。

このような資産については、当初認識時において減損引当金が認識されない。実効金利は、当初予想したキャッシュ・フローが生じる期間中の、残存期間における予想信用損失を考慮しながら計算される。当初認識以降の、残存期間における予想信用損失の上方または下方修正は、減損引当金調整として純損益に認識される。

・　簡便法

簡便法は、当初認識以降および各報告日現在の残存期間における予想信用損失に相当する減損引当金を認識する会計処理から成る。

当社グループは、満期までの期間が12ヶ月未満の売掛債権に簡便法を適用している。

・　信用リスクの著しい増大

信用リスクの著しい増大の有無は、合理的かつ裏付け可能なあらゆる情報を考慮し、報告日における金融商品の債務不履行リスクを、当初認識時の債務不履行リスクと比較する方法で、個別に、または(共通の信用リスク特性を有する金融商品のグループ単位で)一括して評価できる。

信用低下の有無の判定は、当初認識日における格付から導き出したデフォルト確率を、報告日におけるデフォルト確率と比較した結果に基づく。

また本基準によれば、契約上の支払いの延滞期間が30日を超えている場合、該当金融商品に伴う信用リスクは当初認識時と比べ著しく増大しているものとみなされるという、反証可能な推定も存在する。

消費者向け専門的金融事業においては、過去12ヶ月の間に延滞が生じた場合、たとえそれ以降は約定通りに返済されている場合であっても、信用リスクの増大が著しいとみなされる。

信用リスクの著しい増大の有無の評価に適用される原則は、注３.g「リスク費用」に詳しく記載されている。

・　予想信用損失の測定

予想信用損失は、金融商品の予想残存期間中に信用損失が生じる可能性で加重された信用損失(すなわち、当該期間中におけるあらゆるキャッシュ不足額の現在価値)として定義されている。予想信用損失は、すべてのエクスポージャーを対象に個別に測定される。

実務では、ステージ１およびステージ２に分類されるエクスポージャーについて、デフォルト確率(以下「PD」という。) x デフォルト時損失率(以下「LGD」という。) x デフォルト時エクスポージャー(以下「EAD」という。)の結果をエクスポージャーの実効金利(EIR)で割り引いたものとして予想信用損失が測定される。予想信用損失は、今後12ヶ月以内に生じ得る債務不履行リスクに起因するもの(ステージ１)またはファシリティの満期までの残存期間中に生じ得る債務不履行リスクに起因するもの(ステージ２)のいずれかとなる。消費者向け専門的金融事業においては、信用エクスポージャーの特異性により、使われる手法は、期限の利益の喪失に移行する可能性と、移行後の割引後損失率に基づくものとなる。これらのパラメーターは、同種の母集団を対象に統計的手法で測定される。

ステージ３に分類されるエクスポージャーについては、予想信用損失は、金融商品の残存期間中におけるあらゆるキャッシュ不足額を、実効金利で割り引いた現在価値として測定される。キャッシュ不足額は、契約に従い生じる予定のキャッシュ・フローと、受け取ることができる見込みのキャッシュ・フローの差額に相当する。適切な場合、予想キャッシュ・フローの見積りにおいては、債務不履行が生じた貸出金またはその貸出金グループの売却から生じるキャッシュ・フローを考慮する。売却収入は売却費用控除後で表示される。

開発した手法は、信用リスクに対する所要自己資本が内部格付手法(IRBA)により測定されるエクスポージャーに関する既存の概念や手法(特にバーゼル銀行監督委員会の枠組みに含まれるもの)に基づいている。この手法は、信用リスクに対する所要自己資本が標準的手法により測定されるポートフォリオにも適用される。加えて、バーゼル銀行監督委員会の枠組みも、IFRS第９号の要件(特に、将来予測的な情報の使用に関する要件)が満たされるように調整されている。

満期までの期間

金融商品のあらゆる契約条項(繰上償還、延長および類似の選択肢に関する条項を含む)が考慮される。金融商品の予想残存期間を信頼性をもって見積れないという極めて稀なケースでは、契約の残存期間が使用される。本基準は、予想信用損失測定時に検討すべき最大期間は最大契約期間であると定めている。しかしながら、クレジットカードのリボ払いや当座貸越については、IFRS第９号が定めている例外に従い、予想信用損失測定時に検討すべき満期までの期間は、事業体が信用リスクにさらされることとなる期間(この期間は、契約上の満期日(通知期間)以降まで延長されることがある)となる。非リテール取引相手に対するリボルビング・クレジットや当座貸越については、例えば、個別に管理されているため次回の見直し日が契約上の満期日であるような場合、契約上の満期日を使用することができる。

デフォルト確率(PD)

デフォルト確率は、所定の期間中に債務不履行が生じる可能性の見積りである。

PDの決定は当社グループの内部格付システムに基づいており、このシステムは一括登録書類の第５章（セクション5.4 信用リスク―信用リスク管理方針）に記載されている（訳者注：原文の書類のセクションである）。当該セクションでは、環境・社会・ガバナンス（ESG）リスクが信用・格付方針において、特に新しいツールであるESGアセスメントの導入により、どのように考慮されているかについて説明している。

予想信用損失の測定には、下記の方法で１年以内のデフォルト確率と残存期間におけるデフォルト確率の両方を見積る必要がある。

- １年以内のPDは、現状(以下、「ポイント・イン・タイム」または「PIT」という。)を反映するため、長期平均ベースの規制目的「スルー・ザ・サイクル」アプローチによるPDから導き出される。
- 残存期間におけるPDは、満期までの期間におけるエクスポージャーの予想格付変動と、関連するデフォルト確率が反映されている格付遷移マトリクスから算定される。

デフォルト時損失率(LGD)

デフォルト時損失率は、債務不履行日の実効金利(またはこれに近似する利率)を用いて割り引かれた、契約上のキャッシュ・フローと予想キャッシュ・フローの差である。LGDは、デフォルト時エクスポージャー(EAD)の一定割合として表示される。

予想キャッシュ・フローの見積りにおいては、保有担保の売却または他の信用補完が契約条項の一部分であり、事業体がそれらを個別に会計処理していない場合(住宅ローンと関係のある抵当など)、当該売却から生じるキャッシュ・フロー(当該担保の取得および売却にかかる費用控除後)を考慮する。

保証付き融資については、当該保証が当該融資の契約条項に組み込まれているか、融資の組成時点で当該保証が供与されている場合であって、予想償還額を特定の融資と結び付けることができる場合(すなわち、トランチングの仕組みによるプーリング効果がない場合か、ポートフォリオ全体レベルでのグローバルの上限がない場合)に、当該保証は融資契約に不可欠な要素としてみなされる。かかる場合、当該保証は、予想信用損失を測定する際に考慮される。そうでない場合には、当該保証は、個別の償還資産として会計処理される。

IFRS第９号で使われるLGDは、バーゼル銀行監督委員会のLGDパラメーターに由来するものである。下振れマージンおよび保守的なマージン(特に、規制マージン)は、モデルの不確実性に係るマージンを除いて調整される。

デフォルト時エクスポージャー(EAD)

金融商品のデフォルト時エクスポージャー(EAD)は、債務不履行発生時点における債務者の予想債務残高である。EADは、商品の種類に応じて異なる、契約に基づく償還のスケジュール、予想される繰上償還およびリボルビング・クレジット・ファシリティにおいて将来見込まれる借入実行を考慮して、償還特性の予想をもとに算定される。

将来予測的な情報

予想信用損失の額は、過去の事象、現状および合理的かつ裏付け可能な経済予測を考慮し、発生確率で加重平均されたシナリオをもとに測定される。

予想信用損失測定時の将来予測的な情報の考慮に適用される原則は、注３.g「リスク費用」に詳しく記載されている。

・　償却

償却は、金融資産のすべてもしくは一部分を回収することが合理的に見込めなくなった場合、または当該資産のすべてもしくは一部分が債権放棄された場合に、当該資産の帳簿価額総額を減額する処理から成る。償却は、当行による債権または保証を回収するためのすべての手段が機能しなくなった場合に、通常は各法域に固有の状況に応じて計上される。

償却に伴う損失の額が損失引当金累計額を超えている場合、差額は、追加の減損損失として「リスク費用」に認識される。金融資産(またはその一部分)がもはや貸借対照表に認識されない状況で回収が生じた場合、回収額は、「リスク費用」に利得として計上される。

・　担保の担保権行使による回収

貸出金が、保証となる金融または非金融資産で担保されている状況で債務者が不履行に陥った場合、当社グループは、当該保証に付帯する担保権の行使を決定し、該当法域での規定などに依存して当該資産の所有者となることができる。この場合、貸出金は、担保として受け取った資産の額まで償却される。

担保資産の所有権を取得した場合、当該資産は公正価値で認識され、その使用目的に応じて分類される。

・　資金難を根拠とする金融資産のリストラクチャリング

借手の資金難を根拠とするリストラクチャリングとは、当社グループが、借手の資金難に関する経済的または法的理由のみを根拠に検討している、当初の取引条件の変更をいう。

金融資産の認識中止につながらないリストラクチャリングの場合、リストラクチャリング対象資産の帳簿価額総額が、当該資産の当初の実効金利を用いて割り引かれた後の新しい予想将来キャッシュ・フローの額まで減額調整される。該当資産の帳簿価額総額の変動は、損益計算書の「リスク費用」に計上される。

その後は、リストラクチャリング後の(改変後の契約条項に基づく)債務不履行リスクと、当初認識日現在の(原契約条項の下での)債務不履行リスクを比較する方法で、金融商品に伴う信用リスクの著しい増大の有無が評価される。残存期間における予想信用損失の認識基準が満たされなくなったことを証明するには、一定の期間にわたり返済実績が良好であることを確認できなければならない。

リストラクチャリングが、実質的に異なる他の資産との部分的なまたは完全な交換(負債性金融商品と資本性金融商品の交換など)から成る場合、原資産は消却され、交換により取得した資産は、交換日の公正価値で測定される。価額の差額は、損益計算書の「リスク費用」に計上される。

借手の資金難を根拠とするものでも、返済猶予を認めるものでもない金融資産の条件変更(すなわち、商業上の契約再交渉)は、通常、従前の貸出金の早期繰上償還とみなされ、当該貸出金の認識は中止され、新たな貸出金が市況に応じた価額で認識される。返済に対する重要なペナルティがない場合、当該変更の本質は、市況に応じた融資金利への改定(すなわち、顧客が貸手を変更することが可能でいかなる資金難にも直面していないこと)にある。

・　猶予期間

当社グループは、より上位のステージに戻せるかどうか評価するための観察期間を設けている。ゆえに、ステージ３からステージ２への移行については、３ヶ月の猶予期間における観察の結果に基づいて判断している。資金難を根拠とするリストラクチャリングの場合、この期間は12ヶ月に延長される。

資金難を根拠にリストラクチャリングされた貸出金のステージ２からステージ１への移行については、２年の猶予期間における観察の結果に基づいて判断している。

注１.f.６　リスク費用

リスク費用には下記の損益項目が含まれる。

－　償却原価で測定するか、株主資本を通じて公正価値で測定する負債性金融商品、公正価値で認識されない融資コミットメントおよび融資保証契約、ならびにリース債権、契約資産および売掛債権と関係のある12ヶ月分の予想信用損失および残存期間における予想信用損失(「ステージ１」および「ステージ２」)に係る損失引当金の会計処理に起因する減損利得および損失。

－　減損の客観的証拠がある金融資産(「ステージ３」。純損益を通じて公正価値で測定するものを含む)、回収不能貸出金の償却および償却済貸出金について回収できた額に関する損失引当金の会計処理に起因する減損利得および損失。

リスク費用には、金融業務に固有の不正や係争に関する費用も含まれる。

注１.f.７　純損益を通じて公正価値で測定するトレーディング・ポートフォリオおよび他の金融資産

トレーディング・ポートフォリオには、トレーディング目的で保有する金融商品(デリバティブを含む)が含まれる。

純損益を通じて公正価値で測定する他の金融資産には、「回収目的保有事業モデル」基準または「回収売却両目的保有事業モデル」基準を満たしていないか、キャッシュ・フロー要件を満たしていない負債性金融商品や、株主資本を通じて公正価値で測定する選択肢を保有していない資本性金融商品が含まれる。最後に、資産と負債を異なる区分に分類しなければならないとした場合に生じる測定および会計上の取扱いのミスマッチを解消または著しく軽減できる場合には、企業は当該金融資産を、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる。

これらの金融商品は、いずれも、当初認識時には、公正価値で測定され、その取引費用は純損益に直接計上される。報告日には公正価値で測定され、その変動は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／損失」に表示される。トレーディング勘定の取引に関連する収益、配当金および実現処分損益は、同じ損益計算書内で会計処理される。

・　純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債

金融負債は、下記の２つの状況では選択に基づきこのカテゴリーに認識される。

－　他の状況では個別に会計処理されていた組込デリバティブを一つ以上含む複合金融商品の場合。組込デリバティブの経済特性およびリスクが、主契約の経済特性およびリスクと緊密に関連していない場合。

－　この選択により、別のカテゴリーに分類した場合に発生する資産および負債の測定や会計処理の不整合を解消または大幅に軽減できる場合。

自己の信用リスクに起因する公正価値の変動は、株主資本の固有の勘定に認識される。

注１.ｆ.８　金融負債および資本性金融商品

発行済金融商品またはその各要素は、その法的契約の経済的実態に従い、金融負債か資本性金融商品に分類される。

当社グループが発行した金融商品は、当該商品を発行した当社グループ内の事業体が商品の保有者に対して現金または他の金融資産を引き渡す契約上の義務を負う場合に、負債商品とみなされる。当社グループが、他の企業との間で当社グループにとって潜在的に不利な条件で金融資産または金融負債を交換する、あるいは可変数量の当社グループの自己株式を引き渡す必要がある場合も同様である。

資本性金融商品は、すべての負債を控除した後の事業体の資産に対する残余持分を証する契約から生じる。

・　負債証券および劣後債

負債証券および劣後債は、純損益を通じて公正価値で認識されるものでない限り、償却原価で測定される。

負債証券は、最初に取引費用を含む発行価格で認識され、その後実効金利法を用いて償却原価で測定される。

自己株式との引換により償還可能、または自己株式に転換可能な発行済債券は、取引の当初認識時に、負債と資本の両要素を持つ複合金融商品として会計処理される。

この点に関し、当社グループは、満期なしで発行され、所定のトリガーイベント（ソルベンシー比率が閾値を下回るなど）の発生時に可変数の自己株式に転換可能な偶発転換社債を、当該社債について支払われる裁量権あるクーポンが負債に相当する主契約に関連する限りにおいて、負債としてのみ計上することを選択した。この会計処理（クーポンを損益計算書に認識）は、後述の資本性金融商品に分類される永久最劣後債に適用される会計処理とは異なる。

・　資本性金融商品

「自己株式」という言葉は、親会社(BNPパリバ)およびその全部連結子会社が発行した株式を意味する。新株発行に直接帰属する外部費用は、すべての関連する税金控除後に資本から控除される。

当社グループが保有する自己株式は、金庫株としても知られているが、保有の目的に関わらず、連結株主資本の部から控除される。また、そのような金融商品から発生する損益は、連結損益計算書から消去される。

当社グループがBNPパリバの独占的支配を受ける子会社発行の資本性金融商品を取得する場合、取得価格と取得した持分に対応する純資産との差額をBNPパリバの親会社株主帰属利益剰余金に計上する。同様に、そのような子会社の少数株主に付与されたプット・オプションに対応する負債およびその価値の増減は少数株主持分で相殺し、余剰があればBNPパリバの親会社株主帰属利益剰余金で相殺する。これらのオプションが行使されない限り、少数株主帰属純利益の一部は損益計算書の少数株主損益に配賦される。全部連結子会社に対する当社グループの持分の減少は、株主資本の変動として当社グループの財務諸表に認識される。

当社グループ発行の金融商品であって資本性金融商品に分類されるもの(永久最劣後債など)は、貸借対照表の「資本金および利益剰余金」に表示される。

資本性金融商品に分類される金融商品からの配当は、資本からの控除として直接認識される。同様に、資本として分類される、金融商品の取引費用は、株主資本からの控除として認識される。

自己株式デリバティブは、決済方法により次のように会計処理する。

- 一定額の現金その他金融資産と交換に、自己株式の一定数を現物として引き渡すことにより決済される場合には、資本性金融商品として会計処理する。この場合、そのような資本性金融商品の再評価は行わない。
- 現金決済の場合、または株式現物の引渡しによる決済と現金決済の選択により決済される場合には、デリバティブとして会計処理する。そのようなデリバティブの価値の増減は損益計算書に計上する。

契約により当行が自己株式を買い戻す義務(偶発債務であるか否かを問わない)を負う場合、当行は、当該債務を現在価値で認識し、株主資本にて相殺仕訳を行う。

注１.f.９　ヘッジ会計

当社グループは、IFRS第９号が定めている、将来においてマクロ・ヘッジに関する基準が施行されるまではIAS第39号のヘッジ会計要件に従うオプションを選択した。またIFRS第９号では、金融資産または負債のポートフォリオに伴う金利リスクの公正価値ヘッジについて明示していない。このため当該ポートフォリオのヘッジについては、欧州連合が採択しているIAS第39号が引き続き適用される。

ヘッジ関係の一部として契約されるデリバティブは、ヘッジの目的に合わせて指定される。

公正価値ヘッジは、特に、固定金利の資産および負債に伴う金利リスクをヘッジするため、特定された金融商品(有価証券、発行債券、貸出金および借入金)および金融商品のポートフォリオ(特に、要求払預金および固定金利貸出金)の両方に対して利用される。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、特に、変動金利の資産および負債に伴う金利リスクをヘッジするために利用されるが、その中には借換えや可能性が非常に高い予定外貨収入の為替リスクヘッジが含まれる。

当社グループは、ヘッジの開始時に公式文書を作成している。その文書には、ヘッジ対象もしくはその一部分またはヘッジされるリスク部分が明らかにされているヘッジ関係、ヘッジ戦略およびヘッジされるリスクのタイプ、ヘッジ手段、およびヘッジ関係の有効性を評価する方法を詳述している。

当社グループは、取引の開始時およびその後少なくとも四半期ごとに、当初の文書と整合性を取りながらヘッジ関係の実際(遡及的)の有効性と予想される(将来の)有効性を評価する。遡及的な有効性のテストは、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローに対する、ヘッジ手段の公正価値またはキャッシュ・フローの実際の変動率が80%から125%の範囲内にあるかどうかを評価するよう設定されている。将来の有効性のテストは、デリバティブの公正価値またはキャッシュ・フローの予想される変動が、ヘッジの残存期間において、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を十分に相殺することが確認できるよう設定されている。可能性が非常に高い予定取引の場合、その有効性は概して類似取引の実績データに基づいて評価される。

欧州連合が採択するIAS第39号(ポートフォリオ・ヘッジに関する特定の規定を除く)に基づき、資産または負債のポートフォリオに基づく金利リスクのヘッジ関係は、下記の通り公正価値ヘッジ会計適用対象として適格である。

- ヘッジ対象として指定したリスクは、商業銀行取引(顧客への貸出金、貯蓄預金、要求払預金)に係る金利のうち銀行間取引の金利部分に関連する金利リスクである。
- ヘッジ対象として指定した金融商品は、各マチュリティ・バンド(満期帯)において、ヘッジ対象原資産に係る金利ギャップの一部に対応している。
- 利用されるヘッジ手段は「プレーン・バニラ」スワップのみである。
- 将来のヘッジの有効性は、すべてのデリバティブが開始時にヘッジ対象のポートフォリオに伴う金利リスクを軽減する効果を持つという事実に基づき確立されている。遡及的には、(貸出金の期限前償還または預金の引出しによって)その後、特に各マチュリティ・バンド(満期帯)においてヘッジ対象に不足が生じた場合、ヘッジはヘッジ会計上適格でなくなる。

デリバティブとヘッジ対象の会計処理はヘッジ戦略により異なる。

公正価値ヘッジ関係におけるデリバティブは、貸借対照表において公正価値で再測定され、公正価値の変動は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／損失」に認識され、その対となる会計処理としてヘッジ対象がヘッジリスクを反映するよう再測定される。ヘッジされた構成要素の公正価値の再測定は貸借対照表において認識されるが、特定された資産と負債のヘッジの場合にはヘッジされた項目の分類に従って認識され、ポートフォリオのヘッジ関係の場合には「金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整」として認識される。

ヘッジ関係が終了する、あるいは有効性の基準をもはや満たさない場合は、ヘッジ手段はトレーディング勘定へ振り替えられ、そのカテゴリーに適用される会計処理に従って計上される。特定の固定利付証券の場合、貸借対照表で認識された再測定による調整額は当該証券の残存期間にわたって実効金利で償却される。金利リスクヘッジ対象固定利付証券ポートフォリオの場合、調整額はヘッジの当初期間の残存期間にわたって定額法で償却される。ヘッジ対象が、特に期限前償還などによって貸借対照表に表示されない場合、調整額は即時に損益計算書に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の場合、デリバティブは貸借対照表にて公正価値で測定され、公正価値の変動額は、株主資本の「資本に直接認識される公正価値の変動」の独立勘定に計上される。ヘッジ期間を通じて株主資本に計上される金額は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローが損益に影響を与える時点で損益計算書の「正味受取利息」に振り替られる。ヘッジ対象は、その項目が属するカテゴリーにおいて個別の会計処理に基づき、引き続き計上される。

ヘッジ関係が終了した場合、あるいは有効性の基準をもはや満たさなくなった場合、ヘッジ手段の再測定の結果として株主資本で認識された累積額は、ヘッジ取引そのものが損益に影響を与えるまで、あるいは、取引が今後発生しないことが明らかになるまで、資本に留保され、その後、損益計算書で処理される。

ヘッジ対象が存在しなくなった場合、株主資本勘定で認識した累積額を即座に損益計算書へと振り替える。

使用されるヘッジ戦略がどのようなものであっても、ヘッジの非有効部分は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／損失」に認識される。

子会社や支店に対する外貨建て純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同じ方法で会計処理される。ヘッジ手段は、為替デリバティブまたはその他の非デリバティブ金融商品である。

注１.f.10　公正価値の決定

公正価値とは、測定日において、市場参加者間で、主要な市場または最も有利な市場における秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受け取るであろう価格または負債の移転のために支払うであろう価格をいう。

当社グループでは、金融商品の公正価値を、外部の情報源から直接取得した価格情報または評価技法のいずれかを用いて算定している。前述の技法には、主に、一般に認められたモデル(割引キャッシュ・フロー・モデル、ブラック－ショールズ・モデル、補間法)を含むマーケット・アプローチとインカム・アプローチがある。前述の技法は、観察可能なインプットを最大限活用し、観察不能なインプットの活用を最低限に抑える技法である。また、各種評価モデルまたは当該モデルにて用いられるインプットを用いた評価では、モデル、流動性および信用リスクといったいくつかの要素が考慮されないにもかかわらず、市場参加者が、出口価格を定める際に当該要素を考慮している場合、評価調整が適宜実施される。

測定は、各金融資産または金融負債単位で行うが、一定の条件を満たす場合には、ポートフォリオ・ベースでの測定も選択できる。このため当社グループでは、公正価値の算定にあたり、金融資産および金融負債、ならびに金融商品に関する会計基準の対象に含まれ、実質的に市場リスクまたは信用リスクがこれらと類似し相殺し合っている他の契約から成るグループが、文書化されているリスク管理戦略に従いネット・エクスポージャー・ベースで管理されている場合には、前述の例外的なポートフォリオ・ベースでの評価を行っている。

公正価値で測定または開示される資産および負債は、下記のような、公正価値ヒエラルキーの３つのレベルのいずれかに分類される。

- レベル１：公正価値が、該当資産および負債の活発な市場における相場価格を用いて算定されるレベル。活発な市場の特徴には、十分な量の取引が十分な頻度で行われていることや、取引価格情報が容易に得られることなどが含まれる。
- レベル２：公正価値が、重要なインプットが直接または間接的に観察可能な市場データであるような評価技法を用いて算定されるレベル。前述の技法は定期的に調整され、インプットは、活発な市場から得られる情報を用いて裏付けられる。

－　レベル３：該当金融商品の流動性が不足しているといった理由や、重要なモデル・リスクが存在するといった理由により、重要なインプットが観察不能か市場ベースの観察によって裏付けることができない評価技法を用いて公正価値が算定されるレベル。観察不能なインプットは、入手できる市場データが存在しないため、他の市場参加者が公正価値を測定する際に検討する独自の仮定に由来するパラメーターである。商品の流動性が不足しているかどうか、または重要なモデル・リスクの影響を受けるかどうかに関する評価は、当事者の判断事項となる。

該当資産または負債が公正価値ヒエラルキーのどのレベルに分類されるかについては、公正価値全体にとって重要なインプットが属する最低レベルをもとに決定される。

公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類される金融商品や、レベル２に分類される若干の金融商品については、当初の認識の際に、取引価格と公正価値の間に差異が生じる場合がある。この「Day 1 利益」は繰り延べられ、評価のパラメーターが依然として観察不能であると予想される期間にわたって損益計算書に計上される。当初観察不能であったパラメーターが観察可能になった場合、または評価が活発な市場での直近の類似取引との比較によって具体化された場合、Day 1 利益の未認識部分はその時点で損益計算書に計上される。

注１.f.11　金融資産・金融負債の認識中止

・　金融資産の認識中止

当社グループは、金融資産に係るキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効したか、金融資産を移転(この移転は、金融資産に係るキャッシュ・フローに対する契約上の権利の移転か、金融資産に係るキャッシュ・フローに対する契約上の権利は留保するものの、適格なパススルーに関する取決めに基づき、当該キャッシュ・フローについては当該取決めの相手に支払う義務を負う形での移転のいずれか)し、金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合に、金融資産のすべてまたは一部分の認識を中止する。

金融資産に係るキャッシュ・フローは移転するものの、金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も留保もせず、実質的に、金融資産の支配を留保しない場合、当社グループは、金融資産の認識を中止し、必要であれば、当該資産の移転の一環として生じるか留保することとなる権利および義務に対応する資産または負債を別途計上する。金融資産の支配を留保する場合、当社グループは、当該資産への関与が続く限り、当該資産を貸借対照表に計上する。

金融資産の認識が完全に中止されると、その処分に係る利益または損失が、該当資産の帳簿価額と受領対価の価額の差額(過去に資本に直接認識された未実現利益または損失を踏まえて適宜調整された差額)で損益勘定に認識される。

これらの条件のすべてが満たされていない場合、当社グループは、該当資産を貸借対照表上に残し、当該資産の移転が原因で生じる債務について負債を認識する。

・　金融負債の認識中止

当社グループは、金融負債の全額または一部が消滅した場合(すなわち、契約に定められている債務が消滅した、取り消されたまたは失効した場合)に、当該金融負債のすべてまたは一部分の認識を中止する。また金融負債は、関連契約の条件が実質的に変更された場合か、貸手との間で、実質的に異なる契約条件の金融商品との交換が生じた場合にも認識が中止される。

・　有価証券売戻(リバース・レポ)／買戻(レポ)契約取引と有価証券貸付／借入取引

買戻(レポ)契約の下で一時的に売却された有価証券は、当社グループの貸借対照表のそれまでと同じ有価証券のカテゴリーに計上される。それに対応する負債は、貸借対照表の適切な「償却原価で測定する金融負債」カテゴリーで認識するが、トレーディング目的で契約したレポ契約の場合は例外であり、対応する負債は「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に認識される。

売戻(リバース・レポ)契約の下で一時的に取得した有価証券は、当社グループの貸借対照表には計上されない。これに対応する債権は、貸借対照表の適切な「償却原価で測定する金融資産」カテゴリーで認識するが、トレーディング目的で契約したレポ契約の場合は例外であり、対応する資産は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に認識される。

有価証券貸付取引によって、貸し付けられた有価証券の計上が取り消されることはなく、有価証券借入取引によって、借り入れられた有価証券が貸借対照表に計上されることもないが、当社グループが借入後に借入有価証券を売却した場合、借入有価証券を満期日に引き渡す債務は、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に計上される。

注１.f.12　金融資産および金融負債の相殺

当社グループが認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ、金融資産および金融負債は相殺され、純額で貸借対照表に表示される。

買戻／売戻契約およびデリバティブのうち、会計基準に規定されている２つの要件を満たすものは貸借対照表上で相殺される。

注１.g　保険業務

注１.g.１　保険業務に関連する投資

IFRS第９号が、他の当社グループ企業と同様に適用される（注１.f参照）。

保険業務の投資には、直接連動有配当契約の原資産として公正価値で測定される投資不動産および事業用不動産が含まれる。

注１.g.２　保険契約

当社グループはIFRS第17号を、発行した保険契約、発行し保有する再保険契約、および発行した裁量権付投資契約（当該企業が保険契約も発行している場合）に適用している。

当社グループが発行している、IFRS第17号適用対象の主な契約は、以下に相当する。

- 人的なまたは物的なリスクを補償する保険契約
- 生命貯蓄保険契約

これらの契約については、注６.d「保険契約に関連する資産および負債」に記載されている。

- 他の基準の適用対象であり密接に関連していない構成要素の事前分離

保険契約または裁量権付有配当投資契約に、別個の契約であれば他の基準の適用対象となる構成要素が含まれている場合には、これらの構成要素を分離して会計処理すべきかどうかを判断するための分析を行わなければならない。この結果、

- 組込デリバティブは、その経済的特性やリスクが保険業務と密接に関連していない場合には、保険業務から分離され、IFRS第９号に従って会計処理される。
- 投資要素とは、保険事故が発生したか否かにかかわらず、保険会社が被保険者への払戻しを求められる金額を意味する。投資要素は、主保険契約から区分でき同等の契約が同一市場または同一法域で別個に販売可能な場合には、主保険契約から分離され、IFRS第９号に従って会計処理される。主契約と高い相互関連性がある場合には分離されない。区分できない投資要素の変動（および特に関連する支払）は、損益計算書に認識されない。
- 区分できる財または非保険サービスを保険契約者に移転する約束は、主保険契約から分離され、IFRS第15号に従って会計処理される。

- 保険契約

保険契約とは、一方の当事者（発行体）が、他方の当事者（保険契約者）から、所定の不確実な将来事象（保険事故）が保険契約者に不利な影響を与えた場合に保険契約者を補償することに同意することにより、重要な保険リスクを引き受ける契約である。

保険リスクは、商業実態を有しないシナリオを除くあらゆるシナリオにおいて、保険事故により保険会社に重要な追加金額の支払が生じる可能性がある場合にのみ、重要となる。契約は、発行者が現在価値ベースで損失を被る可能性のある商業実態を有するシナリオがある場合にのみ、重要な保険リスクを移転する。

-裁量権のある有配当性を有する投資契約

投資契約は、保険会社を重要な保険リスクに晒すことはない。これらは、保険契約も発行している会社が発行する場合に、IFRS第17号の適用範囲となる。

裁量権のある有配当性とは、発行者に裁量権のない金額に加えて追加金額を受け取る契約上の権利であって、その額が当該契約に基づいて提供される給付全体のうち重要な部分を占める可能性が高く、契約上その時期もしくは金額が発行者の裁量に委ねられており、かつ、契約上、その基礎が、所定の契約プールもしくは契約種類から生じるリターン、発行者が保有する所定の資産プールからの実現および/もしくは未実現の投資リターン、または当該契約を発行する企業もしくはファンドの損益に置かれているものと定義される。

会計処理および測定

- 契約の集約

保険契約は、負担すべきリスクが類似なため一括して管理される契約から成るポートフォリオ内に設けられる契約グループ単位で会計処理され測定される。契約グループは、当初認識時に各契約に関して見込まれる収益性に応じて、不利な契約のグループ、不利な契約となるリスクが低い有利な契約のグループ、および他のグループとなる。欧州連合が採択した免除を選択している場合（生命貯蓄契約）を除き、契約グループには、(年次「コホート」要件に従い)１年以上離れて発行されていない契約に限り含めることができる。

信用保険(以下「CPI」という。)、個人補償保険および死亡以外のリスクを補償する他の保険については、当社グループは、ポートフォリオを同種の契約で構成する際に、法人格、リスクの種類、提携保険販売会社という識別基準を用いる。引受再保険契約も同じ原則に従う。

生命貯蓄保険契約については、当社グループは、保険ポートフォリオにつき、法人格、保険商品および原資産という基準を用いる。退職貯蓄契約は、退職金契約に長寿リスクが存在することから、(移行前の期間に係るものを含め)別個のポートフォリオに分類されている。

保有する再保険契約については、当社グループは、法人格、基礎となる項目および提携会社という基準を用いる。１つのポートフォリオが単一の再保険契約に対応することもある。

- 認識および認識中止

保険契約グループ（または発行された再保険契約グループ）は、当該契約グループのカバー期間の開始日、グループ内の保険契約者からの初回支払期日（または期日がない場合には初回支払の受取日）、および、不利な契約グループの場合は当該グループが不利になった日のうち、最も早い日から認識される。

保有する再保険契約グループは、保有する再保険契約グループのカバー期間の開始時から、または、当該再保険が基礎となる不利な保険契約グループのカバーを期待して契約されたものである場合には当該不利グループの当初認識時に、認識される。

企業結合または別個の譲渡の一環として取得した保険契約ポートフォリオの当初認識にあたり、取得した契約グループは、当該取引日に契約が発行されたものとして処理される。契約の受取または支払対価は、当初認識時の契約上のサービス・マージンをこの金額から算定する目的上、受取保険料の概算値として扱われる。IFRS第３号の適用範囲内である企業結合の場合には、受取または支払対価は、当該日現在の契約の公正価値である。不利な契約については、履行キャッシュ・フローが支払または受取対価を超える額は、企業結合の場合にはのれん（または有利な条件による取得の結果生じる利益）として認識され、別個の譲渡の場合には損益計算書に認識される。収益性のある契約については、当該差額は契約上のサービス・マージンとして計上される。さらに、獲得費用に関連するキャッシュ・フローについては、既存の保険契約の更新に関連する獲得費用または将来の契約のために既に被取得企業が支払済の獲得費用について、公正価値で資産を認識しなければならない。

保険契約は、対象となる義務が、支払もしくは満期により消滅した場合、または契約条件が変更され、その変更が当初から存在していたならば当該契約の会計処理が大幅に異なっていたものである場合に、認識中止しなければならない。契約の認識中止は、履行キャッシュ・フロー、契約上のサービス・マージンおよび当該契約が含まれていたグループのカバー単位の調整を伴う。

・　一般測定モデル(ビルディング・ブロック・アプローチ - BBA)

保険契約の一般測定モデルは、契約上の義務を果たすために必要な、将来支払うか受け取るキャッシュ・フローの最善の見積りを用いるモデルである。この見積りは、起こり得る様々なシナリオや、本基準に従って定められる制限または「契約の境界線」内で契約に含まれるオプションや保証の影響を反映したものでなければならない。この契約の境界線の決定には、契約から生じる権利および義務ならびに、特に保険会社がリスク反映のために価格を改定する能力に関する分析が必要である。これにより、例えば、料金改定が可能な場合には自動更新を除外し、不可能な場合には当該更新を含めることとなる。

キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値が反映されるように割り引かれる。使用するのは、保険料、保険契約の獲得および管理に伴う費用、保険金や給付金、間接費、諸税、ならびに有形固定資産および無形資産の減価償却から成る保険契約の各要素に対し、直接または配賦手法を介して帰属させることができるキャッシュ・フローのみである。

キャッシュ・フローの見積りは、非金融リスクに係る不確実性を織り込むための明示的なリスク調整により補完される。これらの二要素は、契約の履行キャッシュ・フローの構成要素となる。契約上のサービス・マージンは、契約グループに関して将来提供するサービスに伴い見込まれる利益または損失を表すものとして追加される要素である。

契約上のサービス・マージンがプラスの場合は、貸借対照表上の保険契約の測定に係る勘定内に表示され、サービスの提供に応じて償却される。マイナスの場合は、損益計算書に即時に認識される。当初の損失（または「損失要素」）は、その後の保険サービス収益の認識を考慮して、会計外でモニターされる。

獲得費用は、関連する契約グループに係る契約上のサービス・マージンから控除される。

各報告日における保険契約グループの帳簿価額は、残存カバーに係る負債（将来のサービスに関する履行キャッシュ・フロー（最善の見積りとリスク調整）および報告日現在で残存する契約上のサービス・マージンを含む）と、発生保険金に係る負債（契約上のサービス・マージンは除いた、キャッシュ・フローの最善の見積りとリスク調整を含む）の合計となる。将来キャッシュ・フローの見積りや非金融リスクの調整に使われる仮定は、割引率とともに、報告日現在の状況を反映するため更新される。

契約上のサービス・マージンは、将来のサービスに関する非金融的仮定の見積りの変更に応じて調整され、契約時の割引率で資産計上された後、期間中に提供されるサービスに応じて損益計算書の保険サービス収益を介し償却される。契約上のサービス・マージンを費消後に契約が不利となった場合には、当該報告期間に損失が認識される。仮定の有利な変更により不利な契約が再び収益性を有するようになった場合には、契約上のサービス・マージンは、損失要素を相殺後にのみ再認識される。

期間中における予想履行キャッシュ・フローの解放分（キャッシュ・フローの見積りとリスク調整）は、損失要素に配分された額を除き、保険サービス収益に認識される。過去のサービスに係る見積りの変更は、保険サービス費用に認識される。

当社グループは、非金融リスクに係る調整額の変動を全額、保険サービス損益に含めている。

当社グループは、割引率変動の影響を資本に計上している。割引の巻き戻しの費用は、当初の割引率（残存カバーに係る負債については契約時の割引率、発生保険金に係る負債については保険金発生日の割引率）に基づいて「保険金融収益または費用」に計上される。当初認識日に決定された割引率で割引いた負債の額と、現在の割引率を用いて見積った同一負債の額との差額は、資本に認識される。

信用保険(以下「CPI」という。)、個人補償保険および死亡以外のリスクを補償する他の保険は、一般測定モデルで測定され、所定の条件が満たされている場合には簡便測定アプローチを用いて測定される。引受または保有する再保険契約についても同様の取扱いが適用される。

割引率は、負債の非流動性を踏まえて調整された無リスク金利を基礎としている。

リスク調整額は、四分位法を用いて算出される。

契約上のサービス・マージンの償却に使用されるカバー単位は、期間中の既経過保険料より導き出される。

- 直接連動有配当契約の測定モデル(変動手数料アプローチ - VFA)

直接連動有配当契約とは、以下のような保険または投資契約である。

- 契約条件において、保険契約者が明確に特定された原資産ポートフォリオの持分に権利を有する旨が明記されている。
- 保険会社が、原資産の公正価値リターンの重要部分に等しい金額を保険契約者に支払うことを予想している。
- 保険会社が、保険契約者に支払われる金額の変動の重要割合が原資産の公正価値の変動に起因すると予想している。

これらの条件の適合性は保険引受日に確認され、その後見直されることはない。

保険会社が、保険契約者に対し、明示原資産の公正価値から変動報酬を差し引いた額を支払わなければならないこれらの契約には、一般測定モデルを直接連動有配当契約に適応するように修正したモデルである「変動手数料アプローチ」と称する固有のモデルが適用される。

これらの契約に関する負債は、各報告日に、原資産に関して稼得した利益や、原資産の公正価値の変動を踏まえて調整される。具体的には、保険契約者の持分は保険金融収益または費用と相殺して契約の履行キャッシュ・フローに計上され、変動手数料に相当する保険会社の持分は契約上のサービス・マージンに含まれる。

契約上のサービス・マージンはまた、将来のサービスに関連する、原資産のリターンに応じて変動しないキャッシュ・フローの変動（キャッシュ・フローの見積り、リスク調整額、貨幣の時間価値による影響の変動、および原資産に起因しない金融リスクの変動（例えば、金融保証の影響））による影響についても調整される。

過去のサービス事象に関連する、原資産の利回りに関して変動しない履行キャッシュ・フローの変動は、損益計算書に認識される。

原資産の価値の変動を保険契約者と保険会社の間で配分する仕組みにより、これらの契約の結果は、原則として、主に履行キャッシュ・フローの解放分と契約上のサービス・マージンの償却により表される。原資産が、負債を完全に裏付けており、純損益を通じて公正価値で測定される場合、これらの契約に基づく金融損益はゼロになるはずである。当社グループは、純損益を通じて公正価値で測定されない原資産に関連する負債の変動を親会社株主資本に再分類するオプションを選択した。

上記の直接連動有配当契約の定義を満たす生命貯蓄保険契約は、変動手数料アプローチを用いて評価される。これらの契約に解約返戻金が含まれている場合、この解約返戻金は、別個でない投資要素の定義を満たしているため、当該投資要素（関連支払を含む）の変動は損益計算書に認識されない。

当社グループは、欧州規則により導入された、世代間共有を基礎とする有配当契約のポートフォリオを年次コホート要件に沿って分割しない選択肢の適用を選んでいる。この選択肢は、保険契約者への利益分配がフランス、イタリアおよびルクセンブルグの様々な世代の保険契約者の間で共有される、ユーロ・ファンドを含むユーロ建てモノサポートまたはマルチサポート型の、変動手数料アプローチを使用できる、保険契約および裁量権付有配当投資契約に適用される。この選択の結果、不利性の評価は、年次コホートを基礎とせず、ポートフォリオを基礎として行われる。

契約の境界線には、適用される価格設定が改定可能でない限り、将来の支払が含まれ（例えば、獲得費用や管理費用）、契約が強制加入年金を規定している場合には、サービスの年金支給段階も含まれる。

割引率は、観察可能なデータの入手可能期間を超える期間について推計され、負債の非流動性を反映するように、原資産に基づく流動性プレミアムを踏まえて調整された無リスク金利を基礎としている。

リスク調整額は、資本コスト法を用いて算出される。

契約上のサービス・マージンの償却に使用されるカバー単位は、保険数理上の中立的なリスク予測と比較される、金融資産または有形資産に関して実際に得られた利益の影響を踏まえて調整された、保険契約者に帰属する貯蓄部分（現在価値で算定）の変動に基づくものである。

・　簡便測定モデル(保険料配分アプローチ - PAA)

短期(１年未満)の契約は、保険料配分アプローチと呼ばれる簡便法を用いて測定でき、残存カバーに係る負債の点で、一般測定モデルを用いた測定結果に類似の測定結果となる場合には、より長期の契約にもこのアプローチを適用できる。収益性のある契約の残存カバーに係る負債は、IFRS第４号に基づき適用できるものに類似の論理に従い徴収した保険料を未経過保険料として繰り延べる方法に基づき測定される。不利な契約や発生保険金に係る負債は、一般測定モデルを用いて評価される。発生保険金に係る負債は、発生保険金について見込まれる決済の時期が、発生日から１年後以降になる場合、割り引かれる。またこの場合には、割引率変動の影響を資本に認識する選択も利用できる。

当社グループは、獲得費用をカバー期間にわたり繰り延べるオプションを選択したため、これらを繰延保険料の控除として表示している。

発生保険金に係る負債は、発生保険金について見込まれる決済の時期が、発生日から１年を超える場合、割り引かれる。割引費用は、一般モデルの場合と同様に、保険金融収益または費用として認識される。この場合には、割引率変動の影響を資本に分類する選択も利用できる。当社グループは、発生保険金に係る負債について、この選択を維持している。

各報告日には、残存カバーに係る負債および発生保険金に係る負債の調整が純損益に認識される。

信用保険（ADE）、個人補償保険および死亡以外のリスクを補償する他の保険契約、ならびに引受または保有する再保険契約は、 条件が満たされている場合には簡便測定アプローチを用いて測定される。

・ 再保険の処理

出再保険も、一般測定モデルまたは簡便測定モデルに従って処理されるが、契約上のサービス・マージンに相当するものは再保険に係る予想利益または損失を表し、プラスまたはマイナスとなる可能性がある。再保険契約が、基礎となる不利な契約グループの損失を直ちに相殺する場合、再保険利得は即時に純損益に認識される。この「損失取戻要素」は、以後に純利益に表示される金額を計上するために使用される。

さらに、契約履行キャッシュ・フローには、受再者の非履行リスクが織り込まれる。

保有する再保険契約は、当社グループにより、簡便測定モデルまたは一般測定モデルを用いて測定される。

貸借対照表および損益計算書における表示

当社グループは、保険業務に係る投資およびその結果を、銀行業務の金融資産および負債と区分して表示することを選択した。

発行された保険契約からの金融収益または費用は、基準で認められている通り、この区分表示に該当するとみなされるポートフォリオについて、損益計算書と親会社株主資本の間で区分表示されている。一般測定モデルで測定された保険契約負債および簡便測定モデルで測定された契約からの発生保険金に係る負債については、ポートフォリオ分類に関するこの選択は、当該負債の割戻しによる損益計算書への影響と当該負債の裏付け資産の会計処理の両方を考慮して行われた。変動手数料アプローチを用いて測定される契約については、この選択は、損益計算書において、保険または投資に係る負債の公正価値の変動による影響と、純損益を通じて公正価値で認識されない場合の原資産の公正価値の変動による影響との間に存在する可能性のある会計上のミスマッチを相殺するために行われた。

保険契約は、当社グループの非保険会社により販売され管理され、それに対して保険会社から手数料が支払われる場合がある。保険契約の測定モデルは、将来に支払うことになる契約の獲得費用および管理に伴う費用を契約の履行キャッシュ・フローとして予測することに加え、見積り費用の当期解放分(実際の費用ともいう)を損益計算書に表示することを求めている。当社グループの連結会社間で授受される手数料については、当社グループは、グループ内銀行業務会社の一般費用（内部取引利益を除く）のうち、保険業務に帰属させることができる部分を保険サービス費用として表示する方法により、(履行キャッシュ・フローと契約上のサービス・マージンを保険負債と関連業績に配分する形で)貸借対照表と損益計算書上で内部取引利益を修正再表示する。修正再表示される内部取引利益は、関連ネットワーク内の各社が有する経営管理データを標準化したものに基づいて決定される。

中間財務諸表における会計上の見積りの影響

当社グループは、IFRS第17号に基づいて、発行されたまたは保有する保険契約に関連する会計上の見積りの変更による影響を、年次財務諸表において、過去に中間財務諸表で行った会計上の見積りを考慮することなく計上することを選択した。

注１.h　有形固定資産および無形資産

連結貸借対照表に計上される有形固定資産および無形資産は、事業用資産と投資不動産で構成される。リース資産に関する使用権資産(注１.h.２参照)は、固定資産の中に借手が保有する類似資産と同一カテゴリーで表示される。

事業用資産には、サービスの提供に用いられるもの、あるいは管理目的で使用するものがあり、その中には当社グループがオペレーティング・リースの貸手としてリースする非財産的資産も含まれる。

投資不動産とは、賃貸料およびキャピタル・ゲインを目的として保有する不動産である。

投資不動産は取得原価で測定されるが、直接連動有配当契約の下で原資産として保有するもの（IAS第40号の改訂による）については、例外的に、純損益を通じて公正価値で測定され、貸借対照表の「保険業務に関連する投資」(注１.g.１参照)に表示される。

有形固定資産および無形資産は、当初、購入価格に直接付随費用を加えた額で認識されるが、建設または改装に長い期間を要する場合には、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息も取得原価に算入される。例外として、直接連動有配当契約の基礎となる要素である保有企業の占有不動産は、公正価値で測定される（IAS第16号の改訂による）。

BNPパリバ・グループが内部で開発したソフトウェアのうち、資産計上の基準を満たすものについては、プロジェクトに直接起因する外部費用や従業員の人件費を含む直接的な開発費が資産計上される。

当初の認識後、有形固定資産および無形資産は、取得原価から減価償却または償却累計額および減損額を差し引いた金額で測定される。

有形固定資産および無形資産の価値のうち、償却可能額は資産の残存価額控除後の金額で計算される。当社グループが貸手としてリースするオペレーティング・リースの資産だけは、残存価額があるとの前提に基づく。これは、事業で使用される有形固定資産および無形資産の耐用年数は通常、それらの経済的耐用年数と同じであるためである。

有形固定資産および無形資産は、その耐用年数にわたって定額法で減価償却または償却される。減価償却費または償却費は、損益計算書の「有形固定資産・無形資産に係る減価償却費、償却費および減損」に認識される。

資産が、一定期間ごとの入れ替えを必要とする場合がある多くの構成要素で構成されている場合、またはその用途や生み出される経済的便益率が異なる多くの構成要素で構成されている場合、各構成要素はそれぞれに適切な方法により単独で認識され、減価償却される。BNPパリバ・グループは、事業で使用される不動産および投資不動産に対し、構成要素に基づくアプローチを採用してきた。

オフィス不動産の減価償却期間は次の通りである。(主要な不動産およびその他の不動産それぞれにおける)外郭構造は80年または60年、建物の壁面は30年、一般的および技術的設置物は20年、備品および付属品は10年。

ソフトウェアの償却期間は種類によって異なり、インフラ開発の場合は８年まで、顧客へのサービスの提供を主な目的として開発されたものでは３年または５年となっている。

ソフトウェアの維持費用は、発生時に費用計上される。しかし、ソフトウェアの性能向上または耐用年数の延長のための費用は、取得／開発の初期コストに含まれる。

償却可能な有形固定資産および無形資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産も、資金生成単位に対して割り当てられたのれんの場合と同じ方法により、少なくとも年に一度減損テストが行われる。

減損の兆候がある場合には、該当資産の新たな回収可能価額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能価額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。減損損失は、損益計算書の「有形固定資産・無形資産に係る減価償却費、償却費および減損」に計上される。

事業に使用される有形固定資産および無形資産の処分損益は損益計算書の「長期性資産に係る純利益」で認識される。

投資不動産の処分損益は、損益計算書の「その他の業務収益」または「その他の業務費用」で認識される。

注１.ｉ　リース

当社グループの会社は、リース契約において借手または貸手になることがある。

注１.ｉ.１　当社グループの会社が貸手となる場合

当社グループが貸手の立場で契約するリース取引は、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。

・　ファイナンス・リース

ファイナンス・リースの場合、貸手は、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転する。ファイナンス・リースは、借手が資産を購入するために行った貸出金として会計処理される。

リース料の現在価値に残存価額を加えたものが、受取債権として認識される。リースによって貸手が稼得する純利益は貸出金の利息と同じであり、損益計算書の「受取利息」に計上される。リース料はリース期間にわたって分割して支払われるが、その純利益は正味リース投資未回収額に対して一定の収益率を反映したものとなるよう元本の減額部分と金利部分に配分される。使用される利率はリース上の計算利子率である。

リース債権の減損は、償却原価で測定する金融資産に適用されるものと同じ原則に基づいて判断される。

・　オペレーティング・リース

オペレーティング・リースとは、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転しないリースである。

リース資産は、貸手の貸借対照表の有形固定資産に計上され、耐用年数にわたって定額法で減価償却される。償却可能額は、リース資産の残存価額を控除している。リース料は、リース期間にわたって定額法に基づき全額損益計算書に計上される。リース料と減価償却費は、損益計算書の「その他の業務収益」および「その他の業務費用」に計上される。

注１.ｉ.２　当社グループの会社が借手となる場合

当社グループが締結するリース契約については、期間が12ヶ月以下の契約と少額契約を除き、使用権(固定資産に表示されているリース資産に係る使用権)資産と、リース負債(リース期間にわたって支払うことになっているリース料および他の金銭の総額)が貸借対照表に認識される。使用権資産は定額法で償却され、リース負債は数理計算によりリース期間にわたって償却される。特定の重要な備品および付属品に対応する撤去費用は、当初の使用権資産の見積りと、対応する負債の引当金に含まれる。

当社グループが使用権資産およびリース負債の測定に用いている主な仮定は、以下の通りである。

－　リース期間は、契約の解約不能期間に、当社グループが期間延長オプションを行使することが合理的に確実な場合における当該行使後の期間を加えた期間とする。フランスでは、標準的な商業リース契約は「３-６-９」契約と呼ばれており、この契約は、最初の解約不能期間が３年で、期間を３年延長できるオプションが２つ付帯している、最大使用期間が９年の契約であるため、リース期間は、その内容の評価により、３年、６年または９年となる場合がある。契約により備品および付属品への投資が行われる場合、リース期間は、その耐用年数に一致する。強制力のある期間が存在するまたはしない、黙示的に更新される契約に関連する使用権資産およびリース負債は、契約の合理的に予測可能な経済的耐用年数(解約不能期間を含む)の見積りに基づき認識される。

－　使用権資産とリース負債の測定に用いる割引率は、リースの計算利子率を容易に算定できる場合には当該率をもとに契約ごとに算定し、より一般的には、契約締結日における借手の追加借入利子率をもとに算定する。追加借入利子率は、契約の平均期間を踏まえて算定される。

－　契約が修正される場合、契約の新たな残存期間を考慮してリース負債が評価されるため、使用権資産とリース負債の新たな評価が行われる。

注１.ｊ　売却目的で保有する資産と非継続事業

当社グループが資産または資産および負債のグループの売却を決定し、その売却が12ヶ月以内に行われる可能性が非常に高い場合、そのような資産は貸借対照表の「売却目的で保有する資産」勘定に個別に表示される。それらの資産に関連する負債もまた、貸借対照表の「売却目的で保有する資産関連の負債」勘定にて個別に表示される。当社グループに、子会社の支配権喪失を伴う売却計画を実行する責任があり、その売却が12ヶ月以内に行われる可能性が非常に高い場合、当該子会社の資産および負債は売却目的で保有する資産に分類される。

一旦この勘定科目に分類された後は、資産および資産と負債のグループは、帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で評価される。

そのような資産については減価償却を行わない。長期性資産および資産と負債のグループに減損が生じた場合、減損損失が損益計算書に計上される。減損損失は戻し入れられる可能性がある。

売却目的で保有する資産と負債のグループが資金生成単位の場合は、「非継続事業」に分類される。非継続事業には、売却対象業務、活動を停止した業務、転売の意図を持ってのみ取得した子会社が含まれる。

この場合、非継続事業に関連する利益と損失は、損益計算書の「非継続事業からの純利益」勘定に個別に表示される。この勘定には、非継続事業の税引後損益、売却費用控除後の公正価値で再測定することから生じた税引後利益または損失、および事業の売却による税引後利益または損失が含まれる。

注１.k　従業員給付

従業員給付は、次の４つのカテゴリーのいずれか１つに分類される。

－　給与、年次休暇、インセンティブ制度、利益配分と追加支払金といった短期給付
－　有給休暇、永年勤続報奨金、その他の形態による現金ベースの繰延報酬を含むその他の長期給付
－　解雇給付
－　フランスの追加型銀行業界年金および退職ボーナスならびに他国の各種年金制度(これらの一部は年金ファンドが運用している)を含む退職後給付

・　**短期給付**

当社グループは、従業員給付の見返りとして従業員が役務を提供した時、その給付を費用として認識する。

・　**長期給付**

長期給付とは、短期給付、退職後給付および解雇給付以外の給付を意味する。これは特に、BNPパリバの株価と連動せず、報酬が稼得された期間の財務諸表に未払い計上される、12ヶ月を超える期間にわたって繰り延べられる報酬に関連するものである。

ここで用いられる数理計算手法は、確定給付型退職後給付制度で用いられるものと類似のものであるが、再評価項目は、資本ではなく損益計算書に認識される。

・　**解雇給付**

解雇給付は、雇用契約の終了と引き換えに行われる従業員給付で、当社グループが法定退職年齢に達する前に雇用契約を終了させることを決定した場合、あるいは従業員が解雇給付を条件として自主退職を決意した場合に行われる従業員給付である。決算日から12ヶ月より後に支払期日が来る解雇給付は割引かれる。

・　**退職後給付**

BNPパリバ・グループは、IFRSに基づき、確定拠出型年金制度と確定給付型年金制度を区別している。

確定拠出型年金制度は当社グループにとっての給付債務を生むものではないので、引当金を積み立てる必要はない。会計期間ごとに支払われる雇用者拠出金は費用として認識される。

確定給付型のスキームのみが当社グループにとっての給付債務を生み出す。この給付債務は引当金の形で負債として測定され、認識される。

この２つのカテゴリーへの制度の分類は制度の経済的実態に基づいて行われ、当社グループが合意した給付金を従業員に支払う法的または推定的債務を負っているかどうかを判断するための見直しが行われる。

確定給付型年金制度の下での退職後給付債務は、人口統計学的および財務上の仮定を考慮した年金数理計算手法を用いて算定される。

退職後給付制度について認識される負債純額は、確定給付債務の現在価値と制度資産の公正価値の差額である。

確定給付債務の現在価値は、予測単位積増方式を用い、当社グループが採用する年金数理計算上の仮定に基づいて測定される。この方式では、各国または当社グループの各社に固有の、人口統計学的推計、従業員の定年前退職の確率、昇給率、割引率、全般的な物価上昇率といった様々なパラメーターを勘案している。

制度資産の価値が給付債務額を超える場合、将来における拠出額の減少または制度に対する拠出額の将来における一部払戻の形で当社グループに将来の経済的利益をもたらすものならば、資産として認識される。

損益計算書の「給与および従業員給付」に認識されている確定給付制度に関する年間費用には、当期勤務費用(提供した役務と引き換えに当期中に確定した各従業員の権利)、確定給付負債(資産)の純額の割引による影響額と連動する正味利息、制度の変更または縮小に起因する過去勤務費用、および制度清算の影響額が含まれる。

確定給付負債(資産)の純額の再測定結果は、株主資本に認識され、損益へ再分類されることはない。これらには、年金数理計算上の差異、制度資産に係る収益および資産上限額の影響の変動(確定給付負債／資産に係る利息純額に含まれる額は除く)が含まれる。

注１.ｌ　株式報酬

株式報酬取引とは、当社グループが発行した株式に基づく報酬であり、株式またはBNPパリバの株価に連動した現金支払いを受け取る形で決済される。

・　ストック・オプションおよび株式報酬制度

ストック・オプションおよび株式報酬制度に関連する費用は、給付が被付与者の継続的雇用を条件とする場合には権利確定期間にわたって認識される。

ストック・オプションおよび株式報酬費用は、給与および従業員給付費用に計上され、対応する調整が株主資本に対して行われる。この費用は、付与日に取締役会が決定する、制度の全体的な価値に基づいて計算される。

制度に係る金融商品の市場価格が入手できない場合には、BNPパリバの株価に関連する業績条件を考慮する財務評価モデルが使用される。制度に係る報酬費用総額は、付与するオプションまたは株式報酬の単価に、権利確定期間の最終時点で権利が確定したオプションまたは株式報酬の見積数量を掛けることで計算されるが、その際には、被付与者の継続的雇用という条件が考慮される。

権利確定期間に前提条件が変更され、その結果、費用の再測定が必要となる場合があるが、これらの前提条件とは、従業員が当社グループを退職する可能性に関連するものと、BNPパリバの株価に連動しない業績条件に関連するもののみに限られる。

・　株価連動型現金決済繰延報酬制度

この制度に関連する費用は、従業員が対応する役務を提供した年度において認識される。

株式に基づく変動報酬の支払いが、権利確定日現在で対象従業員の雇用が続いていることを明示的な条件としている場合、役務は、権利確定期間中に提供されたものとみなされ、対応する報酬費用は、当該期間にわたって比例配分で認識される。当該費用は給与および従業員給付費用に認識され、対応する負債が貸借対照表に認識される。この額は、雇用継続条件または業績条件の充足状況や、BNPパリバの株価の変動を考慮して見直される。

雇用継続条件がない場合、費用は繰り延べられずに即時に認識され、対応する負債が貸借対照表に認識される。この額は、業績条件やBNPパリバの株価の変動を考慮して、決済までの各報告日において見直される。

注１.m　負債として計上される引当金

負債として計上される引当金(金融商品、従業員給付、保険契約に係るものを除く)は、主に事業再編、請求と訴訟、罰金や違約金に関連するものである。

引当金は、過去の事象に起因する債務を決済するために経済的便益を持つ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。そのような債務額は、割引の影響が重要な場合には、引当金の額の決定時に割引かれる。

注１.n　当期および繰延税金

当期法人税の課税額は、利益が生み出された会計期間に当社グループが業務を展開した各国において有効な税法と税率に基づいて決定される。

繰延税金は、資産または負債の貸借対照表上の帳簿価額と税務基準額との間に一時差異が発生した場合に認識される。

繰延税金負債は、すべての将来加算一時差異について認識されるが、以下のものはその例外となる。

－　のれんの当初の認識額に関する一時差異

－　当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、一時差異が予測可能な期間内には解消しない可能性が高い場合で、当社グループが単独でまたは第三者と共同で支配している企業に対する投資において発生した一時差異

繰延税金資産は、対象会社が、将来、一時差異および税務上の欠損金と相殺可能な課税所得を生み出す可能性が高い場合にのみ、すべての将来減算一時差異と未使用の繰越欠損金について認識される。

繰延税金資産と負債は、負債法を用い、繰延税金資産が実現するか繰延税金負債が解消される期間に適用されることが予想される税率を用い、当該会計期間の決算日までに制定された(または制定される予定の)税率および税法に基づいて測定される。これらは割引かれない。

繰延税金資産と負債は、同じ納税グループ内で発生する場合、単独の税務当局の管轄下の場合、および相殺できる法的権利が存在する場合に互いに相殺される。

法人所得税務処理に関する不確実性の評価については、当社グループは以下のアプローチを採用している。

－　当社グループは、税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いかどうかを評価する。

－　最も可能性の高い金額(より発生可能性の高い額)または期待額(確率加重された額の合計)のいずれかを考慮する形で、課税所得(損失)を算定する際に不確実性の影響を反映させる。

当期および繰延税金は、損益計算書で税金収益または税金費用として認識されるが、株主資本に直接認識される取引または事象と関係のある当該税金は、株主資本に認識される。これは特に、当社グループが発行した、資本性金融商品として適格な金融商品(永久最劣後債など)について支払う利息の税効果に関する。

債権および有価証券からの収益に係る税額控除が当期の未払法人税の決済に利用された場合、当該税額控除はそれらが関連する収益と同じ項目で認識される。対応する税金費用は損益計算書の「法人税」に引き続き計上される。

注１.o　キャッシュ・フロー計算書

現金および現金同等物の残高は、現金および中央銀行預金正味残高、また銀行間コールローンおよび要求払預金の正味残高で構成される。

営業活動に関連する現金および現金同等物の増減は、保険業務に係る金融投資および譲渡性預金に関連するものを含む、当社グループの業務により生じたキャッシュ・フローを反映している。

投資活動に関連する現金および現金同等物の増減は、連結グループに含まれている子会社、関連会社または共同支配企業の買収および処分、ならびに有形固定資産(投資不動産およびオペレーティング・リースとして保有されている不動産を除く)の取得および売却により生じたキャッシュ・フローを反映している。

財務活動に関連する現金および現金同等物の増減は、株主との取引により生じたキャッシュ・インフローおよびアウトフロー、ならびに債券、劣後債および負債証券(譲渡性預金を除く)に関連するキャッシュ・フローを反映している。

注１.p　財務諸表作成における見積りの利用

財務諸表を作成する際に、中核事業や本社機能の管理者は、損益計算書の損益勘定および貸借対照表の資産・負債勘定の測定、ならびに財務諸表に対する注記で開示される情報に反映される仮定や見積りを行うことが要求されている。担当管理者は、判断および見積りに当たり、財務諸表の作成日現在入手可能な情報を利用することを要求される。また、管理者が見積りを行った場合、将来の実績は、主に市況などにより、見積りと大幅に異なることがある。これにより財務諸表に重要な影響が及ぶ可能性がある。

これは、特に次の点について当てはまる。

－　特定の金融資産のキャッシュ・フロー要件の分析

－　予想信用損失の測定。これは、特に、信用リスクの著しい増大の有無の評価、予想信用損失の測定に用いるモデルや仮定、様々な経済的シナリオやそれらへの重み付けに係る判断に適用される。

－　条件変更貸付金を貸借対照表に認識し続けるべきか、認識を中止すべきかについて評価するための当該貸付金の分析

- 活発な市場の評価、「資本を通じて公正価値で測定する金融資産」または「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品」に分類される公表価格のない金融商品(資産であるか負債であるかは問わない)の公正価値測定の内部開発モデルの使用、および(より一般的には)公正価値による開示要件の対象となる金融商品の公正価値の計算
- 金融商品の市場価格に伴う各種市場リスクの感応度や、財務諸表の注記に開示されている主要な観察不能インプットに対するこれらの評価の感応度を評価するために適用された仮定
- 特定のデリバティブをキャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定したことの適切性およびヘッジの有効性の測定
- 無形資産に対し行われる減損テスト
- 減価償却および耐用年数の決定に使用されるオペレーティング・リースの固定資産の残存価額の見積り、特に環境への配慮が中古車の将来価格に与える影響。
- 繰延税金資産
- 保険負債および資産、ならびに裁量権付有配当投資契約に関する、契約グループ別の、市場または企業特有のデータから導出可能な仮定に基づく割引後および確率加重後の将来履行キャッシュ・フローを基礎とした測定、ならびにこれらの契約の結果に関する、カバー期間にわたり提供されたサービスに基づく認識。
- 法人所得税務処理に関する不確実性やその他の偶発債務等引当金の測定。特に、現在進行中の様々な調査や訴訟についてその結果や潜在的な影響を予測することは難しい。引当金の見積りは、財務諸表作成日の時点で入手可能なあらゆる情報を考慮して策定しており、この情報には、特に、係争の性質、根底にある事実、進行中の法的手続、類似した事案に関するものを含む裁判所の判決が含まれている。当社グループは、専門家や独立顧問弁護士の意見も踏まえて判断を下している。

次へ

注２．　IFRS第17号およびIFRS第９号の初度適用による影響

- IFRS第17号およびIFRS第９号の初度適用による2022年12月31日現在の貸借対照表に対する影響

（単位：百万ユーロ）	2022年12月31日現在	IFRS第17号および第９号の初度適用による影響	2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*
資産			
現金および中央銀行預け金	318,560		318,560
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品			
有価証券	166,077		166,077
貸出金および売戻契約	191,125		191,125
デリバティブ金融商品	327,932		327,932
ヘッジ目的デリバティブ	25,401		25,401
資本を通じて公正価値で測定する金融資産			
負債証券	35,878		35,878
持分証券	2,188		2,188
償却原価で測定する金融資産			
金融機関貸出金および債権	32,616		32,616
顧客貸出金および債権	857,020		857,020
負債証券	114,014		114,014
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	(7,477)		(7,477)
保険業務に関連する投資およびその他の資産	247,403	(1,928) *(a)(c)(d)*	245,475
当期および繰延税金資産	5,893	39	5,932
未収収益およびその他の資産	209,092	(549)	208,543
持分法投資	6,263	(190)	6,073
有形固定資産および投資不動産	38,468		38,468
無形資産	3,790		3,790
のれん	5,294		5,294
売却目的で保有する資産	86,839		86,839
資産合計	**2,666,376**	**(2,628)**	**2,663,748**

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在	IFRS第17号および第９号の初度適用による影響	2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*
負債			
中央銀行からの預り金	3,054		3,054
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品			
有価証券	99,155		99,155
預金および買戻契約	234,076		234,076
発行済負債証券	70,460	(4,882) *(e)(c)*	65,578
デリバティブ金融商品	300,121		300,121
ヘッジ目的デリバティブ	40,001		40,001
償却原価で測定する金融負債			
金融機関預金	124,718		124,718
顧客預金	1,008,054	2	1,008,056
負債証券	154,143	1,216 *(c)*	155,359
劣後債	24,156	4	24,160
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	(20,201)		(20,201)
当期および繰延税金負債	3,054	(75)	2,979
未払費用およびその他の負債	185,456	(446)	185,010
保険契約準備金およびその他の保険負債	226,532	(226,532) *(a) (e)*	
保険契約に関連する負債		209,772 *(b)*	209,772
保険業務に関連する金融負債		18,858 *(e)*	18,858
偶発債務等引当金	10,040		10,040
売却目的で保有する資産に関連する負債	77,002		77,002
負債合計	**2,539,821**	**(2,083)**	**2,537,738**
資本			
資本金、払込剰余金、および利益剰余金	*115,149*	*(141)*	115,008
親会社株主帰属当期純利益	*10,196*	*(348)*	9,848
資本金、利益剰余金、および親会社株主帰属当期純利益合計	**125,345**	**(489)**	**124,856**
資本に直接認識される資産および負債の変動	(3,553)	(66)	(3,619)
親会社株主資本	**121,792**	**(555)** *(f)*	**121,237**
少数株主持分	**4,763**	**10**	**4,773**
資本合計	**126,555**	**(545)**	**126,010**
負債および資本合計	**2,666,376**	**(2,629)**	**2,663,748**

IFRS第４号からIFRS第17号への移行に伴い、旧基準に従って認識された保険契約に係る資産および負債（保険負債、保有再保険資産、および「シャドウ・アカウンティング」に起因する繰延保険契約者配当）は、繰延税効果控除後で、資本を通じて除去された。保険または再保険契約に関連する債権および債務は取り消されず、新たな保険負債および資産の測定に含まれている。

2022年12月31日現在のIFRS第４号およびIFRS第17号の初度適用に関連する主な影響は以下の通りである。

(a) IFRS第４号に基づいて認識された保険資産および負債の除去

・ 資産側では、「保険業務に関連する投資およびその他の資産」におけるマイナス52億ユーロ、保有再保険資産（主に数理的準備金）に関連するマイナス23億ユーロ、およびシャドウ・アカウンティングに起因する繰延利益分配に関連するマイナス29億ユーロ。

・ 負債側では、従来「保険契約準備金およびその他の保険負債」に計上されていた保険契約負債マイナス2,216億ユーロ。

(b) 「保険契約に関連する負債」2,098億ユーロの認識。これには以下が含まれる。

・ IFRS第17号に従って測定された将来の履行キャッシュ・フローの最善の見積り、ならびにリスク調整額および契約上のサービス・マージン。

・ 保険契約に関連するその他の資産および負債（主に保険契約者の債権および債務）。

保険契約の測定に関して移行日現在で使用された方法は、注１.a「適用される会計基準」―IFRS第４号からIFRS第17号への移行に記載されている。

(c) 改訂IFRS第９号の適用により、直接連動有配当契約の基礎となる項目として保有され純損益を通じて公正価値で測定される当社グループ発行の金融資産を、貸借対照表に認識することが可能になった。その結果、「保険業務に関連する投資およびその他の資産」が20億ユーロ増加し、負債側では「純損益を通じて公正価値で測定する発行済負債証券」が８億ユーロ、「償却原価で測定する負債証券」が12億ユーロ増加した。

(d) 当社グループはまた、IFRS第17号に起因するIAS第40号およびIAS第16号の改訂も適用し、その結果、直接連動有配当契約の基礎となる項目として保有する建物を、純損益を通じて公正価値で測定し、16億ユーロを「保険業務に関連する投資およびその他の資産」に認識した。

(e) 「保険業務に関連する金融負債」は、従来「発行済負債証券」（57億ユーロ）または「その他の保険負債」に計上されていたが、同一科目に統合された。

(f) IFRS第17号およびIFRS第９号の適用により、2022年12月31日現在の親会社株主資本に税効果控除後でマイナス６億ユーロの影響が生じた。

・IFRS第９号およびIFRS第17号の初度適用が「保険業務に関連する投資およびその他の資産」に与える影響

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在(IAS第39号/IFRS第４号)	再分類					IFRS第９号への再分類合計	IFRS第９号の影響（保険会社）		IFRS第17号、IAS第16号およびIAS第40号の影響	2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*
		公正価値で測定する売却可能金融資産		償却原価で測定する満期保有目的金融資産		その他の再分類		再測定（フェーズ１）	減損調整（フェーズ２）		
		負債証券	持分証券	負債証券	貸出金および債権						
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	125,640	7,694	9,497	101	165	325	17,782	276		2,015	145,713
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	104,961	(7,694)	(9,497)	967		255	(15,969)	93	(60)		89,025
償却原価で測定する金融資産	4,044			(1,068)	(165)	(29)	(1,262)			(1,629)	1,153
持分法投資	342					(228)	(228)				114
投資不動産	7,257									1,562	8,819
再保険者の保険契約準備金の持分	2,277									(2,277)	
保険契約者剰余金 - 資産	2,882									(2,882)	
保険業務に関連する資産										651	651
保険業務に関連する投資およびその他の資産	**247,403**	**-**	**-**	**-**	**-**	**323**	**323**	**369**	**(60)**	**(2,560)**	**245,475**

保険会社の金融資産および負債は、各社の保険負債に対応するポートフォリオまたは各社の資本に対応するポートフォリオ単位で管理される。このため事業モデルは、IFRS第９号への移行日に、これらのポートフォリオに沿って決定された。

純損益を通じて公正価値で測定されるユニットリンク型契約と、連結対象である譲渡可能証券の集団投資事業（UCITS）体が保有し処分価値で管理される負債性金融商品を除き、負債性金融商品は概ね、事業モデルやキャッシュ・フローに係る基準に基づき、「回収および売却」モデルに従って分類される。特定の資産は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されている。資本を通じて公正価値で測定される株式を担保とする特定の資産と有配当契約以外の契約ポートフォリオを除き、資本性金融商品の大部分は純損益を通じて公正価値で測定される。IAS第39号に基づき売却可能金融資産に分類された非連結ファンドは、純損益を通じて公正価値で再分類されている。デリバティブの取扱いは、ヘッジ会計を含め変更されておらず、当社グループは引き続きIAS第39号の原則を適用している（注１.f.９参照）。

以下の表は保険契約の帳簿価額の変動を示しており、再保険契約は含まない。

・ 保険契約の帳簿価額の変動―残存カバーおよび発生保険金

発行された保険契約（再保険契約を除く） （単位：百万ユーロ）	残存カバー（損失要素を除く）	残存カバー：損失要素	発生保険金	正味負債合計
2022年１月１日現在の正味（資産）または負債[1]	**236,471**	**93**	**3,354**	**239,918**
保険サービス損益:（収益）または費用	(24,419)	60	21,793	(2,566)
内、保険収益	*(8,759)*			*(8,759)*
内、保険サービス費用	*2,381*	*60*	*3,752*	*6,193*
内、投資要素	*(18,041)*		*18,041*	-
保険契約からの正味金融（収益）または費用	(29,773)		(172)	(29,945)
純損益および資本における変動合計	**(54,192)**	**60**	**21,621**	**(32,511)**
発行された保険契約に係る受取保険料	25,895			25,895
保険獲得キャッシュ・フロー	(2,186)			(2,186)
支払保険金およびその他のサービス費用（投資要素を含む）			(21,997)	(21,997)
キャッシュ・フロー合計	**23,709**	**-**	**(21,997)**	**1,712**
その他の変動	(551)	(1)	984	432
2022年12月31日現在の正味（資産）または負債[1]	**205,437**	**152**	**3,962**	**209,551**

[1] 保険契約に帰属する債権および負債、2022年12月31日現在501百万ユーロの正味資産、2022年１月１日現在1,248百万ユーロの正味資産を含む。

・ 保険料配分アプローチで測定されない保険契約の帳簿価額の変動―測定要素別分析

発行された保険契約 （保険料配分アプローチで測定されないもの） （単位：百万ユーロ）	将来キャッシュ・フローの現在価値	リスク調整額	契約上のサービス・マージン	合計
2022年１月１日現在の正味（資産）または負債[1]	**217,803**	**1,260**	**18,598**	**237,661**
保険サービス損益:（収益）または費用	(372)	(172)	(1,493)	(2,037)
内、将来のサービスに関連する変動―新規契約	*(1,587)*	*99*	*1,551*	*63*
内、将来のサービスに関連する変動―見積変更	*1,387*	*(160)*	*(1,217)*	*10*
内、現在のサービスに関連する変動	*(34)*	*(77)*	*(1,827)*	*(1,938)*
内、過去のサービスに関連する変動	*(138)*	*(34)*		*(172)*
保険契約からの正味金融（収益）または費用	(29,882)	(39)	36	(29,885)
純損益および資本における変動合計	**(30,254)**	**(211)**	**(1,457)**	**(31,922)**
発行された保険契約に係る受取保険料	22,690			22,690
保険獲得キャッシュ・フロー	(911)			(911)
支払保険金およびその他のサービス費用（投資要素を含む）	(20,557)			(20,557)
キャッシュ・フロー合計	**1,222**	**-**	**-**	**1,222**
その他の変動	651	(1)	(76)	574
2022年12月31日現在の正味（資産）または負債[1]	**189,422**	**1,048**	**17,065**	**207,535**

[1] 保険契約に帰属する債権および負債、2022年12月31日現在504百万ユーロの正味資産、2022年１月１日現在1,267百万ユーロの正味資産を含む。

前へ　次へ

注３．　2023年度上半期における損益計算書に対する注記

注３.a　正味受取利息

BNPパリバ・グループは、償却原価で測定する金融商品や、資本を通じて公正価値で測定する金融商品から生じ、実効金利法を用いて算定されるすべての収益および費用(利息、手数料および取引費用)を、「受取利息」および「支払利息」に含めている。

これらの項目には、非トレーディング金融商品であって、その特徴により償却原価で認識することも、資本を通じて公正価値で認識することもできない商品に係る受取利息および支払利息や、当社グループが純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る受取利息および支払利息も含まれる。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動(未収／未払利息を除く)は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益」に認識されている。

公正価値ヘッジとして会計処理されているデリバティブに係る受取利息および支払利息は、ヘッジ対象から生じた収益に含まれている。同様に、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した取引のヘッジに使用されるデリバティブから生じる受取利息および支払利息は、原取引に関連する受取利息および支払利息と同じ勘定に配賦される。

マイナス金利の場合、貸出金および債権または金融機関および顧客預金は、それぞれ、支払利息または受取利息内で会計処理される。

(単位：百万ユーロ)	2023年度上半期			2022年度上半期 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
償却原価で測定する金融商品	**29,770**	**(21,158)**	**8,612**	**13,655**	**(4,471)**	**9,184**
預金、貸出金および借入金	26,480	(16,115)	10,365	12,163	(3,183)	8,980
買戻／売戻契約	246	(448)	(202)	115	(8)	107
ファイナンス・リース	1,068	(49)	1,019	860	(50)	810
負債証券	1,976		1,976	517		517
発行済負債証券および劣後債		(4,546)	(4,546)		(1,230)	(1,230)
資本を通じて公正価値で測定する金融商品	**925**	**-**	**925**	**425**	**-**	**425**
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品(トレーディング目的有価証券は除く)	**126**	**(631)**	**(505)**	**20**	**(70)**	**(50)**
キャッシュ・フロー・ヘッジ手段	**2,094**	**(863)**	**1,231**	**1,271**	**(718)**	**553**
金利ポートフォリオ・ヘッジ手段	**3,220**	**(4,395)**	**(1,175)**	**1,544**	**(1,290)**	**254**
リース負債	**-**	**(32)**	**(32)**	**-**	**(22)**	**(22)**
受取／(支払)利息合計	**36,135**	**(27,079)**	**9,056**	**16,915**	**(6,571)**	**10,344**

正味受取利息には、特に、後述するTLTROの条件変更に伴う経済的ヘッジの調整による費用833百万ユーロが含まれている。

正味受取利息には、グローバル・マーケット事業（その収益は主に「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益」に計上されている）（注３.c参照）およびアルバル（そのオペレーティング・リースからの収益は注３.eに記載されている）に関連する資金調達費用が含まれている。従って、正味受取利息の変動は、これらの項目で観察される変動と併せて分析されるべきである。

個別に減損が認識された貸出金に係る受取利息は、2023年度上半期は161百万ユーロ、2022年度上半期は145百万ユーロであった。

当社グループは、欧州中央銀行の政策理事会が2020年３月、2020年12月および2022年10月に修正したTLTRO Ⅲ(*貸出条件付き長期資金供給オペ*)を利用して資金を調達した(注４.g参照)。当社グループは、以下の各基準期間において以下のような金利優遇を受けることが可能になる貸出実績基準を満たした。

- ２年間の特別金利期間(すなわち、2020年６月から2022年６月までの期間)：預金ファシリティ(以下、「DFR」という。)の平均金利より50ベーシス・ポイントまたは１％低い金利。
- 上記特別金利期間の翌期間(すなわち、2022年６月から2022年11月)：TLTRO Ⅲ利用開始日から2022年11月22日までの期間中におけるDFRの平均金利より低い(すなわち、主な借入実行について、2020年６月のトランシェについては0.36％低く、2021年３月のトランシェについては0.29％低い)金利。
- 最終期間(2022年11月23日以降)：2022年11月23日から償還日までの期間中におけるDFRの平均金利より低い金利。後者の期間における平均実効金利は2.55％（2022年12月31日までは1.64％、2023年上半期は2.75％）であった。

この変動金利は、欧州中央銀行が定めた貸出基準を満たしたすべての金融機関に適用されるため、市場金利としてみなされている。この金融負債の実効金利は、各基準期間に係る、調整可能な２つの構成要素(基準金利と利鞘)を踏まえて算定され、名目金利に一致している。2022年10月における最終金利期間の追加は、欧州中央銀行の金融政策の一環として行われたものであるため、IFRS第９号に基づく契約上の修正ではなく、市場金利の改定とみなされている。

注３.b　受取手数料および支払手数料

（単位：百万ユーロ）	2023年度上半期			2022年度上半期 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
顧客取引	2,422	(581)	1,841	2,325	(554)	1,771
有価証券およびデリバティブ取引	1,227	(923)	304	1,034	(800)	234
融資コミットメントおよび保証コミットメント	568	(88)	480	585	(41)	544
アセット・マネジメントおよびその他サービス	2,581	(176)	2,405	2,732	(148)	2,584
その他	602	(706)	(104)	598	(626)	(28)
受取／支払手数料	7,400	(2,474)	4,926	7,274	(2,169)	5,105
内、当社グループが、クライアント、信託、年金、および個人向けリスク保険ファンドまたはその他の機関に代わり資産を保有または投資する際の媒体となる、信託および類似活動に関連した正味受取手数料	*1,618*	*(273)*	*1,345*	*1,675*	*(149)*	*1,526*
内、純損益を通じて公正価値で測定しない金融商品に係る受取手数料および支払手数料	*1,572*	*(226)*	*1,346*	*1,534*	*(165)*	*1,369*

注３.c　純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益には、トレーディング目的で保有されている金融商品、当社グループが純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定した金融商品、当社グループが、資本を通じて公正価値で測定することを選択しなかった非トレーディング資本性金融商品、ならびに負債性金融商品であって、そのキャッシュ・フローが元本の返済と付帯利息のみではないものや、その事業モデルの目的がキャッシュ・フローの回収またはキャッシュ・フローの回収と資産の売却ではないものに関連するすべての損益項目が含まれている。

これらの収益項目には、これらの金融商品に係る配当金は含まれているが、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品、ならびに金融商品であって、そのキャッシュ・フローが元本の返済と付帯利息のみでないものや、その事業モデルの目的がキャッシュ・フローの回収またはキャッシュ・フローの回収と資産の売却ではないものからの受取利息および支払利息(これらは「正味受取利息」に表示されている(注３.a参照))は含まれていない。

(単位：百万ユーロ)	2023年度上半期	2022年度上半期 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*
トレーディング目的で保有されている金融商品	**7,600**	**(5,851)**
金利および信用商品	1,188	(5,854)
資本性金融商品	3,945	(6,042)
外国為替金融商品	3,624	4,388
貸出金および売戻契約	(2,031)	(58)
その他の金融商品	874	1,715
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品	**(2,047)**	**11,140**
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	**236**	**311**
ヘッジ会計の影響	**109**	**(27)**
公正価値ヘッジ手段たるデリバティブ	1,320	(7,377)
公正価値ヘッジのヘッジ対象	(1,211)	7,350
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益	**5,898**	**5,573**

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る損益は、主に、価値の増減が、経済的ヘッジ手段たるトレーディング目的で保有されているデリバティブの価値増減により相殺されうる金融商品に関連するものである。

2023年度上半期および2022年度上半期のトレーディング目的保有金融商品に係る純利益には、キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分に関連した重要性のない金額が含まれている。

ヘッジの非有効性は、特にヘッジ対象とヘッジ手段の期間の不整合(金利改定の頻度や時期、支払いの頻度および割引係数などの不整合)、またはヘッジ関係開始日の時点でヘッジ手段であるデリバティブの公正価値がゼロ以外の場合により生じるヘッジ手段とヘッジ対象の間での差異が原因で生じる可能性がある。ヘッジ手段であるデリバティブに適用される信用評価調整も、非有効性の原因となっている。

これまでは資本に認識されており、2023年度上半期においては損益計算書に含まれた、キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の中止に関係する公正価値変動の累計額には、ヘッジ対象が存在しなくなったかどうかにかかわらず、重要性はなかった。

注３.d　資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益

(単位：百万ユーロ)	2023年度上半期	2022年度上半期 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*
負債性金融商品に係る純利益	48	-
資本性金融商品に係る受取配当金	71	110
資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益	**119**	**110**

負債性金融商品からの受取利息は注３.aの「正味受取利息」に含まれ、発行体の債務不履行の可能性に関連する減損損失は注３.gの「リスク費用」に含まれている。

注３.e　その他の業務収益(純額)

(単位：百万ユーロ)	2023年度上半期			2022年度上半期 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
投資不動産収益(純額)	30	(13)	17	36	(21)	15
オペレーティング・リースの下で保有されるリース資産収益(純額)	7,514	(5,639)	1,875	6,545	(5,213)	1,332
不動産開発業務収益(純額)	266	(242)	24	299	(238)	61
その他の収益(純額)	1,139	(897)	242	802	(768)	34
その他の業務収益(純額)合計	**8,949**	**(6,791)**	**2,158**	**7,682**	**(6,240)**	**1,442**

注３.f　営業費用

(単位：百万ユーロ)	2023年度上半期	2022年度上半期 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*
銀行業務に係る給与および従業員給付費用	(8,942)	(8,412)
銀行業務に係るその他の営業費用	(6,166)	(6,129)
内、外部サービスおよびその他の営業費用	*(4,276)*	*(4,057)*
内、税金および拠出額[(1)]	*(1,890)*	*(2,072)*
保険業務に帰属しない費用（注６.b）	(380)	(355)
保険契約に帰属する内部販売会社費用の再分類	521	510
営業費用	**(14,967)**	**(14,386)**

(1) 例外的な拠出額を含んだ欧州破綻処理基金への拠出額であり、2023年度上半期は1,002百万ユーロ、2022年度上半期は1,256百万ユーロであった。

保険業務関連も含めた税金および拠出額は、2023年度上半期は1,949百万ユーロ（2022年度上半期は2,137百万ユーロ）であった。

保険契約に直接帰属する費用は「保険業務収益(純額)」に計上されている。これらの費用は主に、契約獲得のために支払われた販売手数料および契約処理に必要なその他の費用で構成されている。これらは「保険サービス損益」内の履行費用に含まれている（注６.a参照）。

保険契約に帰属する費用には、当社グループの銀行ネットワークが保険契約を販売するために生じた営業費用が含まれる。関連費用は、保険会社が内部販売会社に支払った手数料から販売会社のマージンを差し引いた額に基づいて評価される。これらの費用は「営業費用」から控除され、「保険契約に帰属する内部販売会社費用の再分類」を通じて契約履行キャッシュ・フローに含まれる。

保険契約に直接帰属しない営業費用は「営業費用」に含まれる。

保険業務の営業費用に関する種類別および機能別の調整表は注６.bに記載されている。

前へ　　次へ

注３.g　リスク費用

当社グループが使用しており、注１.f.５に記載されている全般的な減損モデルは、下記のような２段階の作業に基づくものである。

・　信用リスクが当初認識時と比べ著しく増大していないかどうか評価する作業。
・　12ヶ月の予想信用損失または残存期間における予想信用損失のいずれか(すなわち、満期時の予想損失)として減損引当金を測定する作業。

両段階の作業は、将来予測的な情報をもとに実施する。

・　**信用リスクの著しい増大**

2022年12月31日付で、BNPパリバは、欧州銀行監督機構と欧州中央銀行の勧告に従い、信用リスクが著しく増大していないかどうか評価する作業に用いる基準を改めた。

従前においては、消費者金融事業を除いて、信用リスクが著しく増大していないかどうかについては、主に、内部信用格付の変動(スルー・ザ・サイクル・アプローチで割り出す、１年以内の平均デフォルト確率指標)に基づき評価されていた。一方新たな基準においては、将来予測的な情報を全面的に考慮するため、マクロ経済シナリオの変動により生じ得る結果を主たる指標として織り込んだ内部格付をもとに割り出す、満期日までのデフォルト確率を用いる。

この新たな基準のもとでは、該当金融商品の満期日までのデフォルト確率が、その組成時と比べて３倍以上に上昇している場合に、信用リスクが著しく増大しているとみなされ、該当資産はステージ２に分類される。この相対的な変動に基づく基準は、PDの絶対的な変動基準(400ベーシス・ポイントの増加)により補完されている。

さらに、どのポートフォリオ(消費者金融事業は除く)についても、

・　報告日における、「ポイント・イン・タイム」アプローチで割り出した１年以内のデフォルト確率(以下「PiT PD」という。)が0.3%を下回っている場合、このゾーンにおける信用格付の格下げに起因するデフォルト確率の変動は僅少であり、「著しい」とはみなされないため、該当ファシリティはステージ１に分類される。
・　報告日におけるPiT PDが20%を超えている場合、当社グループの与信実務における検討の結果も踏まえて信用リスクの悪化が著しいとみなされたならば、該当ファシリティは(その信用が減損していない限り)ステージ２に分類される。

消費者金融事業においては、過去12ヶ月の間に決済されていたはずのものが不払いになっていた場合、信用リスクの著しい増大を示唆する事象とみなされ、該当ファシリティはステージ２に分類される。

下表は、従前の基準と新たな基準を用いて、信用リスクが著しく増大していないかどうか評価した結果を比較表示したものである。

		ステージ１と想定	組成時と比べて信用リスクが著しく増大しているものとみなしステージ２に移行	ステージ２と想定
従前の基準	リテール	１年以内のデフォルト確率* ＜ 0.25%	１年以内のデフォルト確率 / 組成時における１年以内のデフォルト確率 ＞ 4 または 信用格付の格下げ ≧ 6ノッチ	１年以内のデフォルト確率 ＞ 10%
	中小企業	信用格付 ≦ 4-	信用格付の格下げ ≧ 6ノッチ	信用格付 ≧ 9+
	大企業		信用格付の格下げ ≧ 3ノッチ	
新たな基準		PiTアプローチで割り出した１年以内のデフォルト確率** ＜ 0.3%	PiTアプローチで割り出した残存期間におけるデフォルト確率 / 組成時におけるPiTアプローチで割り出した残存期間におけるデフォルト確率 ＞ 3 または 組成時以降における、PiTアプローチで割り出した残存期間におけるデフォルト確率の変動 ＞ 400 bp	PiTアプローチで割り出した１年以内のデフォルト確率 ＞ 20%

* スルー・ザ・サイクル・アプローチで割り出したデフォルト確率。
** 将来予測的な情報も織り込み「ポイント・イン・タイム(PiT)アプローチで割り出したデフォルト確率。

30日を超える延滞または資金難を根拠とするリストラクチャリングが生じた場合、(該当ファシリティの信用が減損していない限りは、)信用リスクは当初認識時と比べ著しく増大しているものとみなされ、当該資産はステージ２に分類される。

2022年度上半期においては、最近の出来事を踏まえてロシアの取引相手の内部格付(ソブリン格付を含む)を一律に引き下げ、当該取引相手に対する与信の残高をステージ２に振り替えたが、この国に対する当社グループのエクスポージャーは限定的なため、この格下げが当期のリスク費用に深刻な影響を及ぼすことはなかった。

・　将来予測的な情報

当社グループは、信用リスクの著しい増大を評価する場合と、予想信用損失(以下「ECL」という。)を測定する場合の双方において、将来予測的な情報を検討する。

当社グループは、予想信用損失の測定に関して、今後見込まれる経済情勢を幅広くカバーした下記４種類のマクロ経済シナリオを地域別に使用することを選択している。

・　ベースライン・シナリオ：予算編成に用いているシナリオと同じもの。
・　好転シナリオ：経済情勢が予想より好転したという状況を捕捉するシナリオ。
・　悪化シナリオ：当社グループが四半期ごとのストレス・テストで使用しているシナリオと同じもの。
・　深刻悪化シナリオ：悪化シナリオより大きなショックに対応するシナリオ。

マクロ経済シナリオとECL測定の関係は、主に、デフォルト確率のモデル化や、内部格付(またはリスク・パラメーター)に基づく遷移マトリクスの変形を用いて表現されている。これらのシナリオに基づき決定されたデフォルト確率は、各シナリオにおける予想信用損失の測定に用いられている。

当社グループでは、セクターごとに異なる変動を考慮に入れるため、各企業のデフォルト確率を評価する際には、セクター別に評価する方法を用いている。

またこの評価の根拠として用いられるデフォルト確率には、ECLを計算する場合と同じ方法で、複数のシナリオに基づく将来予測的な情報が織り込まれているため、信用リスクが著しく増大していないかどうか評価する際には、将来予測的な情報も検討されている。

各シナリオにおける予想信用損失の計算に適用される確率加重の係数については、ベースライン・シナリオに係る係数が50%に定められ、

- ３種類の代替的なシナリオに係る確率加重の係数は、クレジット・サイクルにおける位置に応じて定められる。このアプローチでは、経済の悪化が見込まれる場合、サイクルの下限にある状況よりも、サイクルの上限にある状況のほうが悪化シナリオに対し高い確率加重係数が割り当てられる。
- 好転シナリオの確率加重係数は、最低10%、最高40%である。
- 悪化シナリオの総確率加重係数は、同じく10%から40%の範囲内で好転シナリオと対称的に変動する。深刻要素はこの確率加重係数の20%に相当し、最低の確率加重係数は５%である。

適切な場合、ECL測定においては、資産が売却されるシナリオも考慮され得る。

― *マクロ経済シナリオ：*

使用する４種類のマクロ経済シナリオは、３年間の予測期間で定義される。これらは、

- 予測期間中における最も可能性の高い経済動向が織り込まれているベースライン・シナリオ。このシナリオは、四半期ごとに更新され、当社グループの経済調査(Economic Research)部門が、当社グループ内の様々な専門家と協力して策定する。当社グループの主要市場(フランス、イタリア、ベルギー、米国およびユーロ圏諸国)に関する予測は、ストレス・テスト手続において使われているリスク・パラメーターをモデル化する際の主要なリスク要因である、主要なマクロ経済変数(国内総生産(以下「GDP」という。)やその要素、失業率、消費者物価、金利、外国為替相場、原油価格、不動産価格など)を用いて策定される。
- ベースライン・シナリオを悪化させるいくつかのリスクの顕在化がもたらす影響(経済動向をより悪化させる結果となる影響)が織り込まれている悪化シナリオ。GDPへのショックは、程度の差はあれ、検討対象である経済に同時に適用されている。これらの仮定は、概して、規制当局が提案しているものと同じである。他の変数(失業率、消費者物価、金利など)の調整は、計量経済との関係や専門家の判断をもとに行われる。
- 悪化シナリオを一層悪化させた深刻悪化シナリオ。
- 経済を上振れさせるいくつかのリスクの顕在化がもたらす影響(経済動向をより好転させる結果となる影響)が織り込まれている好転シナリオ。GDP成長を好転させるようなショックは、その蓋然性が、サイクル中の平均ベースで、GDP成長を悪化させるような構造的なショックの蓋然性と同じになるような方法で、GDP成長を悪化させるようなショックから差し引かれる。他の変数(失業率、物価上昇率、金利など)については、悪化シナリオと同じ方法で定義される。

マクロ経済シナリオに基づくECLの測定は、一般的なアプローチに含まれるモデルでは捕捉されない予測要素も考慮できるアプローチにより補完されている。この補完は、特に、モデルを構築するのに、過去に前例のない出来事について考慮または予測しなければならない場合や、マクロ経済パラメーターの変動と過去の出来事との相関に疑義がある場合に必要となる。ゆえに、物価上昇率が高い状況や、金利上昇が生じている／見込まれる状況においては、参照できる歴史において観察できない要素が生じる。これらを踏まえ、当社グループでは、取引相手の財務健全性を評価する際に将来の経済見通しを考慮するアプローチを策定している。このアプローチは、金利上昇が取引相手の財務比率に及ぼす影響や2023年度第２四半期以降の商業不動産取引に係る不動産価格下落の影響のシミュレーションで構成されている。

さらに、気候変動が予想信用損失に及ぼす影響を勘案し、該当する場合にはモデル適用後に調整が行われている。

－　*ベースライン・シナリオ：*

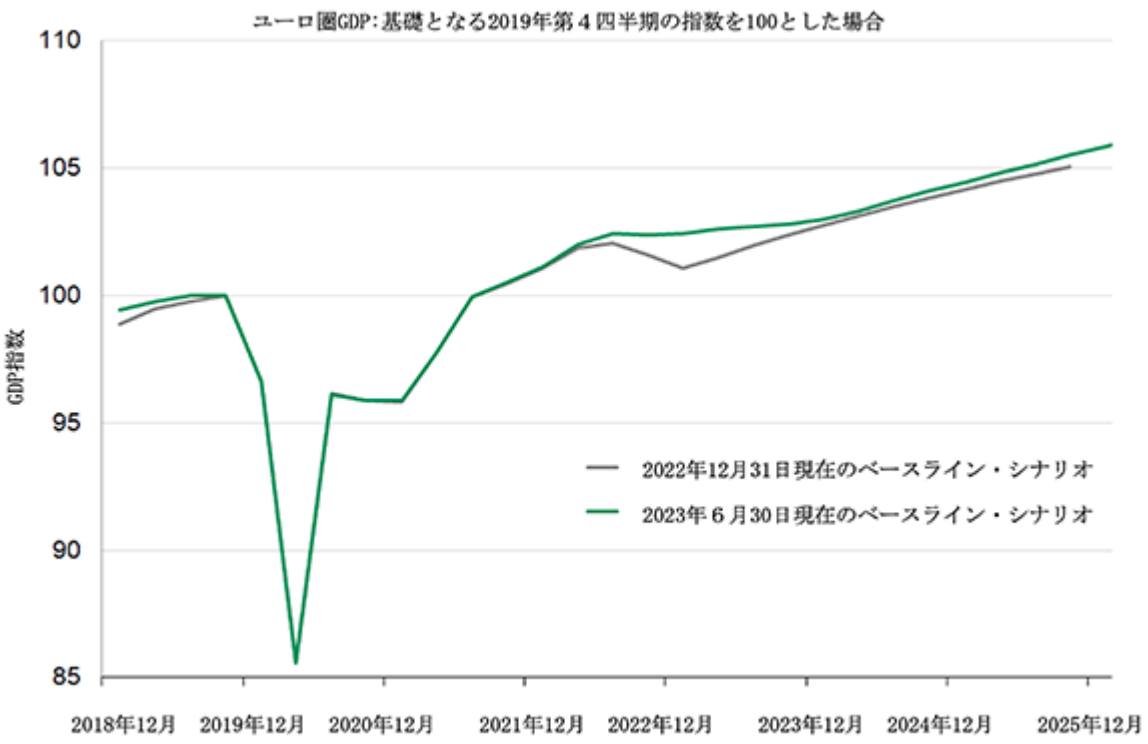
世界的な活動は、非常に高いインフレ率と金融引締めに特に起因して、2022年度後半から2023年度前半にかけて大幅に減速した。しかし、いくつかの展開により、活動悪化は当初予期されたほど顕著ではなかった。欧州では、冬季の天候が穏やかだったことも一因となって、エネルギー危機は予想ほど深刻ではなかった。中国経済の回復およびサプライ・チェーンの緊張緩和も世界的な活動にプラスに働いた。加えて、特に政府の財政支援と家計の貯蓄活用によって、消費者需要の底堅さが示された。

短期の活動見通しは、引き続き、高インフレ率と貸出条件の引締めによる影響を受ける見込みである。こうした状況下で、2023年度の活動は、ユーロ圏（+0.7%）および米国（+0.9%）で平均して緩やかなペースで成長することが予想される（これに対し2022年12月31日現在では、両地域ともGDPの低迷が予想されていた）。成長は2024年度以降、インフレと金利の悪影響が収束に向かう中、徐々に加速するとみられる。

2022年度後半に極めて高水準に達したインフレ率は、主にエネルギー価格の影響が著しく低下したことにより、2023年度初めには鈍化した。エネルギーインフレおよび食糧インフレの影響がさらに緩やかになり、サプライ・チェーンの緊張が大幅に緩和されたことを背景に、この低下傾向は続くものと予想される。ただし、年間平均値としては、2023年度も引き続き多くの国でインフレ率は非常に高く、ほとんどの場合（特にユーロ圏と米国）、中央銀行の目標値を大幅に上回るとみられる。インフレ率は、ユーロ圏と米国の双方において、2024年度末までに、より正常に近い水準に落ち着く見込みである。

主要中央銀行（欧州中央銀行、米国連邦準備制度理事会）は、2023年度上半期も、インフレ圧力に対処するために金融引締め政策を継続した。ただし、米国とユーロ圏の双方において引締めサイクルの終了は非常に近いとみられる。従って、主要な短期金利および長期金利は2023年度にピークに達した後、（中央銀行がインフレ沈静化に対応して政策金利を引き下げると予想される）2024年度から2025年度には落ち着くことが予想される。

下記のグラフは、2022年12月31日現在と2023年６月30日現在のECLの計算において前提としたベースライン・シナリオに用いられているユーロ圏GDP予測の比較を示したものである。



・　2023年６月30日現在のベースライン・シナリオに織り込まれているマクロ経済変数

(年間平均)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
GDP成長率				
ユーロ圏	3.5%	0.7%	0.9%	1.4%
フランス	2.6%	0.6%	0.9%	1.4%
イタリア	3.8%	0.9%	0.9%	1.1%
ベルギー	3.1%	0.9%	0.9%	1.3%
米国	2.1%	0.9%	0.6%	1.9%
失業率				
ユーロ圏	6.7%	6.8%	7.1%	7.0%
フランス	7.3%	7.1%	7.4%	7.3%
イタリア	8.1%	8.0%	8.2%	8.0%
ベルギー	5.6%	6.1%	6.5%	6.5%
米国	3.7%	3.9%	4.7%	4.5%
物価上昇率				
ユーロ圏	8.4%	5.8%	2.3%	2.0%
フランス	5.9%	6.1%	2.3%	2.0%
イタリア	8.7%	6.3%	2.2%	2.0%
ベルギー	10.3%	2.8%	1.7%	1.6%
米国	8.0%	4.1%	2.3%	2.2%
10年物国債の利回り				
ドイツ	1.17%	2.46%	2.29%	2.25%
フランス	1.71%	3.03%	2.89%	2.85%
イタリア	3.05%	4.43%	4.39%	4.35%
ベルギー	1.71%	3.06%	2.89%	2.85%
米国	2.95%	3.45%	3.25%	3.25%

―　*悪化および深刻悪化シナリオ：*

悪化および深刻悪化シナリオは、いくつかの下振れリスクが顕在化し、経済動向が、ベースライン・シナリオよりさらに悪化する結果になるという想定に基づいている。

このシナリオには、次のような主要リスクが織り込まれている。

・　**地政学的リスク。**地政学的な緊張状態は、近年一貫して高まっており、世界経済の分断を助長している。こうした動きは、コモディティ価格やサプライ・チェーンの混乱に関連するリスクを高めている。また、国際的な制裁措置の拡大も、結果の想定規模を増大させている。地政学的な緊張状態は、コモディティ価格、金融市場、景況感、サプライ・チェーンおよび貿易に対するショックなど、多様な経路を通じて、世界経済に影響を及ぼす可能性がある。こうした動向は、（当面の）インフレ率の上昇と経済活動の低迷を同時に招きやすく、中央銀行の課題をより複雑にする。

- **想定を超える金利の影響。**インフレがピークに達したことから中央銀行が金融引締め政策を強化し、その結果、短期および長期金利が以前に比べて大幅に上昇した。これは特に、最も金利感応度の高いセクター（特に不動産セクター）の低迷を通じて、既に活動に影響を及ぼしている。金利の上昇とそれが経済に及ぼす影響との間の通常の遅れを考慮すると、金利上昇の影響は、今後の数四半期に大幅に拡大する可能性がある。より不利な経済状況下では、金融条件の引締めと活動低迷が相まって、信用、投資支出および住宅・商業不動産価格に関する動向が（ベースライン・シナリオの想定よりも）悪化し、デフォルト率の上昇につながる可能性がある。
- **公的財政の弱体化。**公的債務の対GDP比が高いという事実は、高金利・低成長環境における財政に関するリスクを増大させる。これらの複合的な進展は、一部の国において市場の緊張（ソブリン債スプレッドの拡大）をもたらし、いくつかの経路（金利上昇、政府支出の減少、増税）を通じて活動に影響を与える可能性がある。

悪化シナリオおよび深刻悪化シナリオでは、これらの潜在的なリスクが2023年度第３四半期以降に顕在化すると想定している。

下振れリスクは悪化シナリオと深刻悪化シナリオで共通であるが、深刻悪化シナリオでは、より顕著な直接的ショック（例えば、コモディティ価格の上昇）と、主要な推進要因（例えば、経済活動、公的債務、債券利回り、株式市場）の間に負のスパイラルが展開することの双方に起因して、その影響は著しく大きくなると想定される。

悪化シナリオにおいて想定している、ショックの影響が続くと見込まれる期間の終了時における該当国のGDP水準は、ベースライン・シナリオよりも7.8%～10.8%低い水準であり、特に、ユーロ圏と米国の双方において平均で９%乖離している。

深刻シナリオでは、ショックの影響が続くと見込まれる期間の終了時におけるGDP水準は、ベースライン・シナリオよりも11.6%～15.8%低い水準であり、ユーロ圏と米国の双方において13.2%乖離している。

― *シナリオに係る確率加重の係数およびリスク費用感応度：*

当社グループは、2023年６月30日現在の好転シナリオの確率加重係数を33%に、また悪化シナリオの当該加重係数は12%、深刻悪化シナリオでは５%に設定した。2022年12月31日現在の好転シナリオの確率加重係数は34%、悪化シナリオでは16%であった（深刻悪化シナリオは2023年度に導入された）。

償却原価でまたは資本を通じて公正価値で測定するすべての金融資産と信用コミットメントに係る予想信用損失額の感応度は、上記シナリオの確率加重の係数を適用して見積もった予想信用損失を、２つの代替シナリオの各々における予想信用損失と比較する方法で評価している。

- 悪化シナリオについては、ECLの25%(1,300百万ユーロ)(2022年12月31日現在は22%)増。
- 好転シナリオについては、ECLの13%(700百万ユーロ)(2022年12月31日現在では７%)減。

- **公衆衛生危機固有の内容を考慮したECL評価プロセス調整：**

使用モデルが、公衆衛生危機や支援プログラムを受けて異常な水準を示す指標(リテール顧客や事業者による預金の増加や延滞日数の減少など)に基づくものである場合には、保守的な調整が検討されていた。

消費者金融事業のうち、返済猶予措置の恩恵を受けている貸出金については、2020年度に保守的な調整が検討された。2021年度には、これらの貸出金について返済状況の十分な改善が見られたことから、この調整は取り消された。一方、異例の支払遅延を補うための保守的な調整は行われた。

これらのモデル適用後の調整は、2022年度に取り消された。

- 物価上昇率や金利の著しい上昇を考慮したECL評価プロセス調整：

物価と金利の上昇がもたらす影響をモデルで直接見積もることができない場合には、当該影響を考慮するための追加的な調整が2022年度に実施された。具体的には、消費者金融事業において、所得水準の漸減に対する感応度が最も高い顧客のカテゴリーを対象とする調整が検討された。これらの調整のほとんどは2022年度および2023年度上半期にモデルに組み込まれ、その結果、モデル後の調整額は減少した。

これらの調整をすべて合わせると、2023年６月30日現在の予想信用損失の合計額の4.7%(2022年12月31日現在では6.1%)に相当する。

・　当期リスク費用

(単位：百万ユーロ)	2023年度上半期	2022年度上半期 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*
減損引当金計上額(純額)	(1,052)	(1,318)
償却債権取立益	113	185
回収不能貸出金に係る損失	(262)	(276)
ポーランドのモーゲージ・ローンに係る損失	(130)	
当期リスク費用合計	**(1,331)**	**(1,409)**

付与された金融商品の有効性または実行可能性に疑義を呈する法的リスクに関する費用は、2023年１月１日から「リスク費用」に表示されている（注記５.k参照）。こうして2023年度上半期にリスク費用として認識されたポーランドのモーゲージ・ローンに係る予想損失は130百万ユーロであった（2022年度上半期は48百万ユーロが「収益」に認識された）。

・　会計処理カテゴリーおよび資産種類別当期リスク費用

(単位：百万ユーロ)	2023年度上半期	2022年度上半期 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*
現金および中央銀行預け金	(4)	(5)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	(11)	(1)
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	4	5
償却原価で測定する金融資産	(1,381)	(1,409)
貸出金および債権	*(1,396)*	*(1,406)*
負債証券	*15*	*(3)*
その他の資産	(7)	(11)
融資コミットメントおよび保証コミットメントならびにその他の項目	68	12
当期リスク費用合計	**(1,331)**	**(1,409)**
未減損資産およびコミットメントに係るリスク費用	*190*	*(309)*
内、ステージ１	*(131)*	*(65)*
内、ステージ２	*321*	*(244)*
減損資産およびコミットメントに係るリスク費用 - ステージ３	*(1,521)*	*(1,100)*

・　**信用リスクに係る減損**

会計処理カテゴリーおよび資産種類別の当期における減損の変動

(単位：百万ユーロ)	2022年 12月31日 現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*	減損引当金 計上額 (純額)	減損引当金 充当額	範囲、 為替レート および その他項目 の変動	2023年 ６月30日 現在
資産の減損					
中央銀行預け金	21	4		(5)	20
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	108	10		(2)	116
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	130	(4)		(5)	121
償却原価で測定する金融資産	18,511	1,116	(1,374)	(203)	18,050
貸出金および債権	*18,381*	*1,131*	*(1,374)*	*(193)*	*17,945*
負債証券	*130*	*(15)*		*(10)*	*105*
その他の資産	43	6	(13)	3	39
金融資産の減損合計	**18,813**	**1,132**	**(1,387)**	**(212)**	**18,346**
内、ステージ１	*2,074*	*34*	*(1)*	*(52)*	*2,055*
内、ステージ２	*2,881*	*(296)*	*(1)*	*(48)*	*2,536*
内、ステージ３	*13,858*	*1,394*	*(1,385)*	*(112)*	*13,755*
負債として認識される引当金					
コミットメントに対する引当金	980	(89)	(1)	(20)	870
その他の引当金	450	9	(24)	(30)	405
信用コミットメントに対する引当金合計	**1,430**	**(80)**	**(25)**	**(50)**	**1,275**
内、ステージ１	*326*	*(32)*		*3*	*297*
内、ステージ２	*338*	*(27)*		*(12)*	*299*
内、ステージ３	*766*	*(21)*	*(25)*	*(41)*	*679*
減損および引当金合計	**20,243**	**1,052**	**(1,412)**	**(262)**	**19,621**

会計処理カテゴリーおよび資産種類別の前期における減損の変動

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在	減損引当金計上額(純額)	減損引当金充当額	範囲、為替レートおよびその他項目の変動	2022年6月30日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*
資産の減損					
中央銀行預け金	18	5		(1)	22
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	121	1		(28)	94
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	140	(5)		5	140
償却原価で測定する金融資産	20,196	1,344	(2,128)	273	19,685
貸出金および債権	*20,028*	*1,342*	*(2,055)*	*278*	*19,593*
負債証券	*168*	*2*	*(73)*	*(5)*	*92*
その他の資産	59	(6)	(1)	*(6)*	46
金融資産の減損合計	**20,534**	**1,339**	**(2,129)**	**243**	**19,987**
内、ステージ１	*1,891*	*26*	*(9)*	*2*	*1,910*
内、ステージ２	*2,748*	*290*	*(4)*	*92*	*3,126*
内、ステージ３	*15,895*	*1,023*	*(2,116)*	*149*	*14,951*
負債として認識される引当金					
コミットメントに対する引当金	958	(25)	(10)	16	939
その他の引当金	467	4	(32)		439
信用コミットメントに対する引当金合計	**1,425**	**(21)**	**(42)**	**16**	**1,378**
内、ステージ１	*230*	*45*		*(2)*	*273*
内、ステージ２	*374*	*(45)*		*11*	*340*
内、ステージ３	*821*	*(21)*	*(42)*	*7*	*765*
減損および引当金合計	**21,959**	**1,318**	**(2,171)**	**259**	**21,365**

当期における、償却原価で測定する金融資産の減損の変動

(単位：百万ユーロ)	12ヶ月の予想信用損失を評価すべき資産の減損（ステージ１）	残存期間における予想信用損失を評価すべき資産の減損（ステージ２）	不良資産の減損（ステージ３）	合計
2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*	**2,035**	**2,860**	**13,616**	**18,511**
減損引当金計上額(純額)	**32**	**(291)**	**1,375**	**1,116**
当期中に購入または組成された金融資産	309	104		413
当期中に認識が中止された金融資産[1]	(157)	(180)	(316)	(653)
ステージ２への振替	(136)	1,095	(111)	848
ステージ３への振替	(18)	(498)	1,124	608
ステージ１への振替	141	(509)	(31)	(399)
他の引当金／ステージ振替なく戻入[2]	(107)	(303)	709	299
減損引当金充当額	**(1)**	**(2)**	**(1,371)**	**(1,374)**
為替レートの変動	**(12)**	**(19)**	**(46)**	**(77)**
連結の範囲変更およびその他の項目	**(30)**	**(30)**	**(66)**	**(126)**
2023年６月30日現在	**2,024**	**2,518**	**13,508**	**18,050**

(1) 売却を含む

(2) 償却を含む

前期における、償却原価で測定する金融資産の減損の変動

(単位：百万ユーロ)	12ヶ月の予想信用損失を評価すべき資産の減損（ステージ１）	残存期間における予想信用損失を評価すべき資産の減損（ステージ２）	不良資産の減損（ステージ３）	合計
2021年12月31日現在	**1,867**	**2,714**	**15,615**	**20,196**
減損引当金計上額(純額)	**16**	**291**	**1,037**	**1,344**
当期中に購入または組成された金融資産	332	106		438
当期中に認識が中止された金融資産[1]	(176)	(166)	(392)	(734)
ステージ２への振替	(128)	1,088	(117)	843
ステージ３への振替	(10)	(316)	822	496
ステージ１への振替	64	(364)	(18)	(318)
他の引当金／ステージ振替なく戻入[2]	(66)	(57)	742	619
減損引当金充当額	**(8)**	**(5)**	**(2,115)**	**(2,128)**
為替レートの変動	**(1)**	**26**	**183**	**208**
連結の範囲変更およびその他の項目	**1**	**65**	**(1)**	**65**
2022年６月30日現在 ***IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示***	**1,875**	**3,091**	**14,719**	**19,685**

(1) 売却を含む

(2) 償却を含む

注３.h　長期性資産に係る純利益

(単位：百万ユーロ)	2023年度上半期	2022年度上半期 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*
連結対象企業に対する投資に係る利益または損失(注８.d)	118	(243)
有形固定資産および無形資産に係る利益または損失	85	(29)
正味貨幣持高からの損益	(79)	(8)
長期性資産に係る純利益	**124**	**(280)**

超インフレ経済下にあるトゥルキエにおける会計処理に関連したIAS第29号の適用により、「正味貨幣持高からの損益」勘定には、2023年度上半期において、主に、トゥルキエにおける消費者物価指数の変動が、非貨幣性資産および負債の評価に及ぼす影響(マイナス208百万ユーロ)と、Turk Ekonomi Bankasi ASが保有しており、物価上昇率に連動するトゥルキエ国債ポートフォリオからの未収収益に及ぼす影響(金利差益から再分類された129百万ユーロ)が含まれている（2022年度上半期はそれぞれマイナス299百万ユーロおよび310百万ユーロ）。

注３.ｉ　法人税

(単位：百万ユーロ)	2023年度上半期	2022年度上半期 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*
当期税金費用(純額)	(1,189)	(1,268)
繰延税金費用(純額)	(680)	(782)
法人税費用	**(1,869)**	**(2,050)**

前へ　　次へ

注４．　セグメント情報

当社グループは、３つの事業部門から構成されている。

－　**ホールセールバンキング部門(CIB)。**この部門は、グローバル・バンキング事業、グローバル・マーケット事業および証券管理事業を展開している。

－　**コマーシャル＆個人向けバンキングサービス部門(CPBS)。**この部門は、フランスのコマーシャル＆個人向けバンキング(CPBF)、イタリアのコマーシャル＆個人向けバンキング(BNL bc)、ベルギーのコマーシャル＆個人向けバンキング(CPBB)およびルクセンブルクのコマーシャル＆個人向けバンキング(CPBL)から成るユーロ圏諸国のコマーシャル＆個人向けバンキング、ユーロ圏諸国外(中欧および東欧諸国とトゥルキエを含む欧州・地中海沿岸諸国)でのコマーシャルバンキング業務を展開している。またこの部門は、専門的金融事業(アルバル、BNPパリバ・リーシング・ソリューション、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス、BNPパリバ・パーソナル・インベスターズ、ならびにニケル、フロア、ライフといったニューデジタル事業)も展開している。

－　**インベストメント＆プロテクションサービス(IPS)部門。**この部門は、保険事業(BNPパリバ・カーディフ)、ウェルス＆アセット・マネジメント事業(BNPパリバ・アセット・マネジメント、BNPパリバ・ウェルス・マネジメントおよびBNPパリバ・リアル・エステート)、BNPパリバ・グループが有する未上場および上場の工業および商業投資ポートフォリオの管理事業(BNPパリバ・プリンシパル・インベストメンツ)を展開している。

その他の主な業務としては、当社グループの本部資金部門に関連する業務、クロスビジネスプロジェクト関連費用、パーソナル・ファイナンスの住宅ローン業務(業務の大部分はラン・オフで管理されている)、およびいくつかの投資業務がある。

これらは、企業結合に関する規則の適用により生じた非経常項目も含んでいる。各中核事業について一貫性があり実用的な関連情報を提供するため、取得した各事業体の純資産に認識される公正価値調整額の償却による影響額と、各事業体の統合に関連して生じた事業再編費用が「その他の事業」セグメントへ配賦されている。当社グループの省力化プログラム関連の転換、適応およびIT強化費用についても同様である。

さらに、「その他の事業」では、IFRS第17号の適用に関連して、保険契約を販売する当社グループの（保険事業以外の）事業部門（すなわち、内部販売会社）の財務成績の可読性を阻害しないよう、当該事業部門の「保険契約に帰属する」営業費用を収益からの控除項目として再分類したことによる影響を表示している。また、保険会社の資本または非有配当契約を裏付ける資産につき純損益を通じて公正価値で認識することにより生じたボラティリティが金融損益に与える影響についても同様である。このポートフォリオに関連する売却があった場合、その実現損益は保険事業の収益に配分される。

セグメント間取引は通常の取引条件で行われる。表示されているセグメント情報は、合意されたセグメント間の移転価格で構成されている。

資本は、リスク・エクスポージャーを基に、主に当該事業の資本要件に関連する様々な慣例を考慮に入れ配賦される。こうした仮定は、自己資本規制により求められるリスク加重資産の算出により導き出されるものである。セグメント別の正常化された持分利益は、配賦した持分の利益を各セグメントに帰属させて算定している。各セグメントへの資本配賦率は、最低でもリスク加重資産の11%である。中核事業別の貸借対照表の内訳は、中核事業別の損益計算書の内訳と同じ規則に従っている。

2023年１月１日以降に使用される表示形式との比較可能性を確保するため、本注記の2022年度上半期は、以下の影響について、それが2022年１月１日に発生していたものとして修正再表示されている。

- 2023年２月１日付のバンク・オブ・ザ・ウェスト売却に伴い、売却目的で保有する資産および負債のグループに関するIFRS第５号の基準を運用収益に適用することが決定された。その結果、2022年度のバンク・オブ・ザ・ウェストの貢献および2023年度の売却に関連するキャピタルゲインはいずれも別途表示されている。従い、損益は、損益計算書上の独立勘定である「非継続事業からの純利益」に再分類されている。
- 2023年１月１日から、当社グループは保険会社に対してIFRS第17号「保険契約」およびIFRS第９号を適用している（注１.a参照）。主な影響は以下の通りである。
  - 「保険契約に帰属する」とみなされる営業費用は、収益の控除項目として認識され、営業費用には計上されない。これらの会計処理は、保険契約を販売する（保険事業以外の）当社グループ会社（すなわち、内部販売会社）にのみ適用され、営業総利益には影響を与えない。
  - 保険会社の資本および非有配当契約を裏付ける資産につき純損益を通じて公正価値で認識することにより生じるボラティリティが金融損益に与える影響は、「その他の事業」に表示される。従って、2022年度の「その他の事業」の収益は、不利な市場環境に関連するボラティリティの影響を反映している。
  - 貯蓄事業からのキャピタルゲインは、契約上のサービス・マージンに統合され、保険契約の全期間にわたり認識されている。従って、2022年度の保険事業の収益は、2022年度の金融損益に対するボラティリティの影響がキャピタルゲインの影響により相殺されたことにより減少した。
- 業務および損益の内部移転が、特にグローバル・マーケット事業（2021年７月13日に完了したBNPパリバによるエクセーヌの取得）およびベルギーのコマーシャル＆個人向けバンキング事業（商業再編に伴う一部の個人顧客、特に中小企業のコーポレート・セグメントへの移管など）において行われた。これらの変更は当社グループ全体の業績には影響を与えず、内訳表示のみに影響を与えるものである。

・　事業セグメント別業務収益

（単位：百万ユーロ）	2023年度上半期					
	営業収益	営業費用	リスク費用	営業利益	営業外項目	税引前当期純利益
ホールセールバンキング部門	**8,871**	**(5,715)**	**77**	**3,233**	**2**	**3,235**
グローバル・バンキング事業	2,879	(1,504)	86	1,461	3	1,464
グローバル・マーケット事業	4,676	(3,132)	(9)	1,535	(2)	1,532
証券管理事業	1,315	(1,079)	1	237	1	239
コマーシャル＆個人向けバンキングサービス部門	**13,094**	**(8,168)**	**(1,379)**	**3,548**	**203**	**3,751**
ユーロ圏諸国のコマーシャル＆個人向けバンキング	***6,734***	***(4,768)***	***(429)***	***1,537***	***2***	***1,539***
フランスのコマーシャル＆個人向けバンキング(1)	3,214	(2,304)	(222)	688		688
BNLバンカ・コメルシアーレ(1)	1,321	(863)	(178)	280	(3)	277
ベルギーのコマーシャル＆個人向けバンキング(1)	1,916	(1,449)	(27)	441	5	446
ルクセンブルクのコマーシャル＆個人向けバンキング(1)	283	(153)	(2)	128		128
残りの世界各国におけるコマーシャル＆個人向けバンキング	***1,229***	***(776)***	***(105)***	***348***	***164***	***513***
欧州・地中海沿岸諸国(1)	1,229	(776)	(105)	348	164	513
専門的金融事業	***5,131***	***(2,624)***	***(845)***	***1,662***	***37***	***1,699***
パーソナル・ファイナンス	2,615	(1,544)	(721)	350	62	412
アルバルおよびリーシング・ソリューション	2,028	(761)	(72)	1,196	(21)	1,175
ニューデジタル事業およびパーソナル・インベスターズ(1)	489	(320)	(52)	117	(4)	112
インベストメント＆プロテクション(IPS)サービス部門	**2,839**	**(1,776)**	**(3)**	**1,060**	**125**	**1,186**
保険事業	1,081	(405)		676	105	781
ウェルス・マネジメント事業	805	(603)	(2)	200		200
アセット・マネジメント事業(2)	953	(768)	(1)	185	20	205
その他の事業－保険業務に関連する修正再表示以外	**(839)**	**(942)**	**(27)**	**(1,808)**	**121**	**(1,687)**
その他の事業－保険業務に関連する修正再表示	**(570)**	**521**		**(49)**		**(49)**
内、ボラティリティ	(49)			(49)		(49)
内、内部販売会社に帰属する費用	(521)	521				
継続事業合計	**23,395**	**(16,080)**	**(1,331)**	**5,984**	**451**	**6,435**

(単位：百万ユーロ)	2022年度上半期 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*					
	営業収益	営業費用	リスク費用	営業利益	営業外項目	税引前当期純利益
ホールセールバンキング部門	**8,778**	**(5,637)**	**(78)**	**3,063**	**13**	**3,077**
グローバル・バンキング事業	2,497	(1,453)	(65)	978	2	980
グローバル・マーケット事業	5,005	(3,146)	(13)	1,846	10	1,856
証券管理事業	1,276	(1,037)		239	2	241
コマーシャル＆個人向けバンキングサービス部門	**12,567**	**(7,964)**	**(1,202)**	**3,401**	**280**	**3,681**
ユーロ圏諸国のコマーシャル＆個人向けバンキング	***6,491***	***(4,655)***	***(377)***	***1,459***	***37***	***1,496***
フランスのコマーシャル＆個人向けバンキング(1)	3,178	(2,272)	(150)	755	26	782
BNLバンカ・コメルシアーレ(1)	1,281	(842)	(237)	203	2	205
ベルギーのコマーシャル＆個人向けバンキング(1)	1,810	(1,399)	2	413	8	421
ルクセンブルクのコマーシャル＆個人向けバンキング(1)	222	(142)	8	87	2	89
残りの世界各国におけるコマーシャル＆個人向けバンキング	***1,194***	***(840)***	***(87)***	***267***	***173***	***440***
欧州・地中海沿岸諸国(1)	1,194	(840)	(87)	267	173	440
専門的金融事業	***4,882***	***(2,469)***	***(738)***	***1,675***	***69***	***1,744***
パーソナル・ファイナンス	2,759	(1,494)	(624)	642	28	670
アルバルおよびリーシング・ソリューション	1,705	(707)	(79)	920	45	965
ニューデジタル事業およびパーソナル・インベスターズ(1)	417	(268)	(35)	114	(4)	110
インベストメント＆プロテクション(IPS)サービス部門	**2,826**	**(1,713)**	**(12)**	**1,102**	**137**	**1,239**
保険事業	1,002	(397)		605	66	671
ウェルス・マネジメント事業	741	(572)	(10)	158		158
アセット・マネジメント事業(2)	1,083	(743)	(1)	339	71	410
その他の事業－保険業務に関連する修正再表示以外	**9**	**(730)**	**(118)**	**(838)**	**(67)**	**(905)**
その他の事業－保険業務に関連する修正再表示	**(776)**	**510**		**(266)**		**(266)**
内、ボラティリティ	(266)			(266)		(266)
内、内部販売会社に帰属する費用	(510)	510				
継続事業合計	**23,404**	**(15,533)**	**(1,409)**	**6,462**	**363**	**6,825**

(1) フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、トゥルキエおよびポーランドのウェルス・マネジメント事業の３分の１をウェルス＆アセット・マネジメント事業に再配分した後のフランスのコマーシャル＆個人向けバンキング、BNLバンカ・コメルシアーレ、ベルギーのコマーシャル＆個人向けバンキング、ルクセンブルクのコマーシャル＆個人向けバンキング、欧州・地中海沿岸諸国およびパーソナル・インベスターズ。

(2) BNPパリバ・リアル・エステートおよびBNPパリバ・プリンシパル・インベストメンツを含む。

・　「保険業務収益(純額)」に計上される手数料を含む事業セグメント別正味受取手数料

(単位：百万ユーロ)	2023年度上半期	2022年度上半期 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*
ホールセールバンキング部門	**1,004**	**1,072**
グローバル・バンキング事業	732	994
グローバル・マーケット事業	(491)	(702)
証券管理事業	763	780
コマーシャル＆個人向けバンキングサービス部門	**3,392**	**3,440**
ユーロ圏諸国のコマーシャル＆個人向けバンキング	***2,562***	***2,559***
フランスのコマーシャル＆個人向けバンキング(1)	1,462	1,462
BNLバンカ・コメルシアーレ(1)	526	523
ベルギーのコマーシャル＆個人向けバンキング(1)	530	529
ルクセンブルクのコマーシャル＆個人向けバンキング(1)	44	45
残りの世界各国におけるコマーシャル＆個人向けバンキング	***201***	***230***
欧州・地中海沿岸諸国(1)	201	230
専門的金融事業	***629***	***651***
パーソナル・ファイナンス	366	368
アルバルおよびリーシング・ソリューション	34	19
ニューデジタル事業およびパーソナル・インベスターズ(1)	229	264
インベストメント＆プロテクションサービス(IPS)部門	**906**	**1,031**
保険事業	(191)	(160)
ウェルス・マネジメント事業	374	411
アセット・マネジメント事業(2)	723	780
その他の事業－保険業務に関連する修正再表示以外	**145**	**72**
その他の事業－保険業務に関連する修正再表示	**(521)**	**(510)**
グループ合計	**4,926**	**5,105**

(1) フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、トゥルキエおよびポーランドのウェルス・マネジメント事業の３分の１をウェルス＆アセット・マネジメント事業に再配分した後のフランスのコマーシャル＆個人向けバンキング、BNLバンカ・コメルシアーレ、ベルギーのコマーシャル＆個人向けバンキング、ルクセンブルクのコマーシャル＆個人向けバンキング、欧州・地中海沿岸諸国およびパーソナル・インベスターズ。

(2) BNPパリバ・リアル・エステートおよびBNPパリバ・プリンシパル・インベストメンツを含む。

前へ　次へ

注５．　2023年６月30日現在の貸借対照表に対する注記

注５.a　純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は、トレーディング目的で保有している取引(デリバティブを含む)、発行時に当社グループが純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した特定の負債、および非トレーディング金融商品であって、その特徴により償却原価で認識することも資本を通じて公正価値で認識することもできない商品から成る。

(単位：百万ユーロ)	2023年６月30日現在				2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*			
	トレーディング目的で保有されている金融商品	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品	純損益を通じて公正価値で測定する他の金融資産	合計	トレーディング目的で保有されている金融商品	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品	純損益を通じて公正価値で測定する他の金融資産	合計
有価証券	233,927	2,140	8,782	244,849	157,138	1,273	7,666	166,077
貸出金および売戻契約	258,937		2,907	261,844	186,968		4,157	191,125
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**492,864**	**2,140**	**11,689**	**506,693**	**344,106**	**1,273**	**11,823**	**357,202**
有価証券	122,725			122,725	99,155			99,155
借入金および買戻契約	306,354	1,958		308,312	232,351	1,725		234,076
発行済負債証券(注５.g)		73,697		73,697		65,578		65,578
内、劣後債		*728*		*728*		*675*		*675*
内、非劣後債		*72,969*		*72,969*		*64,903*		*64,903*
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**429,079**	**75,655**		**504,734**	**331,506**	**67,303**		**398,809**

これらの資産および負債の詳細は注５.cに記載されている。

・　**純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債**

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債には主として、顧客に代わり発行・組成した発行済負債証券があり、この場合、リスク・エクスポージャーをヘッジ戦略と組み合わせて管理する。この種類の発行済負債証券には、価値の増減が、経済的ヘッジ手段の価値の増減により相殺される可能性のある重要な組込デリバティブが含まれている。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した発行済債券の償還価値は、2023年６月30日現在で77,414百万ユーロ(2022年12月31日現在は71,721百万ユーロ)であった。

・　純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産

純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産は、トレーディング目的で保有していない以下の金融資産である。

－　IFRS第９号が定めている、「資本を通じて公正価値で測定する」金融商品、「償却原価で測定する」金融商品、いずれへの分類基準も満たしていない、以下の負債性金融商品。
　－　その事業モデルの目的が、「契約上のキャッシュ・フローの回収」または「契約上のキャッシュ・フローの回収と資産の売却」ではないもの。
　－　そのキャッシュ・フローが、元本の返済および未払元本残高に付帯する利息の支払のみに充てられないもの。
－　当社グループが、「資本を通じて公正価値で測定する」ものとして分類することを選択しなかった資本性金融商品。

デリバティブ金融商品

トレーディング目的で保有するデリバティブ金融商品の大部分はトレーディング目的で開始された取引に関連するものである。それらは、マーケット・メイキングまたは裁定取引から生じうる。BNPパリバは積極的にデリバティブ取引を行っている。取引としては、顧客ニーズに応えるために行っている、クレジット・デフォルト・スワップのような「一般的な」商品の売買や、複合的なリスク構成にした仕組型取引などがある。ネットポジションはいずれにしても限度額内でなければならない。

デリバティブの中には、金融資産や金融負債のヘッジ目的で契約しているデリバティブもあるが、そうしたデリバティブについては、当社グループはヘッジ関係を文書化しておらず、IFRSに基づくヘッジ会計にも適格ではない。

(単位：百万ユーロ)	2023年６月30日現在		2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*	
	プラスの市場価格	マイナスの市場価格	プラスの市場価格	マイナスの市場価格
金利デリバティブ	155,483	132,352	150,122	125,215
為替デリバティブ	119,720	112,386	134,382	129,274
クレジット・デリバティブ	7,380	7,810	7,294	7,731
株式デリバティブ	22,871	32,991	22,602	27,291
その他のデリバティブ	7,440	5,819	13,532	10,610
デリバティブ金融商品	**312,894**	**291,358**	**327,932**	**300,121**

下記の表は、トレーディング勘定のデリバティブの想定元本の合計を示している。デリバティブ商品の想定元本は、金融商品市場での当社グループの活動量を表しているに過ぎず、当該商品に関連する市場リスクを示すものではない。

(単位：百万ユーロ)	2023年６月30日現在			
	取引所取引	中央清算機関経由で清算される店頭取引	店頭取引	合計
金利デリバティブ	1,370,212	15,430,833	6,457,695	23,258,740
為替デリバティブ	39,162	148,266	9,293,172	9,480,600
クレジット・デリバティブ		347,764	502,836	850,600
株式デリバティブ	1,076,870		626,870	1,703,740
その他のデリバティブ	149,304		87,089	236,393
デリバティブ金融商品	**2,635,548**	**15,926,863**	**16,967,662**	**35,530,073**

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*			
	取引所取引	中央清算機関経由で清算される店頭取引	店頭取引	合計
金利デリバティブ	1,442,663	12,349,668	5,254,166	19,046,497
為替デリバティブ	40,292	130,148	7,610,392	7,780,832
クレジット・デリバティブ		464,228	518,926	983,154
株式デリバティブ	1,177,728		535,465	1,713,193
その他のデリバティブ	133,820		95,722	229,542
デリバティブ金融商品	**2,794,503**	**12,944,044**	**14,014,671**	**29,753,218**

クライアント・クリアリング業務の一環として、当社グループは中央清算機関に対しクライアントの債務不履行リスクを保証している。関連する想定元本は、2023年６月30日現在で１兆2,240億ユーロ(2022年12月31日現在は１兆1,870億ユーロ)である。

注５.b　資本を通じて公正価値で測定する金融資産

(単位：百万ユーロ)	2023年６月30日現在		2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*	
	公正価値	内、資本に直接認識される評価額の変動	公正価値	内、資本に直接認識される評価額の変動
負債証券	**42,188**	**(562)**	**35,878**	**(866)**
国債	22,232	(226)	18,682	(350)
その他の公債	12,312	(90)	9,921	(197)
金融機関関連項目	5,731	(239)	3,816	(302)
その他	1,913	(7)	3,459	(17)
持分証券	**2,097**	**579**	**2,188**	**623**
資本を通じて公正価値で測定する金融資産合計	**44,285**	**17**	**38,066**	**(243)**

資本を通じて公正価値で測定する負債証券には、2023年６月30日現在でステージ３に分類されている115百万ユーロ(2022年12月31日現在は108百万ユーロ)が含まれている。これらの有価証券について損益計算書に認識される信用減損は、2023年６月30日現在では99百万ユーロ(2022年12月31日現在は100百万ユーロ)の、資本に認識される評価額のマイナス変動として計上されている。

特に、戦略的提携を通じて保有している株式や、当社グループが特定の業務を営むために保有すべき株式などの資本性金融商品については、資本を通じて公正価値で測定する選択が維持された。

2023年度上半期中に、当社グループは、これらの投資のいくつかを売却し、20百万ユーロ(2022年度上半期中は284百万ユーロ)の未実現利益を「利益剰余金」に振り替えた。

注５.c　金融商品の公正価値測定

評価プロセス

BNPパリバでは、日々のリスク管理や財務報告に用いられる、金融商品の公正価値を測定および統制するための独自かつ統合的なプロセスを設ける必要があるという基本原則を設けている。前述のプロセスは、いずれも、業務上の決定やリスク管理戦略の中核をなす要素である、一般的な経済的評価を基本とするプロセスである。

経済価値は、仲値に評価調整を行った値となる。

仲値は、外部のデータ、または観察可能な市場ベースのデータを最大限活用する評価技法を用いて測定される。仲値は、i)取引の方向またはポートフォリオに内包されている既存のリスクへの影響、ii)取引相手の種類、およびiii)市場参加者の、金融商品、当該商品が取引されている市場、またはリスク管理戦略に固有の特定のリスクに対する嫌悪感が考慮されていない、追加的な調整が必要な理論値である。

評価調整では、公正価値測定に伴う不確実性や、主要な市場における取引解消に伴い生じる可能性のある費用を反映するための市場リスク・プレミアムおよび信用リスク・プレミアムを含めるかどうかを考慮する。

公正価値は、通常、自己の信用リスクに係る評価調整に代表される、IFRSの各基準が明示的に求めている限られた調整を実施した後の経済価値と同じになる。

以下のセクションでは、主な評価調整について説明する。

評価調整

BNPパリバでは、公正価値測定の際に、以下のような評価調整を行っている。

ビッド価格とアスク(オファー)価格が存在する場合に必要な調整：ビッド／オファー・スプレッドの範囲内の価格は、価格受容者にとっては、付加的な取引解消コストを表す価格であるが、ディーラーにとっては、ポジションの保有に伴うリスクまたは価格受容者が他のディーラーの価格を受容することによりポジションを手仕舞うリスクを負担する見返りに求める対価を表す価格である。

BNPパリバでは、ビッド／オファー・スプレッドの範囲内で取引解消価格を最もよく表している別の価格が存在しない限り、ビッド価格またはオファー価格を取引解消価格の最良の見積額とすることを前提としている。

インプットに不確実性が伴う場合に必要な調整：評価技法に必要な価格情報もしくはインプットの観察が困難な場合、または当該観察の結果が一様でない場合、取引解消価格には不確実性が伴うこととなる。取引解消価格に伴う不確実性の程度を測定する方法には、入手可能な価格情報の分散度を測定するという方法、または評価技法に用いることができるインプットの範囲を見積るという方法に代表されるいくつかの方法がある。

評価モデルが原因で不確実性が生じる場合に必要な調整：この調整は、用いる観察可能なインプットは入手できるものの、用いる評価技法が原因で公正価値測定結果に不確実性が生じるといった状況で必要となる。この状況は、金融商品に固有のリスクが、観察可能なデータに固有のリスクと異なるため、評価技法による公正価値測定の際に、容易に裏付けの取れない仮定を用いる必要がある場合に生じる。

将来のヘッジ・コスト調整(FHC)：この調整は、レベル３に分類されるポジションのうち、その残存期間を通じてダイナミック・ヘッジが必要となり追加のビッド／オファー・コストが生じるものに適用される。使われる計算方法では、特に、最適なヘッジの頻度をもとに、これらの予想コストを捕捉する。

信用評価調整(CVA)：CVAは、公正価値測定結果または市場における相場価格に取引相手の信用力が反映されていない場合に、当該測定結果または価格に対して行う調整で、取引相手が債務を履行できず、BNPパリバが取引の公正価値に相当する全額を受け取れない可能性を考慮することを目的とする調整である。

取引先リスクに対するエクスポージャーの終了または移転に伴う費用の算定時には、インター・ディーラー市場が適切であるものとみなされる。しかし、CVAの決定については、i)インター・ディーラー市場にて入手できる価格情報が存在しないか不足している可能性がある場合、ii)取引先リスクに関する規制の内容が、市場参加者の価格決定行動に影響を及ぼす場合、また、iii)取引先リスクを管理するための主要なビジネス・モデルが存在しない場合、当社グループは一定の判断を行う必要がある。

CVAモデルでは、規制に従うために用いるのと同じエクスポージャーに基づき調整が行われる。CVAモデルでは、i)施行中の規制やその改訂に固有の黙示的な誘因や制約、ii)市場参加者によるデフォルト確率の認識度、およびiii)規制に従うために用いるデフォルト・パラメータに基づく最適なリスク管理戦略にかかる費用を見積る。

資金調達評価調整(FVA)：公正価値測定に評価技法を用いる場合には、特に適切な割引率を用いて仲値を測定する作業において、予想将来キャッシュ・フローと関係のあるファンディングに関する仮定が不可欠な要素となる。これらの仮定には、当行が見込んでいる条件(市場参加者が検討するであろう、該当商品によるファンディングが効果的なものとなるような条件)が反映される。この作業では、特に、担保契約の存在および条項が考慮される。特に、無担保または担保が不十分なデリバティブ商品については、銀行間取引金利を反映するための調整が含まれる。

当社グループ自身の信用リスクを反映するために行う債務を対象とする調整(OCA)やデリバティブを対象とする当該調整(債務評価調整 - DVA)：OCAやDVAは、BNPパリバの信用力(信用リスク)が、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債証券や他のデリバティブの評価に及ぼす影響を反映するための調整である。OCAやDVAは、いずれも、前述の金融商品において、将来生じる見込みの債務の内容に基づき行われる。当社グループの信用力は、関連債券の発行水準を市場にて観察するという方法で推測される。DVAの調整は、資金調達評価調整(FVA)を踏まえて算定される。

このため、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債証券の帳簿価額は、2023年６月30日現在では406百万ユーロ減少した(2022年12月31日現在では160百万ユーロ減少した)（すなわち、純損益へ再分類されない+246百万ユーロの評価差額が資本に直接認識された)。

金融商品の分類ならびに公正価値で測定される資産および負債が分類される公正価値ヒエラルキー内のレベル

重要な会計方針の要約(注１.f.10)にて説明した通り、公正価値で測定される金融商品は、公正価値ヒエラルキーの３つのレベルのいずれかに分類される。

(単位：百万ユーロ)	2023年６月30日現在							
	トレーディング目的で保有する金融商品				トレーディング目的で保有していない純損益を通じて公正価値で測定する金融商品			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券	**207,607**	**25,485**	**835**	**233,927**	**3,044**	**1,425**	**6,453**	**10,922**
国債	112,714	8,488	6	121,208	1,583			1,583
その他の負債証券	23,732	16,276	680	40,688	441	441	340	1,222
株式およびその他持分証券	71,161	721	149	72,031	1,020	984	6,113	8,117
貸出金および売戻契約	**-**	**258,027**	**910**	**258,937**	**-**	**434**	**2,473**	**2,907**
貸出金		7,010	3	7,013		434	2,473	2,907
売戻契約		251,017	907	251,924				-
公正価値で測定する金融資産	**207,607**	**283,512**	**1,745**	**492,864**	**3,044**	**1,859**	**8,926**	**13,829**
有価証券	**120,971**	**1,702**	**52**	**122,725**	**-**	**-**	**-**	**-**
国債	82,706	95	1	82,802				-
その他の負債証券	14,054	1,517	50	15,621				-
株式およびその他持分証券	24,211	90	1	24,302				-
借入金および買戻契約	**-**	**305,065**	**1,289**	**306,354**	**-**	**1,814**	**144**	**1,958**
借入金		4,351		4,351		1,814	144	1,958
買戻契約		300,714	1,289	302,003				-
発行済負債証券*(注５.g)*	**-**	**-**	**-**	**-**	**21**	**51,573**	**22,103**	**73,697**
劣後債*(注５.g)*				-		728		728
非劣後債*(注５.g)*				-	21	50,845	22,103	72,969
公正価値で測定する金融負債	**120,971**	**306,767**	**1,341**	**429,079**	**21**	**53,387**	**22,247**	**75,655**

(単位：百万ユーロ)	2023年６月30日現在			
	資本を通じて公正価値で測定する金融資産			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券	**37,863**	**5,735**	**687**	**44,285**
国債	19,297	2,935		22,232
その他の負債証券	17,170	2,587	199	19,956
株式およびその他持分証券	1,396	213	488	2,097
貸出金および売戻契約	**-**	**-**	**-**	**-**
貸出金				
売戻契約				
公正価値で測定する金融資産	**37,863**	**5,735**	**687**	**44,285**
有価証券				
国債				
その他の負債証券				
株式およびその他持分証券				
借入金および買戻契約				
借入金				
買戻契約				
発行済負債証券*(注５.g)*				
劣後債*(注５.g)*				
非劣後債*(注５.g)*				
公正価値で測定する金融負債				

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*							
	トレーディング目的で保有する金融商品				トレーディング目的で保有していない純損益を通じて公正価値で測定する金融商品			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券	**130,589**	**25,744**	**805**	**157,138**	**1,643**	**1,495**	**5,801**	**8,939**
国債	59,860	10,136	28	70,024				-
その他の負債証券	16,454	14,695	630	31,779	1,152	500	333	1,985
株式およびその他持分証券	54,275	913	147	55,335	491	995	5,468	6,954
貸出金および売戻契約	**-**	**186,170**	**798**	**186,968**	**-**	**1,274**	**2,883**	**4,157**
貸出金		6,428	5	6,433		1,274	2,883	4,157
売戻契約		179,742	793	180,535				-
公正価値で測定する金融資産	**130,589**	**211,914**	**1,603**	**344,106**	**1,643**	**2,769**	**8,684**	**13,096**
有価証券	**97,367**	**1,716**	**72**	**99,155**	**-**	**-**	**-**	**-**
国債	57,949	92	16	58,057				
その他の負債証券	13,183	1,581	47	14,811				
株式およびその他持分証券	26,235	43	9	26,287				
借入金および買戻契約	**-**	**230,303**	**2,048**	**232,351**	**-**	**1,472**	**253**	**1,725**
借入金		6,952		6,952		1,472	253	1,725
買戻契約		223,351	2,048	225,399				
発行済負債証券*(注５.g)*	**-**	**-**	**-**	**-**	**4**	**46,628**	**18,946**	**65,578**
劣後債*(注５.g)*						675		675
非劣後債*(注５.g)*					4	45,953	18,946	64,903
公正価値で測定する金融負債	**97,367**	**232,019**	**2,120**	**331,506**	**4**	**48,100**	**19,199**	**67,303**

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*			
	資本を通じて公正価値で測定する金融資産			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券	**32,727**	**4,395**	**944**	**38,066**
国債	16,785	1,770	127	18,682
その他の負債証券	14,496	2,412	288	17,196
株式およびその他持分証券	1,446	213	529	2,188
貸出金および売戻契約	**-**	**-**	**-**	**-**
貸出金				
売戻契約				
公正価値で測定する金融資産	**32,727**	**4,395**	**944**	**38,066**

有価証券	
国債	
その他の負債証券	
株式およびその他持分証券	
借入金および買戻契約	
借入金	
買戻契約	
発行済負債証券*(注５.g)*	
劣後債*(注５.g)*	
非劣後債*(注５.g)*	
公正価値で測定する金融負債	

デリバティブの公正価値は、主要なリスク要因(すなわち、金利変動、為替相場変動、信用リスク要因および保有株式の価格変動)に応じて細分化される。ヘッジ目的デリバティブは金利デリバティブが主である。

(単位：百万ユーロ)	2023年６月30日現在							
	プラスの市場価格				マイナスの市場価格			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金利デリバティブ	1,068	152,822	1,593	155,483	994	129,049	2,309	132,352
為替デリバティブ	85	118,164	1,471	119,720	78	111,769	539	112,386
クレジット・デリバティブ		6,638	742	7,380		6,660	1,150	7,810
株式デリバティブ	18	20,626	2,227	22,871	162	26,547	6,282	32,991
その他のデリバティブ	590	6,646	204	7,440	906	4,777	136	5,819
ヘッジ目的で使われていないデリバティブ金融商品	**1,761**	**304,896**	**6,237**	**312,894**	**2,140**	**278,802**	**10,416**	**291,358**
ヘッジ目的で使われているデリバティブ金融商品	**-**	**23,793**	**-**	**23,793**	**-**	**38,926**	**86**	**39,012**

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*							
	プラスの市場価格				マイナスの市場価格			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金利デリバティブ	873	147,853	1,396	150,122	503	122,659	2,053	125,215
為替デリバティブ	33	133,628	721	134,382	35	129,204	35	129,274
クレジット・デリバティブ		6,382	912	7,294		6,822	909	7,731
株式デリバティブ	6,760	13,512	2,330	22,602	9,177	13,290	4,824	27,291
その他のデリバティブ	1,295	12,158	79	13,532	843	9,629	138	10,610
ヘッジ目的で使われていないデリバティブ金融商品	**8,961**	**313,533**	**5,438**	**327,932**	**10,558**	**281,604**	**7,959**	**300,121**
ヘッジ目的で使われているデリバティブ金融商品	**-**	**25,401**	**-**	**25,401**	**-**	**40,001**	**-**	**40,001**

他のレベルへの振替は、該当商品が既定の基準(一般的には市場や商品により異なる基準)を満たした場合に行うことができる。振替に影響を及ぼす主な要素には、観察可能性の変化、時間の経過および取引終了までの期間中における事象がある。振替の認識時期は、報告期間の期首に決定される。

2023年度上半期中には、レベル１とレベル２の間での重要な振替は行われなかった。

各レベルに分類される主な金融商品の説明

以下のセクションでは、公正価値ヒエラルキーの各レベルに分類される金融商品について説明する。また、レベル３に分類される金融商品と関連評価技法については特に詳しく説明する。

さらに、レベル３に分類される主なトレーディング勘定の金融商品およびデリバティブについては、公正価値測定に用いられるインプットに関する定量的な情報について説明する。

レベル１

このレベルには、活発な市場における相場価格を継続的に入手できるようなあらゆるデリバティブおよび有価証券が分類される。

レベル１には、特に、株式や流動性のある債券、当該証券の空売り、確立された市場で取引されているデリバティブ(先物やオプションなど)が含まれる他、日次で純資産価値が計算されるファンドおよびUCITSの持分や、第三者が管理している連結ファンドの持分を表す債券も含まれる。

レベル２

レベル２に分類される有価証券は、レベル１へ分類される債券よりは流動性の低い有価証券である。分類される有価証券には、主に、社債、国債、モーゲージ担保証券、ファンド持分および譲渡性預金などの短期証券がある。特に、有価証券のうち、その外部価格情報は当該証券のマーケット・メイカーとして活動している合理的な数の業者から定期的に入手できるものの、当該価格情報が(マーケット・メイカーを介さない)直接取引の価格を表していないような有価証券は、レベル２に分類される。この価格情報には、特に、該当証券のマーケット・メイカーとして活動しており、ブローカーおよび／またはディーラーとして活動している業者から得た気配値情報をもとに価格情報を提供している合理的な数の業者のコンセンサス価格情報提供サービスを利用することで得られる情報が含まれる。また関連する場合には、一次／発行市場といった他の情報源も用いることができる。

買戻／売戻契約は、主にレベル２へ分類されるが、分類されるかどうかは、関連する担保やレポ／リバース・レポ取引の満期までの期間に応じ、主にレポ／リバース・レポ市場での観察可能性や流動性に基づき決定される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した***発行済債券***は、個別に会計処理される組込デリバティブが分類されるのと同じレベルに分類される。発行スプレッドは、観察可能なインプットである。

レベル２に分類される主な***デリバティブ***には、下記のような商品がある。

－　金利スワップ、金利キャップ、金利フロアおよびスワップション、クレジット・デフォルト・スワップ、株式／為替(FX)／商品の先渡取引やオプションといった、プレーン・バニラ商品。

－　エキゾチックFXオプション、原資産が１つおよび複数の株式／ファンド・デリバティブ、シングル・イールド・カーブで評価されるエキゾチック金利デリバティブ、ならびに仕組金利をベースとするデリバティブといった、評価モデルが原因で生じる不確実性が重要でない仕組デリバティブ。

前述のデリバティブは、下記のいずれか１つに関する一連の証拠が文書化されている場合にレベル２へ分類される。

－　公正価値が、主に、標準的な評価技法である補間法またはストリッピング法(実際の取引を参照することで、その評価結果の裏付けを定期的に得られるような技法)を用いて得た、他のレベル１およびレベル２商品の価格または相場価格に由来するものであること。

－　公正価値が、観察可能な価格へ調整される、レプリケーションまたは割引キャッシュ・フロー・モデルといった他の標準的な評価技法による測定値に由来するものであること、モデルに付帯するリスクが限定的であること、また該当商品をレベル１またはレベル２商品として取引することで、該当商品に付帯するリスクを効果的に相殺できること。

－　公正価値が、高度なまたは独自の評価技法による測定値だが外部の市場ベースのデータを用いて定期的に行うバックテストにより直接的な裏付けが得られるような測定値に由来するものであること。

店頭取引(OTC)のデリバティブをレベル２へ分類できるかどうかは当社グループの判断事項となる。この判断の際には、用いる外部データの情報源、透明性および信頼性、ならびに各評価モデルの使用に伴い生じる金額の不確実性について検討する。このためレベル２への分類基準には、軸となる複数の分析に必要なインプットを、i)既定の商品カテゴリー・リストの内容や、ii)原資産およびマチュリティ・バンド(満期帯)に基づきその範囲が決まる「インプットを観察できるゾーン」の範囲内で得られるかどうかという基準が含まれる。各レベルへの分類が、評価調整方針に沿って行われるようにするため、前述の基準は、該当する評価調整とともに定期的に見直され、更新される。

レベル３

レベル３**に分類されるトレーディング勘定の**有価証券には、主に、純損益または資本を通じて公正価値で測定されるファンド持分や非上場株式がある。

非上場のプライベート・エクイティ(非上場株式)は、日次で純資産価値が計算され、公正価値ヒエラルキー上でレベル１へ分類されているUCITSを除き、機械的にレベル３に分類されている。

レベル３に分類されている株式およびその他の非上場変動利付証券は、再評価後正味帳簿価額に対する持分、比較可能類似企業の評価倍率(マルチプル法)、将来キャッシュ・フロー法、これら複数の基準に基づくアプローチのいずれか１つを用いて評価している。

一部の買戻／売戻契約(主に社債やABSと関係のある長期または仕組買戻／売戻契約)：これらの取引の評価は、カスタムメイドの取引であるという性質、長期レポ市場における取引が少なく価格情報が入手できないことから、独自の評価技法を用いて行う必要がある。公正価値測定に用いるイールド・カーブは、最近の取引データおよび照会した価格データといった入手可能なデータを用いて裏付けられる。これらのエクスポージャー・ヘッジ手段については、選択したモデルや得られるデータの量に固有の不確実性の程度に応じた評価調整を行う。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した***発行済債券***は、個別に会計処理される組込デリバティブと同じレベルに分類される。発行スプレッドは、観察可能なインプットである。

デリバティブ

プレーン・バニラ・デリバティブは、当該エクスポージャー・ヘッジ手段が、イールド・カーブもしくはボラティリティ・サーフェスを観察できるゾーンの範囲外からしかインプットを得られない場合、または旧シリーズのクレジット・インデックスに連動するトランシェの取引市場に代表される流動性の低い市場もしくは新興市場の金利市場に関連する商品の場合にレベル３へ分類される。以下は主な商品に関する説明である。

- ***金利デリバティブ：***この区分に属する主なエクスポージャー・ヘッジ手段には、流動性の低い通貨を原資産とするスワップ商品がある。一部のマチュリティ・バンド(満期帯)においては流動性が低いものの、コンセンサス情報提供サービス業者を通じてインプットを入手できる場合には、レベル３へ分類される。評価技法は標準的なものであり、外部の市場から得られる情報や補外法を用いている。
- ***クレジット・デリバティブ(CDS)：***この区分に属する主なエクスポージャー・ヘッジ手段には、インプットを観察できるマチュリティ・バンド(満期帯)の範囲外からしかインプットを得られないCDS、非流動ネームまたはディストレス・ネームに係るCDS、およびローン・インデックスに係るCDSがある。流動性は低いものの、特にコンセンサス情報提供サービス業者を通じてインプットを入手できる場合には、レベル３へ分類される。レベル３へ分類されるこの区分のエクスポージャー・ヘッジ手段には、証券化資産を原資産とするCDSやトータル・リターン・スワップ(TRS)のポジションもある。これらの商品の公正価値は、原資産である債券と同じモデル化技法を用い、ファンディングに用いる債券の価格差や固有のリスク・プレミアムを考慮して測定される。
- ***株式デリバティブ：***この区分に属する主なエクスポージャー・ヘッジ手段には、長期の先渡取引もしくはボラティリティ・デリバティブ取引、または限られた市場でしか取引されていないオプションがある。補外法による測定の結果によっては、フォワード・カーブやボラティリティ・サーフェスが、インプットを観察できるマチュリティ・バンド(満期帯)の範囲外となるため、モデルに用いるインプットを観察できる市場が存在しない場合、ボラティリティ・デリバティブ取引または先渡取引の公正価値測定に必要なインプットは、通常、代替分析または過去の情報の分析の結果をもとに決定される。

  同様に、長期の株式バスケット取引も、長期のマチュリティ・バンド(満期帯)における株式相関関係の観察可能性がないことから、レベル３へ分類される。

これらのプレーン・バニラ・デリバティブについては、原資産の性質や流動性の制約によって特徴付けられた流動性の不確実性に関連する評価調整が行われる。

レベル３へ分類される***仕組デリバティブ***には、主に、複合金融商品(FX／金利複合商品、エクイティ・ハイブリッド)、信用リスク相関デリバティブ、償還行動の影響を受ける商品、いくつかの株式で構成されるバスケットを原資産とするオプション商品、およびいくつかの金利オプションから成る。主なエクスポージャーについては、関連評価技法や関連する不確実性の発生源に関する洞察とともに、以下に記載されている。

- ***仕組金利オプション***は、当該オプションに、十分に観察可能でない通貨が含まれている場合、または、ペイオフが原資産の通貨とは別の通貨の固定先物為替レートを用いて測定されるクオントの特徴が含まれている場合にレベル３へ分類される。長期の仕組デリバティブもレベル３に分類される。
- ***FX／金利複合商品***には、主に、評価の不確実性が大きい、パワー・リバース・デュアルカレンシー(PRDC)債と呼ばれる特殊な金融商品が含まれる。PRDCの評価にFXと金利の両方の変動がモデル化されている高度なモデルが必要とされ、その評価が、特に、観察不能なFX／金利の相関関係の影響を大きく受ける場合には、かかる商品はレベル３に分類される。PRDCの公正価値測定結果は、直近の取引データやコンセンサス価格データを用いて裏付けられる。
- ***証券化関連スワップ***には、主に、その想定元本が、原資産ポートフォリオの一部分の償還行動に連動するような、固定金利のスワップ、クロスカレンシー・スワップまたはベーシス・スワップが含まれる。証券化関連スワップの満期日構成の見積りは、外部の過去のデータを用いた統計的な見積りにより裏付けられる。
- ***フォワード・ボラティリティ・オプション***は、一般的には、そのペイオフが、ボラティリティ・スワップに代表される金利インデックス債の将来におけるボラティリティに連動するような商品である。市場で取引されている金融商品からフォワード・ボラティリティ情報を推定することは難しいため、これらの商品には、重要なモデル・リスクが付帯する。評価調整の枠組みは、商品に固有の不確実性や、外部から入手する既存のコンセンサス価格情報に起因する不確実性の範囲に応じて調整される。
- レベル３に分類される***インフレーション・デリバティブ***には、主に、流動性インデックスに連動する債券市場、物価上昇関連の各インデックスに連動する(キャップやフロアといった)オプション商品、また物価上昇関連の各インデックスか物価上昇年率のいずれかを選択できるような物価上昇関連の各インデックスとは無関係な物価上昇関連の各インデックスに連動するスワップ商品が含まれる。インフレーション・デリバティブについて用いられる評価技法は、主に、標準的な市場参照モデルであるが、ごく少数の限られたエクスポージャー・ヘッジ手段については代替技法が用いられる。これらの商品は、コンセンサス価格情報を参照することで、毎月、公正価値の裏付けが取れる商品ではあるが、流動性が不足しており、調整の際に固有の不確実性も生じるため、レベル３へ分類される。

－ ***カスタムメイドCDO***の評価には、評価の不確実性が大きい、デフォルト・イベントの相関パラメーターが必要となる。この情報は、補外法や補間法を含む独自の予測技法を用いてインデックス・トランシェの活発な市場のデータから推定する。マルチ・ジオグラフィーCDOについても、相関関係に関する追加の仮定が必要となる。最後に、カスタムメイドCDOの評価モデルでは、回収率の変動と関係のある独自の仮定やパラメーターも必要となる。CDOの評価モデルは、インデックス・トランシェ市場で観察可能なデータを用いて調整され、標準化されたプールに関するコンセンサス価格データに照らして定期的にバックテストされる。不確実性は、予測や地域ミックスの手法に伴うモデル・リスク、関連パラメーターの不確実性、また回収率のモデル化が原因で生じる。

－ ***エヌ・トゥ・デフォルト型バスケットCDS***は、標準的なコピュラ法を用いてモデル化される、信用リスク相関商品の一種である。必要となる主なインプットには、コンセンサス価格情報や取引情報を参照することで観察できる、バスケット構成要素間でのペアワイズ相関分析結果がある。リニアバスケットCDSは、観察可能なインプットとしてみなされる。

－ ***株式デリバティブや、エクイティ・ハイブリッドと呼ばれる相関デリバティブ***は、そのペイオフが、複数の株式／インデックスから成るバスケットの変動に左右されるため、公正価値測定結果は、バスケット構成要素間での相関関係の影響を受ける。これらの金融商品のバスケットは、複合金融商品の場合、株式と、株式以外の原資産(コモディティ指数や外国為替レートなど)で構成される。定期的に取引されており観察できるのは、株式／インデックスの相関マトリックスのみで、他の大部分の資産の相関関係情報は、活発な市場から入手できない。このため、レベル３へ分類されるかどうかは、バスケットの構成、満期および商品の複合性により変化する。インプットの相関関係情報は、過去の情報をもとに見積りを行う手法と他の調整要素(直近の取引情報または外部データを参照することで裏付けられる)を組み合わせて用いる独自のモデルを用いて取得する。相関マトリックスは、原則としてコンセンサス情報提供サービス業者から入手するが、２種類の原資産の相関関係情報が入手できない場合、補外法か代替技法を用いることで、当該情報を入手できる場合がある。

これらの仕組デリバティブについては、流動性、各パラメーターおよびモデル・リスクと関連する不確実性を反映するため、固有の評価調整を行う。

評価調整(CVA、DVAおよびFVA)

信用評価調整(CVA)、債務評価調整(DVA)および明示的な資金調達評価調整(FVA)に係る要素は、評価の枠組みの中でも観察不能な要素とみなされるため、レベル３に分類されている。この事実は、通常、評価調整に係る各取引の分類先となる公正価値ヒエラルキー内のレベルには影響を及ぼさないが、固有のプロセスにより、前述の評価調整にはほとんど寄与しない各取引や、関連する不確実性が重要な要素となる各取引を特定し、当該取引をレベル３に分類することを正当化している。

以下の表には、レベル３金融商品の評価に用いる主要な観察不能インプット値の変動範囲を記載している。記載してある範囲は、各種原資産に対応するものであるが、BNPパリバが導入している評価技法を用いる場合にのみ意味のある値である。関連する利用可能な場合に利用できる加重平均値は、公正価値、想定元本または感応度に基づく値である。

レベル３に分類される発行済債券の評価に用いる主な観察不能パラメーターは、その経済的ヘッジのためのデリバティブに係る当該パラメーターと同等である。下記の表に表示されている当該デリバティブに関する情報は、当該債券にも当てはまる。

リスクヘッジ手段の区分	貸借対照表上での評価額(単位：百万ユーロ)		このリスクヘッジ手段区分に属するレベル３金融商品に含まれる主要な金融商品の種類	対象商品の公正価値測定に用いる評価技法	対象商品の公正価値測定に用いる主な観測不能インプット	対象レベル３商品の公正価値測定に用いる観測不能インプットの変動範囲	加重平均
	資産	負債					
買戻／売戻契約	907	1,289	長期買戻／売戻契約	特に、活発に取引されており、買戻／売戻契約の原資産を表している、ベンチマークとなる債券プールのファンディングに用いる債券の価格差情報を用いる代替技法	私募債(ハイ・イールド債、ハイ・グレード債)およびABSに係る長期買戻／売戻契約のレポ・スプレッド	0 bp to 96 bp	18 bp (a)
金利デリバティブ	1,593	2,309	為替／金利複合金融商品	為替／金利複合金融商品(オプション)の価格決定モデル	為替相場と金利の相関関係。主な通貨ペアは、ユーロ／日本円、米ドル／日本円、豪ドル／日本円である。	-10% to 52%	14% (a)
			物価上昇率／金利複合金融商品	物価上昇率／金利複合金融商品(オプション)の価格決定モデル	金利と物価上昇率の相関関係は、主に欧州におけるものである。	7% to 21%	14%
			物価上昇率または累積的物価上昇(特に欧州およびフランスでの物価上昇率)に係るフロアおよびキャップ(償還時元本保証など)	物価上昇関連商品の価格決定モデル	累積的物価上昇のボラティリティ	1.5% to 11.8%	(b)
					物価上昇年率のボラティリティ	0.5% to 2.9%	
			ボラティリティ・スワップに代表される、主にユーロ建てのフォワード・ボラティリティ商品	金利オプションの価格決定モデル	金利のフォワード・ボラティリティ	0.5% to 1.0%	(b)
			主に欧州担保プールに係る、想定元本が案件の資産／負債残高に従う固定金利スワップ、ベーシス・スワップまたはクロスカレンシー・スワップ	償還行動のモデル化割引キャッシュ・フロー法	期日前償還率	0% to 18%	1% (a)
クレジット・デリバティブ	742	1,150	債務担保証券および不活発なインデックス・シリーズに係るインデックス・トランシェ	基本的な相関関係予測技法や回収率のモデル化	カスタムメイド・ポートフォリオに係る基本的な相関曲線	31% to 94%	(b)
					シングル・ネームCDSの原資産に係る回収率の変動	0% to 25%	(b)
			エヌ・トゥ・デフォルト型バスケットCDS	クレジット・デフォルト・スワップの評価モデル	デフォルトの相関	48% to 53%	49% (a)
			シングル・ネーム・クレジット・デフォルト・スワップ(ABSおよびローン・インデックスに係るCDS以外のもの)	ストリッピング法、補外法および補間法	観測限度(10年)を超えているクレジット・デフォルト・スプレッド	N.A.	100 bp
					(主要な期間の全般において)非流動なクレジット・デフォルト・スプレッド・カーブ	0% to 165% (1)	1% (c)
株式デリバティブ	2,227	6,282	複数の株式で構成されるバスケットを原資産とする単純なおよび複雑なデリバティブ	各種ボラティリティ・オプションモデル	観測不能なエクイティ・ボラティリティ	0% to 122% (2)	31% (d)
					観測不能な株式相関	11% to 100%	66% (c)

(1) 変動範囲の上部は、原資産に流動性がないCDSに係る流通、消費財および運輸業界の発行体であり、貸借対照表へ重要な影響を及ぼさない発行体に関連する値である。

(2) 変動範囲の上部は、株式を原資産とするオプションに係る６銘柄であり、貸借対照表へ重要な影響を及ぼさない株式に関連する値である。これらのインプットを含めた場合、変動範囲の上部はおよそ266%となる。

(a) 加重平均は、ポートフォリオ・レベルでの関連リスク軸に基づくものである。

(b) これらのインプットの変動に起因する明示的な感応度が存在しないため、加重平均は存在しない。

(c) 加重平均は、リスクではなく、レベル３商品と関係のある代替技法(現在価値または想定元本を用いる技法)に基づく値である。

(d) 単純平均。

レベル３の金融商品の変動表

レベル３の金融商品については、2023年６月30日終了事業年度中に下記の変動が生じた。

(単位：百万ユーロ)	金融資産			
	トレーディング目的で保有しており純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	トレーディング目的で保有していない純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	資本を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*	**7,041**	**8,684**	**944**	**16,669**
購入	473	606	80	**1,159**
発行				**-**
売却	(440)	(357)	(62)	**(859)**
決済(1)	(2,403)	(231)	(158)	**(2,792)**
レベル３への振替	2,322	23	5	**2,350**
レベル３から振替	(1,572)		(74)	**(1,646)**
当期中に満期を迎えるか終了した取引について損益計算書に認識された利益(または損失)	2,030	249	(15)	**2,264**
当期末現在で満期を迎えていない金融商品について損益計算書に認識された利益(または損失)	529	(3)		**526**
資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動				
為替レートの変動に関連する項目	2	(45)	(21)	**(64)**
資本に認識される資産および負債の公正価値の変動			(12)	**(12)**
2023年６月30日現在	**7,982**	**8,926**	**687**	**17,595**

(1) 資産には、元本償還額、利払額、ならびにデリバティブと関連のあるキャッシュ・インフローおよびアウトフローが含まれる。負債には、元本償還額、利払額、ならびにその公正価値が負のデリバティブと関係のあるキャッシュ・インフローおよびアウトフローが含まれる。

(単位:百万ユーロ)	金融負債		
	トレーディング目的で保有しており純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品	合計
2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*	**(10,079)**	**(19,199)**	**(29,278)**
購入			**-**
発行		(3,423)	**(3,423)**
売却	(16)		**(16)**
決済[1]	908	977	**1,885**
レベル３への振替	(2,207)	(501)	**(2,708)**
レベル３から振替	1,537	362	**1,899**
当期中に満期を迎えるか終了した取引について損益計算書に認識された利益(または損失)	(5,108)	(460)	**(5,568)**
当期末現在で満期を迎えていない金融商品について損益計算書に認識された利益(または損失)	3,211	(3)	**3,208**
資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動			
為替レートの変動に関連する項目	(3)		**(3)**
資本に認識される資産および負債の公正価値の変動			**-**
2023年６月30日現在	**(11,757)**	**(22,247)**	**(34,004)**

(1) 資産には、元本償還額、利払額、ならびにデリバティブと関連のあるキャッシュ・インフローおよびアウトフローが含まれる。負債には、元本償還額、利払額、ならびにその公正価値が負のデリバティブと関係のあるキャッシュ・インフローおよびアウトフローが含まれる。

デリバティブのレベル３からの振替には、主に、特定のイールド・カーブの観察可能期間、ならびに買戻／売戻契約および信用取引に関する市場パラメーターが更新されたものだけでなく、その残存期間が短くなったことにより、ただ単に、あるいは主として観察可能なインプットに対する感応度が高まったデリバティブも含まれている。

公正価値で測定する金融商品のレベル３への振替には、インプットを観察できるゾーンの定期的な更新が反映されている。

振替は、報告期間の期首に実施されたものと仮定して認識される。

レベル３の金融商品は、レベル１およびレベル２の他の金融商品によりヘッジされている場合があるが、これらの金融商品に係る損益はこの表に表示されていない。このため、この表に表示されている損益は、これらすべての金融商品に伴う正味リスクの管理による損益を表しているわけではない。

合理的可能性のあるレベル３に関する仮定の変更に対する公正価値の感応度

以下の表には、レベル３に分類される金融資産および金融負債のうち、１つ以上の観察不能なインプットについて別の仮定を用いた場合にその公正価値が大きく変化するような資産および負債が要約されている。

開示額は、関連パラメーターを用いてレベル３商品公正価値を見積る際または評価技法を選択する際に行う判断に伴う可能性のある不確実性の範囲を示すためのものである。前述の開示額は、測定日の時点で存在する、価値測定に伴う不確実性を反映しており、たとえ当該不確実性が、測定日の時点で存在する、ポートフォリオの感応度に由来するものであったとしても、将来における公正価値変動の予想額もしくは当該変動を示唆する額となること、または市場がポートフォリオの評価額に及ぼす影響を示唆する額となることはない。

BNPパリバでは、感応度を見積る際に、合理的可能性のあるインプットを用いて金融商品を再測定するか、評価調整方針に基づく仮定を適用するかのいずれかを行っている。

分かりやすくするため、証券化商品とは関係のない現物商品の感応度は、価格が一様に１％動いた場合の感応度としたが、レベル３へ分類される証券化エクスポージャーについては、観察不能なインプットの範囲に応じて、より固有の価格変動に対する感応度へ調整される。

エクスポージャー・ヘッジ手段であるデリバティブの感応度測定は、レベル３商品と関係のある信用評価調整(CVA)や明示的な資金調達評価調整(FVA)、またパラメーターおよびモデルに伴う不確実性を反映するための調整の結果に基づき行われる。

信用評価調整(CVA)や明示的な資金調達評価調整(FVA)に係る不確実性は、欧州銀行監督機構公表のテクニカルスタンダードである「慎重な評価」に盛り込まれている慎重性に基づく評価に基づき調整されている。他の評価調整に関しては２つのシナリオが想定されており、それらは市場参加者が、評価調整のすべてまたは一部を考慮しないという好ましい状況と、市場参加者が、取引の締結条件としてBNPパリバが考える評価調整額の２倍の調整額を求めるという好ましくない状況である。

(単位：百万ユーロ)	2023年６月30日現在		2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*	
	損益への潜在的な影響	資本への潜在的な影響	損益への潜在的な影響	資本への潜在的な影響
負債証券	*+/-7*	*+/-2*	*+/-8*	*+/-3*
株式およびその他持分証券	*+/-62*	*+/-5*	*+/-56*	*+/-5*
貸出金および売戻契約	*+/-29*		*+/-42*	
デリバティブ金融商品	*+/-567*		*+/-576*	
金利および為替デリバティブ	*+/-203*		*+/-227*	
クレジット・デリバティブ	*+/-101*		*+/-98*	
株式デリバティブ	*+/-258*		*+/-245*	
その他のデリバティブ	*+/-5*		*+/-6*	
レベル３金融商品の感応度	***+/-665***	***+/-7***	***+/-682***	***+/-8***

内部開発評価技法を用いて一部が活発な市場で観察できないインプットに基づき測定される金融商品に伴う繰延マージン

金融商品に伴う繰延マージン(以下「Day 1 利益」という。)は、主に、レベル３適格金融商品の範囲に属する商品に関するものであるが、パラメーターまたはモデルに関する不確実性を反映するための評価調整が当初証拠金に比べて無視できないものである場合には、若干のレベル２適格金融商品とも関連する。

Day 1 利益は、既述の不確実性を反映するための評価調整の結果を控除して計算され、インプットが観察できないと予想される期間にわたって損益計算書に計上される。その未償却額は、関連する取引の公正価値の減少として、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品」に計上されている。

(単位：百万ユーロ)	2022年 12月31日現在の 繰延マージン *IFRS第17号および 第９号に基づく 修正再表示*	当期の取引に係る 繰延マージン	当期の損益計算書に 計上されたマージン	2023年 ６月30日現在の 繰延マージン
金利および為替デリバティブ	194	56	(69)	181
クレジット・デリバティブ	174	66	(54)	186
株式デリバティブ	426	166	(180)	412
その他の金融商品	10	140	(136)	14
金融商品	**804**	**428**	**(439)**	**793**

注５.d　償却原価で測定する金融資産

・　貸出金および債権の種類別詳細

(単位：百万ユーロ)	2023年６月30日現在			2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号 に基づく修正再表示*		
	総額	減損 (注３.g)	帳簿価額	総額	減損 (注３.g)	帳簿価額
金融機関貸出金および債権	**37,711**	**(109)**	**37,602**	**32,716**	**(100)**	**32,616**
要求払預け金	10,220	(7)	10,213	11,000	(8)	10,992
貸出金[(1)]	14,418	(102)	14,316	15,767	(92)	15,675
売戻契約	13,073		13,073	5,949		5,949
顧客貸出金および債権	**870,485**	**(17,836)**	**852,649**	**875,301**	**(18,281)**	**857,020**
要求払預け金	41,340	(2,823)	38,517	42,963	(2,844)	40,119
顧客貸出金	780,878	(13,903)	766,975	788,971	(14,354)	774,617
ファイナンス・リース	47,753	(1,110)	46,643	42,574	(1,083)	41,491
売戻契約	514		514	793		793
償却原価で測定する貸出金および債権合計	**908,196**	**(17,945)**	**890,251**	**908,017**	**(18,381)**	**889,636**

(1) 金融機関貸出金および債権には、中央銀行へ預けている定期預金が含まれている。

・　負債証券の発行体の種類別詳細

(単位：百万ユーロ)	2023年６月30日現在			2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号 に基づく修正再表示*		
	総額	減損 (注３.g)	帳簿価額	総額	減損 (注３.g)	帳簿価額
国債	58,906	(11)	58,895	59,961	(23)	59,938
その他の公債	15,244	(5)	15,239	15,686	(2)	15,684
金融機関関連	9,986	(2)	9,984	9,062	(2)	9,060
その他	30,581	(87)	30,494	29,435	(103)	29,332
償却原価で測定する負債証券合計	**114,717**	**(105)**	**114,612**	**114,144**	**(130)**	**114,014**

・　償却原価で測定する金融資産のステージ別詳細

(単位：百万ユーロ)	2023年６月30日現在			2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*		
	総額	減損 (注３.g)	帳簿価額	総額	減損 (注３.g)	帳簿価額
金融機関貸出金および債権	**37,711**	**(109)**	**37,602**	**32,716**	**(100)**	**32,616**
ステージ１	37,487	(20)	37,467	32,439	(11)	32,428
ステージ２	139	(12)	127	191	(10)	181
ステージ３	85	(77)	8	86	(79)	7
顧客貸出金および債権	**870,485**	**(17,836)**	**852,649**	**875,301**	**(18,281)**	**857,020**
ステージ１	772,863	(1,991)	770,872	761,930	(1,998)	759,932
ステージ２	71,784	(2,496)	69,288	88,095	(2,839)	85,256
ステージ３	25,838	(13,349)	12,489	25,276	(13,444)	11,832
負債証券	**114,717**	**(105)**	**114,612**	**114,144**	**(130)**	**114,014**
ステージ１	114,374	(14)	114,360	113,602	(27)	113,575
ステージ２	220	(9)	211	387	(10)	377
ステージ３	123	(82)	41	155	(93)	62
償却原価で測定する金融資産合計	**1,022,913**	**(18,050)**	**1,004,863**	**1,022,161**	**(18,511)**	**1,003,650**

注５.e　減損金融資産(ステージ３)

以下の表は、償却原価で測定する減損金融資産、減損融資および保証コミットメントならびに関連する担保およびその他の保証の帳簿価額を示している。

担保およびその他の保証に表示された金額は、担保またはその他の保証の価額と担保付資産の価額のどちらか低い価額に相当する。

(単位：百万ユーロ)	2023年６月30日現在			
	減損金融資産(ステージ３)			供出された担保
	総額	減損	純額	
金融機関貸出金および債権(注５.d)	85	(77)	8	
顧客貸出金および債権(注５.d)	25,838	(13,349)	12,489	7,724
償却原価で測定する負債証券(注５.d)	123	(82)	41	
償却原価で測定する減損資産合計(ステージ３)	**26,046**	**(13,508)**	**12,538**	**7,724**
供与した融資コミットメント	1,085	(50)	1,035	264
供与した保証コミットメント	872	(224)	648	173
オフバランスシート減損コミットメント合計(ステージ３)	**1,957**	**(274)**	**1,683**	**437**

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*			
	減損金融資産(ステージ３)			供出された担保
	総額	減損	純額	
金融機関貸出金および債権(注５.d)	86	(79)	7	1
顧客貸出金および債権(注５.d)	25,276	(13,444)	11,832	7,651
償却原価で測定する負債証券(注５.d)	155	(93)	62	14
償却原価で測定する減損資産合計(ステージ３)	**25,517**	**(13,616)**	**11,901**	**7,666**
供与した融資コミットメント	898	(73)	825	198
供与した保証コミットメント	820	(243)	577	135
オフバランスシート減損コミットメント合計(ステージ３)	**1,718**	**(316)**	**1,402**	**333**

以下の表は、現在のステージ３資産のエクスポージャー総額の変動を示している(EU CR2)。

総額 (単位：百万ユーロ)	2023年度上半期	2022年度上半期 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*
減損エクスポージャー(ステージ３)期首残高	**25,517**	**28,165**
ステージ３への振替	4,547	2,758
ステージ１またはステージ２への振替	(965)	(935)
償却額	(1,618)	(2,307)
他の変動	(1,435)	(874)
減損エクスポージャー(ステージ３)期末残高	**26,046**	**26,807**

注５.f　償却原価で測定する金融機関および顧客に対する金融負債

(単位：百万ユーロ)	2023年６月30日現在	2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*
金融機関預金	**132,408**	**124,718**
要求払預り金	13,262	12,538
銀行間借入金[1]	65,039	104,135
買戻契約	54,107	8,045
顧客預金	**977,676**	**1,008,056**
要求払預り金	536,057	592,269
貯蓄預金	161,499	162,354
定期預金および短期債	277,666	253,210
買戻契約	2,454	223

[1] 金融機関からの銀行間借入金には中央銀行からの長期借入金が含まれており、そのうち2023年６月30日現在では200億ユーロ(2022年12月31日現在では670億ユーロ)は、TLTRO Ⅲを利用して借り入れた資金である(注３.a「正味受取利息」参照)。

注５.g　負債証券および劣後債

本注記は、償却原価で測定するならびに純損益を通じて公正価値で測定する発行済負債証券および劣後債のすべてを対象としている。

純損益を通じて公正価値で測定する負債証券(注５.a)

発行体/発行日 (単位：百万ユーロ)	通貨	外貨建て 当初金額 (単位：百万)	繰上償還日 または 金利引き上げ日	利率	金利 引き上げ幅	利払 停止 条件(1)	2023年 ６月30日現在	2022年 12月31日現在
負債証券							**72,969**	**64,902**
劣後債							**728**	**676**
償還可能劣後債			(2)				**16**	**16**
永久劣後債							**712**	**660**
BNP Paribas Fortis 2007年12月(3)	ユーロ	3,000	12月14日	３ヶ月物 Euribor +200bp		A	712	660

(1) 利払停止条件：
A．利払いは、発行体の資本が十分でない場合、債券の引受業者が破綻した場合、またはAgeas株について宣言された配当が所定の基準値を下回った場合、停止される。

(2) 償還可能劣後債では、銀行監督当局からの許可を得た後、発行体主導で、公開買い付けによる株式市場での買戻し(私募債の場合、店頭取引での買戻し)により満期日前に償還する権限を当社グループに与える繰上償還規定が設けられている場合がある。BNPパリバまたは当社グループの外国子会社が外国市場を通じて発行した債券では、発行目論見書に規定する日以後に発行体の裁量権を行使する場合(繰上償還オプション)、または発行時の税法が改正され、債券保有者に対して税法改正に伴う損害を補償する義務をBNPパリバ・グループ内の発行体が負う場合、元本の繰上償還および満期日までの利息の繰上支払いを行う場合がある。償還の場合、15日間から60日間の予告期間を設ける場合がある。償還では、いかなる場合でも銀行監督当局の承認が条件となる。

(3) 2007年12月に、BNPパリバ・フォルティス(旧フォルティス・バンク)が発行した、株式連動型転換・劣後複合証券(以下「CASHES」という)。
CASHESには満期がないが、保有者の自由裁量により１株当たり239.40ユーロの価格でAgeas(旧フォルティスSA/NV)の株式と交換できる。ただし、2014年12月19日をもって、CASHESは、その価格が連続する20取引日にわたって359.10ユーロ以上となった場合、Ageasの株式と自動的に交換される。元本の償還が現金で行われることはない。CASHES保有の権利は、BNPパリバ・フォルティスが保有し、かつ担保として供したAgeasの株式に限定されている。
AgeasとBNPパリバ・フォルティスは、相対的パフォーマンス・ノート(以下「RPN」という。)契約を締結しており、その価額は、CASHESの価額変動とAgeasの株価変動の相対的な差異によりBNPパリバ・フォルティスが受ける影響が相殺されるように変動することが契約上規定されている。
2022年１月１日以降、本負債は、健全な自己資金に算入不能となっている。

・償却原価で測定する負債証券

発行体/発行日 (単位：百万ユーロ)	通貨	外貨建て 当初金額 (単位：百万)	繰上償還日 または 金利 引き上げ日	利率	金利 引き上げ幅	利払 停止 条件(1)	2023年 ６月30日現在	2022年 12月31日現在
負債証券							**189,226**	**155,359**
当初の満期が１年未満の 発行済負債証券							**81,224**	**58,342**
譲渡性負債証券							81,224	58,342
当初の満期が１年超の 発行済負債証券							**108,002**	**97,017**
譲渡性負債証券							25,456	18,503
債券							82,546	78,514
劣後債							**23,734**	**24,160**
償還可能劣後債			(2)				**21,973**	**22,419**
永久劣後債							**1,505**	**1,509**
BNPパリバ 1985年10月	ユーロ	305	-	TMO -0.25%	-	B	254	254
BNPパリバ 1986年９月	米ドル	500	-	６ヶ月物 Libor +0.075%	-	C	251	255
BNPパリバ・カーディフ 2014年11月	ユーロ	1,000	11月25日	4.032%	３ヶ月物 Euribor +393bp	D	1,000	1,000
資本参加型債券							**225**	**225**
BNPパリバ 1984年７月(3)	ユーロ	337	-	(4)	-		219	219
その他							6	6
債券と関連する費用 および手数料							**31**	**7**

(1) 利払停止条件：

B．利息は原則として必ず支払う必要があるが、利払日直前の12ヶ月の期間中に、取締役会が、株主総会にて配当原資が存在しない旨を正式発表した後に利払いの延期を決定した場合はこの限りではない。利息は累積的なものであり、配当再開後には、累積額を含む全額を支払う必要がある。

C．利息は原則として必ず支払う必要があるが、利払日直前の12ヶ月の期間中に、取締役会が、株主総会にて配当を行わないという決定の正当性を確認した後に利払いの延期を決定した場合はこの限りではない。利息は累積的なものであり、配当再開後には、累積額を含む全額を支払う必要がある。当行は、配当を行っていない場合であっても未払利息の支払いを再開する選択権を有する。

D．利息は原則として必ず支払う必要があるが、規制資本が不十分となったため、規制当局との合意を経て利払いを延期する場合はこの限りではない。利息は累積的なものであり、利払いを再開した場合、または該当債券を償還するか発行体が清算する前に、全額を支払う必要がある。

(2) 「純損益を通じて公正価値で測定する負債証券」に関する参照情報を参照。

(3) BNPパリバが発行した資本参加型債券は、1983年１月３日施行の法の規定に基づき償還できる。市場で取引されている当該債券は1,434,092口となった。

(4) 当期純利益に応じ、TMOレートの85%(下限)から130%(上限)。

注５.h　当期および繰延税金

(単位：百万ユーロ)	2023年６月30日現在	2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*
当期税金	1,922	1,685
繰延税金	3,348	4,247
当期および繰延税金資産	**5,270**	**5,932**
当期税金	2,393	2,042
繰延税金	1,235	937
当期および繰延税金負債	**3,628**	**2,979**

注５.i　未収収益・未払費用およびその他の資産・負債

(単位：百万ユーロ)	2023年６月30日現在	2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*
保証金および実行済銀行保証	120,006	156,077
取立勘定	236	282
未収収益および前払費用	4,908	6,839
その他の借方勘定およびその他の資産	43,990	45,345
未収収益およびその他の資産合計	**169,140**	**208,543**
受取保証金	94,950	124,055
取立勘定	3,433	2,907
未払費用および繰延収益	7,705	10,849
リース負債	3,019	3,075
その他の貸方勘定およびその他の負債	42,471	44,124
未払費用およびその他の負債合計	**151,578**	**185,010**

注５.ｊ　のれん

(単位：百万ユーロ)	2023年６月30日現在
帳簿価額－期首現在	**5,294**
取得	179
売却	(7)
当期中に認識した減損損失	-
換算調整	13
帳簿価額－期末現在	**5,479**
総額	8,591
期末現在で認識されている減損累計額	(3,112)

資金生成単位別ののれんは次の通りである。

(単位：百万ユーロ)	帳簿価額		2023年度 上半期中に 認識された減損	2023年度 上半期中の 取得
	2023年 ６月30日現在	2022年 12月31日現在 *IFRS第17号および 第９号に基づく 修正再表示*		
ホールセールバンキング部門	**1,216**	**1,215**		
グローバル・バンキング部門	*278*	*279*		
グローバル・マーケット事業	*486*	*490*		
証券管理事業	*452*	*446*		
コマーシャル＆個人向け バンキングサービス部門	**3,069**	**2,894**	**-**	**170**
アルバル	*641*	*608*		*27*
リーシング・ソリューション	*146*	*148*		
パーソナル・ファイナンス	*1,434*	*1,291*		*143*
パーソナル・インベスターズ	*564*	*564*		
ニューデジタル事業	*220*	*220*		
その他	*64*	*63*		
インベストメント＆プロテクション サービス(IPS)部門	**1,191**	**1,182**	**-**	**9**
アセット・マネジメント事業	*198*	*190*		*9*
保険事業	*281*	*281*		
不動産サービス事業	*403*	*402*		
ウェルス・マネジメント事業	*309*	*309*		
その他の事業	**3**	**3**		
のれん合計	**5,479**	**5,294**	**-**	**179**
負ののれん				
損益計算書に認識されたのれんの価 額変動			**-**	

注５.k　偶発債務等引当金

・　種類別偶発債務等引当金

(単位：百万ユーロ)	2022年 12月31日現在 *IFRS第17号* *および第９号* *に基づく* *修正再表示*	引当金 繰入額 (純額)	引当金 戻入額	資本に直接 認識される 価額変動	為替レート 他の変動の 影響額	2023年 ６月30日 現在
従業員給付引当金	6,117	341	(500)	(26)	(39)	5,893
住宅財形貯蓄口座および制度に関して認識した引当金	47		-		-	47
クレジットライン／コミットメントラインに対する引当金*(注３.g)*	1,430	(80)	(25)		(50)	1,275
訴訟に対する引当金	1,172	354	(208)		(397)	921
その他の偶発債務等引当金	1,274	20	(83)		(25)	1,186
偶発債務等引当金合計	**10,040**	**635**	**(816)**	**(26)**	**(511)**	**9,322**

2023年度に、当社グループは、付与された金融商品の有効性または実行可能性に疑義を呈する法的リスクに関する会計方針を変更した。

これらの法的リスクが予想キャッシュ・フローに与える影響は、今期から、IFRS第９号B5.4.6項に従って契約上のキャッシュ・フローの一部とみなされ、資産総額の減額として処理されている。これらは従前は、IAS第37号に従って「偶発債務等引当金」として別個に認識されていた。既に認識中止された金融商品に関連する予想損失は、返済済の貸出金の場合と同様に、引き続きIAS第37号に従って認識される。

これはポーランドのモーゲージ・ローンに関する実務と一致している。

この結果、従来「訴訟に対する引当金」に計上されていた447百万ユーロは「償却原価で測定する金融資産」から控除された。

注５.l　金融資産と金融負債の相殺

以下の表は、相殺前後における金融資産と金融負債の額を示している。IFRS第７号が求めている当該情報は、相殺に関する規定がIAS第32号ほど厳格でない、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則(US GAAP)に基づく会計処理と比較できるようにするための情報である。

「貸借対照表項目の相殺総額」は、IAS第32号に従って算定される。このため、当社グループが認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ、金融資産および金融負債は相殺され、純額で貸借対照表に表示される。相殺額は、主に、清算機関経由で取引される買戻／売戻契約およびデリバティブから生じる。

「マスター・ネッティング契約および類似契約の影響額」は、法的強制力はあるもののIAS第32号に規定されている相殺基準を満たしていない取引の未決済額である。この額は、いずれかの契約当事者が債務不履行、債務超過または破産のいずれかの状態になった場合に限り相殺が可能になるような取引に関連する額である。

「担保として差し入れた／受け入れた金融商品」には、公正価値で認識される保証金や担保が含まれる。これらの担保権は、いずれかの契約当事者が債務不履行、債務超過または破産のいずれかの状態になった場合に限り行使できる。

マスター・ネッティング契約に関して、金融商品のプラス(正)またはマイナス(負)の公正価値に応じて受け取った／支払った保証金は、貸借対照表の未収収益およびその他の資産、または未払費用およびその他の負債にて認識される。

2023年６月30日現在 (単位：百万ユーロ)	金融資産の総額	貸借対照表項目の相殺総額	貸借対照表に表示されている純額	マスター・ネッティング契約(MNA)および類似契約の影響額	担保として受け入れた金融商品	純額
資産						
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品						
有価証券	244,849		244,849			244,849
貸出金および売戻契約	452,329	(190,485)	261,844	(46,521)	(199,542)	15,781
デリバティブ(ヘッジ目的で使われるデリバティブを含む)	962,960	(626,274)	336,687	(230,267)	(58,542)	47,878
償却原価で測定する金融資産	1,004,906	(43)	1,004,863	(2,414)	(10,353)	992,096
内、売戻契約	*13,630*	*(43)*	*13,587*	*(2,414)*	*(10,353)*	*820*
未収収益およびその他の資産	169,140		169,140		(43,079)	126,061
内、支払った保証金	*120,006*		*120,006*		*(43,079)*	*76,927*
相殺の対象とならないその他の資産	653,798		653,798			653,798
資産合計	**3,487,982**	**(816,802)**	**2,671,181**	**(279,202)**	**(311,516)**	**2,080,463**

2023年６月30日現在 (単位：百万ユーロ)	金融負債の総額	貸借対照表項目の相殺総額	貸借対照表に表示されている純額	マスター・ネッティング契約(MNA)および類似契約の影響額	担保として差し入れた金融商品	純額
負債						
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品						
有価証券	122,725		122,725			122,725
預金および買戻契約	498,797	(190,485)	308,312	(41,349)	(252,311)	14,652
発行済負債証券	73,697		73,697			73,697
デリバティブ(ヘッジ目的で使われるデリバティブを含む)	956,644	(626,274)	330,370	(230,267)	(45,699)	54,404
償却原価で測定する金融負債	1,110,127	(43)	1,110,084	(7,586)	(46,286)	1,056,212
内、買戻契約	*56,604*	*(43)*	*56,561*	*(7,586)*	*(46,286)*	*2,689*
未払費用およびその他の負債	151,578		151,578		(52,047)	99,531
内、受け取った保証金	*94,950*		*94,950*		*(52,047)*	*42,903*
相殺の対象とならないその他の負債	446,111		446,111			446,111
負債合計	**3,359,679**	**(816,802)**	**2,542,877**	**(279,202)**	**(396,343)**	**1,867,332**

2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示* (単位：百万ユーロ)	金融資産の総額	貸借対照表項目の相殺総額	貸借対照表に表示されている純額	マスター・ネッティング契約(MNA)および類似契約の影響額	担保として受け入れた金融商品	純額
資産						
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品						
有価証券	166,077		166,077			166,077
貸出金および売戻契約	334,401	(143,276)	191,125	(27,377)	(147,368)	16,380
デリバティブ(ヘッジ目的で使われるデリバティブを含む)	980,162	(626,829)	353,333	(228,379)	(64,980)	59,974
償却原価で測定する金融資産	1,003,650		1,003,650	(966)	(5,198)	997,486
内、売戻契約	*6,742*		*6,742*	*(966)*	*(5,198)*	*578*
未収収益およびその他の資産	208,543		208,543		(44,982)	163,561
内、支払った保証金	*156,078*		*156,078*		*(44,982)*	*111,096*
相殺の対象とならないその他の資産	741,020		741,020			741,020
資産合計	**3,433,853**	**(770,105)**	**2,663,748**	**(256,722)**	**(262,528)**	**2,144,498**

2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示* (単位：百万ユーロ)	金融負債の総額	貸借対照表項目の相殺総額	貸借対照表に表示されている純額	マスター・ネッティング契約(MNA)および類似契約の影響額	担保として差し入れた金融商品	純額
負債						
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品						
有価証券	99,155		99,155			99,155
預金および買戻契約	377,352	(143,276)	234,076	(27,376)	(184,013)	22,687
発行済負債証券	65,578		65,578			65,578
デリバティブ(ヘッジ目的で使われるデリバティブを含む)	966,951	(626,829)	340,122	(228,379)	(44,335)	67,408
償却原価で測定する金融負債	1,132,774		1,132,774	(967)	(6,500)	1,125,307
内、買戻契約	*8,268*		*8,268*	*(967)*	*(6,500)*	*801*
未払費用およびその他の負債	185,010		185,010		(57,443)	127,567
内、受け取った保証金	*124,055*		*124,055*		*(57,443)*	*66,612*
相殺の対象とならないその他の負債	481,023		481,023			481,023
負債合計	**3,307,843**	**(770,105)**	**2,537,738**	**(256,722)**	**(292,291)**	**1,988,725**

前へ　次へ

注６．　保険業務に関連する注記

注６.a　保険業務収益（純額）

保険業務収益(純額)には、保険契約に関する様々な収益および費用が含まれており、その内訳は以下の通りである。

- 「保険収益」には、発行された保険契約グループに関連する保険業務からの収益が含まれる。保険収益は、契約グループに関連するサービス提供を、当該サービスと引き換えに受け取る権利があると保険会社が見込む対価に相当する額で反映している。
- 「保険サービス費用」：当期間中に発生した保険契約に帰属する実際の費用、過去のサービスに関連する変動、獲得費用の償却、および不利な契約に関する損失要素。
- 「投資運用収益」
- 「保険契約に係る正味金融収益または費用」には、割引の巻戻しおよび財務上の仮定の変更を含む金融リスクの影響による保険契約の帳簿価額の変動が含まれる。

(単位：百万ユーロ)	2023年度上半期	2022年度上半期 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*
保険収益	4,379	4,323
保険サービス費用[(1)]	(3,297)	(3,237)
投資運用収益	6,102	(12,629)
保険契約に係る正味金融収益または費用	(6,000)	12,378
保険業務収益(純額)	**1,184**	**835**

(1) 保険サービス費用には2023年度上半期-1,822百万ユーロ（2022年度上半期-1,770百万ユーロ）の帰属費用が含まれる（注６.b参照）。

・保険サービス損益

「保険サービス損益」には以下が含まれる。

- 「保険収益」：当期間中の保険契約履行キャッシュ・フローの解放（項目外の投資要素の変動および損失項目に配分された金額を除く）、非金融リスクに係る調整額の変動、提供したサービスに係る契約上のサービス・マージンの償却、獲得費用の償却に係る配分額、受取保険料から生じる調整額。

  契約上のサービス・マージンの償却は、観察された財務リターンと中立的なリスク予測との差額を調整後に決定される。
- 「保険サービス費用」には、発生保険金費用（投資要素の払戻しを除く）および保険業務に関連して発生したその他の費用が含まれる。その他の保険サービス費用には、保険獲得キャッシュ・フローの償却、過去のサービスに関連する変動および将来のサービスに関連する変動が含まれる。最後に、この項目には、保険契約に帰属する営業費用ならびに減価償却費および償却費も含まれる。

(単位：百万ユーロ)	2023年度上半期	2022年度上半期 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*
保険料配分アプローチで測定されない契約	**2,711**	**2,657**
残存カバーに係る負債の変動	1,088	1,049
リスク調整額の変動	53	48
契約上のサービス・マージン	893	896
保険獲得キャッシュ・フローの回収	677	664
保険料配分アプローチで測定される契約	**1,668**	**1,666**
保険収益	**4,379**	**4,323**
発生保険金および費用	(1,834)	(1,827)
保険獲得キャッシュ・フローの償却	(1,320)	(1,289)
過去のサービスに関連する変動	12	93
純損益に認識された損失要素	(65)	(39)
保有する再保険契約による正味費用	(90)	(175)
保険サービス費用	**(3,297)**	**(3,237)**
保険サービス損益	**1,082**	**1,086**

・金融損益

「金融損益」には、「資産運用収益」および「保険契約からの正味金融収益または費用」が含まれる。

「投資運用収益」には、金融投資および投資不動産からの正味収益が含まれる。これには特に、キャピタル・ゲインおよびロス、ならびに純損益を通じて公正価値でまたは資本を通じて公正価値で認識される金融投資に係る公正価値の変動が含まれる。

(単位：百万ユーロ)	2023年度上半期	2022年度上半期 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*
正味受取利息	1,205	1,363
資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益	(187)	(159)
負債性金融商品に係る純利益	*(194)*	*(166)*
資本性金融商品に係る配当収益	*8*	*7*
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益	5,101	(13,876)
リスク費用	25	11
投資不動産収益	(7)	57
持分法投資収益に対する持分	(3)	-
その他の費用	(32)	(25)
投資運用収益	**6,102**	**(12,629)**
直接連動有配当契約の基礎となる項目の公正価値の変動	(5,999)	12,376
その他の保険金融収益または費用	(1)	2
保険契約からの正味金融収益または費用	**(6,000)**	**12,378**
金融損益	**102**	**(251)**

「直接連動有配当契約の基礎となる項目の公正価値の変動」は、資本に直接認識されなかった金額について契約上のサービス・マージンを調整する場合を除き、特に基礎となる投資の価値の変動を反映している。

注６.b　費用の種類別および機能別の調整表

(単位：百万ユーロ)	2023年度上半期	2022年度上半期 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*
支払手数料およびその他の費用	(1,115)	(1,130)
内部販売会社の発生費用（注３.f参照）	(521)	(510)
給与および従業員給付費用	(399)	(364)
税金および拠出額	(63)	(69)
有形固定資産・無形資産に係る減価償却費、償却費および減損	(20)	(41)
種類別費用合計	**(2,118)**	**(2,114)**
当期間中に生じた獲得キャッシュ・フロー	1,237	1,280
獲得キャッシュ・フローの償却	(1,321)	(1,291)
種類別費用合計、獲得キャッシュ・フローの償却による影響を調整後	**(2,202)**	**(2,125)**
- 保険契約に帰属する費用（注６.a参照）	(1,822)	(1,770)
- 保険業務に帰属しない費用（注３.f参照）	(380)	(355)

当期間中の獲得キャッシュ・フローは費用合計から控除され、契約のカバー期間にわたって償却される。

注６.c　保険業務に関連する投資、その他の資産および金融負債

・　保険業務に関連する投資およびその他の資産

(単位：百万ユーロ)	2023年６月30日現在	2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*
デリバティブ金融商品	1,679	1,728
ヘッジ目的デリバティブ	4	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	155,054	143,985
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	83,827	89,025
償却原価で測定する金融資産	1,209	1,153
投資不動産	8,521	8,819
持分法投資	114	114
保険業務に関連する資産（注６.d）	358	651
保険業務に関連する投資およびその他の資産	**250,766**	**245,475**

・　保険業務に関連する金融負債

(単位：百万ユーロ)	2023年６月30日現在	2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*
デリバティブ金融商品	1,198	1,503
ヘッジ目的デリバティブ	263	348
純損益を通じて公正価値で測定する預り金	1,098	1,148
第三者が保有している連結ファンドの持分を表す債券	5,969	5,676
保険業務により生じる債務	8,936	8,253
その他の債務	1,165	1,930
保険業務に関連する金融負債	**18,629**	**18,858**

・　資本を通じて公正価値で測定する金融資産

(単位：百万ユーロ)	2023年６月30日現在		2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*	
	公正価値	内、資本に直接認識される価額変動	公正価値	内、資本に直接認識される価額変動
負債証券	83,456	(8,867)	88,815	(10,261)
持分証券	371	50	210	11
資本を通じて公正価値で測定する金融資産合計	**83,827**	**(8,817)**	**89,025**	**(10,250)**

・　金融商品の公正価値の測定

(単位：百万ユーロ)	2023年６月30日現在			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産	**89,582**	**51,635**	**13,837**	**155,054**
資本性金融商品	83,628	38,150	13,754	135,532
負債証券	5,954	12,675	24	18,653
貸出金	-	810	59	869
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	**74,412**	**9,396**	**19**	**83,827**
資本性金融商品	371	-	-	371
負債証券	74,041	9,396	19	83,456
公正価値で測定する金融資産	**163,994**	**61,031**	**13,856**	**238,881**

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産	**83,905**	**46,913**	**13,167**	**143,985**
資本性金融商品	77,484	34,083	13,127	124,693
負債証券	6,421	12,317	24	18,763
貸出金	-	513	16	529
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	**80,167**	**8,663**	**195**	**89,025**
資本性金融商品	210	-	-	210
負債証券	79,957	8,663	195	88,815
公正価値で測定する金融資産	**164,072**	**55,576**	**13,362**	**233,010**

注６.d　保険契約に関連する資産および負債

当社グループが発行する主な保険契約は以下の通りである。

- 人的なまたは物的なリスクを補償する契約。信用保険（CPI）、個人補償保険および死亡以外のリスクを補償する他の保険、ならびにこれらの種類のリスクにつき他の保険会社から引き受けた再保険契約。これらの契約は、一般モデルまたは、期間１年以内の契約については、保険料配分アプローチに基づいて測定される。

- 生命貯蓄保険契約は、保険リスクの有無にかかわらず、裁量権付有配当性を含むシングルおよび「マルチサポート」契約、ならびに死亡時の最低カバー額が設けられているユニットリンク型契約で構成されている。これらの契約は、変動手数料アプローチで測定される。

BNPパリバ・グループ会社が発行する保険契約は、死亡リスク(死亡時保証)、長寿リスク(生存時保証、例えば終身年金)、疾病リスク(障害時保証)、障害、健康（医療保障)、失業、民事責任および物的損害のリスクをカバーしている。

生命貯蓄契約は、生存リスク（強制加入年金のある退職金契約の場合）または死亡リスク（最低死亡保証のあるユニットリンク型契約および死亡時の追加保証額のある貯蓄契約の場合）を含む場合に、保険契約とみなされる。

ユーロ・ファンドに投資する貯蓄契約および、ユニットリンク型の資産とユーロ・ファンドに投資するマルチファンド契約は、変動手数料アプローチに基づき、裁量権のある有配当性を有する投資契約とみなされる。

発行された保険および再保険契約、ならびに保有する再保険契約は、それらが属するポートフォリオ全体の状況に従って貸借対照表の資産側および負債側に表示される。

(単位：百万ユーロ)	2023年６月30日現在			2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*		
	資産	負債	正味（資産）または負債	資産	負債	正味（資産）または負債
保険料配分アプローチで測定されない保険契約	(147)	211,094	211,241	8	207,543	207,535
保険料配分アプローチで測定される保険契約	136	2,173	2,037	126	2,142	2,016
保有する再保険契約	369	(114)	(483)	517	87	(430)
保険契約に関連する資産および負債	**358**	**213,153**	**212,795**	**651**	**209,772**	**209,121**

以下の表は、保険契約の帳簿価額の変動を示しており、再保険契約は含まない。

・ 保険契約の帳簿価額の変動―残存カバーおよび発生保険金

発行された保険契約（再保険契約を除く） （単位：百万ユーロ）	残存カバー（損失要素を除く）	残存カバー：損失要素	発生保険金	正味負債合計
2022年12月31日現在の正味（資産）または負債[1]	**205,437**	**152**	**3,962**	**209,551**
保険サービス損益:（収益）または費用	(15,298)	41	14,085	(1,172)
内、保険収益	*(4,380)*			*(4,380)*
内、保険サービス費用	*1,177*	*41*	*1,990*	*3,208*
内、投資要素	*(12,095)*		*12,095*	-
保険契約からの正味金融（収益）または費用	6,984	1	14	6,999
純損益および資本に認識された変動合計	**(8,314)**	**42**	**14,099**	**5,827**
発行された保険契約に係る受取保険料	13,347			13,347
保険獲得キャッシュ・フロー	(1,094)			(1,094)
支払保険金およびその他のサービス費用（投資要素を含む）			(13,728)	(13,728)
キャッシュ・フロー合計	**12,253**	**-**	**(13,728)**	**(1,475)**
その他の変動	(570)	(26)	(29)	(625)
2023年６月30日現在の正味（資産）または負債[1]	**208,806**	**168**	**4,304**	**213,278**

(1) 保険契約に帰属する債権および負債、2023年６月30日現在812百万ユーロの正味資産、2022年12月31日現在501百万ユーロの正味資産を含む。

・ 保険料配分アプローチで測定されない保険契約の帳簿価額の変動―測定要素別分析

発行された保険契約 （保険料配分アプローチで測定されないもの） （単位：百万ユーロ）	将来キャッシュ・フローの現在価値	リスク調整額	契約上のサービス・マージン	合計
2022年12月31日現在の正味（資産）または負債[1]	**189,422**	**1,048**	**17,065**	**207,535**
保険サービス損益:（収益）または費用	(2,039)	389	694	(956)
内、将来のサービスに関連する変動―新規契約	*(800)*	*57*	*759*	*16*
内、将来のサービスに関連する変動―見積変更	*(1,183)*	*408*	*828*	*53*
内、現在のサービスに関連する変動	*15*	*(43)*	*(893)*	*(921)*
内、過去のサービスに関連する変動	*(71)*	*(33)*		*(104)*
保険契約からの正味金融（収益）または費用	6,947	11	23	6,981
純損益および資本に認識された変動合計	**4,908**	**400**	**717**	**6,025**
発行された保険契約に係る受取保険料	11,559			11,559
保険獲得キャッシュ・フロー	(459)			(459)
支払保険金およびその他のサービス費用（投資要素を含む）	(12,999)			(12,999)
キャッシュ・フロー合計	**(1,899)**	**-**	**-**	**(1,899)**
その他の変動	(415)	(52)	(47)	(420)
2023年６月30日現在の正味（資産）または負債[1]	**192,016**	**1,396**	**17,829**	**211,241**

(1) 保険契約に帰属する債権および負債、2023年６月30日現在663百万ユーロの正味資産、2022年12月31日現在504百万ユーロの正味資産を含む。

・ 割引率および非金融リスクの調整額

以下の表は、貯蓄および補償契約の評価において、ユーロカーブの主な対象期間について使用した平均割引率を示している。

	2023年６月30日現在						2022年12月31日現在					
ユーロの平均割引率	１年	５年	10年	15年	20年	40年	１年	５年	10年	15年	20年	40年
貯蓄	4.65%	3.79%	3.54%	3.48%	3.32%	3.17%	3.64%	3.60%	3.56%	3.50%	3.29%	3.10%
補償	3.47%	2.93%	2.85%	2.86%	2.67%		2.67%	2.92%	3.07%	3.07%	2.85%	

- 変動手数料アプローチ（VFA）に基づいて測定される生命貯蓄契約については、割引率は、観察可能なデータの入手可能期間を超える期間について推計され、負債の非流動性を反映するように、原資産に基づいて決定された流動性プレミアムを踏まえて調整された無リスク金利で構成される。

  リスク調整額は、資本コスト法に従って算出され、信頼水準64%（2022年12月31日現在と同等）に対応する。

- 一般モデルで測定された補償契約および簡便法で測定された発生保険金に係る負債については、割引率は、負債の非流動性を反映するように調整された無リスク金利で構成される。

  主要国の非金融リスクに係る調整額を決定する際に用いた信頼水準は70%（四分位法に基づく）である。

前へ　次へ

注７．　融資コミットメントおよび保証コミットメント

注７.a　供与したまたは供与された融資コミットメント

(単位：百万ユーロ)	2023年６月30日現在	2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*
供与した融資コミットメント		
金融機関向け	**3,249**	**4,235**
顧客向け	**360,776**	**382,746**
コンファームつき融資コミットメント	325,579	347,650
顧客に供与した他のコミットメント	35,197	35,096
供与した融資コミットメント合計	**364,025**	**386,981**
内、ステージ１	*345,008*	*343,339*
内、ステージ２	*16,535*	*18,745*
内、ステージ３	*1,085*	*898*
内、保険業務	*1,397*	*1,477*
内、売却目的で保有する資産に関連する供与した融資コミットメント	-	*22,522*
供与された融資コミットメント		
金融機関より	**72,532**	**66,554**
顧客より	**3,756**	**2,221**
供与された融資コミットメント合計	**76,288**	**68,775**
内、売却目的で保有する資産に関連する供与された融資コミットメント	-	*9,272*

注７.b　契約に基づき供与した保証コミットメント

(単位：百万ユーロ)	2023年６月30日現在	2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*
供与した保証コミットメント		
金融機関向け	**61,531**	**60,357**
顧客向け	**120,366**	**118,427**
財産保証	2,375	2,285
税務当局および他の当局に提供した保証および他の保証	69,514	65,294
他の保証	48,477	50,848
供与した保証コミットメント合計	**181,897**	**178,784**
内、ステージ1	*170,683*	*165,549*
内、ステージ2	*9,896*	*12,120*
内、ステージ3	*872*	*820*
内、保険業務	*446*	*295*
内、売却目的で保有する資産に関連する供与した保証コミットメント	-	-

注７.c　有価証券コミットメント

受渡日基準に基づく、引渡し予定有価証券または受取り予定有価証券に係るコミットメントは以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2023年６月30日現在	2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*
引渡し予定有価証券	42,005	17,325
受取り予定有価証券	47,916	17,263

注８．　追加情報

注８.a　株式資本および１株当たり当期純利益における変動

2023年６月30日現在、BNPパリバの株式資本は2,468,663,292ユーロであり、株式数は1,234,331,646株である。１株の額面価額は、2022年12月31日現在と同じ２ユーロである。

BNPパリバにより発行され、当社グループが保有する普通株式

	自己取引		トレーディング勘定取引[1]		合計	
	株式数	帳簿価額(単位：百万ユーロ)	株式数	帳簿価額(単位：百万ユーロ)	株式数	帳簿価額(単位：百万ユーロ)
2021年12月31日現在保有株式	**721,971**	**38**			**721,971**	**38**
純変動			1,285,734	58	1,285,734	58
2022年６月30日現在保有株式	**721,971**	**38**	**1,285,734**	**58**	**2,007,705**	**96**
純変動			(1,126,064)	(50)	(1,126,064)	(50)
2022年12月31日現在保有株式	**721,971**	**38**	**159,670**	**8**	**881,641**	**46**
取得	36,882,027	2,103			36,882,027	2,103
純変動			(195,968)	(11)	(195,968)	(11)
2023年６月30日現在保有株式	**37,603,998**	**2,141**	**(36,298)**	**(3)**	**37,567,700**	**2,138**

(1) 株価指数に係るトレーディングや裁定取引の枠組み内での取引。

BNPパリバは、2023年度第２四半期中に、2023年２月６日付の取締役会決議に従い、2,500百万ユーロの株式買戻しを実施するため、36,882,027株の自己株式を市場取引により買い戻した。

2023年６月30日現在、当社グループは、37,567,700株(2,138百万ユーロ相当額）のBNPパリバ株式を保有しており、この額は資本から控除された。

・　Tier１規制資本として適格な永久最劣後債

BNPパリバでは永久最劣後債を発行している。この債券については、固定、調整可能な固定または変動利息が支払われ、固定期間経過後およびその後は各利息支払日または５年ごとに償還可能である。

BNPパリバは、2006年７月および2007年６月発行分(それぞれ総額150百万ユーロおよび1,100百万米ドル)を2022年１月３日に償還した。この債券は、5.45%および7.195%の固定利付債であった。

BNPパリバは、永久最劣後債(額面が1,250百万米ドルで、4.625%の固定利付債)を2022年１月12日に発行した。この債券は５年の期間が満了した時点で償還できるが、2027年に償還しなかった場合には、５年物米ドルCMTに基づく利払いを半年ごとに行うことになっている。この債券は、その他Tier１資本として適格な債券である。

BNPパリバは、2007年６月発行分(総額1,100百万米ドル)を2022年２月19日に償還した。この債券は、7.195%の固定利付債であった。

BNPパリバは、2016年12月発行分(総額750百万米ドル)を2022年３月14日に償還した。この債券は、6.75%の固定利付債であった。

BNPパリバは、2015年６月発行分(総額750百万ユーロ)を、その第１回繰上償還日である2022年６月17日に償還した。この債券は、6.125%の固定利付債であった。

BNPパリバは、永久最劣後債(額面が2,000百万米ドルで、7.75%の固定利付債)を2022年８月16日に発行した。この債券は７年の期間が満了した時点で償還できるが、2029年に償還しなかった場合には、５年物米ドルCMTに基づく利払いを半年ごとに行うことになっている。この債券は、その他Tier１資本として適格な債券である。

BNPパリバは、永久最劣後債(額面が1,000百万ユーロで、6.875%の固定利付債)を2022年９月６日に発行した。この債券は７年３ヶ月の期間が満了した時点で償還できるが、2029年に償還しなかった場合には、５年物ユーロミッド・スワップ・レートに基づく利払いを半年ごとに行うことになっている。この債券は、その他Tier１資本として適格な債券である。

BNPパリバは、永久最劣後債(額面が1,000百万米ドルで、9.25%の固定利付債)を2022年11月17日に発行した。この債券は５年の期間が満了した時点で償還できるが、2027年に償還しなかった場合には、５年物米ドルCMTに基づく利払いを半年ごとに行うことになっている。この債券は、その他Tier１資本として適格な債券である。

BNPパリバは、永久最劣後債(額面が1,250百万ユーロで、7.375%の固定利付債)を2023年１月11日に発行した。この債券は７年の期間が満了した時点で償還できるが、2030年に償還しなかった場合には、５年物ユーロミッド・スワップ・レートに基づく利払いを半年ごとに行うことになっている。この債券は、その他Tier１資本として適格な債券である。

BNPパリバは、永久最劣後債(額面が600百万シンガポールドルで、5.9%の固定利付債)を2023年２月28日に発行した。この債券は５年の期間が満了した時点で償還できるが、2027年に償還しなかった場合には、５年物シンガポールドルSORAに基づく利払いを半年ごとに行うことになっている。この債券は、その他Tier１資本として適格な債券である。

以下の表は、発行されたこれらの債券の内容の概要を示している。

発行日	通貨	金額（単位：百万発行通貨）	利息支払日	第１回繰上償還日前の利率および期間		第１回繰上償還日後の利率
2015年８月	米ドル	1,500	年２回	7.375%	10年	５年物米ドル・スワップ・レート+5.150%
2017年11月	米ドル	750	年２回	5.125%	10年	５年物米ドル・スワップ・レート+2.838%
2018年８月	米ドル	750	年２回	7.000%	10年	５年物米ドル・スワップ・レート+3.980%
2019年３月	米ドル	1,500	年２回	6.625%	５年	５年物米ドル・スワップ・レート+4.149%
2019年７月	豪ドル	300	年２回	4.500%	5.5年	５年物豪ドル・スワップ・レート+3.372%
2020年２月	米ドル	1,750	年２回	4.500%	10年	５年物米ドルCMT+2.944%
2021年２月	米ドル	1,250	年２回	4.625%	10年	５年物米ドルCMT+3.340%
2022年１月	米ドル	1,250	年２回	4.625%	５年	５年物米ドルCMT+3.196%
2022年８月	米ドル	2,000	年２回	7.750%	７年	５年物米ドルCMT+4.899%
2022年９月	ユーロ	1,000	年２回	6.875%	7.25年	５年物ユーロミッド・スワップ・レート+4.645%
2022年11月	米ドル	1,000	年２回	9.250%	５年	５年物米ドルCMT+4.969%
2023年１月	ユーロ	1,250	年２回	7.375%	７年	５年物ユーロミッド・スワップ・レート+4.631%
2023年２月	シンガポールドル	600	年２回	5.900%	５年	５年物シンガポールドルSORA+2.674%
2023年６月30日現在のユーロ相当の取得原価合計額		**13,453** (1)				

(1) 当社グループの各事業体が保有している自己株式控除後。

BNPパリバはこれらの永久劣後債について利息を支払わないことを選択できる。未払利息は繰越されない。

2015年より前に発行した債券については、前年度において、BNPパリバの普通株式または永久劣後債と同等の証券について配当金を支払わなかったことを条件として、利息を支払わないことを選択できる。BNPパリバ普通株主への配当支払いを再開した場合には、当該利息を支払わなければならない。

これらの永久劣後債に関連する契約には、損失吸収条項が含まれている。当該条項の条件に従って、規制資本が不十分となった場合は、資本の欠損額が補填され当該債券の額面価額が当初の金額まで回復するまで、関連する利息の新しい算定基準として当該債券の額面価額が減額される可能性がある。

これらの発行による収入は、資本の「資本金および利益剰余金」に計上されている。IAS第21号に従って、外貨建ての発行は、発行日のユーロ換算額に基づく取得原価で認識される。当該商品に係る利息は、配当金と同様に会計処理される。

2023年６月30日現在、BNPパリバ・グループは永久劣後債30百万ユーロを保有しており、株主資本から控除されている。

・　１株当たり当期純利益

基本的１株当たり当期純利益は、普通株主帰属当期純利益を、当期中の加重平均発行済株式数で除して算出する。普通株主帰属当期純利益は、優先株主帰属当期純利益を差し引いて算出する。

希薄化後１株当たり当期純利益は、普通株式保有者に帰属する当期純利益を、希薄化効果のある資本性金融商品から普通株式への転換により生じる最大の影響額を基に調整された加重平均発行済株式数で除したものである。インザマネーの新株引受オプションは、グローバル株式連動型報酬制度に基づき付与された業績に応じた株式報酬と同様、希薄化後１株当たり当期純利益の計算で考慮される。これらの商品の転換は、この計算に使用される当期純利益の金額に影響を及ぼさない。ストック・オプション制度および業績に応じた株式報奨制度はいずれも失効している。

	2023年度上半期	2022年度上半期 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*
基本的および希薄化後普通株式１株当たり当期純利益の算定に使用した当期純利益(単位：百万ユーロ)[1]	6,929	4,626
期中加重平均発行済普通株式数	1,227,539,873	1,232,891,613
潜在的に希薄化効果のある普通株式の影響	-	-
希薄化後１株当たり当期純利益の算定に使用した加重平均普通株式数	1,227,539,873	1,232,891,613
基本的１株当たり当期純利益(単位：ユーロ)	5.64	3.75
内、継続事業(単位：ユーロ)	3.23	3.45
内、非継続事業(単位：ユーロ)	2.41	0.30
希薄化後１株当たり当期純利益(単位：ユーロ)	5.64	3.75
内、継続事業(単位：ユーロ)	3.23	3.45
内、非継続事業(単位：ユーロ)	2.41	0.30

(1) 基本的および希薄化後１株当たり当期純利益の算定に使用した当期純利益とは、BNPパリバが発行した永久最劣後債(優先株式同等物として扱われる)の利息分(会計処理上は配当金)と、買戻時には資本に直接認識される、関連する外国為替差損益の影響を調整した後の親会社株主帰属当期純利益をいう。

2023年度には、2022年度の当期純利益から１株あたり3.90ユーロの配当が支払われた（これに対し2021年度の当期純利益からは１株当たり3.67ユーロであった）。

提示された配当額は4,744百万ユーロ（2022年度の支払額は4,527百万ユーロ）であった。

2023年度上半期に実現した962百万ユーロの自己株式買戻制度により、配当額は2022年度の当期純利益の60%に引き上げられている。

注８.b　少数株主持分

(単位：百万ユーロ)	資本金および利益剰余金	資本に直接認識され、純損益へ再分類されない資産および負債の変動	資本に直接認識され、純損益へ再分類される資産および負債の変動	少数株主持分
2021年12月31日現在の残高	**4,712**	**15**	**(106)**	**4,621**
トゥルキエにおけるIAS第29号初度適用の影響	(14)	-	62	48
IFRS第17号への移行の影響(注２)	(9)	-	21	12
IFRS第９号への移行の影響(注２)	17	-	(26)	(9)
2022年１月１日現在の残高	**4,706**	**15**	**(49)**	**4,672**
2021年度利益処分	(122)			(122)
増資および株式発行	23			23
少数株主持分に影響を及ぼす連結範囲の変更	(136)			(136)
少数株主持分の買戻に対する債務額の変動	(126)			(126)
その他の変動	(1)			(1)
資本に直接認識される資産および負債の変動		14	64	78
2022年度上半期純利益	**207**			**207**
2022年６月30日現在の残高	**4,551**	**29**	**15**	**4,595**
2021年度利益処分	(11)			(11)
増資および株式発行	11			11
少数株主持分に係る内部取引の影響額	2			2
少数株主持分の買戻に対する債務額の変動	(31)			(31)
その他の変動	(1)			(1)
資本に直接認識される資産および負債の変動		(8)	23	15
2022年度下半期純利益	**193**			**193**
2022年12月31日現在の残高	**4,714**	**21**	**38**	**4,773**
2022年度利益処分	**(179)**			**(179)**
増資および株式発行	298			298
少数株主持分に係る内部取引の影響額	21			21
少数株主持分に影響を及ぼす連結範囲の変更	(91)			(91)
少数株主持分の買戻に対する債務額の変動	(147)			(147)
その他の変動	-			-
資本に直接認識される資産および負債の変動		(3)	63	60
2023年度上半期純利益	**268**			**268**
2023年６月30日現在の残高	**4,884**	**18**	**101**	**5,003**

・　主な少数株主

少数株主持分の重要度は、関連子会社が当社グループの貸借対照表残高(グループ会社間取引やその残高の相殺消去前の残高)や当社グループの損益計算書残高に及ぼす影響を踏まえて評価している。

(単位：百万ユーロ)	2023年 6月30日現在	2023年度上半期						
	グループ会社間取引相殺消去前の資産合計	営業収益	当期純利益	当期純利益および資本に直接認識される資産および負債の変動	少数株主持分(%)	少数株主帰属当期純利益	当期純利益および資本に直接認識される資産および負債の変動 - 少数株主帰属分	少数株主への配当金支払額
BGL BNPパリバ・グループに属する事業体の貢献額	97,238	964	321	349	34%	101	114	137
その他の少数株主持分						167	214	42
合計						268	328	179

(単位：百万ユーロ)	2022年 12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*	2022年度上半期 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示*						
	グループ会社間取引相殺消去前の資産合計	営業収益	当期純利益	当期純利益および資本に直接認識される資産および負債の変動	少数株主持分(%)	少数株主帰属当期純利益	当期純利益および資本に直接認識される資産および負債の変動 - 少数株主帰属分	少数株主への配当金支払額
BGL BNPパリバ・グループに属する事業体の貢献額	95,172	868	261	127	34%	83	48	81
その他の少数株主持分						124	237	41
合計						207	285	122

BGL BNPパリバの資産について、少数株主の存在に関連する契約上の制約はない。

・　子会社の資本において少数株主持分を変動させた内部再編

(単位：百万ユーロ)	2023年６月30日現在	
	親会社株主帰属	少数株主持分
TEB Finansman		
BNPP Personal FinanceのTEB Holdingへの内部売却により、当社グループの持分比率が72.5%に増加	(22)	22
その他	1	(1)
合計	(21)	21

・　子会社の資本において少数株主持分を変動させた追加持分の取得および持分の一部売却

2023年度上半期および2022年度上半期中に重要な取引は行われなかった。

・　少数株主持分の買戻に対するコミットメント

当社グループは、一部事業体の取得に関連して、少数株主に対し、少数株主の保有持分にプット・オプションを付与した。

株主資本の減少として計上される、これらのコミットメントの総額は、2023年６月30日現在で391百万ユーロ(2022年12月31日現在は364百万ユーロ)である。

注８.c　法的手続および仲裁

BNPパリバ(以下、「当行」という。)は、現在、複数の法域において、通常業務(特に、当行が市場取引相手、貸手、雇用主、投資家および納税者として営む業務に関連する者を含む)の過程で生じる様々な請求、係争および法的手続(司法当局または監督当局による捜査を含む)の当事者となっている。

当行は、関連リスクを評価し、しかるべき場合には、当該リスクを、注５.k「偶発債務等引当金」に開示されている引当金の対象としている。過去の事象に起因する債務を決済するために経済的便益を持つ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金が認識される。

2023年６月30日現在の係争中の法的手続き、行政手続きまたは仲裁手続きに関する主な偶発債務については以下に記載されている。当行は、今のところ、これらの手続きが当行の財政状態にも収益性にも深刻な悪影響を及ぼす可能性はないと考えているが、その性質上、法的手続きまたは行政手続きの結果を予測することはできない。

当行と特定の子会社は、バーナード・L・マドフ証券投資有限責任会社(以下「BLMIS」という。)の清算のために任命された破産管財人が米国ニューヨーク州南部地区破産裁判所に対し提起した係争中のいくつかの訴訟の被告となっている。「資金回収請求」訴訟として知られているこれらの訴訟は、BLMISの破産管財人が米国連邦破産法とニューヨーク州法に基づき複数の金融機関に対し提起している訴訟と同様の訴訟で、当行の関連会社が、BLMISから直接または当行の関連会社が受益者であるBLMIS関連の「フィーダー・ファンド」を通じて間接的に引き出したと主張されている金額の資金の回収を目的とする訴訟である。

米国の破産裁判所や連邦地方裁判所が2016年から2018年にかけて言い渡した特定の判決に基づき、BLMISの破産管財人が提起した法的措置の大部分は、棄却されたか、争点が大幅に縮小されたが、当該判決は、米国第２巡回区連邦控訴裁判所がその後の2019年２月25日と2021年８月30日に言い渡した判決により、破棄されるか、事実上覆されたため、BLMISの破産管財人は、これらの訴訟の一部を再提起し、2023年５月末現在、総額約12億米ドルの請求権を主張している。当行は、これらの訴訟において十分な根拠に基づく説得力のある抗弁を行えるだけの情報を持っているため、必要な抗弁を積極的に行っている。

ベルギーにおいては、2009年における当行へのBNPパリバ・フォルティス株の一部譲渡が無効であったとして、旧フォルティス・グループの少数株主が、(特に)当行に対し当該譲渡に伴う損害の賠償を求める訴訟を、ベルギー王国国有資産運用会社(Société fédérale de Participations et d'Investissement)、Ageasおよび当行に対し提起している。2016年４月29日には、ブリュッセルの商事裁判所が、ベルギーにて係争中のフォルティスを当事者とする刑事訴訟が結審するまで、この法的手続きを中断する決定を下した。担当検事が棄却を求めた当該刑事訴訟は、ブリュッセル第一審裁判所の評議会が2020年９月４日に本件は時効であるとする判決(その後に確定)を言い渡したため結審した。一部の少数株主が、ブリュッセルの商事裁判所にて当行およびベルギー王国国有資産運用会社に対する民事訴訟を継続しているため、当行も、当該株主からの訴えに対する抗弁を積極的に継続している。

BNPパリバ・セキュリティーズ・コーポレーションは、ビジネス・コミュニケーションにおける未承認の電子メッセージング・プラットフォームの使用に関する記録保存要件の遵守について、商品先物取引委員会(CFTC)および米国証券取引委員会(SEC)による調査を受けている。当行は、同一の係争対象について、CFTCから調査を受けている。BNPパリバ・セキュリティーズ・コーポレーションはCFTCおよびSECの執行部門と、また当行はCFTCの執行部門と、これらの調査を決着させるための解決案をまとめた。当該解決案は、CFTCおよびSECによる最終決定を条件としている。

銀行業務、投資業務、ミューチュアル・ファンド業務およびブローカレッジ業務を営んでいる他の多くの金融機関と同様に、当行も、各監督当局、政府当局または自主規制機関から様々な情報提供要請を受けており、これらの当局や機関による調査の対象となる可能性がある。当行は、当該要請に応じており、関連当局および規制機関と協力して、提起され得る問題への対応やその是正に取り組んでいる。

2020年２月26日には、パリの刑事裁判所が、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスが商慣行を誤解させ隠蔽したとして有罪との見解を示した。BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスは、187,500ユーロの罰金に加え損害賠償金および訴訟費用を民事訴訟の原告に支払うよう命じられた。この損害賠償裁定は即時執行裁定であった。BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスは、2020年３月６日に、本件に関して上訴し、判決の即時執行の停止も求めたが、当該裁判所は2020年９月25日付けの判決により却下した。BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスは、裁定を受けた損害賠償金を民事訴訟の原告に支払ったが、パリ控訴裁判所で係争中の控訴審や、継続中の他の民事法的手続きには影響がなかった。

当行の財政状態および収益性のいずれに対しても、深刻な影響を及ぼした可能性がある、または過去12ヶ月の間に深刻な影響を与えた、他の法的手続き、行政手続きまたは仲裁手続き(係争中のものまたは提起され得るものを含む)はなかった。

注８.d　企業結合および支配権または重要な影響力の喪失

2023年度上半期における取引

- ステランティス（Stellantis）とのパートナーシップ

2023年４月３日に、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスは、３ヶ国の戦略的市場（ドイツ、オーストリアおよび英国）のファイナンス業務において、ステランティスのキャプティブ・カンパニーの独占的パートナーとなった。

この取引は、当該３ヶ国における事業体３社の取得を伴い、さらにフランス、イタリアおよびスペインにおけるステランティスの様々なジョイント・ベンチャーに対する事業売却も含まれた。

この再編により、当社グループの貸借対照表計上額が80億ユーロ増加（特に、償却原価で測定する金融資産が増加）し、54百万ユーロの正味売却益および143百万ユーロののれんが認識された。

2022年度上半期における取引

- ベルギー王国郵政公社銀行(Bポスト・バンク、bpost banque)

BNPパリバ・フォルティスは、2022年１月３日にBポスト・バンクの残余持分である50%を取得した。

このためBNPパリバ・グループは、同社を独占的に支配できる状態となり、2022年度第１四半期からは同社を全部連結している。

この取得により、取得日には、当社グループの貸借対照表計上額が120億ユーロ増加(特に、償却原価で測定する金融資産は110億ユーロ増加)し、損益計算書勘定に245百万ユーロの負ののれんが認識された。

・　アクセプタ株式会社(Axepta SpA)

2022年１月４日に、イタリア共和国立労働銀行が、ワールドライン・マーチャント・サービシーズ・イタリア(Worldline Merchant Services Italia、旧アクセプタ株式会社)に対する持分の80%を売却した。

このためBNPパリバ・グループは、同社の独占的支配権を喪失したが、同社に対する重要な影響力は維持している。

この売却の結果として生じた204百万ユーロは、「長期性資産に係る純利益」勘定に認識された。

20%の残余持分は、41百万ユーロののれんを含む再測定後の価額で持分法により連結された。

・　フロア（Floa）

2022年１月31日に、当行は、フロアに対する持分の100%を取得した。

このためBNPパリバ・グループは、同社を独占的に支配できる状態となり、2022年度第１四半期からは同社を全部連結している。

取得日には、当社グループの貸借対照表計上額(特に、償却原価で測定する金融資産)が20億ユーロ増加した。

この取得に関して生じたのれんは122百万ユーロであった。

・　ウクルシブバンク(UkrSibbank)

ロシア・ウクライナ紛争の勃発を受け、当社グループは、その子会社であるウクルシブバンクの支配状況を再評価し、同社の独占的支配権は喪失したが同社に対する重要な影響力は維持しているという結論に達した。このため当社グループは、2022年３月１日より、持分法を用いて同社を連結している。

この独占的支配権の喪失により、-159百万ユーロの売却損認識と、「長期性資産に係る純利益」勘定に認識されていた-274百万ユーロの、為替差額に係る資産および負債の累積変動額は損益計算書に再分類された。

独占的支配権の喪失日には、当社グループの貸借対照表計上額(特に、償却原価で測定する金融資産)が20億ユーロ減少した。

注８.e　非継続事業

2021年12月18日に、当行は、バンクウェストの資金生成単位が営んでいる米国のリテールおよびコマーシャルバンキング業務の100%を総額163億米ドルの現金対価で売却する契約をBMOフィナンシャル・グループと締結した。

この取引は、BMOフィナンシャル・グループがすべての規制当局から承認を得た後の2023年２月１日に完了した。

上記契約の対象である資産のグループは、大半が、同種のバンクウェスト・グループ事業体(注８.g「*連結の範囲*」のD2参照)で構成されている。

売却目的で保有する資産と負債のグループに関するIFRS第５号の求めに従い、当社グループの連結財務諸表は、2021年12月31日以降、バンクウェストに関する情報が次のように個別表示されるよう調整されている。

－　資産は、貸借対照表の独立勘定である「売却目的で保有する資産」に再分類されている。

－　負債は、独立勘定である「売却目的で保有する資産関連の負債」に再分類されている。

－　資本に計上される、資産および負債の再評価に関する額は、当期純利益ならびに資本に直接認識される資産および負債の変動計算書に個別表示されている。

－　収益および費用は、損益計算書の独立勘定である「非継続事業からの純利益」に再分類されている。この勘定には、バンクウェストとの内部取引から生じる収益および費用が含まれているが、売却後は、当社グループが当該収益を得たり費用を負担したりすることはない予定である。

－　現金および現金同等物の正味変動は、キャッシュ・フロー計算書に個別表示されている。

この売却は2023年２月１日に実現し、その結果、「売却目的で保有する資産」が870億ユーロ減少した。

この売却に伴うキャピタル・ゲインは29億ユーロであった。

注８.ｆ　償却原価で計上されている金融商品の公正価値

この注記に記載されている情報の利用および解釈にあたっては、以下の理由により慎重を期さなければならない。

－　これらの公正価値は2023年６月30日現在の関連商品の価値の見積りである。当該公正価値は、金利や契約相手先の信用度といった様々なパラメーターの変更により、日々変動する。特に、当該商品の満期到来時における実際の受領額または支払額と大幅に異なる場合がある。多くの場合、公正価値は直ちに実現することを意図されているのではなく、また実際に直ちに実現しない可能性がある。したがって、継続企業としての当行にとって、公正価値は当該商品の実際の価値を反映するものではない。

－　これらの公正価値のほとんどは重要な意味を持たないため、これらの商品を利用する商業銀行業務の管理において考慮されていない。

－　取得原価で計上されている金融商品の公正価値の見積りには、銀行毎に異なるモデリング技法、仮説および仮定が必要となる場合が多い。これはすなわち、様々な銀行により開示されている取得原価で計上されている金融商品の公正価値を比較しても意味がない場合があることを意味している。

－　以下に記載されている公正価値は、ファイナンス・リース取引および非金融商品(有形固定資産、のれん、ならびに要求払預金ポートフォリオや顧客関係に起因する価値などのその他の無形資産)の公正価値は含んでいない。したがって、これらの公正価値を、当該商品のBNPパリバ・グループ全体の評価に対する実際の寄与額とみなすべきではない。

2023年６月30日現在 (単位：百万ユーロ)	見積公正価値				帳簿価額
	レベル１	レベル２	レベル３	合計	
金融資産					
金融機関および顧客貸出金および債権[1]		98,399	717,737	816,136	843,608
償却原価で測定する負債証券 *(注５.d)*	84,232	28,199	1,112	113,543	114,612
金融負債					
金融機関および顧客預金		1,109,290		1,109,290	1,110,084
負債証券 *(注５.g)*	73,821	114,997		188,818	189,226
劣後債 *(注５.g)*	16,992	6,378		23,370	23,734

(1) ファイナンス・リースは除く

2022年12月31日現在 *IFRS第17号および第９号に基づく修正再表示* (単位：百万ユーロ)	見積公正価値				帳簿価額
	レベル１	レベル２	レベル３	合計	
金融資産					
金融機関および顧客貸出金および債権[1]		92,635	731,555	824,190	848,145
償却原価で測定する負債証券 *(注５.d)*	85,758	26,235	771	112,764	114,014
売却目的で保有する資産	4,440	9,980	53,325	67,746	72,176
金融負債					
金融機関および顧客預金		1,132,282		1,132,282	1,132,774
負債証券 *(注５.g)*	64,889	90,215		155,104	155,359
劣後債 *(注５.g)*	17,193	6,627		23,820	24,160
売却目的で保有する資産に関連する負債		74,567		74,567	74,563

(1) ファイナンス・リースは除く

当行が使用する評価技法および仮定は、償却原価で計上される金融資産および金融負債の公正価値を当社グループ全体で一貫して測定できることを確実にするものである。公正価値は、利用可能な場合には活発な市場で取引される価格に基づいている。それ以外の場合には、注１「*BNPパリバ・グループが適用している重要な会計方針の要約*」に記載されている通り、貸出金、負債および償却原価で測定する負債証券については見積将来キャッシュ・フローの割引といった評価技法を用いて、その他の金融商品については特定の評価モデルなどの評価技法を用いて、公正価値を決定する。公正価値ヒエラルキーレベルに関する説明は、会計原則(注１.f.10参照)にも記載してある。当初の満期が１年未満(要求払預金を含む)の貸出金、負債および償却原価で測定する負債証券の場合、またはほとんどの規制貯蓄商品の場合、公正価値は帳簿価額と一致する。これらの金融商品は、レベル３に分類される顧客への貸出金を除きレベル２に分類される。

前へ　次へ

注８.g　連結の範囲

フランス共和国にて登記された株式会社であるBNPパリバは、当社グループの支配(親)会社で、ホールセールバンキング(CIB)部門、コマーシャル＆個人向けバンキングサービス(CPBS)部門ならびにインベストメント＆プロテクションサービス(IPS)部門の３事業部門において重要な地位を築いている。

当事業年度中には、親会社の名称変更はなかった。BNPパリバは、主にフランス国内で事業を営んでおり、その本部は、16 boulevard des Italiens 75009 Paris, Franceに置かれている。

会社名	国名	2023/6/30				2022/12/31 *IFRS第17号および９号に基づく修正再表示*			
		連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照	連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照
BNP Paribas SA	フランス	連結　(1)	100%	100%		(1)	100%	100%	
BNPP SA (アルゼンチン支店)	アルゼンチン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (オーストラリア支店)	オーストラリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (オーストリア支店)	オーストリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (バーレーン支店)	バーレーン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ベルギー支店)	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ブルガリア支店)	ブルガリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (カナダ支店)	カナダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (チェコ共和国支店)	チェコ共和国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (デンマーク支店)	デンマーク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (フィンランド支店)	フィンランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ドイツ支店)	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ギリシャ支店)	ギリシャ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E2
BNPP SA (ガーンジー支店)	ガーンジー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E2
BNPP SA (香港支店)	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ハンガリー支店)	ハンガリー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (インド支店)	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (アイルランド支店)	アイルランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (イタリア支店)	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (日本支店)	日本	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ジャージー支店)	ジャージー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E2
BNPP SA (クウェート支店)	クウェート	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ルクセンブルク支店)	ルクセンブルク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (マレーシア支店)	マレーシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (モナコ支店)	モナコ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (オランダ支店)	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ノルウェー支店)	ノルウェー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (パナマ支店)	パナマ								S1
BNPP SA (フィリピン支店)	フィリピン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ポーランド支店)	ポーランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (カタール支店)	カタール	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (大韓民国支店)	大韓民国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ルーマニア支店)	ルーマニア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (サウジアラビア支店)	サウジアラビア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (シンガポール支店)	シンガポール	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (南アフリカ支店)	南アフリカ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (スペイン支店)	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (スウェーデン支店)	スウェーデン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (スイス支店)	スイス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E2
BNPP SA (台湾支店)	台湾	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (タイ支店)	タイ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (アラブ首長国連邦支店)	アラブ首長国連邦	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (英国支店)	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (米国支店)	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP SA (ベトナム支店)	ベトナム	連結	100%	100%		連結	100%	100%	

会社名	国名	2023/6/30				2022/12/31 *IFRS第17号および9号に基づく修正再表示*			
		連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照	連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照
ホールセールバンキング部門									
EMEA(欧州諸国、中東諸国、アフリカ諸国)									
フランス									
Atargatis[s]	フランス								S4
Austin Finance[s]	フランス				S4	連結	-	-	
BNPP Arbitrage	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNPP Securities Services	フランス								S4
BNPP Securities Services (オーストラリア支店)	オーストラリア								S4
BNPP Securities Services (ベルギー支店)	ベルギー								S4
BNPP Securities Services (ドイツ支店)	ドイツ								S4
BNPP Securities Services (ギリシャ支店)	ギリシャ								S4
BNPP Securities Services (ガーンジー支店)	ガーンジー								S4
BNPP Securities Services (香港支店)	香港								S4
BNPP Securities Services (ハンガリー支店)	ハンガリー								S4
BNPP Securities Services (アイルランド支店)	アイルランド								S4
BNPP Securities Services (イタリア支店)	イタリア								S4
BNPP Securities Services (ジャージー支店)	ジャージー								S4
BNPP Securities Services (ルクセンブルク支店)	ルクセンブルク								S4
BNPP Securities Services (オランダ支店)	オランダ								S4
BNPP Securities Services (ポーランド支店)	ポーランド								S4
BNPP Securities Services (ポルトガル支店)	ポルトガル								S4
BNPP Securities Services (シンガポール支店)	シンガポール								S4
BNPP Securities Services (スペイン支店)	スペイン								S4
BNPP Securities Services (スイス支店)	スイス								S4
BNPP Securities Services (英国支店)	英国								S4
Compagnie d'Investissement Italiens[s]	フランス								S4
Compagnie d'Investissement Opéra[s]	フランス								S4
Ellipsis Asset Management	フランス								S2
Eurotitrisation	フランス	持分法	21.7%	21.7%		持分法	21.7%	21.7%	
Exane	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Exane (ドイツ支店)	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Exane (イタリア支店)	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Exane (スペイン支店)	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Exane (スウェーデン支店)	スウェーデン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Exane (スイス支店)	スイス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Exane (英国支店)	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Exane Asset Management	フランス	持分法	35%	35%	V2	持分法	51%	51%	V1
Exane Derivatives	フランス				S4	連結	100%	100%	
Exane Derivatives (イタリア支店)	イタリア								S1
Exane Derivatives (スイス支店)	スイス				S1	連結	100%	100%	
Exane Derivatives (英国支店)	英国				S1	連結	100%	100%	
Exane Derivatives Gerance	フランス				S4	連結	100%	100%	
Exane Finance	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Exane Participations	フランス								S4
FCT Juice[t]	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Financière des Italiens[s]	フランス				S4	連結	-	-	
Financière du Marché Saint Honoré	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Financière Paris Haussmann[s]	フランス								S4
Financière Taitbout[s]	フランス								S4
Mediterranea[s]	フランス								S4
Optichamps[s]	フランス				S4	連結	-	-	
Parilease	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Participations Opéra[s]	フランス				S4	連結	-	-	
Services Logiciels d'Intégration Boursière	フランス	持分法 (3)	66.6%	66.6%		持分法 (3)	66.6%	66.6%	
SNC Taitbout Participation 3	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Société Orbaisienne de Participations	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Uptevia SA	フランス	持分法 (3)	50%	50%	E3				
Verner Investissements	フランス								S4
Verner Investissements NewCo1	フランス								S4
Verner Investissements NewCo2	フランス								S4

会社名	国名	2023/6/30				2022/12/31 *IFRS第17号および9号に基づく修正再表示*			
		連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照	連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照
他の欧州諸国									
Allfunds Group PLC	英国	持分法	12.1%	12.0%		持分法	12.1%	12.0%	V2
Aquarius + Investments PLC[t]	アイルランド								S3
Aries Capital DAC[s]	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	
AssetMetrix	ドイツ	持分法	20.8%	20.8%		持分法	20.8%	20.8%	V4
Auseter Real Estate Opportunities SARL[t]	ルクセンブルク								S2
BNP PUK Holding Ltd	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Bank JSC	ロシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Emissions Und Handels GmbH[s]	ドイツ	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP Fund Administration Services Ireland Ltd	アイルランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Invest Holdings BV	オランダ								S1
BNPP Ireland Unlimited Co	アイルランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Islamic Issuance BV[s]	オランダ	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP Issuance BV[s]	オランダ	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP Net Ltd	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Prime Brokerage International Ltd	アイルランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Suisse SA	スイス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Suisse SA (ガーンジー支店)	ガーンジー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Technology LLC	ロシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Trust Corp UK Ltd	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E1
BNPP Vartry Reinsurance DAC	アイルランド	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Diamante Re SRL	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Ejesur SA	スペイン				S1	連結	100%	100%	
Ellipsis AM Suisse SARL	スイス								S2
Exane Solutions Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Expo Atlantico EAII Investimentos Imobiliarios SA[s]	ポルトガル	連結	-	-		連結	-	-	E2
Expo Indico EIII Investimentos Imobiliarios SA[s]	ポルトガル	連結	-	-		連結	-	-	E2
FScholen	ベルギー	持分法 (3)	50%	50%		持分法 (3)	50%	50%	
Greenstars BNPP	ルクセンブルク	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Kantox Ltd	英国	持分法	9.5%	9.5%		持分法	9.5%	9.5%	
Madison Arbor Ltd[t]	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	
Matchpoint Finance PLC[t]	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	
Ribera Del Loira Arbitrage	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Securasset SA[s]	ルクセンブルク	連結	-	-		連結	-	-	
Single Platform Investment Repackaging Entity SA[s]	ルクセンブルク	連結	-	-		連結	-	-	
Utexam Logistics Ltd	アイルランド				S3	連結	100%	100%	
Utexam Solutions Ltd	アイルランド				S3	連結	100%	100%	
中東									
BNPP Investment Co KSA	サウジアラビア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
南北アメリカ									
Banco BNPP Brasil SA	ブラジル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Canada Corp	カナダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Capital Services Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Colombia Corporacion Financiera SA	コロンビア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP EQD Brazil Fund Fundo de Investmento Multimercado[s]	ブラジル	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP Financial Services LLC	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP FS LLC	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP IT Solutions Canada Inc	カナダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Mexico Holding	メキシコ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Mexico SA Institucion de Banca Multiple	メキシコ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Proprietario Fundo de Investimento Multimercado[s]	ブラジル	連結	-	-		連結	-	-	

会社名	国名	2023/6/30				2022/12/31 *IFRS第17号および9号に基づく修正再表示*			
		連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照	連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照
南北アメリカ(続き)									
BNPP RCC Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Securities Corp	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP US Investments Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP US Wholesale Holdings Corp	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP USA Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP VPG Brookline Cre LLC[s]	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP VPG EDMC Holdings LLC[s]	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP VPG Express LLC[s]	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP VPG I LLC[s]	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP VPG II LLC[s]	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP VPG III LLC[s]	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNPP VPG IV LLC[s]	米国	連結	-	-	E2				
BNPP VPG Master LLC[s]	米国	連結	-	-		連結	-	-	
Dale Bakken Partners 2012 LLC	米国	FV	4.9%	23.8%		FV	4.9%	23.8%	
Decart Re Ltd[s]	バミューダ	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Exane Inc	米国				S1	連結	100%	100%	
FSI Holdings Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Starbird Funding Corp[t]	米国	連結	-	-		連結	-	-	
アジア太平洋諸国									
Bank BNPP Indonesia PT	インドネシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Arbitrage Hong Kong Ltd	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP China Ltd	中国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Finance Hong Kong Ltd	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Fund Services Australasia Pty Ltd	オーストラリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Fund Services Australasia Pty Ltd (ニュージーランド支店)	ニュージーランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Global Securities Operations Private Ltd	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP India Holding Private Ltd	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP India Solutions Private Ltd	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Malaysia Berhad	マレーシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Securities Asia Ltd	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Securities India Private Ltd	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Securities Japan Ltd	日本	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Securities Korea Co Ltd	大韓民国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Securities Taiwan Co Ltd	台湾	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Sekuritas Indonesia PT	インドネシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V4
BPP Holdings Pte Ltd	シンガポール	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Pt Andalan Multi Guna	インドネシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	D1
コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門									
ユーロ圏諸国のコマーシャル&個人向けバンキング									
フランスのコマーシャル&個人向けバンキング									
２SF-Societe des Service Fiduciaries	フランス	持分法 (3)	33.33%	33.33%		持分法 (3)	33.33%	33.33%	E2
Banque de Wallis et Futuna	フランス	連結 (1)	51%	51%		連結 (1)	51%	51%	
BNPP Antilles Guyane	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNPP Développement	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Développement Oblig	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Factor	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNPP Factor (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結 (1)	100%	100%	E2				
BNPP Factor (スペイン支店)	スペイン	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNPP Factor Sociedade Financeira de Credito SA	ポルトガル				S4	連結	100%	100%	
BNPP Nouvelle Calédonie	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNPP Réunion	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Compagnie pour le Financement des Loisirs	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結	100%	100%	V1/D3
Copartis	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Euro Securities Partners	フランス	持分法 (3)	50%	50%		持分法 (3)	50%	50%	

会社名	国名	2023/6/30				2022/12/31 *IFRS第17号および9号に基づく修正再表示*			
		連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照	連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照
フランスのコマーシャル&個人向けバンキング(続き)									
GIE Ocean	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Jivago Holding	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Partecis	フランス	持分法 (3)	50%	50%		持分法 (3)	50%	50%	
Paylib Services	フランス	持分法	14.3%	14.3%		持分法	14.3%	14.3%	
Portzamparc	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Société Lairoise de Participations	フランス								S4
BNLバンカ・コメルシアーレ									
Artigiancassa SPA	イタリア	連結	73.9%	73.9%		連結	73.9%	73.9%	
Banca Nazionale Del Lavoro SPA	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
EMF IT 2008 1 SRL[t]	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
Era Uno SRL[t]	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
Eutimm SRL	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Financit SPA	イタリア	連結	60%	60%		連結	60%	60%	
Immera SRL[t]	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
International Factors Italia SPA	イタリア	連結	99.7%	99.7%		連結	99.7%	99.7%	
Permicro SPA	イタリア	持分法	21.9%	21.9%		持分法	21.9%	21.9%	V4
Servizio Italia SPA	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Sviluppo HQ Tiburtina SRL	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Tierre Securitisation SRL[t]	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
Vela Home SRL[t]	イタリア								S3
Vela Mortgages SRL[t]	イタリア								S3
Vela OBG SRL[t]	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
Vela RMBS SRL[t]	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
Worldline Merchant Services Italia SPA	イタリア	持分法	20%	20%		持分法	20%	20%	V2/D4
ベルギーのコマーシャル&個人向けバンキング									
Axepta BNPP Benelux	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Bancontact Paytoniq Company	ベルギー	持分法	22.5%	22.5%		持分法	22.5%	22.5%	
Banking Funding Company SA	ベルギー								S3
BASS Master Issuer NV[t]	ベルギー	連結	-	-		連結	-	-	
Batopin	ベルギー	持分法	25%	25%		持分法	25%	25%	
Belgian Mobile ID	ベルギー	持分法	12.2%	12.2%		持分法	12.2%	12.2%	
BNPP Commercial Finance Ltd	英国	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNPP Factor AS	デンマーク	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNPP Factor GmbH	ドイツ	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNPP Factoring Support	オランダ	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNPP Fortis	ベルギー	連結	99.9%	99.9%		連結	99.9%	99.9%	
BNPP Fortis (スペイン支店)	スペイン	連結	99.9%	99.9%		連結	99.9%	99.9%	
BNPP Fortis (米国支店)	米国	連結	99.9%	99.9%		連結	99.9%	99.9%	
BNPP Fortis Factor NV	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNPP Fortis Film Finance	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNPP Fortis Funding SA	ルクセンブルク	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNPP FPE Belgium	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNPP FPE Expansion	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNPP FPE Management	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Bpost Bank	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	V1/D5
Credissimo	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Credissimo Hainaut SA	ベルギー	連結	99.7%	99.7%		連結	99.7%	99.7%	
Crédit pour Habitations Sociales	ベルギー	連結	81.7%	81.6%		連結	81.7%	81.6%	
Demetris NV	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	E1
Epimede[s]	ベルギー	持分法	-	-		持分法	-	-	
Esmee Master Issuer[t]	ベルギー	連結	-	-		連結	-	-	
Immobilière Sauveniere SA	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Isabel SA NV	ベルギー	持分法	25.3%	25.3%		持分法	25.3%	25.3%	

会社名	国名	2023/6/30				2022/12/31 *IFRS第17号および9号に基づく修正再表示*			
		連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照	連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照
ベルギーのコマーシャル&個人向けバンキング(続き)									
Microstart	ベルギー	連結	42.3%	76.8%		連結	42.3%	76.8%	
Private Equity Investments (a)	ベルギー/フランス/ルクセンブルク	FV	-	-		FV	-	-	
Sagip	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Sowo Invest SA NV	ベルギー	連結	87.5%	87.5%		連結	87.5%	87.5%	
ルクセンブルクのコマーシャル&個人向けバンキング									
BGL BNPP	ルクセンブルク	連結	66%	65.9%		連結	66%	65.9%	
BGL BNPP (ドイツ支店)	ドイツ	連結	66%	65.9%		連結	66%	65.9%	
BNPP Lease Group Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結	100%	65.9%		連結	100%	65.9%	
BNPP SB Re	ルクセンブルク	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cofhylux SA	ルクセンブルク	連結	100%	65.9%		連結	100%	65.9%	
Compagnie Financière Ottomane SA	ルクセンブルク	連結	97.3%	97.3%		連結	97.3%	97.3%	
Le Sphinx Assurances Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Lion International Investments SA	ルクセンブルク								S4
Luxhub SA	ルクセンブルク	持分法	28%	18.5%		持分法	28%	18.5%	
Visalux	ルクセンブルク	持分法	25.2%	16.6%	V3	持分法	25.3%	16.7%	
ユーロ圏外諸国のコマーシャル&個人向けバンキング									
欧州・地中海沿岸諸国									
Bank of Nanjing	中国	持分法	13.8%	13.8%	V3	持分法	13.9%	13.9%	V3
Banque Internationale pour le Commerce et l'Industrie de la Côte d'Ivoire	コートジボワール				S2	連結	59.8%	59.8%	
Banque Internationale pour le Commerce et l'Industrie du Sénégal	セネガル				S2	連結	54.1%	54.1%	
Banque Marocaine pour le Commerce et l'Industrie	モロッコ	連結	67%	67%		連結	67%	67%	
Banque Marocaine pour le Commerce et l'Industrie Banque Offshore	モロッコ	連結	100%	67%		連結	100%	67%	
Bantas Nakit AS	トゥルキエ	持分法 (3)	33.3%	16.7%		持分法 (3)	33.3%	16.7%	
BDSI	モロッコ	連結	100%	96.4%		連結	100%	96.4%	
BGZ Poland ABS1 DAC[t]	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	
BICI Bourse	コートジボワール				S2	連結	90%	52%	
BMCI Leasing	モロッコ	連結	86.9%	58.2%		連結	86.9%	58.2%	
BNPP Bank Polska SA	ポーランド	連結	87.4%	87.4%		連結	87.4%	87.4%	
BNPP El Djazair	アルジェリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Faktoring Spolka ZOO	ポーランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Fortis Yatirimlar Holding AS	トゥルキエ	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNPP Group Service Center SA	ポーランド	連結	100%	87.4%		連結	100%	87.4%	E1
BNPP IRB Participations	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Solutions Spolka ZOO	ポーランド								S3
BNPP Yatirimlar Holding AS	トゥルキエ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Dreams Sustainable AB	スウェーデン	連結	57.5%	57.5%		連結	57.5%	57.5%	E3
Joint Stock Company Ukrsibbank	ウクライナ	持分法	60%	60%		持分法	60%	60%	D1
TEB ARF Teknoloji Anonim Sirketi	トゥルキエ	連結	100%	72.5%		連結	100%	72.5%	
TEB Faktoring AS	トゥルキエ	連結	100%	72.5%		連結	100%	72.5%	
TEB Finansman AS	トゥルキエ	連結	100%	72.5%	V3	連結	100%	92.8%	
TEB Holding AS	トゥルキエ	連結	50%	50%		連結	50%	50%	
TEB SH A	コソボ	連結	100%	50%		連結	100%	50%	
TEB Yatirim Menkul Degerler AS	トゥルキエ	連結	100%	72.5%		連結	100%	72.5%	
Turk Ekonomi Bankasi AS	トゥルキエ	連結	100%	72.5%		連結	100%	72.5%	

前へ　次へ

会社名	国名	2023/6/30				2022/12/31 *IFRS第17号および9号に基づく修正再表示*			
		連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照	連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照
バンクウェスト									
BancWest Holding Inc	米国				S2	連結	100%	100%	D2
BancWest Holding Inc Grantor Trust ERC Subaccounts	米国				S2	連結	-	-	D2
Bancwest Holding Inc Umbrella Trusts	米国				S2	連結	-	-	D2
BancWest Investment Services Inc	米国				S2	連結	100%	100%	D2
Bank of the West	米国				S2	連結	100%	100%	D2
Bank of the West Auto Trust 2018-1t	米国								S1
Bank of the West Auto Trust 2019-1t	米国				S2	連結	-	-	D2
Bank of the West Auto Trust 2019-2t	米国				S2	連結	-	-	D2
BNPP Leasing Solutions Canada Inc	カナダ				S2	連結	100%	100%	D2
BOW Auto Receivables LLCt	米国				S2	連結	-	-	D2
BWC Opportunity Fund 2 Inct	米国				S2	連結	-	-	D2
BWC Opportunity Fund Inct	米国				S2	連結	-	-	D2
CFB Community Development Corp	米国				S2	連結	100%	100%	D2
Claas Financial Services LLC	米国				S2	連結	51%	51%	D2
Commercial Federal Affordable Housing Inc	米国				S2	連結	100%	100%	D2
First Santa Clara Corps	米国				S2	連結	-	-	D2
United California Bank Deferred Compensation Plan Trusts	米国				S2	連結	-	-	D2
Ursus Real Estate Inc	米国				S2	連結	100%	100%	D2
専門的金融事業									
パーソナル・ファイナンス									
Alpha Crédit SA	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
Auto ABS UK Loans PLCt	英国	連結	-	-	E3				
AutoFlorence 1 SRLt	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
AutoFlorence 2 SRLt	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
AutoFlorence 3 SRLt	イタリア	連結	-	-	E2				
Autonoria 2019t	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Autonoria DE 2023t	フランス	連結	-	-	E2				
Autonoria Spain 2019t	スペイン	連結	-	-		連結	-	-	
Autonoria Spain 2021 FTt	スペイン	連結	-	-		連結	-	-	
Autonoria Spain 2022 FTt	スペイン	連結	-	-		連結	-	-	E2
Autop Ocean Indien	フランス								S4
Axa Banque Financement	フランス	持分法	35%	35%		持分法	35%	35%	
Banco Cetelem SA	ブラジル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Banco Cetelem SA	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BGN Mercantil E Servicos Ltda	ブラジル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Personal Finance	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Personal Finance (オーストリア支店)	オーストリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Personal Finance (ブルガリア支店)	ブルガリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Personal Finance (チェコ共和国支店)	チェコ共和国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Personal Finance (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Personal Finance (ルーマニア支店)	ルーマニア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Personal Finance (スロバキア支店)	スロバキア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Personal Finance BV	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Personal Finance South Africa Ltd	南アフリカ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BON BNPP Consumer Finance Co Ltd	中国	持分法	33.1%	33.1%	V1/V4	持分法	18%	18%	V1
Cafineo	フランス	連結 (1)	51%	50.8%		連結 (1)	51%	50.8%	
Carrefour Banque	フランス	持分法	40%	40%		持分法	40%	40%	
Central Europe Technologies SRL	ルーマニア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Cetelem America Ltda	ブラジル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Cetelem Business Consulting Shanghai Co Ltd	中国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E1
Cetelem Gestion AIE	スペイン	連結	100%	96%		連結	100%	96%	
Cetelem SA de CV	メキシコ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Cetelem Servicios Informaticos AIE	スペイン	連結	100%	81%		連結	100%	81%	

Cetelem Servicios SA de CV	メキシコ								S4

会社名	国名	2023/6/30				2022/12/31 *IFRS第17号および9号に基づく修正再表示*			
		連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照	連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照
パーソナル・ファイナンス(続き)									
Cetelem Servicos Ltda	ブラジル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Cofica Bail	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Cofiplan	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Creation Consumer Finance Ltd	英国	連結	100%	99.9%	V3	連結	100%	100%	
Creation Financial Services Ltd	英国	連結	100%	99.9%	V3	連結	100%	100%	
Crédit Moderne Antilles Guyane	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Crédit Moderne Océan Indien	フランス	連結 (1)	97.8%	97.8%		連結 (1)	97.8%	97.8%	
Domofinance	フランス	連結 (1)	55%	55%		連結 (1)	55%	55%	
Domos 2017[t]	フランス								S1
E Carat 10[t]	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
E Carat 10 PLC[t]	英国								S3
E Carat 11 PLC[t]	英国	連結	-	-		連結	-	-	
E Carat 12 PLC[t]	英国	連結	-	-		連結	-	-	
Ekspres Bank AS	デンマーク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Ekspres Bank AS (ノルウェー支店)	ノルウェー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Ekspres Bank AS (スウェーデン支店)	スウェーデン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Eos Aremas Belgium SA NV	ベルギー	持分法	50%	49.9%		持分法	50%	49.9%	
Evollis	フランス	持分法	49.2%	49.2%	V4	持分法	41%	41%	
Findomestic Banca SPA	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Florence Real Estate Developments SPA	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Florence SPV SRL[t]	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
GCC Consumo Establecimiento Financiero de Credito SA	スペイン	連結	51%	51%		連結	51%	51%	
Genius Auto Finance Co Ltd	中国	持分法 (3)	20%	20%		持分法 (3)	20%	20%	
International Development Resources AS Services SA	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Iqera Services	フランス				S2	持分法	24.5%	24.5%	
Loisirs Finance	フランス	連結 (1)	51%	51%		連結 (1)	51%	51%	
Magyar Cetelem Bank ZRT	ハンガリー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Neuilly Contentieux	フランス	連結	95.9%	95.6%		連結	95.9%	95.6%	
Noria 2018-1[t]	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Noria 2020[t]	フランス				S1	連結	-	-	
Noria 2021[t]	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Noria Spain 2020 FT[t]	スペイン	連結	-	-		連結	-	-	
Opel Bank	フランス	連結	50%	50%		連結	50%	50%	
Opel Bank (オーストリア支店)	オーストリア	連結	50%	50%		連結	50%	50%	
Opel Bank (ドイツ支店)	ドイツ	連結	50%	50%		連結	50%	50%	
Opel Bank (イタリア支店)	イタリア	連結	50%	50%		連結	50%	50%	
Opel Bank (スペイン支店)	スペイン	連結	50%	50%		連結	50%	50%	
Opel Finance BV	ベルギー								S3
Opel Finance NV	オランダ				S3	連結	100%	50%	
Opel Finance SA	スイス	連結	100%	50%		連結	100%	50%	
PBD Germany Auto Lease Master SA [t]	ルクセンブルク	連結	-	-	E3				
PBD Germany Auto Loan 2021 UG [t]	ドイツ	連結	-	-	E3				
Personal Finance Location	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
PF Services GmbH	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Phedina Hypotheken 2010 BV[t]	オランダ	連結	-	-		連結	-	-	
PSA Bank Deutschland GmbH	ドイツ	連結	100%	50%	E3				
PSA Bank Deutschland GmbH (オーストリア支店)	オーストリア	連結	100%	50%	E3				
RCS Botswana Pty Ltd	ボツワナ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
RCS Cards Pty Ltd	南アフリカ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
RCS Investment Holdings Namibia Pty Ltd	ナミビア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Securitisation funds Genius(d)[t]	中国	持分法 (3)	-	-	E3				
Securitisation funds UCI and RMBS Prado (b)[t]	スペイン	持分法 (3)	-	-		持分法 (3)	-	-	
Securitisation funds Wisdom(e)[t]	中国	持分法 (3)	-	-	E3				
Servicios Financieros Carrefour EFC SA	スペイン	持分法	37.3%	40%		持分法	37.3%	40%	

会社名	国名	2023/6/30				2022/12/31 *IFRS第17号および9号に基づく修正再表示*			
		連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照	連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照
パーソナル・ファイナンス(続き)									
Stellantis Financial Services UK Ltd	英国	連結	100%	50%	E3				
Union de Creditos Inmobiliarios SA	スペイン	持分法 (3)	50%	50%		持分法 (3)	50%	50%	
United Partnership	フランス	持分法 (3)	50%	50%		持分法 (3)	50%	50%	
Vauxhall Finance PLC	英国	連結	100%	50%		連結	100%	50%	
XFERA Consumer Finance EFC SA	スペイン	連結	51%	51%		連結	51%	51%	
Zhejiang Wisdom Puhua Financial Leasing Co Ltd	中国	持分法 (3)	20%	20%		持分法 (3)	20%	20%	
アルバル									
Artel	フランス	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval AB	スウェーデン	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval AS	デンマーク	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval AS Norway	ノルウェー	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Austria GmbH	オーストリア	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Belgium NV SA	ベルギー	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Benelux BV	オランダ								S4
Arval Brasil Ltda	ブラジル	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval BV	オランダ	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval CZ SRO	チェコ共和国	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Deutschland GmbH	ドイツ	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Fleet Services	フランス	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Hellas Car Rental SA	ギリシャ	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval LLC	ロシア	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Magyarorszag KFT	ハンガリー	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Maroc SA	モロッコ	連結 (2)	100%	89%		連結 (2)	100%	89%	
Arval OY	フィンランド	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Relsa Colombia SAS	コロンビア	連結 (2)	100%	99.9%	E3/D7				
Arval Relsa SPA	チリ	連結 (2)	100%	99.9%	V1/D7	持分法	50%	50%	
Arval Schweiz AG	スイス	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Service Lease	フランス	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Service Lease Aluger Operational Automoveis SA	ポルトガル	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Service Lease Italia SPA	イタリア	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Service Lease Polska SP ZOO	ポーランド	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Service Lease Romania SRL	ルーマニア	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Service Lease SA	スペイン	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Slovakia SRO	スロバキア	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval Trading	フランス	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval UK Group Ltd	英国	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval UK Leasing Services Ltd	英国	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Arval UK Ltd	英国	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
BNPP Fleet Holdings Ltd	英国	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Cent ASL	フランス	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Cofiparc	フランス	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Comercializadora de Vehiculos SA	チリ	連結 (2)	100%	99.9%	E3/D7				
FCT Pulse France 2022[t]	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	E2
Greenval Insurance DAC	アイルランド	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Locadif	ベルギー	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Louveo	フランス	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Personal Car Lease BV	オランダ	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	E3
Public Location Longue Durée	フランス	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	
Rentaequipos Leasing Peru SA	ペルー	連結 (2)	100%	99.9%	E3/D7				
Rentaequipos Leasing SA	チリ	連結 (2)	100%	99.9%	E3/D7				
TEB Arval Arac Filo Kiralama AS	トゥルキエ	連結 (2)	100%	75%		連結 (2)	100%	75%	
Terberg Business Lease Group BV	オランダ	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	E3
Terberg Leasing Justlease Belgium BV	ベルギー	連結 (2)	100%	99.9%		連結 (2)	100%	99.9%	E3

会社名	国名	2023/6/30				2022/12/31 *IFRS第17号および9号に基づく修正再表示*			
		連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照	連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照
リーシング・ソリューション									
Aprolis Finance	フランス	連結	51%	42.3%		連結	51%	42.3%	
Artegy	フランス	連結	100%	83%		連結	100%	83%	
BNL Leasing SPA	イタリア	連結	100%	95.5%		連結	100%	95.5%	
BNPP 3 Step IT	フランス	連結	51%	42.3%		連結	51%	42.3%	
BNPP 3 Step IT (ベルギー支店)	ベルギー	連結	51%	42.3%		連結	51%	42.3%	
BNPP 3 Step IT (ドイツ支店)	ドイツ	連結	51%	42.3%		連結	51%	42.3%	
BNPP 3 Step IT (イタリア支店)	イタリア	連結	51%	42.3%		連結	51%	42.3%	
BNPP 3 Step IT (オランダ支店)	オランダ	連結	51%	42.3%		連結	51%	42.3%	
BNPP 3 Step IT (スペイン支店)	スペイン	連結	51%	42.3%	E2				
BNPP 3 Step IT (英国支店)	英国	連結	51%	42.3%		連結	51%	42.3%	
BNPP Finansal Kiralama AS	トゥルキエ	連結	100%	82.5%		連結	100%	82.5%	
BNPP Lease Group	フランス	連結 (1)	100%	83%		連結 (1)	100%	83%	
BNPP Lease Group (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (1)	100%	83%		連結 (1)	100%	83%	
BNPP Lease Group (イタリア支店)	イタリア	連結 (1)	100%	83%		連結 (1)	100%	83%	
BNPP Lease Group (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結 (1)	100%	83%		連結 (1)	100%	83%	
BNPP Lease Group (スペイン支店)	スペイン	連結 (1)	100%	83%		連結 (1)	100%	83%	
BNPP Lease Group Belgium	ベルギー	連結	100%	83%		連結	100%	83%	
BNPP Lease Group Leasing Solutions SPA	イタリア	連結	100%	95.5%		連結	100%	95.5%	
BNPP Lease Group PLC	英国	連結	100%	83%		連結	100%	83%	
BNPP Lease Group SP ZOO	ポーランド	連結	100%	83%		連結	100%	83%	
BNPP Leasing Services	ポーランド	連結	100%	87.4%		連結	100%	87.4%	
BNPP Leasing Solution AS	ノルウェー	連結	100%	83%		連結	100%	83%	
BNPP Leasing Solutions	ルクセンブルク	連結	100%	83%		連結	100%	83%	
BNPP Leasing Solutions AB	スウェーデン	連結	100%	83%		連結	100%	83%	
BNPP Leasing Solutions AS	デンマーク	連結	100%	83%		連結	100%	83%	E1
BNPP Leasing Solutions GmbH	オーストリア	連結	100%	83%		連結	100%	83%	
BNPP Leasing Solutions IFN SA	ルーマニア	連結	100%	83%		連結	100%	83%	
BNPP Leasing Solutions Ltd	英国	連結	100%	83%		連結	100%	83%	
BNPP Leasing Solutions NV	オランダ	連結	100%	83%		連結	100%	83%	
BNPP Leasing Solutions Suisse SA	スイス	連結	100%	83%		連結	100%	83%	
BNPP Rental Solutions Ltd	英国				S3	連結	100%	83%	
BNPP Rental Solutions SPA	イタリア	連結	100%	83%		連結	100%	83%	
Claas Financial Services	フランス	連結 (1)	51%	42.3%		連結 (1)	51%	42.3%	
Claas Financial Services (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (1)	51%	42.3%		連結 (1)	51%	42.3%	
Claas Financial Services (イタリア支店)	イタリア	連結 (1)	51%	42.3%		連結 (1)	51%	42.3%	
Claas Financial Services (ポーランド支店)	ポーランド	連結 (1)	51%	42.3%		連結 (1)	51%	42.3%	
Claas Financial Services (スペイン支店)	スペイン	連結 (1)	51%	42.3%		連結 (1)	51%	42.3%	
Claas Financial Services Ltd	英国	連結	51%	42.3%		連結	51%	42.3%	
CNH Industrial Capital Europe	フランス	連結 (1)	50.1%	41.6%		連結 (1)	50.1%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe (ベルギー支店)	ベルギー	連結 (1)	50.1%	41.6%		連結 (1)	50.1%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (1)	50.1%	41.6%		連結 (1)	50.1%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe (イタリア支店)	イタリア	連結 (1)	50.1%	41.6%		連結 (1)	50.1%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe (ポーランド支店)	ポーランド	連結 (1)	50.1%	41.6%		連結 (1)	50.1%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe (スペイン支店)	スペイン	連結 (1)	50.1%	41.6%		連結 (1)	50.1%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe BV	オランダ	連結	100%	41.6%		連結	100%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe GmbH	オーストリア	連結	100%	41.6%		連結	100%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe Ltd	英国	連結	100%	41.6%		連結	100%	41.6%	
ES-Finance	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
FL Zeebrugge[s]	ベルギー	連結	-	-		連結	-	-	
Folea Grundstucksverwaltungs und Vermietungs Gmbh & Co[s]	ドイツ								S1
Fortis Lease	フランス	連結 (1)	100%	83%		連結 (1)	100%	83%	
Fortis Lease Belgium	ベルギー	連結	100%	83%		連結	100%	83%	
Fortis Lease Deutschland GmbH	ドイツ				S3	連結	100%	83%	
Fortis Lease Iberia SA	スペイン	連結	100%	86.6%		連結	100%	86.6%	
Fortis Lease Portugal	ポルトガル	連結	100%	83%		連結	100%	83%	
Fortis Lease UK Ltd	英国	連結	100%	83%		連結	100%	83%	
Fortis Vastgoedlease BV	オランダ	連結	100%	83%		連結	100%	83%	

会社名	国名	2023/6/30				2022/12/31 *IFRS第17号および9号に基づく修正再表示*			
		連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照	連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照
リーシング・ソリューション(続き)									
Heffiq Heftruck Verhuur BV	オランダ	連結	50.1%	41.5%		連結	50.1%	41.5%	
JCB Finance	フランス	連結 (1)	100%	41.6%		連結 (1)	100%	41.6%	
JCB Finance (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (1)	100%	41.6%		連結 (1)	100%	41.6%	
JCB Finance (イタリア支店)	イタリア	連結 (1)	100%	41.6%		連結 (1)	100%	41.6%	
JCB Finance Holdings Ltd	英国	連結	50.1%	41.6%		連結	50.1%	41.6%	
Manitou Finance Ltd	英国	連結	51%	42.3%		連結	51%	42.3%	
MGF	フランス	連結 (1)	51%	42.3%		連結 (1)	51%	42.3%	
MGF (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (1)	51%	42.3%		連結 (1)	51%	42.3%	
MGF (イタリア支店)	イタリア	連結 (1)	51%	42.3%		連結 (1)	51%	42.3%	
Natio Energie 2	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Natiocredibail	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Pixel 2021[t]	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Same Deutz Fahr Finance	フランス	連結 (1)	100%	83%		連結 (1)	100%	83%	
SNC Natiocredimurs	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
ニューデジタル事業									
Financière des Paiements Electroniques	フランス	連結	95%	95%		連結	95%	95%	
Financière des Paiements Electroniques (ベルギー支店)	ベルギー	連結	95%	95%		連結	95%	95%	
Financière des Paiements Electroniques (ドイツ支店)	ドイツ	連結	95%	95%		連結	95%	95%	E2
Financière des Paiements Electroniques (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結	95%	95%		連結	95%	95%	
Financière des Paiements Electroniques (スペイン支店)	スペイン	連結	95%	95%		連結	95%	95%	
Floa	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E3
Lyf SA	フランス	持分法 (3)	43.8%	43.8%		持分法 (3)	43.8%	43.8%	
Lyf SAS	フランス	持分法 (3)	49.9%	49.9%		持分法 (3)	49.9%	49.9%	V4
パーソナル・インベスターズ									
Espresso Financial Services Private Limited	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Geojit Technologies Private Ltd	インド	持分法	35%	35%		持分法	35%	35%	
Human Value Developers Private Ltd	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Sharekhan BNPP Financial Services Ltd	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Sharekhan Ltd	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
インベストメント&プロテクションサービス(IPS)部門									
保険事業									
AEW Immocommercial[s]	フランス	FV	-	-		FV	-	-	
AG Insurance	ベルギー	持分法	25%	25%		持分法	25%	25%	
Agathe Retail France	フランス	FV	33.3%	33.3%		FV	33.3%	33.3%	
AM Select	ルクセンブルク	連結 (4)	-	-	E1				
Astridplaza	ベルギー	連結 (2)	100%	98.5%		連結 (2)	100%	98.5%	
Batipart Participations SAS	ルクセンブルク	FV	29.7%	29.7%		FV	29.7%	29.7%	
Becquerel[s]	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Actions Croissance[s]	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Actions Entrepreneurs[s]	フランス								S3
BNPP Actions Euro[s]	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Actions Monde[s]	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Actions PME[s]	フランス								S3
BNPP Actions PME ETI[s]	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Aqua[s]	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Best Selection Actions Euro[s]	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Cardif	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Cardif BV	オランダ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Cardif Compania de Seguros y Reaseguros SA	ペルー	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	

会社名	国名	2023/6/30				2022/12/31 *IFRS第17号および９号に基づく修正再表示*			
		連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照	連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照
保険事業(続き)									
BNPP Cardif Emeklilik AS	トゥルキエ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Cardif General Insurance Co Ltd	大韓民国								S2
BNPP Cardif Hayat Sigorta AS	トゥルキエ	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
BNPP Cardif Livforsakring AB	スウェーデン	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	

前へ　次へ

会社名	国名	2023/6/30				2022/12/31 *IFRS第17号および9号に基づく修正再表示*			
		連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照	連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照
保険事業(続き)									
BNPP Cardif Livforsakring AB (デンマーク支店)	デンマーク	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Cardif Livforsakring AB (ノルウェー支店)	ノルウェー	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Cardif Pojistovna AS	チェコ共和国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Cardif Seguros de Vida SA	チリ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Cardif Seguros Generales SA	チリ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Cardif Services SRO	チェコ共和国	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
BNPP Cardif Servicios y Asistencia Ltda	チリ	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
BNPP Cardif Sigorta AS	トゥルキエ	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
BNPP Cardif TCB Life Insurance Co Ltd	台湾	持分法	49%	49%		持分法	49%	49%	
BNPP Cardif Vita Compagnia di Assicurazione E Riassicurazione SPA	イタリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Convictions[s]	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP CP Cardif Alternative[s]	フランス								S3
BNPP CP Cardif Private Debt[s]	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP CP Infrastructure Investments Fund[s]	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Deep Value[s]	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Développement Humain[s]	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Diversiflex[s]	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	E1
BNPP Diversipierre[s]	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
BNPP France Crédit[s]	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
BNPP Global Senior Corporate Loans[s]	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Indice Amerique du Nord[s]	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Moderate Focus Italia[s]	フランス				S3	連結 (4)	-	-	
BNPP Monétaire Assurance[s]	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Multigestion[s]	フランス								S3
BNPP Multistratégies Protection 80[s]	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Next Tech[s]	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Protection Monde[s]	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Sélection Dynamique Monde[s]	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Sélection Flexible[s]	フランス								S3
BNPP Smallcap Euroland[s]	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Social Business France[s]	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BOB Cardif Life Insurance Co Ltd	中国	持分法	50%	50%		持分法	50%	50%	
C Santé[s]	フランス	FV	-	-		FV	-	-	D1
Camgestion Obliflexible[s]	フランス	FV	-	-		FV	-	-	D1
Capital France Hotel	フランス	連結 (2)	98.5%	98.5%		連結 (2)	98.5%	98.5%	
Cardif Alternatives Part I[s]	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Cardif Assurance Vie	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (オーストリア支店)	オーストリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (ベルギー支店)	ベルギー	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (ブルガリア支店)	ブルガリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (イタリア支店)	イタリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (オランダ支店)	オランダ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (ルーマニア支店)	ルーマニア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (スペイン支店)	スペイン	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (スイス支店)	スイス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (台湾支店)	台湾	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (オーストリア支店)	オーストリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	

Cardif Assurances Risques Divers（ベルギー支店）	ベルギー	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers（ブルガリア支店）	ブルガリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	

会社名	国名	2023/6/30				2022/12/31 *IFRS第17号および9号に基づく修正再表示*			
		連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照	連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照
保険事業(続き)									
Cardif Assurances Risques Divers (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (イタリア支店)	イタリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (オランダ支店)	オランダ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (ポーランド支店)	ポーランド	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (ルーマニア支店)	ルーマニア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (スペイン支店)	スペイン	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (スイス支店)	スイス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (台湾支店)	台湾	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Biztosito Magyarorszag ZRT	ハンガリー	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif BNPP AM Emerging Bond[s]	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Cardif BNPP AM Global Senior Corporate Loans[s]	フランス				S3	連結 (4)	-	-	
Cardif BNPP AM Sustainable Euro Equity (Ex-Natio Fonds Collines Investissement N 1)[s]	フランス	FV	-	-		FV	-	-	D1
Cardif BNPP AM Sustainable Europe Equity (Ex-Natio Fonds Athenes Investissement N 5)[s]	フランス	FV	-	-		FV	-	-	D1
Cardif BNPP IP Convertibles World[s]	フランス								S3
Cardif BNPP IP Signatures[s]	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Cardif BNPP IP Smid Cap Euro[s]	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Cardif BNPP IP Smid Cap Europe[s]	フランス								S3
Cardif Colombia Seguros Generales SA	コロンビア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif CPR Global Return[s]	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Cardif do Brasil Seguros e Garantias SA	ブラジル	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif do Brasil Vida e Previdencia SA	ブラジル	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Edrim Signatures[s]	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Cardif El Djazair	アルジェリア	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif Forsakring AB	スウェーデン	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Forsakring AB (デンマーク支店)	デンマーク	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Forsakring AB (ノルウェー支店)	ノルウェー	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif IARD	フランス	連結 (2)	66%	66%		連結 (2)	66%	66%	
Cardif Insurance Co LLC	ロシア				S2	連結 (2)	100%	100%	
Cardif Life Insurance Co Ltd	大韓民国	連結 (2)	85%	85%		連結 (2)	85%	85%	
Cardif Life Insurance Japan	日本	連結 (2)	75%	75%		連結 (2)	75%	75%	
Cardif Ltda	ブラジル	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif Lux Vie	ルクセンブルク	連結 (2)	100%	88.6%		連結 (2)	100%	88.6%	
Cardif Mexico Seguros de Vida SA de CV	メキシコ	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif Mexico Seguros Generales SA de CV	メキシコ	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif Non Life Insurance Japan	日本	連結 (2)	100%	75%		連結 (2)	100%	75%	
Cardif Nordic AB	スウェーデン	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Pinnacle Insurance Holdings PLC	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Pinnacle Insurance Management Services PLC	英国								S2
Cardif Polska Towarzystwo Ubezpieczen Na Zycie SA	ポーランド	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif Retraite	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	E1
Cardif Seguros SA	アルゼンチン	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif Services AEIE	ポルトガル	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Servicios SAC	ペルー	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif Support Unipessoal Lda	ポルトガル	連結 (2)	100%	100%	E1				
Cardif Vita Convex Fund Eur[s]	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Cardimmo	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	

会社名	国名	2023/6/30				2022/12/31 *IFRS第17号および9号に基づく修正再表示*			
		連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照	連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照
保険事業(続き)									
Carma Grand Horizon SARL	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cedrus Carbon Initiative Trends[s]	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Centre Commercial Francilia	フランス	FV	21.7%	21.7%		FV	21.7%	21.7%	E3
CFH Algonquin Management Partners France Italia	イタリア	連結 (2)	100%	98.5%		連結 (2)	100%	98.5%	
CFH Bercy	フランス	連結 (2)	100%	98.5%		連結 (2)	100%	98.5%	
CFH Bercy Hotel	フランス	連結 (2)	100%	98.5%		連結 (2)	100%	98.5%	
CFH Bercy Intermédiaire	フランス	連結 (2)	100%	98.5%		連結 (2)	100%	98.5%	
CFH Berlin Holdco SARL	ルクセンブルク	連結 (2)	100%	98.5%		連結 (2)	100%	98.5%	
CFH Boulogne	フランス	連結 (2)	100%	98.5%		連結 (2)	100%	98.5%	
CFH Cap d'Ail	フランス	連結 (2)	100%	98.5%		連結 (2)	100%	98.5%	
CFH Milan Holdco SRL	イタリア	連結 (2)	100%	98.5%		連結 (2)	100%	98.5%	
CFH Montmartre	フランス	連結 (2)	100%	98.5%		連結 (2)	100%	98.5%	
CFH Montparnasse	フランス	連結 (2)	100%	98.5%		連結 (2)	100%	98.5%	
Corosa	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Darnell DAC	アイルランド	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Défense CB3 SAS	フランス	FV	25%	25%		FV	25%	25%	
Diversipierre DVP 1	フランス	連結 (2)	100%	89.2%	V4	連結 (2)	100%	88.1%	V3
Diversipierre Germany GmbH	ドイツ	持分法*	100%	89.2%	V4	持分法*	100%	88.1%	V3
DVP European Channel	フランス	持分法*	100%	89.2%	V4	持分法*	100%	88.1%	V3
DVP Green Clover	フランス	持分法*	100%	89.2%	V4	持分法*	100%	88.1%	V3
DVP Haussmann	フランス	持分法*	100%	89.2%	V4	持分法*	100%	88.1%	V3
DVP Heron	フランス	持分法*	100%	89.2%	V4	持分法*	100%	88.1%	V3
Eclair[s]	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
EP L[s]	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
EP1 Grands Moulins[s]	フランス	持分法*	-	-		持分法*	-	-	
FDI Poncelet	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Fleur SAS	フランス	FV	33.3%	33.3%		FV	33.3%	33.3%	
Foncière Partenaires[s]	フランス	FV	-	-		FV	-	-	
Fonds d'Investissements Immobiliers pour le Commerce et la Distribution	フランス	FV	25%	25%		FV	25%	25%	
FP Cardif Convex Fund USD[s]	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Fundamenta[s]	イタリア	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
G C Thematic Opportunities II[s]	アイルランド	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
GIE BNPP Cardif	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	V4
Gpinvest 10	フランス	FV	50%	50%		FV	50%	50%	
Harewood Helena 2 Ltd	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Harmony Prime[s]	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	E1
Hemisphere Holding	フランス	持分法	20%	20%		持分法	20%	20%	
Hibernia France	フランス	連結 (2)	100%	98.5%		連結 (2)	100%	98.5%	
Horizon Development GmbH	ドイツ	FV	66.7%	62.9%		FV	66.7%	62.9%	
Icare	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Icare Assurance	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
ID Cologne A1 GmbH	ドイツ	持分法*	79.2%	74.1%		持分法*	79.2%	74.1%	
ID Cologne A2 GmbH	ドイツ	持分法*	79.2%	74.1%		持分法*	79.2%	74.1%	
Karapass Courtage	フランス	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Korian et Partenaires Immobilier 1	フランス	FV	24.5%	24.5%		FV	24.5%	24.5%	
Korian et Partenaires Immobilier 2	フランス	FV	24.5%	24.5%		FV	24.5%	24.5%	
Luizaseg	ブラジル	持分法	50%	50%		持分法	50%	50%	
Natio Assurance	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Natio Fonds Ampère 1[s]	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
Natio Fonds Colline International[s]	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Natio Fonds Collines Investissement N 3[s]	フランス	FV	-	-		FV	-	-	D1
NCVP Participacoes Societarias SA	ブラジル	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
New Alpha Cardif Incubator Fund[s]	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
OC Health Real Estate GmbH	ドイツ	FV	35.0%	31%		FV	35.0%	31%	
Opéra Rendement[s]	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	

Paris Management Consultant Co Ltd	台湾	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	

会社名	国名	2023/6/30				2022/12/31 *IFRS第17号および9号に基づく修正再表示*			
		連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照	連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照
保険事業(続き)									
Permal Cardif Co Investment Fund[s]	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Pinnacle Insurance PLC	英国								S2
Pinnacle Pet Holding Ltd	英国	持分法	30%	30%		持分法	30%	30%	E3
Poistovna Cardif Slovakia AS	スロバキア	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Preim Healthcare SAS[s]	フランス	FV	-	-		FV	-	-	
PWH	フランス	FV	47.5%	47.5%		FV	47.5%	47.5%	
Reumal Investissements	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Rubin SARL	ルクセンブルク	FV	50%	50%		FV	50%	50%	
Rueil Ariane	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SAS HVP	フランス	連結 (2)	100%	98.5%		連結 (2)	100%	98.5%	
Schroder European Operating Hotels Fund 1[s]	ルクセンブルク	FV	-	-		FV	-	-	
SCI 68/70 rue de Lagny - Montreuil	フランス	連結 (2)	99.9%	99.9%		連結 (2)	99.9%	99.9%	V3
SCI Alpha Park	フランス	FV	50%	50%		FV	50%	50%	
SCI Batipart Chadesrent	フランス	FV	20%	20%		FV	20%	20%	
SCI Biv Malakoff	フランス	FV	23.3%	23.3%		FV	23.3%	23.3%	
SCI BNPP Pierre I	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI BNPP Pierre II	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Bobigny Jean Rostand	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Bouleragny	フランス	FV	50%	50%		FV	50%	50%	
SCI Cardif Logement	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Citylight Boulogne	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Clichy Nuovo	フランス	FV	50%	50%		FV	50%	50%	
SCI Défense Etoile	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Défense Vendôme	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Etoile du Nord	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Fontenay Plaisance	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Imefa Velizy	フランス	FV	21.8%	21.8%		FV	21.8%	21.8%	
SCI Le Mans Gare	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Nanterre Guilleraies	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Nantes Carnot	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Odyssée	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Pantin Les Moulins	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Paris Batignolles	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Paris Cours de Vincennes	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Paris Grande Armée	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Paris Turenne	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Portes de Claye	フランス	持分法	45%	45%		持分法	45%	45%	
SCI Rue Moussorgski	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Rueil Caudron	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Saint Denis Landy	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Saint Denis Mitterrand	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI Saint-Denis Jade	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
SCI SCOO	フランス	FV	46.4%	46.4%		FV	46.4%	46.4%	D1
SCI Vendôme Athènes	フランス	FV	50%	50%		FV	50%	50%	
SCI Villeurbanne Stalingrad	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Secar	フランス	FV	55.1%	55.1%		FV	55.1%	55.1%	
Seniorenzentren Deutschland Holding SARL	ルクセンブルク	FV	20%	17.7%		FV	20%	17.7%	
Seniorenzentren Reinbeck Oberursel München Objekt GmbH	ドイツ	FV	35%	31%		FV	35%	31%	
Seniorenzentrum Butzbach Objekt GmbH	ドイツ	FV	35%	31%		FV	35%	31%	
Seniorenzentrum Heilbronn Objekt GmbH	ドイツ	FV	35%	31%		FV	35%	31%	
Seniorenzentrum Kassel Objekt GmbH	ドイツ	FV	35%	31%		FV	35%	31%	
Seniorenzentrum Wolfratshausen Objekt GmbH	ドイツ	FV	35%	31%		FV	35%	31%	
Services Epargne Entreprise	フランス	持分法	35.6%	35.6%		持分法	35.6%	35.6%	
SNC Batipart Mermoz	フランス	FV	25%	25%		FV	25%	25%	
SNC Batipart Poncelet	フランス	FV	25%	25%		FV	25%	25%	
Société Francaise d'Assurances sur la Vie	フランス	持分法	50%	50%		持分法	50%	50%	
Société Immobilière du Royal Building SA	ルクセンブルク	連結 (2)	100%	88.6%		連結 (2)	100%	88.6%	
Theam Quant Europe Climate Carbon Offset Plan[s]	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	E1

Tikehau Cardif Loan Europe[s]	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	

前へ　次へ

会社名	国名	2023/6/30				2022/12/31 IFRS第17号および9号に基づく修正再表示			
		連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照	連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照
保険事業(続き)									
Valeur Pierre Epargne	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Valtitres FCP[S]	フランス	FV	-	-		FV	-	-	D1
Velizy Holding	フランス	FV	33.3%	33.3%		FV	33.3%	33.3%	
ウェルス・マネジメント事業									
BNPP Wealth Management DIFC Ltd	アラブ首長国連邦								S3
BNPP Wealth Management Monaco	モナコ	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
アセット・マネジメント事業									
Alfred Berg Kapitalforvaltning AS	ノルウェー	連結	100%	73.7%	V2	連結	100%	98.2%	
Alfred Berg Kapitalforvaltning AS (スウェーデン支店)	スウェーデン	連結	100%	73.7%	V3	連結	100%	98.2%	
Bancoestado Administradora General de Fondos SA	チリ	持分法	50%	49.1%		持分法	50%	49.1%	
Baroda BNPP AMC Private Ltd	インド	持分法 (3)	49.9%	49%		持分法 (3)	49.9%	49%	V3/D6
BNPP Agility Capital	フランス	連結	100%	98.2%	V3	連結	100%	100%	
BNPP Agility Fund Equity SLP[S]	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Agility Fund Private Debt SLP[S]	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP AM International Hedged Strategies[S]	フランス	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Asset Management Asia Ltd	香港	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management Be Holding	ベルギー	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management Belgium	ベルギー								S4
BNPP Asset Management Brasil Ltda	ブラジル	連結	100%	99.5%		連結	100%	99.5%	
BNPP Asset Management France	フランス	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management France (オーストリア支店)	オーストリア	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management France (ベルギー支店)	ベルギー	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	E2
BNPP Asset Management France (ドイツ支店)	ドイツ	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management France (イタリア支店)	イタリア	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management France (オランダ支店)	オランダ	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management Holding	フランス	連結	99.9%	98.2%		連結	99.9%	98.2%	
BNPP Asset Management Japan Ltd	日本	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management Luxembourg	ルクセンブルク	連結	99.7%	97.9%		連結	99.7%	97.9%	
BNPP Asset Management NL Holding NV	オランダ	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management PT	インドネシア	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management Services Grouping	フランス				S1	連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management Taiwan Co Ltd	台湾	連結	100%	98.2%	E1				
BNPP Asset Management UK Ltd	英国	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Asset Management USA Holdings Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Asset Management USA Inc	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP B Institutional II[S]	ベルギー	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Dealing Services	フランス	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
BNPP Easy[S]	ルクセンブルク	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	E1
BNPP European SME Debt Fund 2 SCSP RAIF[S]	ルクセンブルク								S2
BNPP Flexi I[S]	ルクセンブルク	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
BNPP Funds[S]	ルクセンブルク	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	
Drypnir AS	ノルウェー	連結	100%	0.0%		連結	100%	0.0%	
Dynamic Credit Group BV	オランダ	連結	50%	49.1%	E3				
EAB Group PLC	フィンランド								S2
Fundquest Advisor	フランス								S4
Fundquest Advisor (英国支店)	英国								S1
Gambit Financial Solutions	ベルギー	連結	100%	98.2%		連結	100%	98.2%	
Haitong Fortis Private Equity Fund Management Co Ltd	中国	持分法	33%	32.4%		持分法	33%	32.4%	
Harewood Helena 1 Ltd	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
HFT Investment Management Co Ltd	中国	持分法	49%	48.1%		持分法	49%	48.1%	
Impax Asset Management Group PLC	英国	持分法	13.8%	13.5%		持分法	13.8%	13.5%	
SME Alternative Financing DAC[S]	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	
Theam Quant[S]	ルクセンブルク	連結 (4)	-	-		連結 (4)	-	-	

会社名	国名	2023/6/30				2022/12/31 *IFRS第17号および9号に基づく修正再表示*			
		連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照	連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照
不動産サービス事業									
Auguste Thouard Expertise	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Immobilier Promotion Immobilier d'Entreprise	フランス								S4
BNPP Immobilier Résidences Services	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Immobilier Résidentiel	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Immobilier Résidentiel Service Clients	フランス								S4
BNPP Real Estate	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate (アラブ首長国連邦支店)	アラブ首長国連邦	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Advisory & Property Management Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Advisory & Property Management UK Ltd	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Advisory and Property Management Ireland Ltd	アイルランド	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Advisory Italy SPA	イタリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Advisory Netherlands BV	オランダ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Conseil Habitation & Hospitality	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Consult France	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Consult GmbH	ドイツ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Facilities Management Ltd	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Financial Partner	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate GmbH	ドイツ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Holding Benelux SA	ベルギー	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Holding GmbH	ドイツ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Investment Management Belgium	ベルギー	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Investment Management France	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Real Estate Investment Management Germany GmbH	ドイツ	連結	94.9%	94.9%		連結	94.9%	94.9%	
BNPP Real Estate Investment Management Germany GmbH (イタリア支店)	イタリア	連結	94.9%	94.9%		連結	94.9%	94.9%	
BNPP Real Estate Investment Management Germany GmbH (スペイン支店)	スペイン	連結	94.9%	94.9%		連結	94.9%	94.9%	
BNPP Real Estate Investment Management Germany GmbH Lisbon Representative Office	ポルトガル	連結	94.9%	94.9%		連結	94.9%	94.9%	E1
BNPP Real Estate Investment Management Italy SPA	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Real Estate Investment Management Ltd	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Investment Management Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Real Estate Investment Management Spain SA	スペイン	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Investment Management UK Ltd	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Italy SRL	イタリア								S4
BNPP Real Estate Poland SP ZOO	ポーランド	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Portugal Unipersonal LDA	ポルトガル	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Property Development & Services GmbH	ドイツ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Property Development UK Ltd	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Property Developpement Italy SPA	イタリア								S4
BNPP Real Estate Property Management France SAS	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Property Management GmbH	ドイツ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	

会社名	国名	2023/6/30				2022/12/31 *IFRS第17号および9号に基づく修正再表示*			
		連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照	連結方法	議決権持分(%)	所有持分(%)	参照
不動産サービス事業(続き)									
BNPP Real Estate Property Management Italy SRL	イタリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Singapore Pte Ltd	シンガポール	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Spain SA	スペイン	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNPP Real Estate Transaction France	フランス	連結 (2)	97.3%	97.3%	V4	連結 (2)	96.8%	96.8%	V1
BNPP Real Estate Valuation France	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cariboo Development SL	スペイン	持分法	65%	65%		持分法	65%	65%	
Construction-Sale Companies (c)	フランス	連結/持分法 (2)	-	-		連結/持分法 (2)	-	-	
Exeo Aura & Echo Offices Lda	ポルトガル	持分法	31.9%	31.9%	V4	持分法	31%	31%	E2
GIE BNPP Real Estate	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Horti Milano SRL	イタリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Nanterre Arboretum	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Parker Tower Ltd	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Partner's & Services	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
REPD Parker Ltd	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Sviluppo Residenziale Italia SRL	イタリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Wapiti Development SL	スペイン	持分法	65%	65%		持分法	65%	65%	
その他の業務部門									
不動産会社(業務に使用される不動産)およびその他									
Antin Participation 5	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Home Loan SFH	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNPP Partners for Innovation	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Partners for Innovation Belgium	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Partners for Innovation Italia SRL	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Procurement Tech	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNPP Public Sector SA	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Euro Secured Notes Issuer[s]	フランス								S3
FCT Lafayette 2021[t]	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
FCT Laffitte 2021[t]	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
FCT Opéra 2014[t]	フランス				S1	連結	-	-	
FCT Opera 2023[t]	フランス	連結	-	-	E2				
FCT Pyramides 2022[t]	フランス	連結	-	-		連結	-	-	E2
GIE Groupement Auxiliaire de Moyens	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
GIE Groupement d'Etudes et de Prestations	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Transvalor	フランス				S2	持分法	20.2%	20.2%	

(a) プライベート・エクイティ(非上場株式)投資事業体は、2023年６月30日時点では14事業体で、2022年12月31日時点では14事業体であった。
(b) UCIおよびRMBS Prado(証券化ファンド)は、2023年６月30日時点では15のファンド(FCC UCI 11、12、14～17、RMBS Prado V～XI、Green Belem IおよびRMBS Belem No 2)を含んでおり、2022年12月31日時点では14のファンド(FCC UCI 11、12、14～17、RMBS Prado V～X、Green Belem IおよびRMBS Belem No 2)を含んでいた。
(c) 建設販売会社は2023年６月30日時点では112社(78社が全部連結会社で34社が持分法適用連結会社)で、2022年12月31日時点では125社(91社が全部連結会社で34社が持分法適用連結会社)であった。
(d) Genius(証券化ファンド)は、2023年６月30日時点では10のファンド(Generation 2021-2～4 Retail Auto Mortgage Loan Securitisation、Generation 2022-1～5 Retail Auto Mortgage Loan Securitisation、Generation 2023-1～2 Retail Auto Mortgage Loan Securitisation) を含んでいた。
(e) Wisdom(証券化ファンド)は、2023年６月30日時点では９のファンド(Wisdom Puhua Leasing 2021-1 Asset-Backed Notes、Wisdom Puhua Leasing 2022-1 Asset-Backed Notes、Wisdom Puhua Leasing 2021-1～3 Asset-Backed Securities、Wisdom Puhua Leasing 2022-1～3 Asset-Backed Securities、Wisdom Puhua Leasing 2023-1 Asset-Backed Notes)を含んでいた。

連結の範囲の変更

新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)
E1　基準を上回った
E2　設立
E3　取得、支配権または重要な影響力の取得

連結の範囲から除外された事業体(S)
S1　廃業(解散、清算等)
S2　売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失
S3　基準を下回った
S4　合併ならびに資産および負債の全移転

議決権持分または所有持分の変動(V)
V1　追加取得
V2　一部売却
V3　希薄化
V4　割合(%)の増加

その他
D1　議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
D2　売却目的で保有する事業の事業体
D3　2022年度のBNPパリバ・グループによる持分の追加取得に伴い Compagnie pour le Financement des Loisirsは全部連結された。
D4　2022年度の当社グループによる一部売却に伴い、Worldline Merchant Services Italia SPAは持分法により連結された。
D5　2022年度のBNPパリバ・グループによる持分の追加取得に伴い、bpost bankは全部連結された。
D6　2022年度の当社グループによる一部売却に伴い、Baroda BNPP AMC Private Ltdは持分法により連結された。
D7　Arval Relsaは2022年12月31日までBNPパリバ・グループに持分法により連結されていた。当社グループによる持分の追加取得に伴い、Arval Relsaは全部連結されている。

持分法*　支配下にはあるが重要ではない、関連会社として持分法により連結している事業体
FV　共同支配または純損益を通じて公正価値で測定する関連会社投資
s　ストラクチャード・エンティティ
t　証券化ファンド

連結のプルデンシャル・スコープ

(1)　フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバの連結グループ全体レベルで監視されている子会社
(2)　プルデンシャル・スコープに属する持分法に基づいて連結された事業体
(3)　プルデンシャル・スコープに属する比例連結された共同支配事業体
(4)　プルデンシャル・スコープから除かれている集団投資会社

前へ

２ 【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項なし。

(2) 訴訟

連結中間財務書類の注8.cを参照。

３ 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の相違】

本書記載の当社グループの中間連結財務書類はEUが採用したIFRSに準拠して作成されている。したがって、これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 連結の方法

IFRSに従い、支配下企業は全部連結されている。当社グループは、特定子会社への関与により得られる変動リターンにさらされているか、変動リターンに対する権利を持っており、当該子会社に対する法的権限の行使を通じて当該リターンに影響を及ぼすことができる場合、当該子会社を支配しているものとみなしている。議決権が支配の有無の決定要因となる企業については、当社グループが当該議決権の過半数を直接または間接的に保有している場合（であって、当該議決権に伴う法的権限が変化する根拠となるような契約条項が存在しない場合）、または該当企業の関連業務を指揮する法的権限が契約に基づき当社グループに付与されている場合、当社グループは、概して、当該企業を支配していることとなる。ストラクチャード・エンティティについての支配を分析する際には、当該企業の設立目的や構造、当該企業が負うこととなるであろうリスク、また当社グループが関連する変動性を吸収できる程度を検討する必要がある。

当社グループは、（被支配企業のリターンに重大な影響を及ぼす）関連性のある活動について全会一致で合意することを求めている契約に基づき当該活動を１社以上の提携会社と共同で支配している場合、当該活動を共同支配しているものとみなしている。共同支配業務が別の事業体（この事業体の純資産について前述の提携会社が各種権利を有している事業体）を通じて行われる場合、この共同支配企業は、持分法を用いて会計処理される。共同支配業務が別の事業体を通じて行われない場合、または前述の提携会社が、当該活動に伴う資産について何らかの権利を有しているか、当該活動に伴う負債について何らかの義務を負っている場合、当社グループは、当該業務に伴う資産、負債、収益および費用を、適用可能なIFRSに従って会計処理する。

当社グループが重要な影響力を行使する企業または関連会社は、持分法で会計処理される。

日本では、特別目的会社については、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、一定の要件を満たす場合に、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社（以下「譲渡会社等」という。）の子会社に該当しないものと推定され、連結の対象となっていない。ただし、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に関する開示に関する適用指針」に基づき、前述で連結対象とならない特別目的会社について、譲渡会社等は、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示が求められる。

(2) 企業結合

IFRSでは、企業結合はパーチェス法を用いて会計処理される。パーチェス法では、被取得企業の識別可能な資産および引受けた負債は、取得日の公正価値で測定される。企業結合に直接帰属する費用は個別取引に伴う費用として取り扱われ、損益計算書を通じて認識される。

のれんとは、企業結合の取得原価と、被取得企業の識別可能な資産および負債の取得日現在の公正価値純額に対する取得会社の持分との差額である。正ののれんは取得企業の貸借対照表で認識され、負ののれんは取得日に即時に損益計算書で認識される。当社グループは、のれんの価値の減損について定期的にテストしている。

少数株主持分は、被取得企業の識別可能な資産および負債の公正価値に対する持分で測定される。ただし、当社グループは、各企業結合に係る少数株主持分を公正価値で測定することを選択でき、その場合にはのれんの一定割合が少数株主持分へ配賦される。当社グループがこれまでに後者の選択を行ったことはない。

日本基準では、企業結合に関する会計処理について、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」が適用されている。同基準では、共同支配企業の形成および共通支配下の取引以外の企業結合について、パーチェス法を用いて会計処理される。取得に直接要した支出額はすべて発生時の費用として処理される。

のれんは20年を超えない期間で償却され、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

被取得企業の少数株主持分は、支配獲得日における被取得企業の識別可能純資産の公正価値のうち、少数株主の持分割合で算定する方法（全面時価評価法）が採られている。

(3) 金融資産および金融負債の分類および測定

IFRS第９号「金融商品」に従い、当社グループは保険業務に関するものを除く金融資産を、事業モデルおよび契約上の特性に応じて、当初認識時に、「償却原価で測定する金融資産」「株主資本を通じて公正価値で測定する金融資産」または「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類している。また、金融負債を、「償却原価で測定する金融負債」または「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に分類している。

- 「償却原価で測定する金融資産」は、当初認識時にその公正価値（取引に直接帰属する取引費用や、貸出金の組成に関する手数料を含む。）で認識される。その後は償却原価で測定される。また、当該金融資産については、当初認識時から、予想信用損失引当金を測定する必要もある。

- 「株主資本を通じて公正価値で測定する金融資産」は、当初認識時にその公正価値（取引に直接帰属する取引費用を含む。）で認識される。その後は公正価値で測定され、公正価値の変動は、株主資本内の「資本に直接認識される資産および負債の変動」と題された固有の勘定に表示される。また、当該金融資産についても、「償却原価で測定する金融資産」に対するものと同じアプローチで、予想信用損失引当金を測定する必要がある。さらに、事業モデル要件とキャッシュ・フロー要件を満たす「負債性金融商品」の場合、売却時には、それまで株主資本に認識された公正価値の変動が純損益に再振替される一方、当該要件を満たさない「資本性金融商品」の場合、売却時に、それまで株主資本に認識された公正価値の変動が純損益に再振替されることはない。
- 「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品」は、当初認識時に公正価値で測定され、その取引費用は純損益に直接計上される。報告日には公正価値で測定され、その変動は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／損失」に表示される。

日本においては、金融資産および金融負債は、以下のように分類、測定される。

- 「売買目的有価証券」は時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- 「満期保有目的の債券」は償却原価法で測定される。
- 「子会社株式および関連会社株式」は取得原価で計上される。
- 「その他有価証券」は時価で測定し、時価変動は純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上される。
- 「貸付金および債権」は取得原価または償却原価で測定される。
- 「金融負債」は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法で評価される。

(4) 償却原価で測定する金融資産および株主資本を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の減損

信用リスクの減損モデルは、予想信用損失に基づく。

このモデルは、償却原価で測定するか、資本を通じて公正価値で測定する貸出金および負債性金融商品、公正価値で認識されない融資コミットメントおよび融資保証契約、ならびにリース債権、売掛債権および契約資産に適用される。

当社グループは、資産の当初認識以降における取引相手の信用リスクの変動と関係のある特定の状況の各々に対応する３つの「ステージ」を設けている。

- 12ヶ月分の予想信用損失（「ステージ１」）：報告日の時点で、ある金融商品の信用リスクが、当初認識時と比べ著しく増大していない場合、この商品については、12ヶ月分の予想信用損失に相当する額（今後12ヶ月以内に生じ得る債務不履行リスクをもとに算出した額）で減損引当金が測定される。
- 未減損資産について残存期間における予想信用損失（「ステージ２」）：金融商品の信用リスクは当初認識時と比べ著しく増大しているものの、金融資産が信用減損資産でも不良資産でもないとみなされる場合、残存期間における予想信用損失に相当する額で減損引当金が測定される。
- 信用減損または不良金融資産について残存期間における予想信用損失（「ステージ３」）：この場合も、残存期間における予想信用損失に相当する額で減損引当金が測定される。

この全般的なモデルは、IFRS第９号の減損モデルの適用対象であるすべての金融商品（ただし、購入または組成した信用減損金融資産、および後述の簡便法が用いられる金融商品は除く。）に適用される。

状況によっては、当初認識の時点で、購入または組成した金融資産が信用減損していることがある。

このような資産については、当初認識時の会計処理において減損引当金が認識されず、当初認識以降の、残存期間における予想信用損失の上方または下方修正は、減損引当金調整として純損益に認識される。

日本においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を３つ（一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等）（金融機関では５つ）に区分し、区分毎に定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また、日本においては、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券およびその他有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(5) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第９号が2018年１月１日から適用されたが、当社グループは、将来においてマクロ・ヘッジに関する基準が施行されるまではIAS第39号「金融商品：認識と測定」のヘッジ会計要件に従うオプションを選択した。IAS第39号に従って、一般に以下のヘッジ会計処理が認められる。

（ｉ）公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ関係におけるデリバティブは、貸借対照表において公正価値で再測定され、公正価値の変動は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益／損失」に認識され、その対となる会計処理としてヘッジ対象がヘッジリスクを反映するよう再測定される。

（ⅱ）キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の場合、デリバティブは貸借対照表にて公正価値で測定され、公正価値の変動額は株主資本の「資本に直接認識される公正価値の変動」に独立して計上される。ヘッジ期間を通じて株主資本に計上される金額は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローが損益に影響を与える時点で損益計算書の「正味受取利息」に振替られる。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、純資産の部において繰り延べられる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。一部の金利スワップに関しては、ヘッジ関係が完全に有効であると仮定して、特例処理が認められている。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSに従い、当社グループは、当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または当社グループが当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利および当該金融資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、当該金融資産の全部または一部の認識を中止する。こうした条件が満たされない限り、当社グループは当該金融資産を貸借対照表上に残し、当該金融資産の移転により生じる債務について負債を認識する。

日本においては、(a)譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す権利および義務を実質的に有していない場合に、金融資産の消滅が認識される。

(7) 保険契約

IFRSの下では、保険契約の定義を満たす契約については、その分類に従って、一般測定モデル（ビルディング・ブロック・アプローチ）、変動手数料アプローチ、簡便測定モデル（保険料配分アプローチ）のいずれかが適用された上で、保険負債が測定される。

日本では、保険業法の定めに従い、保険会社が毎決算期において責任準備金および支払備金を積み立てることとなる。

(8) 有形固定資産および無形資産

IFRSの下では、有形固定資産および無形資産は、当初、購入価格に直接付随費用を加えた額で認識されるが、建設または改装に長い期間を要する場合には、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息も取得原価に算入される。

減損の兆候がある場合には、該当資産の新たな回収可能価額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能価額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。

日本では、固定資産の当初測定時に、建設または改装に長い期間を要する場合の、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息は資産計上されない。このような費用は通常発生時に費用計上される。

固定資産の割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

(9) リース

IFRS第16号「リース」に従い、当社グループが借手として締結するリース契約については、期間が12ヶ月以下の契約と少額契約を除き、使用権資産とリース負債が貸借対照表に認識される。使用権資産は定額法で償却され、リース負債は数理計算によりリース期間にわたって償却される。

日本では、借手または貸手として締結するすべてのリース契約は、以下のいずれかに該当する場合は「ファイナンス・リース取引」に分類され、いずれにも該当しない場合は「オペレーティング・リース取引」に分類される。

－　解約不能のリース期間中のリース料の現在価値が、当該リース物件の見積現金購入価額の概ね90％超

－　解約不能のリース期間が、当該リース物件の経済的耐用年数の概ね75％超

さらに、ファイナンス・リース取引は所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引に分類される。

すべてのオペレーティング・リース取引と、期間が12ヶ月以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引と少額契約は、借手の貸借対照表に認識されない。

(10) 従業員給付

IFRSに従い、当社グループは、従業員給付の退職後給付（確定給付制度）について認識される負債純額として、確定給付債務の現在価値と制度資産の公正価値の差額を計上している。確定給付負債（資産）純額の再測定結果は、その他の包括利益に認識され、損益へ再分類されることはない。

日本でも、連結財務書類においては、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上され、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理しなければならない。

(11) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては、有給休暇の未払債務に関する特段の規定はなく、日本の実務慣行において有給休暇引当金が計上されるケースはほとんど見受けられない。

(12) 顧客との契約から生じる収益

銀行業務や提供した類似サービスに関して受け取った手数料（実効金利の不可分な要素を構成するものは除く。）、不動産開発からの収益、またリース契約に関連して提供したサービスからの収益はIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用対象に含まれる。

本基準では、５ステップの原則に基づき収益を認識する単一のモデルを定めている。この５ステップに従うと、契約に含まれる別個の履行義務を識別し、取引価格をそれらに配分することができる。当該履行義務に関する収入は、履行義務が果たされたとき（すなわち、契約した財またはサービスの支配が移転したとき）に収益として認識される。

サービスの価格には、変動要素が含まれることがある。変動額は、その額を計上しても大幅な下方修正が必要とならない可能性が非常に高い場合に限り、損益計算書に認識できる。

日本においては、出荷基準、検収基準等の収益認識基準があるが、IFRS第15号のような包括的な規定はなかった。2020年３月31日に、IFRSにおける収益認識基準と大部分において類似している改正企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」が公表されており、本会計基準は、2021年４月１日以後開始する事業年度の期首から適用され、早期適用も認められている。

(13) 超インフレ会計

IFRSでは、超インフレ経済国に所在するグループ子会社の財務諸表のうち、一般物価指数を適用したインフレ調整を過去に実施済みの財務諸表は、決算日レート法により換算することが要求されている。このレートは、資産および負債の換算と収益および費用の換算に適用される。

日本においては、超インフレ会計に関する包括的な定めはない。

第７　【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円の為替相場は、当該半期中において、日本国内で発行されている２紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第８　【提出会社の参考情報】

当社が最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において提出した金融商品取引法第25条第１項各号に掲げる書類およびその提出年月日は、以下のとおりである。

書類名	提出年月日
(イ) 有価証券報告書	
有価証券報告書およびその添付書類 (2022年１月１日から2022年12月31日)	2023年６月30日関東財務局長に提出
(ロ) 有価証券報告書の訂正報告書	
上記(イ)の有価証券報告書の訂正報告書	2023年８月23日関東財務局長に提出
(ハ) 訂正発行登録書	
(1)　2022年３月14日関東財務局長に提出した発行登録書(社債の売出し)の訂正発行登録書	2023年１月５日、2023年８月23日および2023年９月５日関東財務局長に提出
(2)　2022年３月14日関東財務局長に提出した発行登録書(社債の募集)の訂正発行登録書	2023年８月23日および2023年８月29日関東財務局長に提出
(ニ) 発行登録追補書類	
(1)　発行登録追補書類(社債の売出し)およびその添付書類	2023年１月24日関東財務局長に提出
(2)　発行登録追補書類(社債の募集)およびその添付書類	2023年８月31日関東財務局長に提出
(3)　発行登録追補書類(社債の売出し)およびその添付書類	2023年９月12日関東財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

第１　【保証会社情報】

該当事項なし。

第２　【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第３　【指数等の情報】

１　【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(A) 日経平均株価(日経225指数)

(1) 理由

提出会社は、下記のとおり、満期償還額、早期償還の有無および利息額が日経平均株価の水準により決定される社債を発行しているため、日経平均株価(日経225指数)に関する情報は、提出会社が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日 (ロンドン時間)	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ　2027年２月１日満期 日米２指数参照　ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建 社債	2023年１月31日	639,000,000円	無

(2) 内容

日経225指数は、選択された日本株式構成銘柄の価格の推移を示すために、株式会社日本経済新聞社が計算し公表する株価指数である。日経225指数は、現在、株式会社東京証券取引所プライム市場に上場する225の株式銘柄によって構成されており（今後も原則として225銘柄となる。）、広範な日本の業種を反映している。225種の全銘柄は、株式会社東京証券取引所プライム市場に上場されているものである。当該225種の銘柄は、同取引所で最も活発に取引が行われている株式の中から選択されている。日経225指数に基づく先物およびオプションについては、シンガポール証券取引所、大阪取引所およびシカゴ・マーカンタイル取引所において取引されている。

(B) S&P500指数

(1) 理由

提出会社は、下記のとおり、満期償還額、早期償還の有無および利息額がS&P500指数の水準により決定される社債を発行しているため、S&P500指数に関する情報は、提出会社が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日 (ロンドン時間)	売出価額の総額	上場の有無
ビー・エヌ・ピー・パリバ　2027年２月１日満期 日米２指数参照　ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建 社債	2023年１月31日	639,000,000円	無

(2) 内容

S&P500指数は、米国大型株の動向を表す最良の単一尺度として広く認められている。この指数を参照またはベンチマークとする運用資産の総額は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの資産残高に係る年次調査によると15.6兆米ドルと推定され、この指数に連動する金融商品の運用資産額は、約7.1兆米ドルに及ぶ（2021年12月31日現在）。この指数は、米国の主要企業500社で構成され、取引可能な時価総額の約80%をカバーしている。

２ 【当該指数等の推移】

(1) 日経平均株価の過去の推移

（単位：円）

	年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
最近５年間の年別最高・最低値	最高	24,270.62	24,066.12	27,568.15	30,670.10	29,332.16
	最低	19,155.74	19,561.96	16,552.83	27,013.25	24,717.53

	月別	2023年１月	2023年２月	2023年３月	2023年４月	2023年５月	2023年６月
当該中間会計期間における月別最高・最低値	最高	27,433.40	27,696.44	28,623.15	28,856.44	31,328.16	33,706.08
	最低	25,716.86	27,104.32	26,945.67	27,472.63	28,949.88	31,148.01

出典：ブルームバーグ・エルピー

(2) S&P500指数の過去の推移

（単位：ポイント）

	年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
最近５年間の年別最高・最低値	最高	2,930.75	3,240.02	3,756.07	4,793.06	4,796.56
	最低	2,351.10	2,447.89	2,237.40	3,700.65	3,577.03

	月別	2023年１月	2023年２月	2023年３月	2023年４月	2023年５月	2023年６月
当該中間会計期間における月別最高・最低値	最高	4,076.60	4,179.76	4,109.31	4,169.48	4,205.52	4,450.38
	最低	3,808.10	3,970.04	3,855.76	4,055.99	4,061.22	4,221.02

出典：ブルームバーグ・エルピー